

昭和41年版

社会保障統計年報

総理府

社会保障制度審議会事務局



昭和41年版社会保障統計年報正誤表

頁	行 欄	誤	正
14	上 3 行 下 1 行	死 亡 順 位 以上の全都市	死 因 順 位 以上の都市
15	下 8 行	制度別構成費	制度別構成比
36	下 4 行	戦傷病者戦没者遺族等援護法	戦傷病者戦没者遺族等援護法
40	第3欄 上10行	(60,000 円 (23) +平均	(60,000 円 +平均
45	第3欄 下6行	俸給 年額×0.2	俸給 年額×0.4
50	下 6 行	保健, 労災, 休業 国家公務員共済組合法	保健, 労災, 休業 国家公務員共済組合法
52	表右中央	(昭23. 法128)	(昭33. 法128)
59	第2欄 下16行	969	869
60	上 2 行	(33頁)	(30頁)
73	第3欄 上13行	100.0	103.6
74	第5欄 下8行	(2.7)	(2.6)
97	第3欄 上1行	95,239	95,220
	上2行	50,458	50,439
	上4行	28,023	28,014
	第5欄 上8行	16,455	16,454
99	第4欄 上9行	9,595	9,505
101	第4欄 上1行	4,353,653	4,353,623
103	第62表 第2欄 下2行	23,434	23,433
106	第67表 第1欄 上4行	86	68
111	第2欄 下14行	142,346,042	142,946,042
112	表 側 上22行	被保険者1000人当件数	被保険者1000人当日数
113	欄 外	資料 社会保険庁調	資料 厚生省保険局調
123	第3欄 下10行	3,619	8,619
137	第9欄 下7行	—	28,236
141	第3欄 下14行	736	7,356
	第4欄 下14行	819	8,192

頁	行 欄	誤	正
147	第5欄 下14行 (上)欄外 注	972 (単位 %) 一般組合員についての都市 職員	9,719 (単位 %) 一般組合員についての率で ある。ただし、都市職員
157	第130表第4欄上10行 上11行	26,592 195	— 26,787
159	(附加給付) 第4欄 下2行	53,721	35,721
171	第4欄 上24行	3	3.2
174	第152表第5欄下1行	19,859,632	19,589,632
191	表頭(第5欄) (第6欄)	第2種障害補償費 遺族補償費	障害補償一時金 遺族補償一時金
198	第190表第2欄上4行 上5行	25,846,788 25,792,475	25,792,788 25,548,475
211	第3欄 上1行	0,832	0,882
222	第234表第3欄上1行	54,198	54,193
226	第2欄 上2行 注	732 1無地区とは	372 1無医地区とは
228	第243表第6欄上14行	67,000	67,400
231	第3欄 上10行	1	—
233	第250表表側下4行	業務取締費	業務取扱費
240	第4欄 上5行	1,119,559	1,149,559
248	(下)表側下6行	50~59	55~59
257	第268表第5欄上1行 上3行	25,960 355	25,940 335
258	(上)欄外	所得・支出	2. 所得・支出
269	第2欄 下3行	2,165	2,155
281	第294表表題	社会保障給付費の制度別構 成費	社会保障給付費の制度別構 成比

昭和41年版

社会保障統計年報

総 理 府

社会保障制度審議会事務局

ま え が き

この版の編集方針は、原則として従来の基本方針に従ったが、この1年間の社会保障をめぐる社会・経済の動きを考慮して概要、図表、統計表の三部門に若干の修正を行なった。

社会保障関係総費用については各方面より関心が寄せられているところであり、その算定方法につき慎重な再検討を行なうとともに類似の社会保障費の算定との関連を明らかにする努力を払った。図表においては40年から41年にかけて行なわれた社会保障の制度改正に応じて修正するとともに、社会保険の現在の制度のなりたちを明らかにするため成立の経過の図表を加えた。

その他の統計表においては、一部の特殊な統計等は整理削減するとともに、求職の状況等雇用関係の諸統計、消費者物価の動向、移転所得の明細などの諸表を新たに加えて統計年報の内容の拡充を図った。

従来から登載していた統計表についても、社会福祉施設の施設数と収容者数を一表に収めるなど製表上の改善を図った。

社会保障の問題分析、将来計画のため計量的把握が特に要請されている現在、各方面より寄せられている期待にこたえるため今後とも内容を立派なものにするため努力したいので、利用者各位から忌憚のない叱正を賜りたいと思つてゐる。

おわりに本書の作成および刊行に当り、多大のご協力を賜つた各位に厚く御礼を申し上げる次第である。

昭和41年11月

総理府社会保障制度審議会

事務局長 福 田 芳 助

目 次

ま え が き

概 要 [社会保障の動向]

社会保障関係総費用の算定について30

図 表

社会保障制度の種類と行政機構の概略.....36

社会保険各制度の内容一覧.....38

社会保険各制度の成立経過.....50

統 計

第一 社会保障関係総費用

第 1 表 社会保障関係総費用の推移.....56

第 2 表 社会保障関係国庫負担の推移.....57

第 3 表 社会保障関係費と国民所得および国家財政との比較.....57

第 4 表 昭和40年度社会保障関係総費用（事項小分類、収入、
支出の種類別）58

第 5 表 昭和41年度社会保障関係総費用（事項小分類、収入、
支出の種類別）64

第 6 表 昭和40年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出
の種類別）66

第 7 表 昭和41年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出
の種類別）68

第 8 表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）70

第 9 表	社会保障関係総費用（実支出）対前年比（事項小分類別）	72
第 10 表	社会保障関係総費用の推移（支出、収入の種類別）	74
第 11 表	社会保険収支の推移	76

第二 公的扶助および社会福祉

1 生活保護

第 12 表	被保護世帯数（世帯主の労働力類型別）	77
第 13 表	同（構成比）	77
第 14 表	扶助別人員	78
第 15 表	同（指数）	78
第 16 表	保護施設等被保護人員（種類別）	78
第 17 表	保護開始世帯数（理由・種類別）	79
第 18 表	保護廃止世帯数（同）	79
第 19 表	保護費（扶助別）	80
第 20 表	同（構成比）	80
第 21 表	医療扶助決定状況（診療費分）	81
第 22 表	被保護者 1 世帯当たり平均収支状況	81
第 23 表	被保護世帯・被保護実人員・保護率（都道府県別）	82
第 24 表	保護施設の施設数および在所者数	83
第 25 表	生活保護基準改定の推移	83
第 26 表	生活扶助基準額の推移	84

2 身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

第 27 表	身体障害者更生援護状況	85
第 28 表	身体障害者手帳交付台帳登録数	85
第 29 表	身体障害者福祉法による補装具交付状況	86
第 30 表	同更生医療給付決定状況	86

第 31 表	身体障害者職業訓練所修了者数	86
第 32 表	精神薄弱者名簿新規登録数	87
第 33 表	福祉事務所における精神薄弱者相談状況	87
第 34 表	身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設・結核回復者後保護施設の施設数及び在所者数	88

3 児童福祉

第 35 表	児童相談所処理件数	88
第 36 表	児童福祉施設の施設数および在籍者数（施設種別）	89
第 37 表	同措置費等（同）	89
第 38 表	未熟児の養育医療、結核児童の療育の給付・身体障害児の育成医療および補装具交付・修理の状況	90
第 39 表	児童扶養手当受給世帯数	91
第 40 表	児童扶養手当および重度精神薄弱児扶養手当支給済額	91
第 41 表	里親・保護受託者および委託児童数	92

4 社会福祉関係貸付資金

第 42 表	母子福祉資金貸付状況	92
第 43 表	世帯更生資金貸付状況	93

5 社会福祉関係機関・施設等

第 44 表	社会福祉行政機関等設置状況	93
第 45 表	老人福祉施設の施設数および在所者数	94
第 46 表	社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数および在所者数	94
第 47 表	母子福祉施設数および母子相談員数	94

6 その他

第 48 表	災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況	95
--------	-------------------------	----

第 49 表	未帰還者留守家族等援護法援護状況	95
第 50 表	戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況	95
第 51 表	同 補装具交付状況	96
第 52 表	同 更生医療給付決定状況	96
第 53 表	原爆被爆者対策状況	96

第三 社会保険および関係制度

1 総 括

第 54 表	医療保険適用者数（制度別）	97
第 55 表	公的年金適用者数（同）	98
第 56 表	失業保険適用者数（同）	98
第 57 表	業務災害補償保険適用者数（同）	98
第 58 表	社会保険被保険者 1 人当たり保険料（同）	99
第 59 表	同 1 人当たり医療費（同）	100
第 60 表	公的年金受給権者数	101
第 61 表	同 1 人当たり年金額	102

2 健 康 保 険

第 62 表	政府管掌健康保険適用状況	103
第 63 表	組合管掌健康保険適用状況	103
第 64 表	政府管掌健康保険被保険者数（標準報酬等級別）	104
第 65 表	組合管掌健康保険被保険者数（同）	104
第 66 表	政府管掌健康保険適用状況（業態別）	105
第 67 表	組合管掌健康保険適用状況（同）	106
第 68 表	政府管掌健康保険保険料徴収状況	106
第 69 表	組合管掌健康保険平均保険料率	106
第 70 表	政府管掌健康保険給付決定状況	107

第 71 表	組合管掌健康保険給付決定状況	108
第 72 表	政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況	110
第 73 表	組合管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況	111
第 74 表	政府管掌健康保険給付諸率	112
第 75 表	組合管掌健康保険給付諸率	113
第 76 表	政府管掌健康保険収支状況	114
第 77 表	組合管掌健康保険収支状況	115

3 日雇労働者健康保険

第 78 表	日雇労働者健康保険適用状況	115
第 79 表	同 保険料徴収状況	116
第 80 表	同 収支状況	116
第 81 表	同 給付決定状況	117
第 82 表	同 療養の給付および家族療養費決定状況（診療費分）	118
第 83 表	日雇労働者健康保険給付諸率	119

4 国民健康保険

第 84 表	国民健康保険適用状況（都道府県・経営主体別）	120
第 85 表	同 一部負担割合別等保険者数（都道府県別）	121
第 86 表	同 給付決定状況（都道府県別）	122
第 87 表	同 療養の給付決定状況（診療費分）	124
第 88 表	同 療養費決定状況	124
第 89 表	同 「その他の給付」決定状況	125
第 90 表	同 診療施設経理状況	125
第 91 表	同 諸率（都道府県別）	126
第 92 表	同 保険税（料）収納状況	128

第 93 表	国民健康保険収支状況	128
5 厚生年金保険		
第 94 表	厚生年金保険適用状況	129
第 95 表	同 被保険者数(標準報酬等級別)	129
第 96 表	同 適用状況(業態別)	130
第 97 表	同 年金受給権者状況	131
第 98 表	同 1人当たり金額	131
第 99 表	同 一時金裁定状況	132
第 100 表	同 保険料徴収状況	132
第 101 表	同 収支状況	132
6 国民年金		
第 102 表	国民年金被保険者数(都道府県別)	133
第 103 表	国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況	134
第 104 表	拠出制年金受給権者状況	134
第 105 表	福祉年金受給権者状況	134
第 106 表	国民年金特別会計収支状況	136
7 国家公務員共済組合		
第 107 表	国家公務員共済組合適用状況	137
第 108 表	同 短期部門給付決定状況	138
第 109 表	同 短期部門療養の給付決定状況	140
第 110 表	同 短期部門給付諸率	141
第 111 表	同 長期部門給付決定状況	142
第 112 表	同 長期部門年金受給権者状況	143
第 113 表	同 長期部門1人当たり金額	143
第 114 表	同 短期経理状況	144

第 115 表	国家公務員共済組合長期経理状況	145
第 116 表	同 業務経理状況	146
第 117 表	同 保健経理状況	146
第 118 表	国家公務員共済組合等所要財源率	147
第 119 表	国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況	148
8 地方公務員等共済組合		
第 120 表	地方公務員等共済組合適用状況	148
第 121 表	同 短期部門給付決定状況	149
第 122 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	151
第 123 表	同 短期部門給付諸率	152
第 124 表	同 長期部門給付決定状況	154
第 125 表	同 長期部門年金受給権者状況	154
第 126 表	同 長期部門1人当たり金額	155
第 127 表	同 短期経理状況	155
第 128 表	同 長期経理状況	156
第 129 表	同 業務経理状況	156
第 130 表	同 保健経理状況	157
9 公共企業体職員等共済組合		
第 131 表	公共企業体職員等共済組合適用状況	157
第 132 表	同 短期部門給付決定状況	158
第 133 表	同 短期部門療養の給付決定状況	160
第 134 表	同 短期部門給付諸率	161
第 135 表	同 長期部門給付決定状況	162
第 136 表	同 年金受給権者状況	163
第 137 表	同 長期部門1人当たり金額	163

第 138 表	公共企業体職員等共済組合短期経理状況	164
第 139 表	同 長期経理状況	164
第 140 表	同 業務経理状況	165
第 141 表	同 保健経理状況	165

10 私立学校教職員共済組合

第 142 表	私立学校教職員共済組合適用状況（学校種別）	166
第 143 表	同 平均標準給与月額（同）	166
第 144 表	同 組合員数（標準給与等級別）	168
第 145 表	同 短期部門給付決定状況	169
第 146 表	同 短期部門療養の給付および 家族療養費決定状況	170
第 147 表	同 短期部門給付諸率	171
第 148 表	同 長期部門給付決定状況	172
第 149 表	同 年金受給権者状況	173
第 150 表	同 長期部門 1 人当たり金額	173
第 151 表	同 短期経理状況	174
第 152 表	同 長期経理状況	174
第 153 表	同 業務経理状況	175
第 154 表	同 保健経理状況	175

11 農林漁業団体職員共済組合

第 155 表	農林漁業団体職員共済組合適用状況	176
第 156 表	同 組合員数（標準給与等級別）	176
第 157 表	同 給付決定状況	177
第 158 表	同 年金受給権者状況	177
第 159 表	同 1 人当たり金額	177
第 160 表	同 給付経理状況	178

第 161 表	農林漁業団体職員共済組合業務経理状況	178
---------	--------------------	-----

12 船員保険

第 162 表	船員保険適用状況	179
第 163 表	同 被保険者数（標準報酬等級別）	179
第 164 表	同 疾病部門給付決定状況	180
第 165 表	同 疾病部門療養の給付および家族療養費決定状況	181
第 166 表	同 疾病部門給付諸率	182
第 167 表	同 年金部門年金受給権者状況	183
第 168 表	同 年金部門一時金裁定状況	184
第 169 表	同 年金部門 1 人当たり金額	184
第 170 表	同 失業部門給付状況	185
第 171 表	同 収支状況	186
第 172 表	同 積立金状況	186
第 173 表	同 保険料徴収状況	187

13 失業保険

第 174 表	失業保険適用状況	187
第 175 表	一般失業保険適用状況（産業・規模別）	188
第 176 表	失業保険給付状況	189
第 177 表	同 保険料徴収状況	190
第 178 表	同 収支状況	190

14 労働者災害補償保険

第 179 表	労働者災害補償保険適用状況および災害件数	191
第 180 表	同 補償費支払状況	192
第 181 表	同 補償費平均支払状況	192
第 182 表	同 保険料徴収状況	193

第 183 表	労働者災害補償保険収支状況	193
---------	---------------	-----

15 公務災害補償

第 184 表	国家公務員災害補償費支払状況	194
第 185 表	同 1 件当たり補償費	194
第 186 表	公共企業体職員業務災害補償費支払状況	195
第 187 表	同 1 件当たり補償費	195

16 恩給その他

第 188 表	文官恩給年金受給権者状況	196
第 189 表	軍人恩給年金受給権者状況	196
第 190 表	都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況	198
第 191 表	戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況	198

第四 公衆衛生

1 結核等

第 192 表	結核医療費推計額	200
第 193 表	結核登録者数（活動性分類別）	200
第 194 表	新登録結核患者数（同）	200
第 195 表	病院・診療所結核患者数（入院-外来・治療費支払方法別）	201
第 196 表	結核医療費公費負担承認件数（治療費支払方法別）	201
第 197 表	結核医療費公費負担額	201
第 198 表	結核予防法による健康診断・予防接種実施状況	202
第 199 表	同 受診率および患者発見率	202
第 200 表	未収容らい患者・一時救護患者数	202
第 201 表	らい療養所入所患者数	203
第 202 表	らい予防法による親族援護状況（種類別）	203

第 203 表	らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費国庫負担額	203
---------	-----------------------------	-----

2 精神衛生

第 204 表	精神障害者推計数および有病率	204
第 205 表	精神病有病率	204
第 206 表	精神病床数・患者数・病床利用率	205
第 207 表	措置入院患者数・医療費国庫負担額	205

3 伝染病

第 208 表	法定・指定伝染病患者数および死者数	206
第 209 表	届出伝染病等患者数および死者数	207
第 210 表	予防接種被接種者数	209
第 211 表	予防接種費公費負担額	209

4 環境衛生

第 212 表	全国水道普及状況	210
第 213 表	下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設の処理能力状況	210
第 214 表	下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設事業費	210

5 その他

第 215 表	摂取栄養量（1 人 1 日当たり）	211
第 216 表	食品群別摂取量（同）	212
第 217 表	保健所数（型・人口別）	213
第 218 表	保健所職員定数・現員および充足率	213
第 219 表	保健所のおもな活動状況	214
第 220 表	母子健康センター設置状況	214
第 221 表	同 活動状況	214

第五 医 療

1 総 括

第 222 表	国民総医療費推計額	215
第 223 表	傷 病 量	216
第 224 表	発 病 状 況	216
第 225 表	治療の有無と治療方法の割合	216
第 226 表	患者数および受療率（入院・外来・病院・診療所別）	217
第 227 表	治療費支払方法別患者数（病院・診療所別）	218

2 医 療 関 係 者

第 228 表	医 師 数（業務別）	220
第 229 表	歯科医師数（同）	220
第 230 表	薬剤師数（同）	221
第 231 表	就業保健婦数（就業場所別）	221
第 232 表	就業助産婦数（同）	222
第 233 表	就業看護婦（人）数（就業場所・資格別）	222
第 234 表	あん摩師・はり師・きゆう師・柔道整復師数	222
第 235 表	歯科衛生士数（就業場所別）	223
第 236 表	診療エックス線技師数	223
第 237 表	就業歯科技工士数	223

3 医 療 機 関

第 238 表	病院・診療所数（開設者別）	224
第 239 表	病院病床数（開設者・種類別）	225
第 240 表	無医地区数（都道府県別）	226
第 241 表	薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数	227

第六 そ の 他

1 関連制度（住宅・最低賃金制度）

第 242 表	住宅数・世帯数・1戸あたり平均室数・畳数・延べ面積・1人あたり平均畳数	227
第 243 表	1か月あたり家賃階級別にみた借家数（住宅の所有関係別）	228
第 244 表	居住状況（地域別）	228
第 245 表	公営住宅建設戸数	229
第 246 表	住宅建設戸数	230
第 247 表	職業転換給付金支給状況	230
第 248 表	産業別最低賃金決定状況	231

2 関 係 機 関

第 249 表	社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額（制度別）	232
第 250 表	同 事務費収支状況	233
第 251 表	医療金融公庫貸付状況（施設・資金別）	233
第 252 表	年金福祉事業団貸付決定状況（事業主体・施設別）	234
第 253 表	社会福祉事業振興会貸付状況（事業種別）	236
第 254 表	労働福祉事業団経営施設数	236
第 255 表	雇用促進事業団経営施設数	237
第 256 表	中小企業退職金共済加入状況	237
第 257 表	同 支給状況	237

第七 一 般

1 人 口 ・ 就 業 ・ 世 帯

第 258 表	人口（性・年齢階級別）	238
---------	-------------	-----

第 259 表	平均余命（性別）	239
第 260 表	人口動態	240
第 261 表	死亡順位（性・年齢階級別）	242
第 262 表	労働力人口・非労働力人口	250
第 263 表	就業者数（産業別）	252
第 264 表	同（従業上の地位・職業別）	254
第 265 表	年齢別求職倍率	256
第 266 表	地域別求職倍率	256
第 267 表	世帯数（世帯業態別）	256
第 268 表	同（世帯類型別）	257
第 269 表	同（世帯種別）	257

2 所得・支出

第 270 表	国民所得の分配	258
第 271 表	国民総支出	260
第 272 表	貯蓄性向と消費性向	262
第 273 表	常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額（規模 30 人以上）	263
第 274 表	常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額（規模 5 ～ 29 人）	264
第 275 表	1 人平均月間きまつて支給する現金給与額（規模 1 ～ 4 人）	265
第 276 表	日雇労働者等の 1 人 1 日平均現金給与額（規模 5 ～ 29 人）	265
第 277 表	全世帯年平均 1 カ月間の消費支出（全都市）	266
第 278 表	勤労者世帯年平均 1 カ月間の収入と支出（人口 5 万以上の全都市）	267

第 279 表	現金実収入階級別勤労者世帯年平均 1 カ月間の収入と支出（人口 5 万以上の都市）	268
第 280 表	消費者物価指数（全都市）	270
第 281 表	農村物価指数	270
第 282 表	農家家計費（全府県）	271

3 融資・財政

第 283 表	資金運用部資金使途別運用状況	272
第 284 表	財政投融资資金の原資	272
第 285 表	厚生年金還元融資および国民年金特別融資資金枠	273
第 286 表	一般会計歳入歳出	274
第 287 表	国税および地方税	275
第 288 表	国民所得に対する財政規模	276
第 289 表	所得税の納税者数および税負担等の比較	277
第 290 表	国民所得に対する所得税負担	278
第 291 表	地方財政（普通会計）歳入歳出	279
第 292 表	市町村税納税義務者数	281

第八 社会保障給付費の国際比較

第 293 表	社会保障給付費	281
第 294 表	社会保障給付費の制度別構成費	281
第 295 表	社会保障給付費の給付目的別構成比	282
第 296 表	社会保障収入の財源別構成比	282

第九 参 考

第 297 表	税制適格年金加入人員別制度数	282
第 298 表	移 転 所 得	283
第 299 表	社会保障給付費の推移	283
	社会保障費の各種推計の比較	284

概 要

1 社会保障の背景

わが国の経済は、昭和39年度後半から不況になやまされ、40年度に入っても上期中は不況が続いた。しかし、不況は秋には底をつき、年末より立直りのきざしが現われるにいたった。景気立直りの原因は、経済内部において、生産調整が行なわれたことおよび不況下においても輸出、農村の消費、製造業以外の設備投資による需要が高まったことによる需給バランスの回復が進行したこととならんで、財政、金融面から景気対策が強力にとられたことによるものと考えられる。

財政面からとられた景気対策としては、住宅、運輸、通信、上下水道など関連産業に与える効果の大きいものを中心に、財政投融资計画の事業量の拡充、財政および財政投融资の繰上げ支出の推進、長期減税構想と国債発行の準備などがあつた。

景気後退の影響をうけて雇用は最近になくめだつた増勢の鈍化を示し、一時帰休や人員整理がみられたが、これまでの景気後退期のような失業や求職者の増大はみられなかつた。賃金はひきつづき上昇し、大企業と中小企業間の賃金格差の縮小など賃金構造面の変化はいぜん続いた。このような現象がみられたのは、30年代における急激な経済拡大の過程で、労働力需給の基調が大きく変化し、失業が減少して新規学卒や若年労働力の不足が問題となる状況になつてきたこと、雇用構造においては、生産性の高い重化学工業その他の近代的産業に働く労働者の比重が増大するとともに、所得水準の低い農業や非農林業の小零細企業の就業者の比重が大巾に減少したことなど労働経済の構造的な変化によるものであつた。

消費生活面についてみれば、景気の後退が続いている間も、消費者物価の上

昇傾向が続き、不況下の物価高という情勢が続いた。

都市の勤労者世帯においては、収入、支出ともに伸びが鈍り、また所得格差縮小のテンポも衰えたが、一方農家世帯においては、収入・支出ともに前年を上まわる伸びを示した。

都市勤労者世帯においては、このように収入の伸び率が鈍化する一方、消費者物価、ことに食料費、教育費が大巾に上昇した結果、消費支出は35年以来最低の伸び率となり、エンゲル係数が11年ぶりで上昇した。

農家世帯においては、農業所得が生産の増大や農産物価格の上昇によつて大巾に増加し、一方農外所得も不況下にかかわらず順調な増加を続けた。農家世帯の収入の伸びは都市勤労者世帯の収入の伸びのほぼ2倍であつたため、その格差は縮小した。また、農家世帯のエンゲル係数は都市勤労者世帯とは対照的に低下が続いた。

次に人口の動きを40年10月に実施された国勢調査の結果によつてみると、人口の都市集中の傾向は依然として続いている。35年の国勢調査と比べて人口集中地区の人口は5年間に643万人、率にして15.8%増加した。この人口集中地区の人口の6割は、東京・大阪・名古屋とその周辺に集中している。神奈川県、埼玉県、大阪府では人口増加率は20%を上まわり、千葉県、愛知県、東京都、兵庫県では10%を上まわっている。人口の都市集中とならんで顕著な特徴は世帯の細分化で、世帯数は前回よりも16.7%増加し、一世帯あたり人員は4.08人となつた。前回は一世帯あたり人員が5人を上まわる県が9県あつたが、今回はすべての都道府県で5人を下まわることとなつた。出生率、死亡率はともに低下傾向を基調としながら、停滞状態が続いている。このため、年令構成は老令化傾向をたどっている。

2 社会保障の動向

(概況)

この年度の社会保障制度の動きはどうであつたか。

わが国の社会保障制度が制度全体の整備をほぼ完了し、制度内部の、保障対象の拡大、給付内容の改善、各種制度の総合調整を大きな課題としてきたことは、昭和37年8月、当審議会の答申勧告にもなっているところである。

このような制度自体の改善方向への課題に加えて、わが国の経済・社会の構造変動は、社会保障の強化充実を強く要請するようになった。

39年度から40年度にかけて政治的な問題として大きな反響を呼んだ医療保険の改正問題は、一時的な解決策がとられた後、抜本的検討への動きが活発化した。すなわち、39年度末総報酬制の採用、薬剤費一部負担制の導入などの原案を示した政府に対し、社会保障制度審議会等より否定的な意見が出されたため、政府は医療保険制度の抜本的検討は後にゆずれ、150億円の国庫補助を行うとともに保険料率の引上げ、標準報酬の上限引上げを主たる内容とする改正案を提出するにとどめた。抜本的検討については厚生省に新たに臨時医療保険審議会を設け審議に当らせることを図ったが、その設置法は第51回通常国会において成立にいたらなかった。

次に大きな動きとしては年金保険の分野において給付水準等の改善が行なわれた。40年度大改正の行なわれた厚生年金保険とならんで、わが国の二大年金制度の一つである国民年金においても、夫婦一万円年金の実現を目途とする大改正が行なわれた。また、厚生年金保険の40年度の改正により実現した調整年金制度については、社会保険審議会においてその具体的内容について1年余に及ぶ審議を行なった結果、41年9月末に厚生大臣あて答申を行ない、これをうけて政府は10月1日より厚生年金基金制度を発足させることとなった。

災害補償の分野では、40年公布された労働者災害補償保険法が41年2月より全面施行となり障害補償の充実、遺族補償の年金化が実施にうつされることとなったが、これに合わせて船員保険および国家公務員災害補償法も41年に改正が行なわれ、災害補償の充実がはかられることとなった。

なお、わが国の社会保障制度において欠けている唯一の制度である児童手当については厚生省において前年度に引き続き創設の準備が進められている。

次に主要な分野毎に主な動向をみると次のとおりである。

(公的扶助および社会福祉)

生活扶助基準は、41年1月の米価補正で1級地標準4人世帯で18,548円、4月の第22次改訂で20,662円となった。前年度と比較して13.5%の上昇であり、エンゲル係数方式にきりかえた36年4月の第17次改訂と比較すると約2倍になっている。

被保護人員は39年度に引き続き40年度も減少傾向にあり、保護率は人口千対17を割り16.3となった。40年度は不況といわれながら、保護率はかえって低下した。

扶助の種類別にみれば生活扶助、住宅扶助、教育扶助等の被保護人員の減に対して医療扶助の増加傾向が依然として続いている。

保護率を地域別にみると大都市周辺地区と産炭地域、農山漁村地域との差がはなはだしい。生活保護費は、40年度決算で1,377億円、41年度予算では1,557億円となった。これは社会保障総費用(広義)の7.3%にあたっている。国家予算において生活保護費の一般会計に占める割合は41年度予算で2.9%となっている。保護費の構成比では医療扶助が54.4%を占めていることが注目される。

社会福祉についてみると、福祉施設の増設、給付内容の改善など着実な進歩がみられる。

社会福祉施設では施設数において大きな比率を占めている保育所の増設が依然として続いており、また最近重要視されて来た老人福祉施設においては特別養護老人ホームなど施設数の伸びが顕著である。

制度面では、児童扶養手当および重度精神薄弱児扶養手当の改正が行なわれた。児童扶養手当は、手当の額が月額200円ずつ引き上げられたほか、受給者本人および扶養義務者の所得による制限の緩和等の改正が行なわれ、手当額の引上げに関する部分は、42年1月分の手当から、所得制限の緩和に関する部分は41年5月から施行される。

重度精神薄弱児扶養手当は、重度身体障害児に対しても支給することとなり、名称も特別児童扶養手当と改められた。手当の額が月額 200 円引き上げられたほか、受給資格者本人、扶養義務者の所得による制限の緩和等児童扶養手当と同様の改正が行なわれた。重度身体障害児に対する手当の支給に関する事項は41年 8 月から、手当額の引上げに関する事項等は42年 1 月分の手当から、所得制限の緩和に関する事項は41年 5 月から施行された。

(社会保険)

医療保険においては、健康保険等において標準報酬月額の高額の引上げ、保険料率の引上げの措置がとられた。

すなわち健康保険法においては標準報酬月額の高額を52,000円から104,000円に改め、等級区分を25等級から36等級に改めた。保険料率は政府管掌健康保険について1,000分の63を1,000分の65に引き上げた。

船員保険においても標準報酬月額の高額を現行76,000円から104,000円に改め、等級区分を25等級から30等級とした。保険料については1,000分の51から1,000分の53に引き上げられた。これらの改正は41年 2 月から施行された。

国民健康保険においては世帯主以外の被保険者が療養の給付を受ける場合の一部負担金の割合を、現行の10分の 5 から10分の 3 に引き下げる、いわゆる 7 割給付を38年度より 4 カ年計画をもつて達成する予定であったが43年 1 月末までに全保険者が 7 割給付を実施することが法定化された。同時に国庫負担の率を100分の25から40に引き上げ調整交付金については市町村の療養の給付に要する費用の見込額の100分の10から100分の 5 に引き下げる改正を行なった。

各医療保険の財政状況をみると、政府管掌健康保険においては、40年度の単年度赤字は497億円であり、39年度よりの繰越赤字173億円を加えると40年度末の累積赤字は 670 億円となっている。日雇労働者健康保険は40年度単年赤字が76億円であり39年度末累積赤字132億円を加えると208億円の赤字をかかえている。船員保険の疾病部門においても40年度は15億円の赤字となっている。

国民健康保険については39年度において全保険者を通じての収支差は59億円

の赤字であり赤字保険者 1,360 にのぼったが40年度においては全保険者を通じての収支差は黒字になる見込みであり赤字保険者数も減少するなど財政状況は好転のきざしをみせている。

年金保険においては国民年金において夫婦一万円年金の実現を企図する大改正が行なわれた。老令年金の額は、保険料納付済期間25年の場合従来の24,000円から60,000円に引き上げられ、遺児年金については最低保障額が従来の12,000円から30,000円に引き上げられるなど給付水準の大幅な改善がはかられた。支給要件についても障害年金の支給の対象となる障害の範囲を拡大する、事後重症についても支給対象とするなど改善がなされた。保険料の額は42年 1 月から35才以上の者は月額250円(従来は150円)35才未満の者は月額 200 円(従来は 100 円)となった。福祉年金についても、老令、障害、母子のそれぞれについて月額 200 円ずつ引き上げられたほか、受給権者の所得による制限、扶養義務者所得による制限の緩和が行なわれたほか、配偶者所得による制限の制度は、扶養義務者の所得による支給制限の中に吸収されることとなった。国民年金のこれらの改正のうち福祉年金の所得制限の緩和に関する事項は41年 5 月から、支給要件の緩和、年金額の引上げおよび保険料の改定に関する事項は42年 1 月から施行される。

40年 6 月の厚生年金保険法の一部改正により、老令年金の報酬比例部分を代行するものとして企業を単位に設けられることとなった厚生年金基金制度は、社会保険審議会の答申をえた後、厚生年金基金令が41年10月 1 日施行された。

厚生年金基金の設立に必要な被保険者数は 1,000 人であり、標準給与の範囲は政府管掌部分と原則として同様とされ、掛金の負担率は政府管掌の報酬比例部分相当については事業主と被保険者が折半することとなった。基金の行なう年金給付は政府管掌の場合の報酬比例部分をこえるものでなければならぬがこのプラス・アルファ分については審議会は三割程度以上を答申し、この線にそつて規約の認可が行なわれる。10月初旬に、厚生省に進達された年金基金設立の申請は約 100 件であった。厚生年金還元融資および国民年金特別融資資金

枠は、昭和41年度は総額1,164億円に達することとなった。

国家公務員など共済各法においては年金の年額についてのスライド規定を設けるとともに、恩給法の改正に準じ旧令による共済組合等の年金受給者の年金額の増額の際に付された年令制限の解除、日本赤十字社救護員の在職期間を組合員期間に通算するなどの改正が行なわれた。共済組合のうち私立学校教職員共済組合と農林漁業団体職員共済組合については長期給付に要する費用に対する国の補助率が100分の15から100分の16に引き上げられた。

災害補償については、40年6月に公布された労働者災害補償保険法の改正が全面施行され、障害補償の年金化の拡大、遺族補償の年金化が実現することとなった。これに合わせて、41年に、国家公務員災害補償法、船員保険の災害補償部門の改正が行なわれた。

国家公務員災害補償法の改正内容は、労災の改正とほぼ同様で障害補償では年金支給の対象を障害等級7級にまで拡大し遺族補償については職員の死亡当時生計維持関係にあつた配偶者、子、父母等に年金を支給することとし、それらの年金を受けることのできる遺族がない場合にはその他の遺族に一時金を支給することとした。他制度との調整については国家公務員共済組合の公務外の廃疾年金、遺族年金とは併給されることとなった。

これらの改正は、41年7月から施行された。

船員保険の災害補償部門も、従来職務上1級障害手当金に相当していた障害を職務上7級障害年金の対象とするとともに、職務上の障害年金および遺族年金の額を従来の額に職務外の障害年金および遺族年金の額の半額相当を加算した額に引き上げた。この改正は、労災の改正の全面施行と同じ41年2月から施行された。

失業保険については最近の日雇労働者の賃金上昇を考慮して日雇失業保険の失業保険金の日額および保険料額の改正が行なわれた。

すなわち賃金区分660円以上を1級、660円未満を2級とし、保険金日額は1級500円（改正前330円）、保険料24円（改正前16円）、2級330円（改正前240円）、

保険料16円（改正前12円）に改めた。保険料の負担区分は従来どおり被保険者と事業主が折半する。

これらの改正は保険金日額については41年6月から保険料日額については5月から施行された。失業保険の財政収支はここ数年悪化の一途をたどっていたが40年度は収支差は122億円の黒字となった。

（公衆衛生および医療）

疾病別死亡の順位からみると全年令で33年以来脳卒中などの成人病が首位を占めて来たが、この傾向は依然として続き40年には成人病で全死亡の半分を占めている。結核、その他の伝染性疾患は死亡率が漸減しつつある。

乳児死亡は、40年に始めて出生千対20を割り、世界でも最低のグループとなった。

40年の目立つた動きとしてはインフルエンザの全国的流行があり、届出患者数は40万を上廻つたがこれは32年および37年の大流行に次ぐ届出数であつた。

結核医療費は年々増加しているが国民総医療費の中で占める割合は低下しつつあり、特に患者負担分は減少している。

精神障害者に対する公費負担制度の状況をみると措置入院患者数、国庫負担額とも着実な伸びを示している。かねて不足の叫ばれている精神病床は40年に約16万床となつたが、なおその利用率は100%をこえており、今後とも増床を続ける必要がある。

成人病についてみると、がんについては世人の関心を集めている折からエックス線間接撮影装置による胃集団検診の受診率が高まり40年では全国で約56万人にのぼつた。がんの診療施設はブロック毎に地方がんセンターの整備が進められているが、41年度からの4カ年計画で都道府県に全部で100カ所程度のがん診療施設の整備を図る予定である。

都市への人口集中が進むに従つて生活環境施設の整備のおくれが各方面より強く指摘されるようになって来たが、またその施策のおくれが目立っている。

38年度から生活環境緊急整備5カ年計画が実施にうつされ、し尿処理施設、

ごみ処理施設、下水道、終末処理施設の整備が進められているが、まだその処理能力は十分とはいえない状態にある。

水道の普及率は毎年3~4%程度増加し、39年度末現在における給水人口は6,488万人に達している。水道の種類別では上水道が全給水人口の82%を占めている。水道整備上の問題としては給水量の伸びがあるが都市化の進展により一人当りの使用量が著しく増加し、相当数の水道では最大給水量が水道施設の有する公称能力を上回るという傾向が著しい。

公害については40年度において公害防止事業団の発足、公害審議会の設置などの措置がとられ対策が進められた。

公害審議会は41年10月公害に関する基本施策についての答申を行ない、今後の公害対策は地域の全体についての一定の目標を明らかにしたうえで総合的な方法により裏づけられなければならない、地域的予防的施策を公害対策の基調とすべきである、公害責任を明確化すべきであるなどを主張した。

次に医療についてみると国民の医療需要は年々増加の傾向をみせている。39年10月の傷病件数は1カ月2,800万件に達している。

これを医療費の面からみると国民総医療費の合計は39年度で9,895億円で、国民所得の4.5%にあたっている。このうち公費負担分は12.3%、保険者負担分は62.0%、患者負担分は25.7%であつて保険者負担分の増と患者負担分の減という傾向がみられる。

医療機関の状況を見ると個人および医療法人の病院の増加が目立っており、病床種別では精神病床が増加している。

医療関係者についてみると、医師数は39年末に108,102人に達し人口10万対111.2人となつたが地域によつては医師不足が強く訴えられている。歯科医師については39年末に35,079人となつたが人口10万対36.1人でその増加の速度はゆるやかである。歯科医療の需要増に対して歯科医師の不足が強く訴えられている。

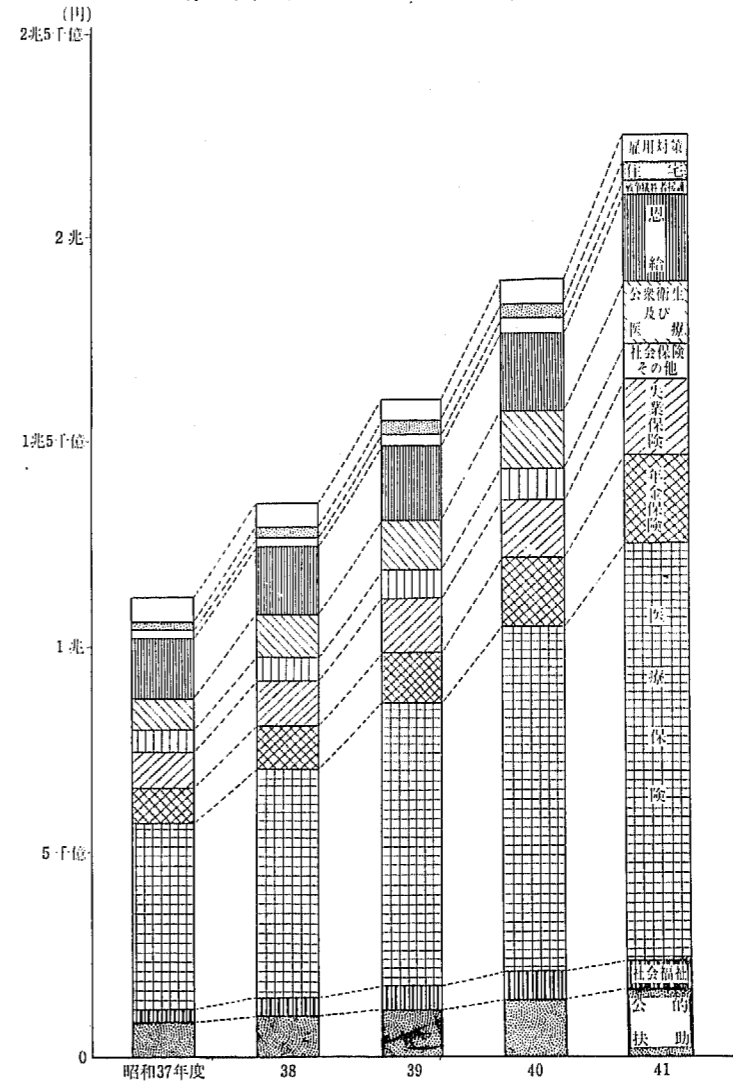
看護婦は就業看護婦(準看を含む。)が245,211人に達し年々増加しているが

急激に膨張しつつある需要をみたすには不十分で看護婦不足は依然として大きな問題である。

(社会保障費)

最後に費用面を全体としてみるとどのような傾向を示しているであろうか。

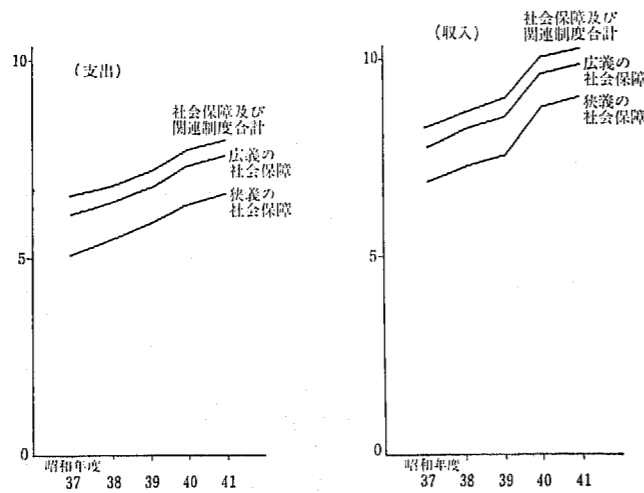
第1図 社会保障関係総費用(支出)



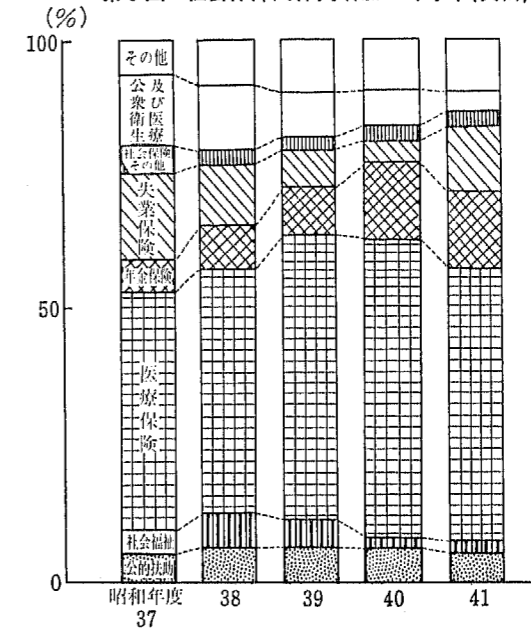
社会保障関係総費用の最近の推移を実支出についてみると、毎年3,500億円程度の伸びを示し40年度(決算)は社会保障および関連制度合計で1兆8,979億円に達し、41年度(予算)では2兆2,574億円となっている。その対前年度伸び率自体も増加傾向を続けている。また、国民所得に対する比率でみると第2図に示すように着実な増加傾向がみられる。社会保障関係費の伸びを増加の寄与率でみると第3図に示すように医療保険の寄与率は毎年高いが、その増加傾向は41年度(予算)では若干下っている。次いで寄与率の伸びているのは年金保険で41年度では14%となっている。社会福祉や公的扶助は寄与率は低い。

各事項別にその伸びの状況を、37年度よりみてみると増加の伸び率では、社会福祉、年金保険の伸び率が高く、公的扶助は低い。このような増加傾向の結果を社会保障関係総費用の事項別の構成比でみると第5図に示すように社会保険は37年度60.2%であったが41年度では66.8%になっており、そのうち医療保険は37年度40.3%であったが41年度45.3%に、年金保険は7.8%から9.7%になっている。公的扶助、社会福祉、公衆衛生は変化ないか、または減少している。

第2図 国民所得に対する社会保障関係費の割合(%)



第3図 社会保障関係費増加の寄与率(支出)

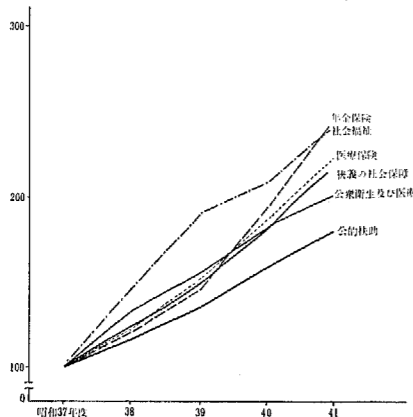


(単位 %)

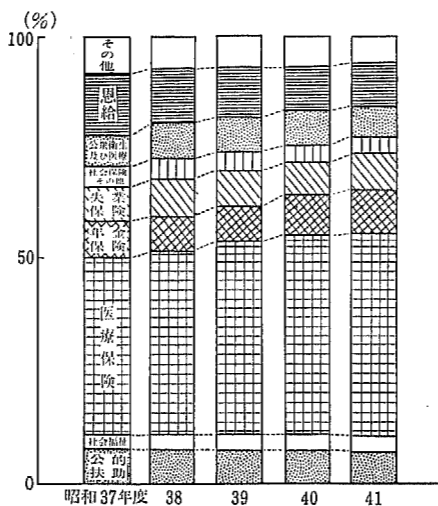
区分	昭和37年度	38	39	40	41
社会保障関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公的扶助	5.7	6.5	6.4	6.8	5.1
社会福祉	4.1	6.3	5.5	1.9	2.9
社会保険	70.4	66.7	71.6	74.5	78.3
医療保険	43.9	44.4	51.9	54.2	49.5
年金保険	5.4	8.0	8.7	14.2	13.9
失業保険	16.2	11.5	6.8	3.8	12.2
その他	4.9	2.8	4.2	2.3	2.7
公衆衛生・医療	13.1	11.8	6.6	7.4	3.8
その他	6.7	8.7	10.0	9.4	9.9
恩給	4.6	5.8	6.8	2.8	5.4
その他	2.1	2.9	3.2	6.6	4.5

注 1 社会保険のその他には、各共済組合の業務経理、保険経理を含む。
2 その他は戦争犠牲者援護、住宅対策、雇用対策よりなる。

第4図 社会保障関係費の事項別の伸び率(支出)
(昭和37年度 100)



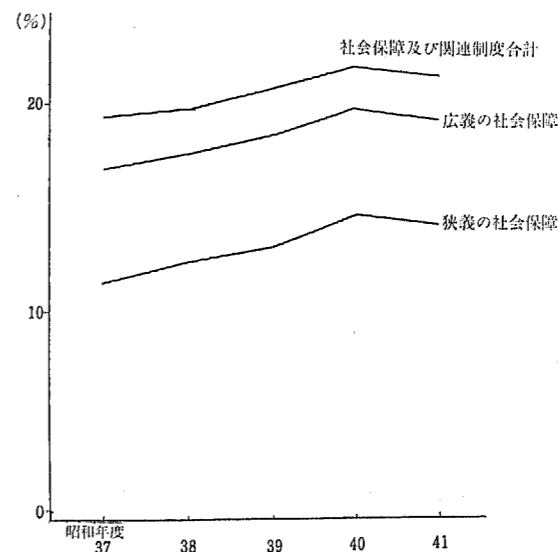
第5図 社会保障関係費構成比(支出)



区 分	昭 和 37年度	38	39	40	41
社会保障関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 的 扶 助	7.7	7.5	7.3	7.3	6.9
社 会 福 祉	2.8	3.4	3.7	3.4	3.3
社 会 保 険	60.2	61.3	62.9	64.7	66.8
医 療 保 険	40.3	41.0	42.7	44.5	45.3
年 金 保 険	7.8	7.8	7.9	8.9	9.7
失 業 保 険	7.6	8.3	8.1	7.4	8.1
そ の 他	4.5	4.2	4.2	3.9	3.7
公衆衛生・医療	7.0	7.8	7.6	7.5	7.0
恩 給	13.5	12.2	11.3	10.0	9.3
そ の 他	8.8	7.9	7.2	8.0	6.7

次に社会保障関係総費用の実収入をみると毎年2,000億円から3,500億円の増加を示し、40年度(決算)で2兆4,672億円、41年度(予算)で2兆9,146億円に達している。このうち国庫負担については37年度の4,931億円から40年度は8,150億円に伸び、さらに41年度は9,186億円となったものの第6図に示すように国家財政に対する比率は、41年度は若干下りぎみである。収入における構成比でも国庫負担の占める比率は近年減少の傾向をみせ保険料の比率が上昇している。

第6図 国家財政における社会保障関係国庫負担の割合(支出)



社会保障関係総費用の算定について

範囲とその内容のとり方

社会保障のための費用が全部で一年間にどの位の額になるか——その総額が社会保障関係総費用である。この費用は、すべて国民の稼ぎ即ち富の生産から賄なわれる。いいかえれば、国民所得のうちから保険の掛金としてあるいは税金（国税、地方税）として国民が納めたもので賄なわれるのが原則である。従って、この総費用は国民所得が大きく伸びればそれに応じて増加して然るべきものである。

社会保障関係総費用が国民所得に対してどの位の割合を占めるか——その比率が国際的に比較されて一国の社会保障の進歩の水準をはかる尺度とされる。

たとえば、国際労働機関（ILO）で3年ごとに加盟各国から社会保障費の報告を求めて、それを「社会保障費」として公表しているが、これなどは国際比較の最力な資料とされている。

また、総費用のうちから国税（専売、印紙収入等を含む）で賄なわれる部分（国庫負担分）だけを取り出して、それが国家財政（国の一般会計予算）の中でどの位の割合を占めるかという年度ごとの比較も重要なことである。そういう意味の公の資料としては、毎年政府が翌年度予算を編成したときにその概算を主要経費別に公表するが、その最初に「社会保障関係費」が掲げられている。この主要経費別分類（重要経費別分類）は、予算を政府が国会に提出する際に予算の説明として添付される資料において用いられている。

しかし以前は予算を国会に提出する際の実績として「目的別」分類によつていた（その計算は現在でも引き続き行なわれている）。この目的別分類においても終わりの方に「社会保障関係費」が掲げられているがその範囲（項目の種類）も内容（各項目の内訳）も主要経費別分類のそれとは違っている。

また、ILOに報告される社会保障費の範囲と内容も国により区々であつて（制度の相違にもよると思われるが）国際比較上問題の余地を残している。わが国から報告される「社会保障費」が上述の政府予算における社会保障関係費とは、範囲と内容を異にしていることはいふまでもない。

以上のほかにも総費用の算定は行なわれているが、いずれにしても範囲とその内容のとり方がまちまちでその統一的な基準がまだでき上つていない現状にあるので、早急にこの問題を解決することが望まれている。

この年報における範囲と内容

1. 昭和25年度以来の総費用の算定方法

昭和25年10月に社会保障制度審議会は「社会保障制度に関する勧告」を政府に対し行つたが、その際社会保障の財政計算を行なうこととなり、審議会の定めた方針に基づいて事務局が狭義の社会保障の項目（範囲と内容）を作り、これにより算定した。

この年報において昭和25年度以降昭和37年度に至るまでの10数年にわたる総費用の算定は、「狭義の社会保障」の範囲（社会保険、公的扶助、医療及び公衆衛生、社会福祉）をおおむね上記の方法により定め、次に「広義の社会保障」の範囲（狭義の社会保障に恩給、軍人恩給及び遺家族援護、留守家族援護を加えたもの）を決め、最後に最も広いものとして「社会保障及び関連制度」の範囲（広義の社会保障に失業対策、住宅施設（第二種）を加えたもの）を定め、三段階に分けて行なつたのが特徴である。

なお、昭和39年度版以降この算定方法によるものは掲載していない。

2. 昭和35年度以後の総費用の算定方法（改訂）

昭和37年8月に社会保障制度審議会は25年の大勧告以来の画期的な「答申・勧告」を政府に対して行なつた。それは「社会保障制度の総合調整に関する基本方策についての答申および社会保障制度の推進に関する勧告」であつて、その内容は、昭和25年の勧告以来累積してきた諸問題を再検討し今後10年におよ

ぶ社会保障制度の拡充に関する具体的な方策についての意見をまとめたものである。

これからの社会保障が、多かれ少なかれこの「答申・勧告」の線に沿って進められるものとするならば、総費用の算定方法についてもこの新しい情勢に即応して、当然その根本的検討が要求されるであろう。がしかしそれは後日にゆずることとして、とりあえず昭和35年度の総費用から「答申・勧告」の趣旨に沿って内容だけに対して詳細な事務的検討を加え、従来の算定方法に必要な改訂を行なつて適正を期することとした。

すなわち、この改訂に当っては、総費用の範囲には手をふれず従来の三段階区分のままとし、その範囲内における内容について検討を加えたり、計算方法を改善したりすることによつて、算定方法に適正を期することとしたのである。

(改訂の要点)

(1) 内容の異動

制度の新設や改正により項目を追加したり整理したほか、「答申・勧告」の趣旨に沿つて、例えば「社会福祉」において要保護児童に対する学校給食等関係、身体障害者職業訓練関係を、また「公衆衛生及び医療」において簡易水道、清掃施設、下水道などの整備関係を追加した。なお「関連制度」においては第一種公営住宅、不良住宅地区改良、へき地農山漁村及び離島への電気導入などを住宅関係に追加し、中高年齢者就職促進、炭鉱離職者援護対策その他雇用対策を失業対策関係に追加した。

(2) 計算方法

(イ) 収入と支出の両者を掲げたこと

社会保険以外の制度は税金(国税、地方税)で賄われるから支出に収入が一致するし、従つて額としては同じで、ただ収入面において国と地方の各負担額が明らかにされるにすぎない。が掛金の伴う社会保険においては支出と収入が一致しない場合が出てくる。それは特に年金の場合に顕著であつて、20年と

か25年のような長期間加入した者が受給する仕組みの年金においては本格的な給付が行なわれるまでの間は収入が支出より多くなりその差額は積立金として将来に備えられることとなる。

従来の計算では総費用の収入のみを出していたが、改訂においては収入と支出の両者について計算することとした。それによつて積立金繰入れ等が明らかにされる。

(ロ) 社会保険について実収入、実支出の額を算定したこと

社会保険の決算には、保険給付費、業務取扱費、福祉施設費のような実支出、保険料、国庫負担のような実収入のほか、各経理間の資金の振替え、借入金受入れ、償還などの収支がある。たとえば、国民年金の決算では保険料は、一たん、業務勘定の収入に掲げられ、それを国民年金勘定に振り替えるという手続きをとつているため、重複計算を避けるためには、この振替え額を収入、支出の双方から差し引く必要がある。また、借入金等の収支は、保険料、保険給付費等、実際の収支と区別しないと、実際の事業成績を明かにすることはできない。たとえば、日雇労働者健康保険では実際の収支は大幅の赤字であるが、これを補うために借入金を受け入れて、形式上は若干の黒字という決算にしている。さらに、同保険では前年の借入金を返済するため、当年はより多くの借入れをする結果、その収支決算は、保険料、保険給付等の実収入、実支出をはるかに上回る大規模なものとなつている。そこで、本年報では、借入金等の収支を除いた実収入と実支出を算定しその差額を明らかにしたうえで、借入金等を「実収入以外の収入」、「実支出以外の支出」として別記することとした。また、逆に保険の決算には、あらわれないが、この年報に含めた収支もある。たとえば、日雇労働者健康保険では、保険料を郵政事業特別会計から受け入れる際、手数料を差し引いた額を受け入れる。日雇労働者健康保険の決算では、これをそのまま計算するので、保険料も事務費もそれだけ少なく示されることとなる。そこで、この年報では手数料相当額を、収入、支出の両方に保険料又は事務費として加算している。

(ハ) 収支分類を明確にしたこと

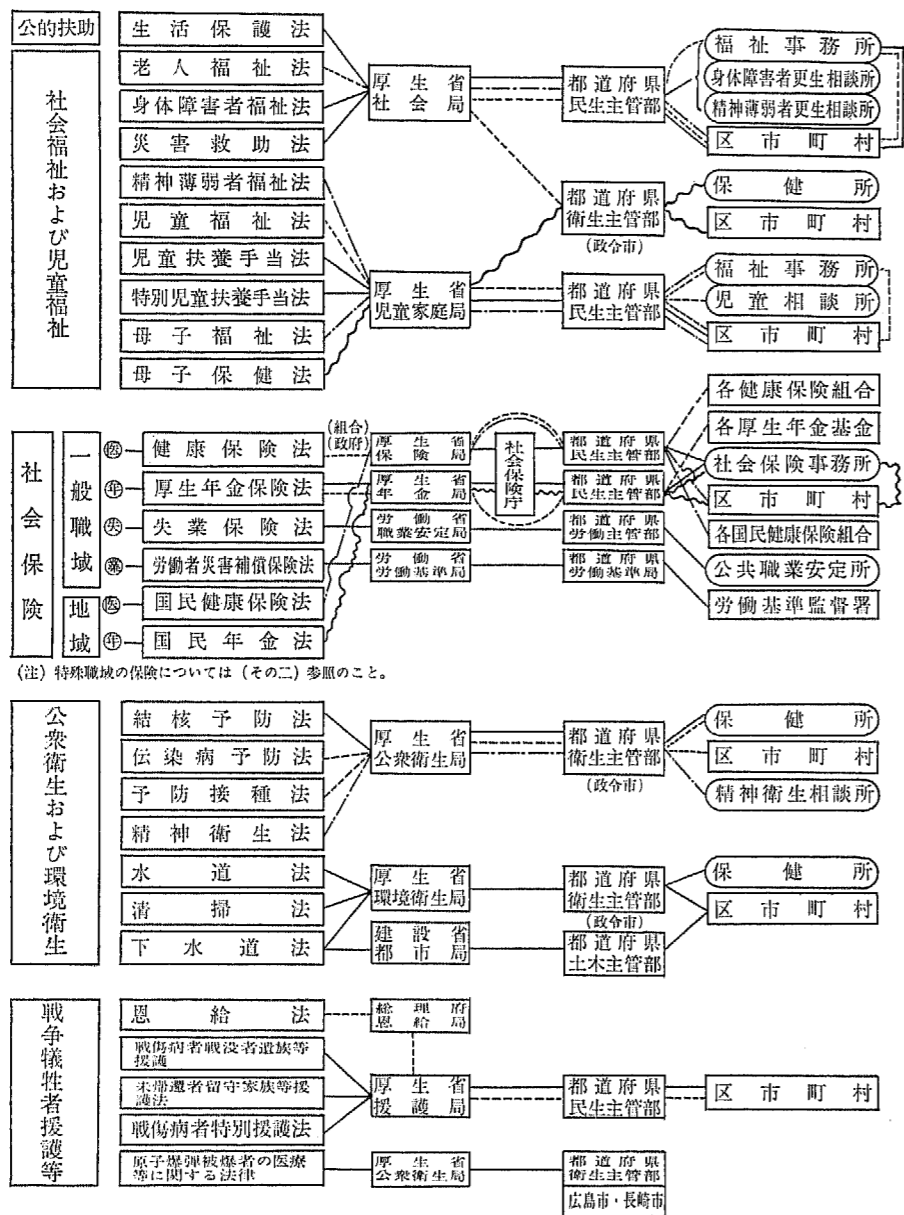
実収入の分類は、国庫負担、地方負担、保険料、運用収入、その他に、実支出の分類は、給付費、施設整備費、施設運営費、事務費、その他にして、それぞれ明確を期することとした。

なお、昭和40年度及び昭和41年度の支出の算定においては、給付費を更に医療給付費及びその他の給付費に分けている。

(ニ) 原則として決算額を掲げたこと

従来はすべて予算額で計算していたが、改訂においては、決算額に基づくこととし、決算のできていない最新年度についてのみ予算額を掲げる こととした。

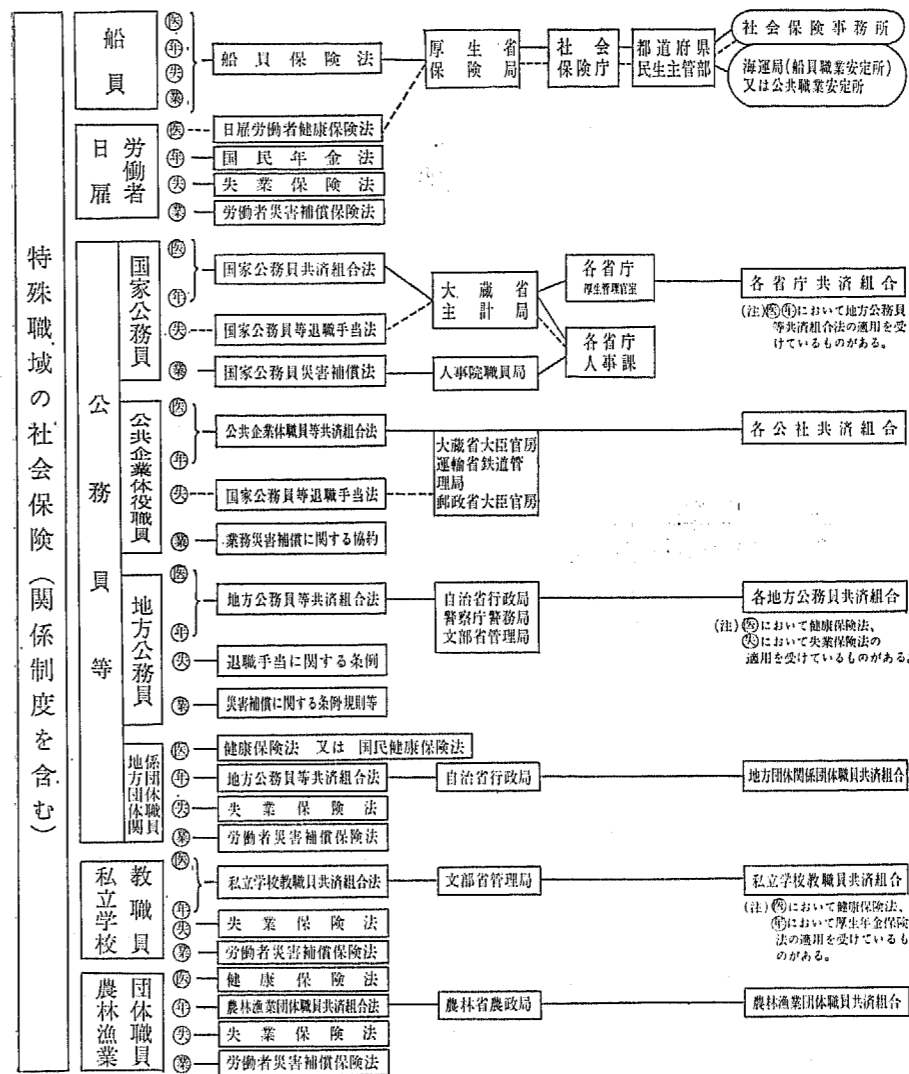
社会保障制度の種類と行政機構の概略(その一)



(注) 特殊職域の保険については(その二)参照のこと。

(備考) ㉒は医療保険 ㉓は年金保険 ㉔は失業保険 ㉕は業務災害補償保険の制度を示す。

社会保障制度の種類と行政機構の概略(その二)



(備考) ㉒は医療保険 ㉓は年金保険 ㉔は失業保険 (これに代るものを含む) ㉕は業務災害補償保険 (これに代るものを含む) の制度を示す。

社会保険各制

昭和41年10月1日現在(対象人員は)

(I) 医療保険部門

(イ) 職域保険

制度の種類	健康保険	船員保険	日雇労働者健康保険
根拠法	健康保険法(大11.4.22法70) 〔施行〕昭2.1.1	船員保険法 (昭14.4.6法73) 〔施行〕昭15.6.1	日雇労働者健康 保険法(昭28. 8.14法207) 〔施行〕昭29.1.15
対象	一般被用者	船員	日雇労働者
経営主体	政府	政府	政府
対象人員	1,170万2千 (家族数1,203万)	732万6千 (912万8千)	24万8千 (47万7千)
財源	掛金率 {本人使用者}	2.797% } 6.824% ^③ 4.027% }	2.7% } 6.1% 3.4% ^⑥ }
	国庫負担	事務費の全額 給付費の補助 150億円 ^①	事務費の全額 医療給付費の補 助 4億円 ^①
保健給付	療養の給付	10割 ^④	10割 ^④
	家族療養費	5割	5割
	出産費	標準報酬月額×1/2 (最低額6,000円)	標準報酬月額×1/2 (最低額6,000円)
	配偶者出産費	3,000円	3,000円
	育児手当金	2,000円	2,000円
	埋葬料	標準報酬の1月分	標準報酬の2月分
休業給付	傷病手当金	1日につき標準報酬日額× 6/10 ^⑤ (結核性1.5年)分まで	1日につき標準報酬 日額×6/10 ^⑤ 3年分まで
	出産手当金	1日につき標準報酬 日額×6/10 ^⑤ 産前後各42日分まで	1日につき標準報酬 日額×6/10 ^⑤ 産前後各42日分まで
	休業手当金	-	-
災害給付	弔慰金	-	-
	家族弔慰金	-	-
	災害見舞金	-	-
保健(福祉)施設	病院・療養所・診療所・保養所等	病院・診療所・ 保養所・休養所等	

度の内容一覧

原則として昭和41年3月末現在)

(ロ) 地域保険

国家公務員 共済組合	公共企業体職 員等共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校教職員 共済組合	国民健康保険
国家公務員 共済組合法 (昭33.5.1法128) 〔施行〕昭33.7.1	公共企業体職員 等共済組合法 (昭31.6.6法152) 〔施行〕昭37.12.1	地方公務員等 共済組合法 (昭37.9.8法152) ^④ 〔施行〕昭37.12.1	私立学校教職員 共済組合法 (昭28.8.21法245) 〔施行〕昭29.1.1	国民健康保険法 (昭33.12.27法192) 〔施行〕昭34.1.1
国家公務員	国鉄、専売公社、 電電公社の役職員	地方公務員 ^⑤	私立学校教職員	一般国民
各省庁共済組合 (25組合)	各公社共済組合 (3組合)	各地方公務員共済 組合(56組合) ^⑥	私立学校教職員 共済組合	各市町村(特別区)及び国 民健康保険組合(3,541) ^⑦
111万4千 (182万8千)	76万5千 (156万1千)	200万1千 (330万7千)	14万1千 (11万4千)	4,324万
2.4~4.1% } 4.8~ 2.4~4.1% } 8.2% ^⑧	3.2~3.5% } 6.4~ 3.2~3.5% } 7.0% ^⑨	3.8% } 7.6% ^⑩ 3.8% }	3.5% } 7.0% 3.5% }	1世帯当たり平均 年額 6,324円 (昭和39年度)
事務費の全額	(公社が事務費) の全額負担 ^⑪	(各地方公共団 体が事務費の 全額負担) ^⑫	事務費の全額	事務費の全額、世帯主の医 療費の40%、その他の医療 費の25%、医療費の5%の 調整交付金を他補助金 ^⑬
10割 ^⑭				世帯主 7割 世帯員 5割 ^⑮
5割 ^⑯				条例・規約の定め るところによる ^⑰
俸給の1月分 ^⑰ (最低額6,000円)			(俸給は標準給与とす る。以下同じ)	
俸給月額×1/2 ^⑱ (最低額3,000円)			(俸給月額を標準給与 の月額とする以下同じ)	
2,400円 ^⑲				(任意給付)
俸給の1月分 ^⑲ (最低額6,000円)	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	条例・規約の定め るところによる ^⑲
俸給月額×1/2 ^⑲ (最低額3,000円)				
1月につき俸給日額 ×8/10 ^⑲ 6月 (結核性3年)分まで ^⑲			(俸給日額は標準 給与日額とす る。以下同じ)	(任意給付)
1日につき俸給日額 ×8/10 ^⑲ 産前後各42日分まで				(任意給付)
1日につき俸給日額 ×6/10				-
俸給の1月分				-
俸給月額×1/2				-
損害の程度に応じ俸 給の半月分~3月分 ^⑲				-
病院・療養所・診療所 保養所・購買施設等	病院・保養所・ 購買施設等	病院・療養所・ 保養所等	病院・診療所・ 保養所等	病院・診療所・保養 所・保健施設等

(II) 年金保険部門

(イ) 職域年金 (業務上・職務上の障害・死亡の場合にのみ支給される給付を除く)

制度の種類	厚生年金保険	船員保険
根拠法	厚生年金保険法(昭29.5.19法115) 〔施行〕昭29.5.19	船員保険法(昭14.4.6法73) 〔施行〕昭15.6.1
対象	一般被用者	船員
経営主体	政 府	政 府
対象人員	1,841万8千	24万8千
財源	掛金率 本人計 2.75% } 5.5% } 1.95% } 3.9% } 3.35% } 6.7% } 2.75% } 5.5% } 1.95% } 3.9% } 3.35% } %	3.35% } 6.7% } 3.35% }
	国庫負担	事務費の全額、給付費の20% (坑内夫は25%)
老齢(退職)給付	老齢年金 基本年金額(60,000円 ^㉔ +平均標準報酬月額×10/1,000×加入期間月数 ^㉕ +加給年金額(配偶者・子1人につき4,800円)20年(坑内夫は15年)以上加入の者に60才(女子・坑内夫は55才)から支給 ^㉖	基本年金相当額(60,000円 ^㉔ +平均標準報酬月額×1/75×加入期間月数)+加給年金額(厚生年金に同じ)15年以上加入の者に55才から支給 ^㉖
	減額老齢年金 20/100支給停止、被保険者である間に支給を希望する場合 ^㉗	20/100支給停止 被保険者である間に支給を希望する場合 ^㉗
	通算老齢年金 基本年金額 1年以上加入で他と通算可能のとき60才から支給	加入期間月数を180とした場合の基本年金相当額÷180×加入期間月数 1年以上加入で他と通算可能のとき60才から支給
	退職一時金 (脱退手当金)平均標準報酬月額の1.1~5.4月分 5年以上加入で通算老齢年金をうけられない者に60才から支給	(脱退手当金)平均標準報酬月額の0.9~5.3月分 3年以上加入で通算老齢年金をうけられない者に60才から支給
障害給付	障害年金 1級基本年金額×1.25+加給年金額 2級基本年金額+加給年金額 3級基本年金額×0.75 6月以上加入の者に支給 ^㉘	1級基本年金相当額×1.25+加給年金額 2級基本年金相当額×1.00+加給年金額 3級基本年金相当額×0.75 6月以上加入の者に支給 ^㉘
	障害一時金 (障害手当金)基本年金額×1.5 6月以上加入の者に支給	(障害手当金)基本年金相当額×1.5 6月以上加入の者に支給
遺族給付	順位 (6月以上加入者・年金受給資格者死亡の場合)	(6月以上15年未満)(老齢年金受給資格者死亡の場合)
	配偶者に対する遺族年金 1 (妻)基本年金額×1/2+加給年金額 (夫)基本年金額×1/2 死亡当時60才以上の者に支給 ^㉙	年金額は加入期間月数を180とした場合の基本年金相当額×1/2+加給年金額、夫にも加給年金がある ^㉙ (厚生年金に同じ) (年金額は基本年金相当額×1/2+加給年金額) ^㉙
	子 2 基本年金額×1/2+加給年金額 17才まで支給 ^㉚	(年金額配偶者に同じ) (年金額配偶者に同じ) ^㉚
	父母 3 基本年金額×1/2 死亡当時60才以上の者に支給 ^㉛	(年金額は加入期間月数180の基本年金相当額×1/2) (年金額は基本年金相当額×1/2) ^㉛
	孫 4 基本年金額×1/2 17才まで支給 ^㉜	(年金額は父母に同じ) (年金額は父母に同じ) ^㉜
	祖父母 5 父母に同じ ^㉝	(年金額は父母に同じ) (年金額は父母に同じ) ^㉝
	遺族一時金 -	-
死亡一時金 -	-	

注 厚生年金保険の福祉施設として病院・年金会館・老人ホーム等がある。

国家公務員共済組合	公共企業体職員等共済組合	地方公務員等共済組合
国家公務員共済組合法(昭33.5.1法128) 〔施行〕昭33.7.1	公共企業体職員等共済組合法(昭31.6.6法134) 〔施行〕昭31.7.1	地方公務員等共済組合法(昭37.9.8法162) 〔施行〕昭37.12.1
国家公務員	国鉄、専売公社、電電公社の役職員	地方公務員等
各省庁共済組合(25組合)	各公社共済組合(3組合)	各地方公務員等共済組合(91組合)
111万4千	76万5千	229万4千
4.4% } 10.5% } 6.1% }	4.6~4.75% } 10.8~11.3% } 6.2~6.55% }	4.2% } 9.9% } 5.7% }
事務費の全額 ^㉞	(事務費の全額各公社負担) ^㉞	事務費の全額(地方公共団体負担) ^㉞
俸給年額(最終3年間の平均)の40%+20年をこえる1年につき 俸給年額の1.5%(最低保障、最高制限がある) 20年以上加入の者に55才から支給 ^㉟	(俸給年額は最終俸給月額の12倍とする。以下同じ。最低保障、最高制限はない。)	
1年につき4%減 55才よりも早く支給を希望する場合 (60,000円+俸給月額×10/1,000×240)+240×加入期間月数 1年以上加入で他と通算可能のとき60才から支給	(国家公務員共済) 俸給月額に同じ	(国)
加入期間に応じ俸給日額の20~515日分 1年分に応じ通算退職年金額×0.91~4.97 1年以上加入の者に支給	最終俸給の日額の20~480日分 一通算退職年金×0.91~4.97 1年以上加入の者に支給	公務員共済組合に同じ
10年 20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% 1級俸給年額×0.5 } 2級俸給年額×0.4 } 3級俸給年額×0.3 } 俸給年額の1% (最低保障、最高制限がある) 1年以上加入、退職の者に支給 ^㊱	1級俸給年額×0.6 2級俸給年額×0.45 3級俸給年額×0.35 組合員になつて2年以上経過した後負傷罹病した者が退職した場合支給 ^㊱	
俸給月額12月分 1年以上加入、退職の者に支給 ^㊲	俸給月額12月分 ^㊲	
(10年以上20年未満加入者死亡の場合)	(退職年金受給資格者死亡の場合)	(10年以上20年未満加入者死亡の場合) (退職年金受給資格者死亡の場合)
俸給年額×0.1+10年をこえる1年につき俸給年額の1% (最低保障がある)夫には55才から支給 ^㊳	退職年金額×1/2 (最低保障がある)夫には55才から支給 ^㊳	(国家公務員共済) 俸給月額に同じ
年金額配偶者に同じ 17才まで支給 ^㊴	年金額配偶者に同じ 17才まで支給 ^㊴	
夫に同じ ^㊴	夫に同じ ^㊴	
子に同じ ^㊴	子に同じ ^㊴	
夫に同じ ^㊴	夫に同じ ^㊴	
俸給日額の20~220日分 1年以上10年未満加入者死亡のとき支給 通算退職年金を受けなくて死亡したとき支給	最終俸給日額の20~205日分 1年以上10年未満加入者死亡のとき支給 国家公務員共済組合に同じ	

制度の種類		私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
根拠法		私立学校教職員共済組合法 (昭28.8.21 法245) 〔施行〕昭29.1.1	農林漁業団体職員共済組合法 (昭33.4.28 法99) 〔施行〕昭34.1.1
対象		私立学校教職員	農林漁業団体職員
営主		私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
対象人員		14万4千	35万1千
財源	掛金率 本人計 使用者	3.8% } 7.6% 3.8% }	4.8% } 9.6% 4.8% }
	国庫負担	事務費の全額 給付費の16%	事務費の全額 給付費の16%
老齢(退職)給付	老齢年金	(俸給年額は平均標準給与年額(最終3年間の平均)とする。以下同じ)	(俸給年額は平均標準給与年額(最終3年間の平均)とする。以下同じ)
	減額老齢年金		
	通算老齢年金		
障害給付	退職一時金	(俸給日額は平均標準給与日額とする。以下同じ)	(俸給日額は平均標準給与日額とする。以下同じ)
	障害年金 障害一時金	公務員共済組合に同じ	公務員共済組合に同じ
遺族給付	順位		
	配偶者に対する遺族年金	1	
	子	2	
	父母	3	
	孫	4	
	祖父母	5	
	遺族一時金		
死亡一時金			

注 農林漁業団体職員共済組合の福祉施設として保養所、補装具の支給等がある。

(ロ) 地域年金

制度の種類		国民年金
根拠法		国民年金法(昭34.4.16法141) 〔施行〕(拠出制年金)昭36.4.1
対象		一般国民
営主		政府
対象人員		2,001万6千
財源	掛金	20才~34才 月額 200円 35才~59才 月額 250円 ㉞
	国庫負担	事務費の全額 掛金納入額と掛金免除額の合計の1/2
老齢給付	老齢年金	掛金納入済期間に応ずる額(納入済月数×200円)+掛金免除期間に応ずる額(免除月数×200円×1/3) ㉞ 掛金の納入・免除の期間が25年以上の者に65才から支給㉞
	通算老齢年金	老齢年金計算の方式による額 掛金の納入・免除期間が1年以上で他と通算可能の者に65才から支給㉞
	老齢福祉年金	18,000円 ㉞ 老齢年金の受給資格のないもの。70才から支給㉞
障害給付	障害年金	1級 老齢年金計算方式による額(最低保障60,000円)+12,000円
	障害福祉年金	2級 老齢年金計算方式による額(最低保障60,000円) ㉞ 26,400円 ㉞(41) 1級に該当する者で障害年金の受給資格のないもの ㉞
遺族給付	母子年金	55,200円+2人目の子から1人につき4,800円 ㉞(42) 夫の死亡当時妻の掛金納入引き続き1年以上等の場合で18才未満の子があるときに支給㉞
	母子福祉年金	20,400円+子(義務教育修了前第1子は除外)×4,800円 ㉞(41) 母子年金の受給資格のないもの ㉞
	準母子年金	母子年金に同じ (18才未満の孫または弟妹がある場合)
	準母子福祉年金	母子福祉年金に同じ ㉞ (義務教育終了前の孫または弟妹がある場合) ㉞
	遺児年金	老齢年金計算方式による額×1/2(最低保障30,000円)+遺児が複数るとき2人目から加算(1人につき4,800円) ㉞ 掛金納入引き続き1年以上等の者の死亡により孤児となつた18才未満の子に支給㉞
	寡婦年金	老齢年金計算方式による額×1/2 老齢年金受給資格のある夫が年金をもらわずに死亡したとき10年以上つれそつた妻に60才から64才までの間支給
	死亡一時金	掛金納入期間に応じ5,000~52,000円 3年以上掛金納入者が年金をもらわずに死亡した場合(遺児年金・寡婦年金と選択)

(Ⅲ) 業務災害補償部門 (関係制度及び年金保険部門のうち業務上・職務上)

制度の種類		労働者災害補償保険	
根拠法	労働者災害補償保険法(昭22.4.7法50)〔施行〕昭22.9.1		
対象	一般被用者		
経営主体	政府		
対象人員	2,014万		
財源	使用者掛金率	事業の種類に応じ賃金総額に対し0.2%~8% ④	
	国庫負担	予算の範囲で一部費用補助 14.7億①	
負傷、疾病に対するもの	(療養開始後3年以内の場合)	(長期傷病者補償 療養開始後3年を経過しても治らない場合)	
		療養補償給付 療養の給付10割 休業補償給付 休業1日につき給付基礎日額(最終3月間の平均日額)の60%	療養の給付10割 長期傷病補償給付たる年金 療養を必要とする期間1年につき、給付基礎日額の60%
障害 廃疾 に対するもの	年 金	障害補償年金 1年につき給付基礎日額の240日分(1級)~1年につき給付基礎日額の100日分(7級) ⑤	
	一時 金	障害補償一時金 給付基礎日額の450日分(8級)~50日分(14級)	
遺族 に対するもの	年 金	遺族補償年金 給付基礎年額の30%(遺族1人)~50%(遺族5人以上) ⑥	
	一 時 金	遺族補償一時金 給付基礎日額の400日分 遺族補償年金を受けることができる遺族がないとき支給	
葬祭 に対するもの	葬祭料 35,000円+給付基礎日額の30日分		
保険(福祉)施設	病院・療養所・補装具支給等		

注 1 〔標〕は標準報酬の略
2 地方公務員等共済組合、私立学校教職員共済組合及び農林漁業団体職員共済組合については国家公務員共済組合に概ね

障害・死亡の場合にのみ支給される給付を含む)

国家公務員災害補償	船員保険	国家公務員共済組合
国家公務員災害補償法(昭26.6.2法191)〔施行〕昭26.7.1	船員保険法(災害補償部門創設)昭22.9.5法103〔施行〕昭22.12.1	国家公務員共済組合法昭33.5.1.法128〔施行〕昭33.7.1
国家公務員	船員	国家公務員
	政府	各省庁共済組合
111万7千	24万8千	111万4千
(全額負担)	6.3%	公務上の廃疾年金、遺族年金の費用の全額
(支給費用のうち船員法をこえる部分の一部)		
(療養開始後の年数制限はない)	(受給に加入期間による制限はない)	(同左)
療養補償10割(又は療養の給付)	療養の給付10割(又は療養費)	
休業補償 1日につき平均給与額(最終3月間の平均日額)×0.6 給与をうけないとき支給	傷病手当金 4月まで1日につき標準報酬日額の全額 4月をこえる1日につき標準報酬日額×0.6	
障害補償年金 1年につき平均給与額の240日分(1級)~1年につき平均給与額の100日分(7級)	障害年金 1級最終〔標〕月額の8月分~7級最終〔標〕月額の4.2月分 (1級~5級まで扶養加給金あり)	廃疾年金 ⑥ 1級 俸給年額×0.8 2級 俸給年額×0.6 3級 俸給年額×0.4 1.5% (最低保障、最高制限がある)
障害補償一時金 平均給与額の450日分(8級)~50日分(14級)	障害手当金 最終〔標〕月額の25月分(1級)~2月分(8級)	
遺族補償年金 平均給与額の30%(遺族1人)~50%(遺族5人以上)	遺族年金 療養開始後3年内死亡最終〔標〕月額の5月分+1万5千円+平均標準報酬月額×60/100 療養開始後3年以後死亡最終〔標〕月額の2月半+1万5千円+平均標準報酬月額×60/100 障害年金受給者最終〔標〕月額の2月半+7,500円+平均標準報酬月額×30/100	遺族年金 ⑦ 俸給年額×0.2+20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% (10年未満加入の公務上の廃疾年金受給者が公務外死亡のとき俸給年額×0.1) (最低保障、最高制限がある)
遺族補償一時金 平均給与額の1,000~400日分 遺族補償年金を受けることができる遺族がないとき支給	遺族一時金 最終〔標〕月額×36+15年以上1年増すことに平均〔標〕日額×36 遺族年金をうける者のないとき支給等 行方不明手当金 1日につき〔標〕日額相当額 受給期間3月まで	
葬祭補償 平均給与額の60日分	葬祭料 最終標準報酬月額の2月分	
補装具支給	補装具支給、その他は医療保険部門参照	

準ずる。

(Ⅳ) 失業保険部門

制度の種類	失 業 保 険		船 員 保 険	
根 拠 法	失業保険法(昭22.12.1法146)(適用)昭22.11.1(日雇労働者の制度創設)昭24.5.20法87(適用)昭24.11.1		船員保険法(失業部門創設)昭22.12.24法235(適用)昭22.11.1	
対 象	一 般 被 用 者	日 雇 勞 働 者	船 員	
經 営 主 体	政 府		政 府	
対 象 人 員	1,795万3千	42万3千	15万	
財 源	掛金率 本人計 使用者計	1級日額⑩ 2級日額⑪ 12円}24円 8円}16円	0.55%}1.1% 0.55%}	
源 庫 負 担	事務費の全額、給付費の $\frac{1}{4}$ (赤字のときは $\frac{1}{8}$ まで増額)	事務費の全額、給付費の $\frac{1}{4}$ (黒字のときは $\frac{1}{4}$ まで減額)	一般失業保険に同じ	
失 業 給 付	失業保険金	賃金日額(最終6月間の平均) $\times 0.6$ ⑫ + 扶養加算金(配偶者、第一子は20円、第二子以下は10円⑬) 給付日数は180日まで⑭ 加入6月以上(離職日以前1年以内に限り)の者に支給 特例支給 1. 離職の日以前10年以上加入270日分まで 2. 離職の日以前5年以上10年未満加入210日分まで 3. 1年未満しかいないもので6月以上9月以下加入90日分まで (特別措置) 1. 公共職業訓練をうける期間に限り給付日数・受給期間を延長できる。 2. 広域職業紹介活動によるあつ旋の場合は90日分まで追加延長できる。	支給日額(1級500円、2級330円) 給付日数 掛金納付日数に 応じ13日分~17日分 失業前の2月間(前月及び 前々月)に28日分以上掛金 を納めた者に支給 特例支給 継続する6月間に各月11日 分以上、かつ通算して84日 分以上掛金を納めた者 60日分まで	最終2月間における 標準報酬日額の平均額 $\times 0.6$ ⑮ + 扶養加算金(一般 失業保険に同じ) 給付日数は180日まで 加入6月以上(離職日以前 1年以内に限り)の者に支 給 (特別措置) 職業補導をうける期間に限り 支給日数を延長できる。
	就職支度金	支給残日数が所定給付日数の $\frac{1}{2}$ 以上 失業保険金相当額の50日分 支給残日数が所定給付日数の $\frac{1}{2}$ 以上 $\frac{1}{2}$ 未満 失業保険金相当額30日分	-	-
	移 転 費	本人及び家族の運賃及び雑費	-	(一) に 般 同 失 業 保 険
	技能習得手当	日額100円(訓練所通所距離2軒未満70円)	-	-
	寄 宿 手 当	月額3,600円	-	-
	傷病給付金	失業保険金日額と同額	-	-
福 祉 施 設	職業訓練施設・簡易宿泊所・移転就職者用宿舎・託児所等			

備 考

◎各根拠法最終改正

- 健康保険法 昭41.4.28法律第63号
- 船員保険法 昭41.5.9法律第67号
- 日雇労働者健康保険法 昭39.7.6法律第152号
- 国家公務員共済組合法 昭41.7.8法律第122号
- 公共企業体職員等共済組合法 昭41.7.8法律第124号
- 地方公務員等共済組合法 昭41.7.8法律第123号
- 私立学校教職員共済組合法 昭41.7.8法律第122号
- 国民健康保険法 昭41.6.6法律第79号
- 厚生年金保険法 昭41.5.9法律第67号
- 農林漁業団体職員共済組合法 昭41.7.8法律第122号
- 国民年金法 昭41.6.30法律第92号
- 労働者災害補償保険法 昭40.6.11法律第130号
- 国家公務員災害補償法 昭41.5.9法律第67号
- 失業保険法 昭41.5.28法律第76号

◎補 足 説 明

(共通の事項と個別の事項に分けて説明を付すが、「何々に同じ」とあるのは、原則として説明事項をも含めてのことである。

1. 共通の事項
 - ① 初診または入院の際には一部負担金の制度がある。ただし、船員保険または日雇労働者健康保険の被保険者については入院の際の一部負担金はない。
 - ② 被扶養者のない者が入院した場合には、それぞれ傷病手当金と同様減額される(⑥、⑩、⑪参照。)
 - ③ 廃疾の状態にある者については年齢制限はない。
 - ④ 受給権者が複数ときは等分して支給される。
2. 個別の事項
 - ① 昭和41年度当初予算計上額である。
 - ② 厚生年金保険法による障害年金若しくは障害手当金を受けられるようになったときまたは療養の給付開始後3年を経過したとき以後は支給しない。また、被扶養者のない者が入院した場合には支給額は標準報酬日額 $\times 4/10$ になる。
 - ③ 昭和40年度末全組合平均である。
 - ④ 付加給付がある。
 - ⑤ 福祉施設分0.7%が含まれている。
 - ⑥ 被扶養者のない者が入院した場合には支給額は標準報酬日額 $\times 5/10$ になる。
 - ⑦ 1級は賃金日額が480円以上、2級480円未満の場合である。
 - ⑧ 特別療養費は5割給付である。
 - ⑨ 被扶養者のない者が入院した場合には支給額は1級220円、2級160円になる。
 - ⑩ 各共済組合別短期掛金率については第118表参照のこと。
 - ⑪ 同一の傷病について療養の給付または療養費の支給開始後3年を経過したとき以後は支給しない。また、被扶養者のない者が入院した場合には支給額は俸給日額 $6/10$ に

なる。

- ⑬ 各共済組合別短期掛金率については第118表参照のこと。
- ⑭ 国庫負担に準ずるものとして公社または地方公共団体の負担を掲げた。
- ⑮ 昭和39年法律第52号で地方公務員共済組合法という法律題名が変更された。
- ⑯ 地方において健康保険、失業保険等の事務に従事する地方事務官、警察庁職員等の国家公務員も対象になっている。
なお、従前これらには国家公務員共済組合法が適用されていた。
- ⑰ 年金保険部門の組合数と異なるのは短期給付を実施していない組合があるためである。
- ⑱ 地方職員共済組合短期掛金率である。なお、他の組合については第118表参照のこと。
- ⑲ 経営主体数の内訳は、市町村（特別区）3,385、国民健康保険組合156である。
- ⑳ 昭和41年4月1日以後世帯主でない被保険者について7割給付を実施した市町村についてその療養の給付の40%を補助することとなる。
- ㉑ 昭和43年1月1日より7割給付が完全実施される。
- ㉒ 特別の理由のある場合給付を行わないこともできることになっている。
- ㉓ 報酬比例部分を代行給付するものとして厚生年金基金の制度がある。
- ㉔ 加入期間月数が240をこえるときは、こえる月数に250円を乗じてえた額を加える。
ただし、月数が360以上となった場合は加えない。
- ㉕ 坑内夫については実際の加入期間月数の4/3倍とする。なお、以下老齢年金以外について加入期間月数が240にみたないときは240として計算する。
- ㉖ 被保険者の資格を喪失した後、り病または負傷し1級または2級の廃疾の状態になった場合所定年齢以前においても支給される。
- ㉗ 65才以上の在職高齢者に対し支給される老齢年金について掲記した。
- ㉘ 6万円未満のときは6万円とする（最低保障）。
- ㉙ 子に対する遺族年金は、配偶者が受給権を有する期間（支給停止の場合を除く）支給が停止される。
- ㉚ 被保険者であつた期間の月数が180に満たないときは180として計算する。
- ㉛ 遺族間の転給がある。
- ㉜ 国家公務員共済組合連合会加入組合の一般組合員の長期掛金率である。
なお、他については第118表参照のこと。
- ㉝ 給付費の15%を国庫が使用者としてでなく純国庫負担していると考えられる。
- ㉞ 55才未満でも1級～3級の廃疾の状態にあるときは支給される。
- ㉟ 組合員になつて1年経過した後の傷病による廃疾（3級以上）について年金が支給される。1級～3級以外は一時金が支給される。3級以上でも、組合員になつて1年以上経過する前の傷病によるものについては、一時金しか支給されない。
- ㊱ 各共済組合別長期掛金率については第118表参照のこと。
- ㊲ 組合員になつて2年経過した後の傷病による廃疾（3級以上）については年金が支給される。1級～3級以外は一時金が支給される。3級以上でも組合員になつて2年経過する前の傷病によるものについては一時金しか支給されない。
- ㊳ 地方職員共済組合長期掛金率である。なお、他の組合については第118表参照のこと。
- ㊴ 昭和42年1月からの改正規定による。

- ㊵ 繰上げ減額支給、繰下げ増額支給の制度がある。
- ㊶ 繰上げ減額の制度がある。
- ㊷ 本人に24万円以上の所得があるとき、扶養義務者に一定以上の所得があるとき支給が停止される。
- ㊸ 他の公的年金が出るときはその間一部又は全部の支給が停止される。
- ㊹ 20才未満の廃疾の子についても同様である。
- ㊺ 100人以上使用の事業所のうち加入後3年を経たものについては掛金率のメリット制がある。
- ㊻ 障害補償年金は、厚生年金保険の年金を受けられるときは支給額が減額される。
- ㊼ 障害補償があるときはその間一部支給が停止される。
- ㊽ 遺族補償があるときはその間一部支給が停止される。
- ㊾ 失業保険金額表が定められている。なお、最低は240円、最高は1,090円である。
- ㊿ 18才未満の子または18才以上の子のうち所定の廃疾の状態にあるものが加算対象となる。
- ㊽〇 受給期間は離職の日の翌日から起算して1年間である。
- ㊽一 1級は賃金日額660円以上、2級は賃金日額660円未満のものである。
- ㊽二 最低は240円、最高は1,130円である。

社会保険各制度の成立経過

医療保険部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40	
被 用 者	一般被用者	健康保険法(大11.法70) (施行 昭2. 1. 1.)		職員健康 保険法(昭14.法 72)			
	日雇労働者				日雇労働者健康保険法 (昭28.法207)		
	船 員			船員保険法(昭14.法73) (施行 昭15. 6. 1.)			
	公 務 員 等	国家公務員		政府職員共済組 合法(昭15.勅827)	旧国家公務員共済組 合法 (昭23.法68)	国家公務員共 済組合法 (昭33.法128)	
		公共企業体 役員	国有鉄道共済組合など、明40から勅令により 設立され、医療費の支給等を行っていた。		公共企業体職員等 共済組合法 (昭31.法152)		
		地方公務員		政府職員共済 組合法	健康保険法	市町村職員共 済組合法(昭 29.法204)	地方公務 員等共済 組合法 (昭37. 法152)
	私立学校 教職員			①	私立学校教職員共済 組合法 (昭28.法245)		
農林漁業 団体職員				健康保険法			
非被用者			旧国民健康保険法(昭13.法60)②	国民健康保険法 (昭33.法192) (施行 昭34. 1. 1.) ③			

- ① 教員については、健康保険は任意包括であった。昭和27年2月に、保健、労災、休業の短期給付を行なう財団法人私立学校教職員共済会が創設されたが、私立学校教職員共済組合法の制定により吸収された。
- ② はじめは任意設立の市町村の区域を単位とする国民健康保険組合を保険者としていた。市町村公営方式が確立したのは昭和23年である。
- ③ 全国普及が達成されたのは、昭和36年4月である。

年金保険部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40	
被 用 者	一般被用者		労働者年 金保険法 (昭16. 法60) (施行 昭 17. 1. 1.)	旧厚生年金保険法 (昭19.法21) (施行 昭19. 10. 1) ①	厚生年金保険法 (昭29.法115) (施行 昭29. 5. 1.)		
	日雇労働者				国民年金法 (昭34. 法141) (施行 昭34 11. 1.)		
	船 員			船員保険法(昭14.法73) (施行 昭15. 6. 1.)			
	公 務 員 等	国家公務員	官吏恩給法 ⑥	恩給法(大12.法48)	政府職員共済組合法 (昭15.勅827)	旧国家公務員共済組合法 (昭23.法68)	国家公務員共 済組合法(昭 33.法128)
		公共企業体 役員		大正9年から国有鉄道共済組合など官業共済組合では、年 金給付を実施していた。		公共企業体職員 等共済組合法 (昭31.法152)	
		地方公務員	官吏恩給法	恩給法	退職年金条例⑤	旧国家公務員共済組合法 旧国家公務員共済組合法 (昭29.法60)	地方公務 員等共済 組合法 (昭37. 法152)
	私立学校 教職員		財団法人私学恩給財団(大13. 10. 1. 発足)	④	⑤	私立学校教職員 共済組合法 (昭28.法245)	
農林漁業 団体職員				厚生 年金 保険法 (昭33.法99)	農林漁業団体職 員共済組合法 (昭33.法99)		
非被用者					国民年金法		

- ① 旧厚生年金保険法となったときに、職員、女子も対象者となった。
- ② 国家公務員関係では、明治8年に海軍退隠令、明治9年陸軍恩給令、10年に官吏恩給令が公布され、これが明治23年、軍人恩給法、官吏恩給法に集成され、これが大正12年恩給法に統一された。
- ③ 退職年金条例は、地方公務員共済組合法制定まで残った。
- ④ 昭和27年に財団法人私立中等学校恩給財団より、財団法人私学恩給財団に名称を改め、対象を大学から幼稚園まで拡大した。
- ⑤ 教員については、厚生年金保険は任意包括であった。

業務災害補償部門

		大正5	大正15	昭10	昭20	昭30	昭40
一般被用者			健康保険法(大11.法70)	(施行昭2.1.1)①	労働者災害補償保険法(昭22.法50)	(施行昭22.9.1.)	
船員				労働者災害扶助責任保険法(昭6.法55)	船員保険法(昭14.法73)	(施行昭15.6.1)	昭和22年法103号をもって労働補償部門を明確に区分
公務員等	国家公務員	国有鉄道共済組合及びその他共済組合は大正9年から昭和15年にかけて公傷病年金給付を開始していた。			③ 国家公務員災害補償法(昭26.法191)	昭和22年法103号をもって労働補償部門を明確に区分	
	公役共職企業体				④ 国家公務員共済組合法(昭23.法68)	国家公務員共済組合法(昭23.法128)	(業務災害補償)に関する協約
	地方公務員				国家公務員共済組合法(昭29.法204)	地方公務員共済組合法(昭37.法152)	災害補償に関する条例

- ① 業務災害補償というよりも、業務上の傷病も対象としていた。厚生年金、船員保険についても同様で業務災害補償部分が明確になったのは、労働者災害補償保険法が制定されてからである。
- ② 労働者災害扶助法(昭和6年4月2日法律第54号)が同時に制定されている。事業主の扶助義務を明確化したものである。
- ③ 昭和23年に「労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律」が公布され、一般政府職員の公務災害補償は、これにより行なわれていた。

失業保険部門

		昭10	昭20	昭30	昭40
一般被用者			退職積立金及退職手当法(昭11.法42)	失業保険法(昭22.法146)	(適用昭22.11.1.) ①
日雇労働者				日雇労働者の制度創設(昭24.法87)	
船員				船員保険法失業部門創設(昭22.法235)	
公務員等	国家公務員				国家公務員等退職手当法(昭28.法182)
	公共企業体従業員				
	地方公務員				退職手当に関する条例

- ① 失業保険法と同時に、経過的なものとして失業手当法(昭22.法145)が制定されている。

統 計

凡 例

1. 本表の記号はつきによつた。
… 不 明
— な し
0 または0.0 単 位 未 満
△ 負 数
・ 統計項目のありえない場合
2. 統計表で内訳の合計と合计数とが一致しない場合があるがそれは四捨五入によつたためである。
3. 統計数字のうち1円、1人、1件というような1位単位のものについては統計表から円、人、件などの単位を省略した。

第一 社会保障関係総費用

第1表 社会保障関係総費用の推移

区 分		(単位 百万円)					
		昭和37年度 (決算)	38 (決算)	39 (決算)	40 (決算)	41 (予算)	
実 支 出	広義の 社会保 障	公 的 扶 助	86,715	101,358	117,641	137,667	155,732
		狭義の 社会保 障	31,220	45,526	59,400	65,081	75,300
		社 会 福 祉	675,552	826,522	1,008,167	1,228,431	1,511,304
		社 会 保 険	78,063	104,693	121,465	143,095	156,665
		公衆衛生および医療	871,550	1,078,099	1,306,673	1,574,274	1,899,001
	小 計	1,037,623	1,264,742	1,516,728	1,800,002	2,144,101	
	恩 給	恩 給	151,252	164,437	182,672	189,946	208,928
		戦 争 犠 牲 者 援 護	14,821	22,206	27,383	35,782	36,172
		小 計	166,073	186,643	210,055	225,728	245,100
	累 計	1,037,623	1,264,742	1,516,728	1,800,002	2,144,101	
社 会 保 障 制 度	住 宅 等	22,346	24,015	31,372	34,655	44,277	
	雇 用 (失 業) 対 策	62,720	60,176	55,703	63,207	69,050	
	小 計	85,066	84,191	87,075	97,862	113,327	
社会保障および関連制度合計		1,122,689	1,348,933	1,603,803	1,897,864	2,257,426	
実 収 入	広義の 社会保 障	公 的 扶 助	86,715	101,358	117,641	137,667	155,732
		狭義の 社会保 障	31,220	45,526	59,400	65,081	75,300
		社 会 福 祉	981,105	1,186,881	1,393,330	1,797,748	2,168,510
		社 会 保 険	78,063	104,693	121,465	143,095	156,665
		公衆衛生および医療	1,177,103	1,438,458	1,691,836	2,143,590	2,556,207
	小 計	1,343,176	1,625,101	1,901,892	2,368,318	2,801,307	
	恩 給	恩 給	151,252	164,437	182,672	189,946	208,928
		戦 争 犠 牲 者 援 護	14,821	22,206	27,383	35,782	36,172
		小 計	166,073	186,643	210,055	225,728	245,100
	累 計	1,343,176	1,625,101	1,901,892	2,368,318	2,801,307	
社 会 保 障 制 度	住 宅 等	22,346	24,015	31,372	34,655	44,277	
	雇 用 (失 業) 対 策	62,720	60,176	55,703	63,207	69,050	
	小 計	85,066	84,191	87,075	97,862	113,327	
社会保障および関連制度合計		1,428,242	1,709,292	1,988,967	2,467,179	2,914,634	

注 社会保障の範囲および費用の算定方法については、第4表の注参照。

第2表 社会保障関係国庫負担の推移

区 分		(単位 百万円)					
		昭和37年度 (決算)	38 (決算)	39 (決算)	40 (決算)	41 (予算)	
広義の 社会保 障	狭義の 社会保 障	公 的 扶 助	68,830	80,690	93,598	109,737	124,157
		社 会 福 祉	22,736	33,063	43,192	47,218	54,631
		社 会 保 険	148,086	190,703	201,934	284,752	325,143
		公衆衛生および医療	53,257	75,479	98,069	106,532	113,379
		小 計	292,909	379,935	436,793	548,239	617,310
	恩 給	恩 給	122,029	133,019	150,219	157,274	176,156
		戦 争 犠 牲 者 援 護	14,821	22,206	27,383	35,782	36,172
		小 計	136,850	155,225	177,602	193,056	212,328
		累 計	429,759	535,160	614,395	741,295	829,638
		社 会 保 障 制 度	住 宅 等	22,346	24,015	31,372	34,655
雇 用 (失 業) 対 策	41,028	39,878	38,213	39,095	44,688		
小 計	63,374	63,893	69,585	73,750	88,965		
社会保障および関連制度合計		493,133	599,053	683,980	815,045	918,603	

注 社会保障の範囲および算用の定方法は、第4表の注参照。

第3表 社会保障関係費と国民所得および国家財政との比較

区 分		(単位 %)					
		昭和37年度	38	39	40	41	
社 会 保 障 制 度	狭義の 社会保 障	実支出	5.1	5.5	5.9	6.4	6.7
		実収入	6.9	7.3	7.6	8.8	9.1
	広義の 社会保 障	実支出	6.1	6.4	6.8	7.4	7.6
		実収入	7.8	8.3	8.6	9.7	9.9
	社会保 障およ び関連 制度	実支出	6.6	6.8	7.2	7.8	8.0
		実収入	8.3	8.7	9.0	10.1	10.3
国 庫 負 担 金 に 占 める 割 合	狭義の 社会保 障	11.4	12.4	13.2	14.7	14.3	
	広義の 社会保 障	16.9	17.6	18.6	19.9	19.3	
	社会保 障およ び関連 制度	19.4	19.7	20.7	21.9	21.4	

注 1 昭和41年度の国民所得は見通し額である。
2 国家財政は一般会計決算額を用いた。ただし、昭和41年度は当初予算を用いた。

第4表 昭和40年度社会保障関係総費用(事項小分類、収入、支出の

区 分	支				
	医療給付費	その他の給付	施設整備費	施設運営費	事務費
I 公 助	71,039	63,474	298	1,250	1,606
1 生 活	71,039	63,474	298	1,250	1,606
II 社 会	2,865	25,159	5,401	30,001	967
2 身 体	(83)	(767)	(351)	(637)	(24)
3 精 神	—	261	(227)	487	43
4 老 人	—	4,552	1,708	4,159	48
5 児 童	1,850	5,375	1,655	24,030	470
6 心 身	(768)	(181)	(83)	(34)	(26)
7 母 子	—	2,523	—	—	134
8 母 子	159	270	214	—	12
9 学 校	—	703	23	—	37
10 立 更	—	8,405	19	—	—
11 災 害	5	70	110	454	—
12 災 害	—	402	3	—	—
13 災 害	—	1,650	1,008	200	207
III 社 会	737,395	368,802	26,567	10,860	59,736
IV 公 衆	68,684	3,275	37,405	21,319	11,993
30 結 核	45,604	2,107	148	—	172
31 精 神	20,746	22	832	26	71
32 麻 痺	55	115	—	—	4
33 中 毒	8	—	—	—	—
34 伝 染	1,765	445	383	—	—
35 保 健	—	292	794	198	10,573
36 簡 便	—	—	2,579	—	—
37 環 境	—	—	7,158	—	3
38 下 水	—	—	12,316	—	—
39 国 立	—	—	12,590	—	—
40 公 立	41	1	—	21,093	—
41 医 療	—	—	500	—	—
42 医 療	445	293	105	—	1,170
狭 義	879,963	460,510	69,671	63,430	74,302
V 恩 給	—	187,846	—	—	2,100
43 文 官	—	19,543	—	—	259
44 地 方	—	29,843	—	—	—
45 旧 軍	—	135,379	—	—	1,841
46 其 他	—	3,081	—	—	—
VI 戦 争	2,336	33,129	—	11	305
47 戦 没	—	28,132	—	—	206
48 戦 傷	688	165	—	—	16
49 原 爆	1,648	207	—	—	2
50 其 他	—	4,625	—	11	81
広 義	882,299	681,485	69,671	63,441	76,707
VII 住 宅	—	—	34,855	—	—
51 第 一	—	—	12,191	—	—
52 第 二	—	—	18,791	—	—
53 良 住	—	—	3,203	—	—
54 不 電	—	—	470	—	—
VIII 雇 用	—	3,963	43	540	451
55 失 業	—	—	—	—	20
56 高 年	—	1,917	—	362	35
57 炭 鉱	—	1,937	—	178	394
58 其 他	—	109	43	—	2
社会 保 障	—	3,963	34,698	540	451
社会 保 障	882,299	685,448	104,369	63,981	77,158

種類別)

(単位 百万円)

出	実 収 入			
	その 他	合 計	国庫負担	地方負担
—	137,867	109,737	27,930	—
—	137,667	109,737	27,930	—
689	65,081	47,218	17,862	—
(9)	(1,870)	1,422	448	—
(11)	999	724	275	—
666	11,128	7,783	3,345	—
3	33,383	25,719	7,664	—
—	1,092	888	204	—
—	2,657	2,657	—	—
—	656	383	273	—
—	762	495	267	—
—	8,424	4,216	4,208	—
—	639	594	45	—
—	405	405	—	—
1	3,066	1,933	1,133	—
25,271	1,228,431	284,752	40,812	1,472,183
439	143,095	106,532	36,563	—
—	48,031	35,255	12,776	—
—	21,697	16,913	4,784	—
—	176	173	3	—
—	8	7	1	—
—	2,593	900	1,693	—
—	11,856	4,035	7,821	—
—	2,579	2,579	—	—
—	7,161	7,161	—	—
—	12,316	12,316	—	—
—	12,590	9,842	2,748	—
—	21,136	15,165	5,971	—
—	500	500	—	—
439	2,452	1,686	766	—
26,399	1,574,274	548,239	123,167	1,472,183
—	189,946	157,274	28,843	—
—	19,802	16,973	2,829	—
—	29,843	—	29,843	—
—	137,220	137,220	—	—
—	3,081	3,081	—	—
1	35,782	35,782	—	—
—	28,338	28,338	—	—
—	969	869	—	—
—	1,858	1,858	—	—
—	4,717	4,717	—	—
26,400	1,800,002	741,295	153,010	1,475,012
—	34,655	34,655	—	—
—	12,191	12,191	—	—
—	18,791	18,791	—	—
—	3,203	3,203	—	—
—	470	470	—	—
58,210	63,207	39,095	24,112	—
53,319	53,339	31,314	22,025	—
554	2,868	1,681	1,187	—
4,320	6,829	5,929	900	—
17	171	171	—	—
58,210	97,862	73,750	24,112	—
84,610	1,897,864	815,045	177,122	1,475,012

注 1. 一般事項

- (1) 社会保障関係総費用の算定の基本的事項は「社会保障関係総費用の算定について」(33頁)を参照されたい。
- (2) 社会保険の数値は、主として各保険の会計の収支計算又は損益計算から、それ以外(社会保険相応制度(政府職員等失業者退職手当、公務災害補償)を含む。)の数値は主として国の一般会計の支出額から算出した。
- 社会保険の数値は、保険給付費、業務取扱費、福祉施設費等の実支出額と、保険料、国庫負担、運用収入等の実収入額を示すものであつて、借入金受入れ、償還、前年度繰越金の受入れ、翌年度への繰越金、積立金への繰入れ、取り崩しや、各経理間の資金の振替え等の額を含まない。
- 社会保険以外の数値は国の支出額と、地方公共団体が、これに対応して支出すべき義務額を合計して算出した。ただし、簡易水道、清掃施設、下水道、住宅についての地方負担分は除外した。
- (3) 補助金の形式でなく地方交付税の算定基礎におりこまれている財源で、あるいは地方公共団体の単独財源で実施する社会保障関係の費用については資料が不十分であるので、公務災害補償、地方公共団体立病院の運営費の赤字補てん又は病院設備整備のための普通会計からの繰入れおよび地方公務員恩給以外は、本表には掲げていない。

2. 小分類別事項

(1) 公的扶助

昭和38年度から老人保護費を「4.老人福祉」の項に移し替えた。

(2) 社会福祉

「2.身体障害者福祉」には身体障害者の職業訓練及び雇用促進を含み、戦傷病者医療等を含まない。

「5.児童福祉」には「児童保護」、「児童福祉事業」の費用並びに「社会福祉施設整備」のうち児童福祉施設、児童相談所、一時保護所及び保母養成所に係る費用を掲げ、「心身障害児対策」の費用は、「6.心身障害児対策」に、「母子保健衛生対策」の費用は「8.母子衛生」に掲げた。

「6.心身障害児等対策」には「肢体不自由施設(整肢療護園)の経営及び施設整備」、「精神薄弱児育成事業」、「重度精神薄弱児扶養手当」の費用が含まれている。

「8.母子衛生」については、昭和39年度から母子保健指導等の経費が保健所運営に統合されたので「35.保健所」に移し替えた。

「10.学校給食等」には、要保護児童、準要保護児童生徒学校給食、就学援助、特殊教育学校就学奨励等の費用を掲げた。

「13.その他の社会福祉」には、「社会事業学校の経営及び施設整備」、「社会福祉事業育成(社会福祉施設職員退職手当共済事業補助、母性保護助成に限る。）」、「社会福祉事業振興会事務費補助金」、「結核回復者後保護」、「社会福祉事業振興会出資」(昭和39年まで)、「民生委員手帳等作成費」、「公益質屋」、「らい患者機能回復訓練施設」(昭和40年度から)、「原爆被爆者後保護施設」(昭和40年度から)、「へき地保健福祉館」(昭和40年度から)、「地方改善」、「世帯更生」、「老朽民間社会福祉施設整備」(昭和38年度まで、昭和39年度以降は「社会福祉施設整備」に統合されたので、算定上は1～5に振りわけている。)の費用を掲げた。

(3) 社会保険

第6表の注参照。

(4) 公衆衛生および医療

「30.結核対策」には、結核予防、結核医療の費用を掲げた。ただし、結核回復者後保護の費用は、ここに含めず、「13.その他の社会福祉」に含めた。

「35.保健所」について、昭和39年度に「8.母子衛生」から移し替えられた母子保健指導等の費用の一部は、昭和40年度当初予算において交付税まわしとなり掲上されていない。

「39.国立医療機関整備」には、国立病院及び国立療養所(厚生省所管のもの)の整備費から土地等の売却収入額を控除した額、公的医療機関整備及びへき地診療所整備の費用並びに地方公共団体立病院整備のための地方の普通会計からの繰入れ(昭和40年度、昭和41年度いずれも昭和39年度実績によつた。)を掲げた。

「40.国立医療機関運営」には、国立病院及び国立療養所の運営費から事業収入額を控除した額、へき地診療所運営費並びに地方公共団体立病院運営のための地方の普通会計からの繰入れ(昭和40年度、昭和41年度のいずれも、昭和39年度実績によつた。)を掲げた。

「42.その他の公衆衛生および医療」には、「保健婦、助産婦、看護婦等養成指導」、「優生保護」、「予防接種」、「急性灰白髄炎特別対策」(昭和38年度まで)、「インフルエンザ特別対策」、「地方病予防」、「性病予防」、「防疫業務委託職員」、「地方衛生研究設備」、「移動採血車」(昭和39年度まで)、「検疫所」、「公害防止事業団事務費交付」(昭和40年度から)、「要保護、準要保護児童生徒医療」の費用を掲げた。

(5) 恩給

「44.地方公務員恩給」には、自治省調べによる地方公共団体の支出額を掲げた。昭和40年度、昭和41年度のいずれも、昭和39年度実績によつた。

「46.その他の恩給」には、国会議員互助年金、旧令共済組合、旧日本製鉄八幡共済組合の給付を掲げた。なお、国会議員互助年金については、給付額から国会議員互助年金法納金額を控除した額を掲げた。

(6) 戦争犠牲者援護

「47.戦没者遺族年金等」には、甲斐金国債及び特別給付金国債の償還(買上げ償還を含む。)額、戦傷病者無賃乗車船負担金が含まれている。

「50.その他の戦争犠牲者援護」には、引揚者援護(引揚者給付金国債の償還(買上げ償還を含む。)額を含む。)、旧外地官署引揚職員等の給与の費用を掲げた。

(7) 住宅

「51.第一種公営住宅建設」、「52.第二種公営住宅建設」の昭和40年度までは、第一種と第二種の合計の決算額に、当該年度の子算に占める第一種と第二種の割合を乗じて算出した。

「54.電気導入」には、農山漁村電気導入及び離島電気導入の費用を掲げた。

(8) 雇用(失業)対策

「55.失業対策諸事業」には、一般失業対策および特別失業対策事業の費用を掲げた。

「56.中高年齢者等就職促進」には、中高年齢者、日雇労働者等に対する職業転換対策の費用を掲げた。

「58.その他の雇用対策」には、港湾労働雇用対策、公共職業安定所庁舎整備等の費用を掲げた。

3. 実支出について

「医療給付費」には、医療に関する現物給付(診療、薬剤又は治療材料の支給、看護、移送

療養費)の費用を掲げた。

「その他の給付費」には、保護費、措置費(社会福祉施設の人件費等事務費を除く。これは施設運営費に掲ぐ。)、保険給付費等金銭や現物の給付費用(医療に関する給付費を除く。))及び世帯更生資金、母子福祉貸付金、らい怪快退所者就労助成金等の貸付け(償還金からの再貸付け分を除く。)の額を掲げた。

「施設整備費」には、社会福祉、医療、環境衛生等の施設、住宅、社会保険の保健・福祉施設などの整備費(社会保険事務所、公共職業安定所、労働基準監督署等の分は除く。これは事務費に掲ぐ。)地方公共団体立病院の整備についての地方普通会計からの繰入れ額を掲げた。

「施設運営費」には、国立の社会福祉施設、病院、療養所、社会保険の保健福祉施設の運営費から事業収入を控除した額、地方公共団体等立の社会福祉施設、へき地診療所の運営費に対する国庫補助額とこれに対応して地方公共団体の支出すべき義務額の合計額及び地方公共団体立病院の運営についての地方普通会計からの繰入れ額を掲げた。

「事務費」には、社会保障の実施のため必要な、給付、適用、調査、指導監督等の事務費、社会福祉主事、保母、保健婦、助産婦、看護婦等の養成費(施設付属養成所の養成費を除く。これは施設運営費に掲ぐ。)の額を掲げた。

「その他」には、失業対策事業の事業費、身体障害者体育奨励、老人クラブ助成、健康保険の体育奨励、離職者の生活相談その他上記に該当しない費用の額を掲げた。

4. 実収入について

「国庫負担」、「地方負担」には純粋に国又は地方公共団体としての負担(事業主の立場での負担(国家公務員、地方公務員両共済組合における短期・保健両経理の負担金、長期経理の負担金中組合員掛金に相当する額、公務災害補償負担金)を除く。これは、保険料として扱っている。)の額を掲げた。

なお社会福祉施設についての民間設置者負担分を資料不十分のため「地方負担」として扱っている。

この表及び第5表の「その他」は「保険料」、「運用収入」及び「その他」の合計である(第6表、第7表参照)。

「保険料」について、未経過保険料は当該年度の実収入として扱っている。また、公共企業体職員等共済組合に係る公共企業体の負担私立学校教職員共済組合および農林漁業団体職員共済組合の負担金はすべて「保険料」として扱っている。

第5表 昭和41年度社会保障関係総費用(事項小分類、収入、支出の

区 分	実 支				
	医療給付費	その他の給付費	施設整備費	施設運営費	事務費
I 公 的 扶 助	83,893	68,529	277	1,316	1,717
1 生 活 保 護	83,893	68,529	277	1,316	1,717
II 社 会 福 祉	3,062	29,060	7,115	34,106	1,036
2 身 体 障 害 者 福 祉	83	775	355	1,151	19
3 精 神 薄 弱 者 福 祉	—	511	93	771	9
4 老 年 人 童 年 福 祉	—	5,472	1,733	4,861	45
5 心 身 障 害 児 等 対 策	1,880	5,773	2,560	26,689	407
6 心 身 障 害 児 等 対 策	772	381	421	88	48
7 児 童 扶 養 衛 生 手 当	—	3,266	—	—	193
8 母 子 福 祉	323	426	286	—	16
9 母 子 福 祉	—	825	23	—	44
10 学 校 給 食 機 関	—	9,616	100	—	—
11 立 学 生 援 護 費	4	85	58	403	—
12 災 害 救 済 費	—	130	6	—	—
13 その他 社会 福祉	—	1,800	1,480	143	255
III 社 会 福 祉	879,970	442,630	25,933	13,591	69,034
IV 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	75,734	4,004	41,357	20,827	14,709
30 結 核 対 策	46,979	2,352	159	—	103
31 精 神 衛 生 対 策	26,373	27	775	6	49
32 麻 痺 中 毒 者 取 扱 保 護	3	124	—	—	6
33 麻 痺 中 毒 者 取 扱 保 護	10	—	—	—	—
34 保 健 増 進 費	1,797	575	387	—	—
35 保 健 増 進 費	—	576	400	301	13,154
36 簡 便 水 道 施 設 整 備	—	—	1,998	—	—
37 環 境 衛 生 対 策 (清 掃 施 設)	—	—	6,805	—	—
38 下 水 道 施 設 整 備	—	—	17,357	—	—
39 国 立 医 療 機 関 整 備	—	—	12,453	—	—
40 国 立 医 療 機 関 整 備	36	—	—	20,520	—
41 医 療 金 融 公 庫 出 資	—	—	—	—	—
42 医 療 金 融 公 庫 出 資	537	350	1,023	—	1,397
狭 義 の 社 会 保 障 (I~IV)	1,042,659	544,223	74,682	69,840	86,496
V 恩 給 給 付	—	206,482	—	—	2,446
43 文 官 恩 給	—	21,147	—	—	293
44 地 方 官 公 務 員 恩 給	—	29,843	—	—	—
45 旧 軍 人 遺 族 恩 給	—	152,887	—	—	2,153
46 その他 恩 給	—	2,605	—	—	—
VI 戦 争 犠 牲 者 援 護	2,776	33,079	—	9	307
47 戦 没 者 遺 族 年 金 等	—	26,490	—	—	221
48 戦 傷 病 者 医 療 等	659	194	—	—	19
49 原 爆 犠 牲 者 医 療 等	2,117	262	—	—	7
50 その他 戦 争 犠 牲 者 援 護	—	6,133	—	9	60
広 義 の 社 会 保 障 (I~VI)	1,045,435	783,784	74,682	69,849	89,249
VII 住 宅 建 設 費	—	—	44,277	—	—
51 第 一 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	14,975	—	—
52 第 二 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	24,983	—	—
53 不 良 住 宅 地 区 改 善	—	—	3,819	—	—
54 電 気 導 入 策	—	—	500	—	—
VIII 雇 用 (失 業) 対 策	—	9,806	—	1,441	456
55 失 業 対 策 諸 事 業	—	—	—	—	76
56 中 高 年 令 者 等 就 職 促 進	—	7,749	—	1,326	37
57 炭 鉱 離 職 者 援 護 対 策	—	1,451	—	115	230
58 その他 雇 用 対 策	—	606	—	—	113
社 会 保 障 関 連 制 度 (VII~VIII)	—	9,806	44,277	1,441	456
社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)	1,045,435	793,590	118,959	71,290	89,705

注 1 本表の数値は、原則として当初予算額から算出した。
2 実支出のその他の()番は、予備費(別掲)である。
3 その他の点は、前表の注参照。

種類別)

(単位 百万円)

出	実 収 入			
	その他	合計	国庫負担	地方負担
—	155,732	124,157	31,575	—
—	155,732	124,157	31,575	—
920	75,300	54,631	20,689	—
9	2,392	1,621	771	—
11	1,395	1,084	311	—
900	13,011	9,152	3,859	—
—	37,309	28,947	8,362	—
—	1,709	1,510	199	—
—	3,459	3,459	—	—
—	1,051	482	569	—
—	892	580	312	—
—	9,716	4,858	4,858	—
—	551	551	—	—
—	136	133	3	—
—	3,679	2,254	1,425	—
(49,945)30,201	1,511,304	325,143	48,702	1,794,665
34	156,665	113,379	43,286	—
—	49,594	36,460	13,134	—
—	27,230	21,095	6,135	—
—	133	130	3	—
—	10	8	2	—
—	2,758	1,054	1,704	—
—	14,430	4,918	9,512	—
—	1,998	1,998	—	—
—	6,805	6,805	—	—
—	17,357	17,357	—	—
—	12,453	6,854	5,599	—
—	20,556	14,618	5,938	—
—	—	—	—	—
34	3,341	2,082	1,259	—
(49,945)31,155	1,899,001	617,310	144,232	1,794,665
—	208,928	176,156	29,843	—
—	21,440	18,511	—	2,929
—	29,843	—	29,843	—
—	155,040	155,040	—	—
—	2,605	2,605	—	—
1	36,172	36,172	—	—
—	26,711	26,711	—	—
—	872	872	—	—
1	2,387	2,387	—	—
—	6,202	6,202	—	—
(49,945)31,156	2,144,101	829,638	174,075	1,797,594
—	44,277	44,277	—	—
—	14,975	14,975	—	—
—	24,983	24,983	—	—
—	3,819	3,819	—	—
—	500	500	—	—
—	57,346	69,050	23,958	404
—	52,974	53,051	33,316	19,735
—	644	9,756	6,388	3,368
—	3,728	5,524	4,669	855
—	—	719	315	—
—	57,346	113,327	88,965	23,958
(49,945)88,501	2,257,426	918,603	198,033	1,797,998

(I~VIII)

第6表 昭和40年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の種類別）

区分	実 収 入						実 支 出		
	合 計	国 庫 負担	地方 負担	保 険 料	運 用 収入	その他	合 計	医 療 給 付 費	その他 給 付 費
社会保険合計	1,797,748	284,752	40,812	1,311,950	152,468	7,765	1,228,431	737,395	368,602
14 政府管掌健康保険	228,397	7,301	—	221,023	—	73	273,549	239,243	27,242
15 組合管掌健康保険	192,342	1,309	—	185,150	4,667	1,217	190,824	147,127	18,656
16 日雇労働者健康保険	14,894	9,376	—	5,513	—	5	24,043	22,842	471
17 国民健康保険	253,098	144,039	12,002	94,456	—	2,601	241,804	203,171	2,503
18 厚生年金保険	384,742	8,892	—	297,369	78,447	34	42,734	31	37,678
19 国民年金	95,426	60,481	—	24,539	10,302	104	51,662	—	43,006
20 失業保険	149,940	32,809	—	109,061	7,926	144	137,296	—	113,506
21 政府職員等失業者退職手当	1,835	1,794	—	—	—	40	1,835	—	1,833
22 労働者災害補償保険	68,985	1,378	—	65,329	1,749	529	66,812	21,330	37,268
23 公務災害補償	2,824	25	—	2,781	18	—	2,801	1,046	1,731
24 船員保険	21,629	1,051	—	18,551	1,933	94	15,207	6,337	7,934
25 国家公務員共済組合	96,542	15,830	—	65,226	14,386	1,100	40,822	23,104	16,247
26 地方公務員等共済組合	185,588	—	28,451	139,489	16,882	766	85,728	52,563	29,176
27 公共企業体職員等共済組合	80,693	—	—	67,397	12,489	806	46,946	17,620	28,510
28 私立学校教職員共済組合	8,556	159	359	6,727	1,059	251	4,287	2,981	1,026
29 農林漁業団体職員共済組合	12,257	308	—	9,338	2,610	1	2,081	—	1,815

注 1 15組合管掌健康保険、17国民健康保険の事務費は国庫の事務費負担のみを掲げた。
 なお事務費の（ ）は国庫負担分以外の事務費負担分（別掲）である。
 2 国民健康保険は、同会計の決算額（概算）である。
 3 国民年金の保険料は国民年金勘定が業務勘定から受入れた額を計上した。積立金等繰入の（ ）は福祉年金勘定の繰越額（再掲）である。

（単位 百万円）

出				実収入と 実支出の 差	実収入以外の収入			実支出以外の支出		移 替
施設 整備費	施設 運営費	事務費	その他		借入金 受	積立金 受	前年度 繰越金 受	借入金 償	積立金 繰入	
26,567	10,860	(24,501) 35,236	25,271	569,318	65,981	50,677	12,478	10,058	688,375	・
983	89	4,434	1,558	△ 45,152	46,252	—	—	—	1,100	—
7,949	3,310	(6,557) 1,038	6,188	1,518	1,463	6,989	3,948	570	13,348	—
—	—	730	—	△ 9,149	18,246	391	—	9,488	—	—
—	4,518	(17,944) 897	12,771	11,294	—	3,421	2,929	—	17,644	—
1,158	9	3,858	—	342,008	—	—	—	—	342,006	2
—	—	8,656	—	43,764	—	—	5,569	—	(1,585) 49,333	—
13,564	2,640	7,520	66	12,644	—	—	10	—	12,654	—
—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—
2,580	130	5,090	413	2,173	—	34,040	10	—	36,223	—
—	—	24	—	23	—	—	—	—	23	—
333	164	434	5	6,422	—	—	12	—	6,434	—
—	—	300	1,171	55,720	—	406	—	—	56,126	—
—	—	1,519	2,469	99,860	—	5,410	—	—	105,270	—
—	—	266	550	33,747	—	—	—	—	33,747	—
—	—	206	74	4,269	—	20	—	—	4,291	△ 2
—	—	262	5	10,176	—	—	—	—	10,176	—

4 公務災害補償には、国家公務員、地方公務員および政府関係機関職員に対する災害補償ならびに消防団員等公務災害補償共済基金の費用を掲げた。
 5 国家公務員共済組合等各種共済組合は、短期経理、長期経理、業務経理および保健経理について、各々損益計算書により算定した。

第7表 昭和41年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の種類別）

区分	実収入						実支出		
	合計	国庫負担	地方負担	保険料	運用収入	その他	合計	医療給付費	その他の給付費
社会保険合計	2,168,510	325,143	48,702	1,595,111	187,862	11,893	1,511,304	879,970	442,630
14 政府管掌健康保険	321,216	19,811	—	301,370	—	35	355,651	302,631	30,874
15 組合管掌健康保険	231,992	1,236	—	226,081	—	4,675	236,731	166,551	23,327
16 日雇労働者健康保険	14,561	8,965	14	5,680	—	2	29,140	25,493	546
17 国民健康保険	267,927	145,317	15,300	105,048	—	2,262	271,572	237,507	2,874
18 厚生年金保険	474,337	15,071	—	357,029	102,236	—	61,327	—	49,458
19 国民年金	121,015	75,385	—	31,344	13,914	373	63,209	—	50,702
20 失業保険	179,933	36,463	—	135,005	8,275	189	179,933	—	140,226
21 政府職員等失業者退職手当	1,945	1,901	—	—	—	44	1,945	—	1,945
22 労働者災害補償保険	80,103	1,581	—	75,805	2,110	607	71,089	27,352	34,175
23 公務災害補償	2,484	27	—	2,437	—	20	2,615	894	1,694
24 船員保険	26,205	1,928	—	21,966	2,243	68	18,966	8,182	8,692
25 国家公務員共済組合	105,739	16,811	—	70,276	16,990	1,662	47,194	25,160	19,974
26 地方公務員等共済組合	221,327	—	32,848	164,899	23,046	534	108,265	61,635	40,701
27 公共企業体職員等共済組合	93,886	—	—	78,673	14,389	824	55,198	20,672	33,634
28 私立学校職員共済組合	11,360	246	540	8,773	1,429	372	5,784	3,893	1,541
29 農林漁業団体職員共済組合	14,481	401	—	10,825	3,230	25	2,685	—	2,267

(単位 百万円)

出				実収入と実支出の差	実収入以外の収入			実支出以外の支出		移替
施設整備費	施設運営費	事務費	(予備費)その他		借入金受入	積立金受入	前年度繰越金受入	借入金償還	積立金繰入	
25,933	13,591	(19,029)	(49,945)	657,206	113,827	40,493	79,328	65,298	825,555	—
857	83	50,005	30,201	△ 34,435	80,687	—	—	46,252	—	—
5,367	4,126	(10,000)	6,289	△ 4,739	582	3,593	2,068	736	768	—
—	—	(8,592)	8,059	△ 14,579	32,558	—	—	17,980	—	—
—	5,380	(228)	1,973	△ 3,643	—	531	35,244	330	31,800	—
1,946	9	(10,437)	5,068	413,010	—	—	—	—	412,930	80
—	—	(4,929)	60	57,806	—	—	263	—	58,059	—
13,832	3,230	(260)	1,984	—	—	—	—	—	—	—
—	—	(13,842)	191	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2,995	447	—	—	9,014	—	35,436	—	—	44,450	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	27	—	△ 131	—	132	—	—	1	—
400	220	109	(963)	7,239	—	—	—	—	7,230	9
—	—	288	1,772	58,545	—	6	—	—	58,560	△ 9
536	96	1,994	3,304	113,062	—	667	—	—	113,805	△ 76
—	—	166	727	38,688	—	128	—	—	38,816	—
—	—	33	317	5,576	—	—	—	—	5,579	△ 3
—	—	363	55	11,796	—	—	41,763	—	53,559	—

第 8 表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）

区 分	昭和37年度 (決算)	38 (決算)	39 (決算)	40 (決算)	41 (予算)
I 公 的 扶 助	86,715	101,358	117,641	137,667	155,732
1 生 活 保 護	86,715	101,358	117,641	137,667	155,732
II 社 会 福 祉	31,220	45,526	59,400	65,081	75,300
2 身 体 障 害 者 福 祉	877	1,191	1,617	1,870	2,392
3 精 神 薄 弱 者 福 祉	199	361	686	999	1,395
4 老 人 福 祉	171	6,168	8,701	11,128	13,011
5 児 童 福 祉	19,460	23,597	31,749	33,383	37,309
6 心 身 障 害 児 等 対 策	517	693	966	1,092	1,709
7 児 童 扶 養 手 当	1,689	2,279	2,577	2,657	3,459
8 母 子 衛 生	572	607	412	656	1,051
9 母 子 福 祉	517	680	756	762	892
10 学 校 給 食 費 等	4,939	6,625	7,677	8,424	9,716
11 国 立 更 生 援 護 機 関	327	483	532	639	551
12 災 害 救 助	92	114	791	404	136
13 そ の 他 の 社 会 福 祉	1,860	2,730	2,936	3,066	3,679
III 社 会 保 険	675,552	826,522	1,008,161	1,228,431	1,511,304
14 政 府 管 掌 健 康 保 険	145,235	177,432	213,953	273,549	355,651
15 組 合 管 掌 健 康 保 険	112,668	136,594	163,570	190,824	236,731
16 日 雇 労 働 者 健 康 保 険	9,789	10,112	18,608	24,043	29,140
17 国 民 健 康 保 険	121,224	149,334	191,017	241,804	271,572
18 厚 生 年 金 保 険	16,795	19,611	22,373	42,734	61,327
19 国 民 年 金	36,833	41,959	48,622	51,662	63,209
20 失 業 保 険	83,785	109,286	126,364	137,296	179,933
21 政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	1,344	1,676	1,770	1,835	1,945
22 労 働 者 災 害 補 償 保 険	43,912	49,432	58,857	66,812	71,089
23 公 務 災 害 補 償	1,781	1,865	2,113	2,801	2,615
24 船 員 保 険	8,460	10,656	12,780	15,207	18,966
25 国 家 公 務 員 共 済 組 合	23,390	28,031	34,363	40,822	47,194
26 地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	38,306	52,374	68,482	85,728	108,265
27 公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	28,621	34,021	40,137	46,946	55,198
28 私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	2,071	2,632	3,477	4,287	5,784
29 農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	1,338	1,507	1,680	2,081	2,685
IV 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	78,063	104,693	121,465	143,095	156,665
30 結 核 対 策	23,864	36,141	37,781	48,031	49,594
31 精 神 衛 生 事 業	10,858	14,376	17,042	21,697	27,230
32 ら い 予 防 対 策	150	163	174	176	133

注 地方公務員等共済組合の昭和37年度は、地方職員、警察、公立学校、市町村職員の各共済組合（旧法によるもの）、および町村職員恩給組合の決算額を掲げた。その他については、第4表の注参照。

(単位 百万円)

区 分	昭和37年度 (決算)	38 (決算)	39 (決算)	40 (決算)	41 (予算)
33 麻 薬 中 毒 者 収 容 保 護	.	13	58	8	10
34 伝 染 病 予 防	2,316	2,815	3,171	2,593	2,758
35 保 健 所	8,651	9,342	11,199	11,856	14,430
36 簡 易 水 道 等 施 設 整 備	1,468	1,884	3,093	2,579	1,998
37 環 境 衛 生 対 策 (清 掃 施 設)	2,531	4,670	6,479	7,161	6,805
38 下 水 道 施 設 整 備	3,892	6,412	9,596	12,316	17,357
39 国 公 立 医 療 機 関 整 備	7,716	7,657	8,687	12,590	12,453
40 国 公 立 医 療 機 関 運 営	11,861	15,886	18,822	21,136	20,556
41 医 療 金 融 公 庫 出 資	2,500	2,600	2,900	500	—
42 そ の 他 の 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	2,256	2,734	2,464	2,452	3,341
狭 義 の 社 会 保 障 (I~IV)	871,550	1,078,099	1,308,673	1,574,274	1,899,001
V 恩 給	151,252	164,437	182,672	189,946	208,928
43 文 官 恩 給	17,055	17,745	20,015	19,802	21,440
44 地 方 公 務 員 恩 給	26,960	28,816	29,843	29,843	29,843
45 旧 軍 人 遺 族 恩 給	105,108	115,586	130,407	137,220	155,040
46 そ の 他 の 恩 給	2,129	2,290	2,406	3,081	2,605
VI 戦 争 犠 牲 者 援 護	14,821	22,206	27,383	35,782	36,172
47 戦 没 者 遺 族 年 金 等	9,073	15,231	20,558	28,338	26,711
48 戦 傷 病 者 医 療 等	463	668	766	869	872
49 原 爆 医 療	1,004	1,193	1,427	1,858	2,387
50 そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	4,281	5,114	4,631	4,717	6,202
広 義 の 社 会 保 障 (I~VI)	1,037,623	1,264,742	1,516,728	1,800,002	2,144,101
VII 住 宅 等	22,346	24,015	31,372	34,655	44,277
51 第 一 種 公 営 住 宅 建 設	7,039	8,553	10,559	12,191	14,975
52 第 二 種 公 営 住 宅 建 設	12,619	12,932	17,723	18,791	24,983
53 不 良 住 宅 地 区 改 良	2,394	2,173	2,700	3,203	3,819
54 電 気 導 入	294	357	390	470	500
VIII 雇 用 (失 業) 対 策	62,720	60,176	55,703	63,207	69,050
55 失 業 対 策 諸 事 業	56,215	49,252	44,734	53,339	53,051
56 中 高 年 齢 者 等 就 職 促 進	502	2,632	3,643	2,868	9,756
57 炭 鉱 離 職 者 援 護 対 策	5,922	8,036	7,033	6,829	5,524
58 そ の 他 の 雇 用 対 策	81	257	294	171	719
社 会 保 障 関 連 制 度 (VII・VIII)	85,066	84,191	87,075	97,862	113,327
社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)	1,122,689	1,348,933	1,603,803	1,897,864	2,257,426

第9表 社会保障関係総費用(実支出)対前年比(事項小分類)

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
I	公 的 扶 助	113.5	116.9	116.1	117.0	113.1
1	生 活 保 護	113.5	116.9	116.1	117.0	113.1
II	社 会 福 祉	130.7	145.8	130.5	109.5	115.7
2	身 体 障 害 者 福 祉	120.6	135.8	135.8	115.6	127.9
3	精 神 薄 弱 者 福 祉	203.1	181.4	190.0	145.6	139.6
4	老 人 福 祉	259.1	3,607.0	141.1	127.9	116.9
5	児 童 福 祉	132.2	121.3	134.5	105.1	111.8
6	心 身 障 害 児 等 対 策	138.6	134.0	139.4	113.0	156.5
7	児 童 扶 養 手 当	3,518.8	134.9	113.1	103.1	130.2
8	母 子 衛 生	124.3	106.1	67.9	159.2	160.2
9	母 子 福 祉	104.0	131.5	111.2	100.8	117.1
10	学 校 給 食 等	139.9	134.1	115.9	109.7	115.3
11	国 立 更 生 援 護 機 関	128.2	147.7	110.1	120.1	86.2
12	災 害 救 助	5.3	123.9	69.4	52.3	33.7
13	そ の 他 の 社 会 福 祉	132.7	146.8	107.5	104.4	120.0
III	社 会 保 険	123.0	122.3	122.0	121.8	123.0
14	政 府 管 掌 健 康 保 険	126.7	122.2	120.6	127.9	130.0
15	組 合 管 掌 健 康 保 険	117.5	121.2	120.0	116.4	124.1
16	日 雇 労 働 者 健 康 保 険	173.7	103.3	184.0	129.2	121.0
17	国 民 健 康 保 険	119.3	123.2	127.9	126.6	112.3
18	厚 生 年 金 保 険	116.8	116.8	114.1	191.0	143.5
19	国 民 年 金	104.5	113.9	115.9	106.3	122.4
20	失 業 保 険	151.2	130.4	115.6	108.7	131.1
21	政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	135.9	124.7	105.6	103.7	106.0
22	労 働 者 災 害 補 償 保 険	120.8	112.6	119.1	113.5	106.4
23	公 務 災 害 補 償	112.5	104.7	113.3	132.6	93.4
24	船 員 保 険	124.0	126.0	119.1	119.0	124.7
25	国 家 公 務 員 共 済 組 合	122.2	119.8	122.6	118.8	115.6
26	地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	122.6	136.7	130.8	125.2	126.3
27	公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	116.3	118.9	118.0	117.0	117.6
28	私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	124.8	127.1	132.1	123.3	134.9
29	農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	116.8	112.6	111.5	123.9	129.0
IV	公 衆 衛 生 お よ び 医 療	143.0	134.1	116.0	117.8	109.5
30	結 核 対 策	170.6	151.4	104.5	127.1	103.3
31	精 神 衛 生 事 業	189.3	132.4	118.5	127.3	125.5
32	ら い 予 防 対 策	113.6	108.7	106.7	101.1	75.6
33	麻 薬 中 毒 者 収 容 保 護	.	.	446.2	13.8	125.0

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
34	伝 染 病 予 防	81.7	121.5	112.6	81.8	106.4
35	保 健 所	110.5	108.0	119.9	105.9	121.7
36	簡 易 水 道 等 施 設 整 備	109.6	128.3	164.2	83.4	77.5
37	環 境 衛 生 対 策 (清 掃 施 設)	122.5	184.5	138.7	110.5	95.0
38	下 水 道 施 設 整 備	167.0	164.7	149.7	128.3	140.9
39	国 公 立 医 療 機 関 整 備	215.3	99.2	113.5	144.9	98.9
40	国 公 立 医 療 機 関 運 営	113.4	134.0	118.5	122.3	97.3
41	医 療 金 融 公 庫 出 資	125.0	104.0	111.5	17.2	—
42	そ の 他 の 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	97.0	121.2	90.1	99.5	136.3
	狭 義 の 社 会 保 障 (I~IV)	123.7	123.7	121.2	120.5	120.6
V	恩 給	105.7	108.7	110.5	104.0	110.0
43	文 官 恩 給	103.2	104.0	112.8	98.9	108.3
44	地 方 公 務 員 恩 給	130.6	106.9	100.0	100.0	100.0
45	旧 軍 人 遺 族 恩 給	101.1	110.0	112.8	105.2	113.0
46	そ の 他 の 恩 給	109.1	107.6	105.1	128.1	84.6
VI	戦 争 犠 牲 者 援 護	56.2	149.8	123.3	130.7	101.1
47	戦 没 者 遺 族 年 金 等	43.2	167.9	135.0	137.8	94.3
48	戦 傷 病 者 医 療 等	122.2	144.3	116.2	112.0	100.3
49	原 爆 医 療	136.2	118.8	119.6	130.2	128.5
50	そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	100.7	119.5	90.6	101.9	131.5
	広 義 の 社 会 保 障 (I~VI)	118.8	121.9	119.8	118.7	119.1
VII	住 宅 等	151.1	107.5	130.6	110.5	127.8
51	第 一 種 公 営 住 宅 建 設	132.4	121.5	123.5	115.5	122.8
52	第 二 種 公 営 住 宅 建 設	156.5	102.5	137.0	106.0	133.0
53	不 良 住 宅 地 区 改 良	202.5	90.8	124.3	118.6	119.2
54	電 気 導 入	127.8	121.4	109.2	120.5	106.4
VIII	雇 用 (失 業) 対 策	114.3	95.9	92.6	113.5	109.2
55	失 業 対 策 諸 事 業	109.6	87.6	90.8	119.2	99.5
56	中 高 年 齢 者 等 就 職 促 進	6,275.0	524.3	138.4	78.7	34.0
57	炭 鉱 離 職 者 援 護 対 策	168.8	135.7	87.5	97.1	80.9
58	そ の 他 の 雇 用 対 策	137.3	317.3	114.4	58.2	42.0
	社 会 保 障 関 連 制 度 (VII・VIII)	122.1	99.0	103.4	112.4	115.8
	社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)	119.0	120.2	118.8	118.3	118.9

第 10 表 社会保障関係総費用の推移 (支出、収入の種類別)

区 分	狭義の社会保障					広義の		
	昭和37年度	38	39	40	41	37	38	
実支出	合計	871,550	1,078,099	1,306,673	1,574,274	1,899,001	1,037,623	1,264,742
	給付費	725,993	908,242	1,103,220	1,340,473	1,586,882	890,107	1,092,719
	施設整備費	42,095	50,217	68,198	69,671	74,682	42,097	50,217
	施設運営費	46,246	55,511	58,265	63,430	69,840	46,248	55,513
	事務費	47,090	54,430	67,130	74,302	86,496 (49,945)	49,047	56,596
	その他	10,125	9,699	9,861	26,399	31,155	10,125	9,697
実収入	合計	1,177,103	1,438,458	1,891,836	2,143,590	2,556,207	1,343,176	1,625,101
	国庫負担	292,908	370,934	426,893	548,239	617,310	429,758	526,160
	地方負担	66,851	86,359	107,226	123,167	144,232	93,811	115,175
	保険料	729,852	876,884	1,030,482	1,311,950	1,595,111	729,852	876,884
	運用収入	81,173	98,133	121,827	152,468	187,862	81,173	98,133
	その他	6,319	6,148	5,410	7,765	11,692	8,581	8,750
実支出構成比	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	給付費	83.3	84.2	84.4	85.1	83.7	85.8	86.4
	施設整備費	4.8	4.7	5.2	4.4	3.9	4.1	4.0
	施設運営費	5.3	5.1	4.5	4.0	3.7	4.5	4.4
	事務費	5.4	5.0	5.1	4.7	4.6 (2.7)	4.7	4.5
	その他	1.2	0.9	0.8	1.7	1.6	1.0	0.8
実収入構成比	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	国庫負担	24.9	25.8	25.2	25.6	24.1	32.3	32.7
	地方負担	5.7	6.0	6.3	5.7	5.6	6.8	6.6
	保険料	62.0	61.0	60.9	61.2	62.4	54.4	54.2
	運用収入	6.8	6.8	7.2	7.1	7.3	6.1	6.1
	その他	0.5	0.4	0.3	0.4	0.5	0.5	0.4

注 1 社会保障の範囲および費用の算定方法については、第4表の注参照。
2 昭和41年度の() 書は、予備費(別掲)である。

(金額単位 百万円 構成比 単位 %)

社 会 保 障			社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度				
39	40	41	37	38	39	40	41
1,516,728	1,800,002	2,144,101	1,122,689	1,348,933	1,603,803	1,897,864	2,257,428
1,311,170	1,563,784	1,829,219	891,506	1,096,054	1,316,807	1,567,747	1,839,025
68,198	69,671	74,682	64,660	75,833	99,570	104,369	118,959
58,276	63,441	69,849	46,354	55,844	58,968	63,981	71,290
69,224	76,707	89,249 (49,945)	49,274	56,981	69,742	77,158	89,705 (49,945)
9,862	26,400	31,156	70,896	64,220	58,718	84,610	88,501
1,901,892	2,369,318	2,801,307	1,428,242	1,709,292	1,988,967	2,467,179	2,914,634
604,495	741,295	829,638	493,132	590,052	674,080	815,045	918,603
137,072	153,010	174,075	115,504	135,474	154,562	177,122	198,033
1,030,482	1,311,950	1,595,111	729,852	876,884	1,030,482	1,311,950	1,595,011
121,827	152,468	187,862	81,173	98,133	121,827	152,468	187,862
8,016	10,594	14,621	8,580	8,750	8,016	10,594	15,825
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
86.4	86.9	85.3	79.4	81.3	82.1	82.6	81.5
4.5	3.9	3.5	5.8	5.6	6.2	5.5	5.3
3.8	3.5	3.3	4.1	4.1	3.7	3.4	3.2
4.6	4.3	4.2 (2.3)	4.4	4.2	4.4	4.1	4.0 (2.2)
0.7	1.5	1.5	6.3	4.8	3.7	4.5	3.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
31.8	31.3	29.6	34.5	34.5	33.9	33.0	31.5
7.2	6.5	6.2	8.1	7.9	7.7	7.2	6.8
54.2	55.4	56.9	51.1	51.3	51.8	53.2	54.7
6.4	6.4	6.7	5.7	5.7	6.1	6.2	6.5
0.4	0.4	0.5	0.6	0.5	0.4	0.4	0.5

第 11 表 社会保険収支の推移

(単位 百万円)

区 分	昭和37年度 (決算)	38 (決算)	39 (決算)	40 (決算)	41 (予算)	
合 計	実 収 入	981,105	1,186,881	1,393,330	1,797,748	2,168,510
	実 支 出	675,552	826,522	1,008,167	1,228,431	1,511,304
	実収入と実支出の差額	305,553	360,359	385,163	569,318	657,206
医療保険	実 収 入	457,733	536,138	639,798	788,224	970,271
	実 支 出	452,324	552,679	684,386	845,174	1,026,393
	実収入と実支出の差額	5,409	△ 16,541	△ 44,588	△ 56,950	△ 56,122
年金保険	実 収 入	368,567	473,212	552,158	763,727	922,576
	実 支 出	87,152	105,159	127,157	168,728	217,783
	実収入と実支出の差額	281,415	368,053	425,001	594,999	704,793
失業保険	実 収 入	98,579	116,702	130,169	152,758	183,335
	実 支 出	85,697	111,748	129,049	140,117	183,141
	実収入と実支出の差額	12,882	4,954	1,120	12,641	194
業務災害補償保険	実 収 入	53,543	55,467	64,364	71,809	82,586
	実 支 出	45,696	51,297	60,971	69,613	73,703
	実収入と実支出の差額	7,847	4,170	3,393	2,196	8,883

注 1 医療保険には、政府管掌健康保険、組合管掌健康保険、日雇労働者健康保険、国民健康保険、船員保険の疾病部門（業務上傷病を含んでいる。）、共済組合の短期経理を掲げた。
 2 年金保険には、厚生年金保険、国民年金、船員保険の年金部門（業務上障害を含んでいる。）、共済組合の長期経理を掲げた。
 3 失業保険には、失業保険、船員保険の失業部門、政府職員等失業者退職手当を掲げた。
 4 業務災害補償保険には、労働者災害補償保険、公務災害補償を掲げた。
 5 昭和41年度予算について、労働者災害補償保険のほかは予備費も実支出として扱っている（第7表の注参照）。
 6 業務経理および保健経理が除かれているので合計額とは合わない。

第二 公的扶助および社会福祉

1 生活保護

第 12 表 被保護世帯数（世帯主の労働力類型別）

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
合 計	612,667	624,013	649,073	641,869	643,865
世帯主が働いている世帯	229,267	227,778	235,025	225,379	213,013
常 用 雇 員	32,800	34,491	37,177	36,715	36,538
日 雇 職	81,738	83,102	85,552	79,754	71,545
内 職	33,594	31,330	29,872	27,770	25,818
そ の 他	81,135	78,855	82,424	81,140	79,112
そ の 他 の 世 帯	378,078	391,259	409,249	411,345	426,111
世帯員が働いている世帯	92,917	91,252	95,496	92,955	89,692
働いている者のいない世帯	285,161	300,007	313,753	318,390	336,419
停 止 中 の 世 帯	5,322	4,976	4,799	5,145	4,741

注 この表の数字は年度1ヵ月平均を示す。
 資料 厚生省社会局「生活保護速報」

第 13 表 被保護世帯数（世帯主の労働力類型別）（構成比）

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
世帯主が働いている世帯	38.0	36.7	36.5	35.4	33.3
常 用 雇 員	5.4	5.6	5.8	5.8	5.7
日 雇 職	13.4	13.4	13.3	12.5	11.2
内 職	5.6	5.1	4.6	4.4	4.0
そ の 他	13.6	12.7	12.8	12.7	12.4
そ の 他 の 世 帯	62.0	63.3	63.5	64.6	66.7
世帯員が働いている世帯	15.6	14.7	14.8	14.6	14.0
働いている者のいない世帯	46.4	48.5	48.7	50.0	52.7

資料 厚生省社会局「生活保護速報」

第14表 扶助別人員

区	分	昭和36年度	37	38	39	40	
生	活	17,655,236	18,289,819	19,198,869	18,292,643	17,251,372	
住	宅	8,122,517	8,425,652	9,021,857	8,935,118	8,732,978	
教	育	6,150,002	6,256,450	6,297,659	5,800,561	5,198,983	
医	療	5,719,568	5,858,941	6,510,298	7,081,579	7,395,432	
入	単併	院給	2,049,019	1,789,987	1,644,054	1,664,952	1,787,047
		給	1,354,473	1,127,709	1,027,388	1,056,753	1,159,522
入	単併	院外給	694,546	662,278	616,666	608,199	627,525
		給	3,670,549	4,068,954	4,866,244	5,416,627	5,608,385
出	産	扶	5,431	5,611	5,989	5,684	5,135
		助	76,715	89,121	100,317	93,605	95,393
生	業	31,376	30,342	29,015	28,815	27,922	
葬	祭						

注 昭和38年8月1日から、老人福祉施設に入所している者の生活扶助、葬祭扶助は、老人福祉法により行なわれることとなり、本表には、その人員は含まない。
資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第15表 扶助別人員(指数)

(昭和35年=100.0)

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
生	活	103.2	106.9	112.2	106.9	100.9
住	宅	103.2	107.0	114.6	113.5	110.9
教	育	103.3	105.1	105.8	97.4	87.3
医	療	103.6	106.1	117.9	128.2	133.9
出	産	94.6	97.8	104.4	99.1	89.5
生	業	101.5	118.0	132.8	130.5	126.3
葬	祭	100.5	97.2	93.0	92.3	89.5

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第16表 保護施設等被保護人員(種類別)
年度末現在

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
合	計	73,261	68,908	71,230	71,331	74,743
養	老	40,893	43,004	.	.	.
救	護	6,066	7,673	8,502	8,063	8,314
更	生	3,879	3,314	2,945	2,639	2,420
医	療	5,517
授	産	4,709	4,882	4,752	4,177	4,225
宿	提	12,032	9,971	9,105	7,028	6,292
養	老	.	.	45,764	48,950	51,028
特	人
別	ホ
の	一
そ	ホ	166	64	162	484	387

注 昭和38年8月1日老人福祉法施行に伴い、養老施設は養老老人ホームに移行した。
資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第17表 保護開始世帯数(理由・種類別)

昭和40年9月

区	分	総数	医療扶助 単給	医療扶助 併給	その他
総	数	9,495	3,562	2,773	3,160
働	い	4,411	1,748	1,488	1,175
世	帯	2,924	1,222	842	860
主	が	725	232	382	111
働	い	1,358	975	348	35
世	帯	435	7	69	359
主	が	406	8	43	355
働	い	1,487	526	646	315
世	帯	1,168	429	569	170
主	が	147	94	45	8
働	い	82	1	17	64
世	帯	24	1	8	15
主	が	66	1	7	58
働	い	4,890	1,794	1,220	1,876
世	帯	2,949	1,569	934	446
主	が	199	71	107	21
働	い	290	1	26	263
世	帯	250	20	38	192
主	が	441	18	62	361
働	い	761	115	53	593
世	帯	194	20	65	109

資料 厚生省統計調査部「生活保護動態調査報告」

第18表 保護廃止世帯数(理由・種類別)

昭和40年9月

区	分	総数	医療扶助 単給	医療扶助 併給	その他
総	数	8,525	2,916	2,771	2,838
働	い	4,608	1,396	1,704	1,508
世	帯	3,398	976	1,175	1,247
主	が	301	116	146	39
働	い	603	498	90	15
世	帯	152	92	40	20
主	が	1,559	137	642	780
働	い	783	133	267	393
世	帯	1,210	420	529	261
主	が	356	177	148	31
働	い	60	44	12	4
世	帯	116	81	31	4
主	が	437	53	231	153
働	い	241	65	107	69
世	帯	3,299	1,443	818	1,038
主	が	907	695	154	58
働	い	64	51	13	—
世	帯	625	391	116	118
主	が	297	9	123	165
働	い	301	50	96	156
世	帯	1,105	247	317	541
主	が	618	77	249	222

資料 厚生省統計調査部「生活保護動態調査報告」

第19表 保護費(扶助別)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
総額(千円)	74,735,541	84,901,836	99,868,152	115,372,356	136,045,774
1人当たり月平均(円)	6,227,962	7,075,142	8,322,335	9,614,363	11,337,148
生活扶助費(千円)	27,010,434	33,892,872	42,018,588	46,964,820	50,552,567
1人当たり月平均(円)	2,250,869	2,824,406	3,501,549	3,913,735	4,212,714
住宅扶助費(千円)	2,285,035	3,085,080	4,103,724	4,824,912	5,602,332
1人当たり月平均(円)	190,420	257,090	341,977	402,076	466,861
教育扶助費(千円)	2,670,072	3,176,796	3,536,796	3,514,560	4,040,494
1人当たり月平均(円)	222,506	264,733	294,723	292,878	336,708
医療扶助費(千円)	40,318,145	41,557,968	47,975,976	58,373,856	73,973,836
1人当たり月平均(円)	3,359,845	3,463,164	3,997,997	4,864,488	6,164,486
出産扶助費(千円)	18,681	22,692	24,036	26,820	25,331
1人当たり月平均(円)	1,557	1,881	2,003	2,235	2,111
生業扶助費(千円)	220,580	444,144	537,300	560,568	622,953
1人当たり月平均(円)	18,382	37,012	44,775	46,714	51,913
葬祭扶助費(千円)	128,285	145,668	141,696	165,816	165,426
1人当たり月平均(円)	10,690	12,139	11,808	13,818	13,786
施設事務費及び委託事務費(千円)	2,084,310	2,576,616	1,530,036	941,004	1,062,834
1人当たり月平均(円)	173,693	214,718	127,503	78,417	88,569

注 1 昭和38年8月1日から、老人福祉施設に入所している者についての生活扶助費、葬祭扶助費および施設事務費は、老人保護措置費として支出されることになったが、本表には、老人保護措置費の金額を含まない。
2 昭和38年度から教科書無償配布実施に伴い、教科書代が一部教育扶助費から除かれた。
資料 厚生省社会局「生活保護費実績報告書」

第20表 保護費(扶助別)(構成比)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
生活扶助費	36.1	40.1	42.1	40.7	37.2
住宅扶助費	3.1	3.6	4.1	4.2	4.1
教育扶助費	3.6	3.6	3.5	3.0	3.0
医療扶助費	54.0	49.3	48.0	50.6	54.4
出産扶助費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生業扶助費	0.3	0.5	0.5	0.5	0.5
葬祭扶助費	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
施設事務費及び委託事務費	2.8	2.8	1.5	0.8	0.8

資料 厚生省社会局「生活保護費実績報告書」

第21表 医療扶助決定状況(診療費分)

区 分		(金額 単位 千円)				
		昭和36年度	37	38	39	40
合計	件数	5,764,743	5,979,926	6,601,000	7,191,689	7,575,593
	日数	83,612,803	77,685,065	77,425,813	82,169,000	85,060,328
	点数	4,538,812,947	4,691,204,884	5,028,854,952	5,909,959,933	7,642,954,481
	金額	39,787,499	41,453,387	47,490,451	57,404,161	72,816,640
一般診療	件数	5,512,391	5,683,566	6,232,136	6,843,354	7,178,014
	日数	82,168,421	76,015,513	75,350,012	79,961,910	82,915,459
	点数	4,490,182,704	4,624,407,658	4,946,672,692	5,818,650,278	7,538,560,957
	金額	39,311,183	40,808,671	46,677,339	56,474,752	71,794,064
入院	件数	2,120,569	1,830,490	1,669,972	1,704,664	1,816,660
	日数	58,803,977	49,874,753	44,588,320	46,169,149	48,841,518
	点数	3,926,630,089	3,876,386,566	3,863,307,906	4,375,809,472	5,816,092,721
	金額	34,146,338	33,956,245	36,392,012	42,601,756	55,298,068
入院外	件数	3,391,822	3,853,076	4,562,164	5,138,690	5,361,354
	日数	23,364,444	26,140,760	30,761,692	33,792,761	34,073,941
	点数	563,552,615	748,021,092	1,083,364,786	1,442,840,806	1,722,468,236
	金額	5,164,845	6,852,426	10,285,327	13,872,996	16,495,996
歯科診療	件数	252,352	296,360	368,864	348,335	397,579
	日数	1,444,382	1,669,552	2,075,801	2,207,090	2,144,869
	点数	48,630,243	66,797,226	82,182,260	91,309,655	104,393,524
	金額	476,315	644,716	813,112	929,409	1,022,576
薬剤師調剤	件数	678	1,323	1,916	4,397	6,299
	金額	1,607	2,873	4,167	8,973	13,544

注 合計には薬剤師調剤は含まない。
資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第22表 被保護者1世帯当たり平均収支状況

昭和39年度

区 分	東京都区部	宮城県郡部	広島県郡部
1世帯当たり世帯人員	3.4	3.8	3.7
1世帯当たり世帯有業人員	0.9	1.0	1.1
収入総額	28,759	21,435	22,637
生活保護費(再掲)	22,676	16,780	16,388
(生活保護費) / (実収入総額)(%)	14,650 / 64.7	7,976 / 47.5	8,569 / 52.3
支出総額	28,759	21,435	22,637
食住光被医療保費以外の支出	22,359	16,731	15,396
食住光被医療保費以外の支出	11,424	9,188	8,673
居服衛生費	3,342	1,056	1,003
居服衛生費	1,170	1,066	879
居服衛生費	2,068	1,944	1,752
居服衛生費	1,435	767	733
居服衛生費	2,839	2,538	2,176
居服衛生費	81	172	180
居服衛生費	1,478	2,094	2,548
居服衛生費	4,917	2,583	4,667
居服衛生費	5	27	26

資料 厚生省社会局「被保護者生活実態調査」

第23表 被保護世帯・被保護実人員・保護率（都道府県別）

昭和40年度

区 分	被 保 護 世 帯 数		被 保 護 人 員		保 護 率 (人口千対)	総 人 口 (千人)
	昭和40年度合計	1 カ月 平均	昭和40年度合計	1 カ月 平均		
全 国	7,726,858	843,905	19,185,850	1,598,821	16.3	98,282
北海道	529,394	44,116	1,437,886	119,824	23.2	5,172
青森	176,446	14,704	493,718	41,143	29.0	1,417
岩手	128,956	10,746	417,951	34,829	24.7	1,411
宮城	114,920	9,577	330,672	27,556	15.7	1,753
秋田	119,739	9,978	342,442	28,537	22.3	1,280
山形	87,427	7,286	245,199	20,433	16.2	1,263
福島	152,230	12,686	434,050	36,171	18.2	1,984
茨城	112,835	9,403	292,369	24,364	11.8	2,056
栃木	73,144	6,095	198,821	16,568	10.9	1,522
群馬	78,659	6,555	190,242	15,854	9.9	1,606
埼玉県	88,038	7,337	210,074	17,506	5.8	3,015
千葉県	107,798	8,983	247,150	20,596	7.6	2,702
東京都	700,395	58,366	1,518,723	126,560	11.6	10,877
神奈川県	179,636	14,970	409,912	34,159	7.7	4,431
新潟県	146,949	12,246	393,082	32,757	13.7	2,399
富山県	42,428	3,536	87,611	7,301	7.1	1,024
石川県	59,857	4,988	118,003	9,834	10.0	980
福井県	36,956	3,080	77,971	6,498	8.7	761
山梨県	45,755	3,813	109,579	9,132	12.0	763
長野県	113,090	9,424	250,666	20,889	10.7	1,958
岐阜県	58,699	4,892	140,294	11,691	6.9	1,700
静岡県	89,024	7,419	231,964	19,330	6.6	2,913
愛知県	159,655	13,305	364,334	30,361	6.3	4,799
三重県	130,564	10,880	293,016	24,418	16.1	1,514
滋賀県	38,470	3,206	88,226	7,352	8.6	853
京都府	152,909	12,742	330,493	27,541	13.1	2,103
大阪府	357,655	29,805	702,833	58,569	8.8	6,657
兵庫県	239,871	19,989	518,637	43,220	10.0	4,310
奈良県	57,831	4,819	123,440	10,287	12.5	826
和歌山県	85,466	7,122	175,219	14,602	14.2	1,027
鳥取県	63,306	5,276	150,059	12,505	21.6	580
島根県	85,619	7,135	204,586	17,049	20.8	822
岡山県	140,254	11,688	283,758	23,647	14.4	1,645
広島県	156,861	13,072	311,893	25,991	11.4	2,281
山口県	151,278	12,607	350,920	29,243	18.9	1,544
徳島県	94,177	7,848	221,957	18,496	22.7	815
香川県	84,779	7,065	189,403	15,784	17.5	901
愛媛県	176,322	14,694	391,942	32,662	22.6	1,446
高知県	195,238	16,270	421,804	35,150	43.3	813
福岡県	955,523	79,627	2,800,032	233,336	58.9	3,965
佐賀県	100,259	8,355	275,214	22,935	26.3	872
長崎県	258,986	21,582	715,199	59,600	36.3	1,641
熊本県	251,159	20,930	653,235	54,436	30.7	1,771
大分県	129,168	10,764	325,848	27,154	22.9	1,187
宮崎県	138,605	11,550	361,181	30,098	27.9	1,081
鹿児島県	280,528	23,377	754,242	62,854	33.9	1,854

注 保護率は1カ月平均の保護人員を分子にし、昭和40年10月1日の国勢調査による人口で除したものである。
資料 厚生省統計調査部調

第24表 保護施設の施設数および在所者数

年末現在

区 分	昭和36年	37	38	39	40
総 数	651	634	629	598	571
施設数	49,038	47,852	48,090	43,268	42,294
在所者数	95	108	116	110	108
救護施設	6,312	7,655	8,751	8,126	8,337
施設数	51	47	44	43	40
更生施設	4,296	3,866	3,545	3,194	3,023
施設数	99	95	98	87	88
医療保護施設	13,873	14,235	14,858	13,286	13,209
施設数	228	216	207	190	184
授産施設	7,076	6,607	6,327	5,833	5,776
施設数	111	102	98	99	84
宿所提供施設	16,099	14,181	13,362	11,694	9,462
施設数	67	66	66	69	67
婦人保護施設	1,382	1,308	1,247	1,135	2,487
在所者数					

注 医療保護施設の在所者数は在院患者数である。
資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

第25表 生活保護基準改定の推移

(1級地標準4人世帯)

区 分	第19次改定 (38.4.1)	第20次改定 (39.4.1)	米価補正 (40.1.1)	第21次改定 (40.4.1)	米価補正 (41.1.1)	第22次改定 (41.4.1)
生 活 扶 助	9,324	10,417	10,715	11,672	12,016	13,234
飲 食 物 費 計	4,965	5,730	5,730	6,412	6,532	7,428
そ の 他 の 経 費	14,289	16,147	16,446	18,084	18,548	20,662
合 計	117.0	113.0	(101.8)	112.0	(102.5)	113.5
改 定 率	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
住 宅 扶 助	225	240	240	290	290	305
教 育 扶 助	16,514	18,387	18,686	20,374	20,838	22,967
合 計	114.5	111.3	(101.6)	111.5	(102.2)	112.7
改 定 率						

注 1 標準4人世帯の構成は35才男、30才女、9才男、4才女である。
2 本表では、勤労控除分および乳幼児加算分を省略した。なお、第21次の基準額は18,204円であるが、前年との比較上乳幼児分120円を除いている。
3 教育扶助は小学校3年生分。なお、本表では教科書無償配布実施以前の分についても、教科書代を控除した額を掲げた。
4 改定率は、対前年比で示した。ただし、米価補正分については、その年度の当初分に対する比率を()内に示した。
資料 厚生省社会局調

第 26 表 生活扶助基準額の推移

区 分	実施年月日	基 準 額	対 前 回 比
第 1 回	21. 2. 13	199	
第 1 次	21. 4. 1	252	126.6
第 2 次	21. 7. 1	303	120.2
第 3 次	21. 11. 1	456	150.5
第 4 次	22. 3. 1	630	138.2
第 5 次	22. 7. 1	912	146.2
第 6 次	22. 8. 1	1,326	145.4
第 7 次	23. 2. 1	1,500	113.1
第 8 次	23. 8. 1	4,100	273.3
第 9 次	23. 11. 1	4,535	110.6
第 10 次	24. 5. 1	5,200	114.7
米 価 補 正	25. 1. 1	5,370	
米 価 補 正	26. 1. 1	5,510	
第 11 次	26. 5. 1	5,826	105.7
米 価 補 正	26. 8. 1	6,231	
第 12 次	27. 5. 1	7,200	115.6
米 価 補 正	28. 1. 1	7,354	
第 13 次	28. 7. 1	8,000	108.8
米 価 補 正	29. 1. 1	8,234	
第 14 次	32. 4. 1	8,850	107.5
米 価 補 正	32. 10. 1	8,971	
児 童 諸 費 増 額	33. 4. 1	9,071	
第 15 次	34. 4. 1	9,346	103.0
第 16 次	35. 4. 1	9,621	102.9
第 17 次	36. 4. 1	11,352	118.0
第 17 次 補 正	36. 10. 1	11,920	
第 18 次	37. 4. 1	12,213	107.6
米 価 補 正	37. 12. 1	12,460	
第 19 次	38. 4. 1	14,289	117.0
第 20 次	39. 4. 1	16,147	113.0
米 価 補 正	40. 1. 1	16,446	
第 21 次	40. 4. 1	18,084	112.0
米 価 補 正	41. 1. 1	18,548	
第 22 次	41. 4. 1	20,662	113.5

注 第17次補正までは1級地標準5人世帯(64才男、35才女、9才男、5才女、1才男)、第18次以降は1級地標準4人世帯(35才男、30才女、9才男、4才女)である。なお、第21次の基準額は18,204円であるが、前年との比較上乳幼児分120円を除いている。
資料 厚生省社会局調

2. 身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

第 27 表 身体障害者更生援護状況

区 分	昭和36年度	37	38	39	40	
身体障害者手帳新規交付数	80,779	74,687	85,765	96,811	77,780	
厚生援護取扱実人員	983,494	1,026,271	1,111,638	1,244,830	1,333,933	
厚生援護取扱件数	2,044,903	2,237,012	2,488,095	2,736,764	3,105,241	
旅客運賃割引証交付枚数	1,593,058	1,739,366	1,878,334	1,910,898	1,979,125	
相談指導及び措置件数	411,260	453,655	558,476	772,217	1,069,460	
身体障害者更生援護施設等への収容その利用及び紹介(再掲)	14,077	14,886	15,846	15,823	18,655	
補装具件数	交 付	28,889	31,773	38,021	40,667	42,264
		修 理	10,397	10,714	11,703	11,340
更生医療給付件数	1,299		1,504	1,561	1,642	2,157

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 28 表 身体障害者手帳交付台帳登載数

昭和40年度末

区 分	総 数	視 覚 障 害	聴 覚 ・ 平 衡 機 能 障 害	音 声 ・ 言 語 機 能 障 害	し 体 不 自 由
18 才 以 上	1,104,346	241,922	170,788	16,449	675,187
18 才 未 満	110,337	10,814	21,127	4,020	74,376

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第29表 身体障害者福祉法による補装具交付状況
(金額 単位 千円)

区分	交 付		修 理	
	件 数	公 費 負担額	件 数	公 費 負担額
昭和36年度	28,889	212,880	10,398	26,388
37	31,773	250,587	10,714	29,380
38	38,021	313,910	11,703	33,371
39	40,667	359,502	11,139	43,102
40	42,264	420,498	12,235	47,298
盲人安全 つえ	6,309	2,694	6	2
補聴器	12,606	109,935	2,701	2,458
義手	3,065	37,894	936	3,908
	8,148	163,165	7,163	37,954
義足	3,686	40,893	664	1,307
	1,716	58,522	375	1,538
装具	2,945	2,776	308	64
車いす	3,789	4,619	82	67
松葉つえ				
その他				

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第30表 身体障害者福祉法による更生医療給付決定状況
(金額 単位 千円)

区分	件 数	日 数	公 費 負担額
昭和36年度	1,298	89,792	56,196
37	1,504	92,109	69,565
38	1,561	99,845	75,072
39	1,642	91,580	75,476
40	2,157	103,961	90,224
視 覚 障 害	452	14,296	12,884
聴覚・平衡機能障害	56	2,143	1,825
音声・言語機能障害	8	208	384
し 体 不 自 由	1,641	87,314	75,131

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第31表 身体障害者職業訓練所修了者数

区 分	総 数	※ 修 理 工 業 職 業 訓 練 所 修 了 者 数																	衛 生 検 査 員
		※ 衣 服 製 作 工	※ 木 工	※ 製 図 工	※ 印 刷 工	※ 塗 装 工	※ 皮 革 品 工	義 肢 装 具 工	印 章 彫 刻 工	マ ネ キ ン 人 形 製 作 工	陶 磁 器 工	※ 機 械 工	意 匠 図 案 工	理 容 員	園 芸 員	※ 事 務 員			
昭和36年度	823	146	280	11	34	77	18	45	31	29	8	4	—	8	56	2	44	30	
37	811	126	281	9	52	82	12	29	29	42	6	7	13	9	59	5	34	16	
38	793	142	250	11	41	80	15	38	28	47	7	16	9	8	61	2	26	12	
39	1,059	144	472	4	50	86	20	36	25	48	—	9	4	8	69	7	47	30	
40	914	149	297	19	59	79	15	48	42	60	—	6	3	10	53	3	51	22	

注 1 ※印は類似のものをまとめた数を掲げた。

2 上期、下期合計した数を掲げた。

資料 労働省職業訓練課調査

第32表 精神薄弱者名簿新規登録数

区 分	総 数			18 才 以 上			18 才 未 満		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
昭和36年度	92,952	51,518	41,434	42,686	22,997	19,689	50,286	28,521	21,765
37	51,023	28,064	22,959	19,861	10,899	8,962	31,162	17,165	13,997
38	31,451	17,126	14,325	12,230	6,618	5,612	19,221	10,508	8,713
39	23,778	12,953	10,825	10,488	5,628	4,860	13,290	7,325	5,965
40	37,855	20,876	16,979	19,944	10,839	9,105	17,911	10,037	7,874
知能指数25以下	6,864	3,762	3,102	4,130	2,194	1,936	2,734	1,568	1,166
" 26~50	13,822	7,605	6,217	8,455	4,600	3,855	5,367	3,005	2,362
" 51以上	17,169	9,509	7,660	7,359	4,045	3,314	9,810	5,464	4,346

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第33表 福祉事務所における精神薄弱者相談状況

区 分	相 談 実 人員	相 談 内 容							
		総 数	精神薄弱者 援護施設入 所・通所	職 親 委 託	就 職 介 助	医 療 保 険	経 済 的 援 助	教 育	そ の 他
昭和36年度	22,829	26,437	5,595	610	1,308	2,783	2,019	3,056	11,066
37	33,515	40,118	9,712	2,077	1,973	3,382	2,288	3,643	17,043
38	37,430	45,666	11,548	2,608	3,456	3,854	3,355	4,222	16,623
39	44,691	54,047	13,665	2,922	4,383	4,552	5,156	4,661	18,708
40	48,527	59,741	16,021	2,639	5,447	4,686	5,600	5,063	20,285

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 34 表 身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設・結核回復者後保護施設の施設数および在籍者数

年末現在		昭和36年	37	38	39	40
身体障害者更生援護施設	施設数	92	94	98	102	107
施設在籍者数		3,558	3,688	4,082	4,520	4,823
身体不自由者更生施設	施設数	44	45	45	45	44
施設在籍者数		1,469	1,508	1,610	1,617	1,735
失明者更生施設	施設数	11	10	10	12	14
施設在籍者数		931	911	937	1,092	1,173
ろうあ者更生施設	施設数	3	3	2	3	3
施設在籍者数		85	91	99	97	93
身体障害者収容施設	施設数	34	36	41	40	43
施設在籍者数		1,073	1,178	1,436	1,524	1,626
重度身体障害者更生援護施設	施設数	—	—	—	2	3
施設在籍者数		—	—	—	190	196
精神薄弱者援護施設	施設数	12	22	32	56	70
施設在籍者数		395	957	1,502	3,326	3,526
結核回復者後保護施設	施設数	25	26	26	29	24
施設在籍者数		987	1,038	994	966	988
補装具製作施設	施設数	30	33	33	32	30
点字図書館施設	施設数	20	22	22	25	26
点字出版施設	施設数	7	6	7	6	6

資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

3 児童福祉

第 35 表 児童相談所処理件数

区 分		昭和36年度	37	38	39	40
総	数	234,401	244,341	259,274	276,232	270,559
訓	戒 誓 約	17,984	16,191	16,113	14,003	13,370
児	童 福 祉 主 事 の 指 導	12,254	11,145	12,773	10,313	8,767
社	会 福 祉 主 事 の 指 導	888	1,083	916	1,023	1,165
児	童 委 員 の 指 導	4,306	4,812	2,000	1,510	1,307
里	保 護 親 託 委 託	2,035	1,803	1,510	1,368	1,292
保	児 童 福 祉 施 設 に 入 所	100	123	95	62	27
助	他 の 機 関 へ あ つ け 紹 介	21,708	22,909	24,280	23,583	25,027
そ	の 法 第 27 条 の 2 に よ り 家 庭 裁 判 所 に 送 致 さ れ た も の (再 掲)	3,420	2,857	3,926	3,415	3,100
		131,325	144,298	153,389	181,445	177,678
		40,381	39,120	44,272	39,510	38,826
		219	212	216	206	154
年	度 末 現 在 未 処 理 件 数	15,011	16,073	17,382	16,065	17,213
一	時 保 護 施 設	1,177	1,044	1,070	—	—
そ	の 他	13,834	15,029	16,292	—	—

注 児童福祉法第27条の2は、強制措置を要するケースについては家庭に送致しなければならないとしている。
資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 36 表 児童福祉施設の施設数および在籍者数 (施設種別)

年末現在		昭和36年	37	38	39	40
総	数	11,732	11,997	12,292	12,604	12,994
施	設 者 数	807,916	836,536	862,417	893,645	923,726
乳	児 院 在 籍 者 数	128	129	130	127	127
母	子 寮 在 籍 者 数	2,980	3,129	3,221	3,063	3,188
保	育 所 在 籍 者 数	643	645	636	629	621
保	育 所 在 籍 者 数	32,305	31,047	28,983	26,431	25,299
養	護 施 設 在 籍 者 数	10,018	10,247	10,524	10,822	11,199
精	神 薄 弱 者 施 設 在 籍 者 数	712,145	739,886	766,434	799,438	829,740
精	神 薄 弱 児 道 園 在 籍 者 数	547	550	551	553	546
精	神 薄 弱 児 道 園 在 籍 者 数	34,890	34,902	34,407	33,292	32,346
虚	弱 児 施 設 在 籍 者 数	149	167	182	195	219
し	体 不 自 由 児 施 設 在 籍 者 数	9,057	10,281	11,421	12,577	14,133
盲	児 施 設 在 籍 者 数	37	43	50	53	56
ろ	う あ 児 施 設 在 籍 者 数	1,223	1,482	1,777	1,995	2,111
教	護 院 在 籍 者 数	30	31	31	32	32
情	緒 障 害 児 短 期 治 療 施 設 在 籍 者 数	1,508	1,531	1,557	1,574	1,673
		49	52	54	60	62
		3,994	4,446	4,938	5,875	6,232
		32	32	33	33	32
		1,540	1,535	1,573	1,601	1,682
		41	40	39	38	38
		2,811	2,737	2,740	2,663	2,616
		58	58	58	58	58
		5,463	5,536	5,282	5,042	4,698
		—	3	4	4	4
		—	24	84	94	108

資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

第 37 表 児童福祉施設措置費等 (施設種別)

(単位 千円)

区 分		昭和35年度	36	37	38	39
総	数	17,484,455	23,028,033	27,898,037	34,569,919	42,245,404
助	産 施 設	42,240	46,153	58,354	73,905	107,488
乳	児 院 在 籍 者 数	627,162	788,647	875,619	1,083,939	988,850
母	子 寮 在 籍 者 数	654,009	842,393	993,132	1,231,749	1,100,633
保	育 所 在 籍 者 数	10,265,296	13,915,671	17,540,013	21,731,575	28,698,153
養	護 施 設 在 籍 者 数	3,180,554	3,885,199	4,261,361	5,282,444	5,485,969
精	神 薄 弱 児 施 設	833,531	1,165,965	1,442,435	1,787,796	2,201,267
精	神 薄 弱 児 道 園 施 設	54,590	92,066	123,162	151,329	202,069
ろ	う あ 児 施 設	160,191	198,015	221,286	274,504	309,553
虚	弱 児 施 設	249,504	308,192	332,720	411,756	485,826
し	体 不 自 由 児 施 設	180,953	226,216	269,756	334,332	305,254
情	緒 障 害 児 短 期 治 療 施 設	703,409	890,969	1,022,767	1,266,942	1,380,091
教	護 院 在 籍 者 数	—	—	—	17,596	42,993
		533,016	668,547	744,438	922,052	937,258
里	親 保 護 受 託 者 (別 掲)	—	—	501,440	622,913	748,087

注 1 都道府県及び市町村が支弁した額 (措置費を有しない市町村がその設置する施設の人員費等について支弁したもので国の示す単価を超える額は含まない) であつて、本人等からの費用徴収額は控除されていない。
2 国立の児童福祉施設の児童については、措置費でなく、国立施設の費用でまかなわれる。
資料 厚生省児童家庭局調

第 38 表 未熟児の養育医療、結核児の療育の給付、身体障害児の育成医療および補装具交付・修理の状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
養 育 医 療					
決定件数	...	6,451	7,351	9,041	8,745
児童福祉法による公費負担額	...	113,135	139,446	180,998	194,164
社会保険・結核予防法による負担額	...	103,522	137,787	175,994	195,757
療 育 の 給 付					
決定件数	...	1,609	2,290	2,383	2,334
骨関節結核以外の結核	...	514	519	476	396
児童福祉法による公費負担額	...	1,095	1,771	1,907	1,938
社会保険結核予防法による負担額	...	138,263	196,651	250,536	231,892
	...	94,676	150,185	193,153	234,251
育 成 医 療					
決定件数	12,335	14,139	14,904	14,727	14,087
視覚・平衡機能障害	220	244	421	376	269
聴覚・言語機能障害	167	171	89	154	139
その他	444	650	868	1,065	1,206
児童福祉法による公費負担額	11,504	13,074	13,525	13,132	11,687
社会保険・結核予防法による負担額	—	—	—	—	786
	223,121	231,988	219,870	269,035	292,098
	207,050	205,035	230,623	267,018	327,285
補 装 具 交 付					
決定件数	5,130	5,852	6,024	7,286	8,350
盲人全聴(義)	78	113	85	76	96
義手(義)	664	809	915	1,105	1,546
義足(義)	305	298	355	487	481
義装車	1,036	1,003	1,001	1,199	1,240
松葉のつえ	2,339	2,692	2,595	3,233	3,638
その他	207	314	329	443	599
児童福祉法による公費負担額	333	341	449	363	345
	168	282	295	380	405
	50,501	62,842	64,000	83,389	110,036
補 装 具 修 理					
決定件数	495	562	396	420	477
盲人全聴(義)	—	—	—	—	—
義手(義)	42	42	25	20	42
義足(義)	18	12	10	21	19
義装車	295	306	252	236	243
松葉のつえ	122	178	86	96	120
その他	9	15	12	15	19
児童福祉法による公費負担額	6	3	1	3	9
	3	6	10	29	25
	1,322	1,519	1,187	1,391	1,782

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 39 表 児童扶養手当受給世帯数

年度末現在

区 分	総 数	生別母子世帯		死 別 未 婚 の 母子世帯	廢 疾 者 世 帯	遺 棄 世 帯	その 他 の 世 帯
		離婚世帯	その他				
昭 和 37 年 度	154,387	63,667	26,444	11,421	23,713	14,960	—
38	168,603	67,224	7,021	16,543	24,067	16,103	25,327
39	171,704	66,496	6,181	21,547	23,206	16,549	26,101
40	170,346	64,733	5,857	25,382	21,609	16,443	25,979

注 1 生別母子世帯のその他とは、父が生死不明の児童、父が引き続き1年以上遺棄している児童、父が引き続き1年以上法令により拘禁されている児童を母が監護している世帯をいう。
 2 その他の世帯とは、支給要件該当事由の異なる2人以上の児童を母が監護する世帯及び支給要件に該当する児童を母以外の者が養育している世帯をいう。
 資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 40 表 児童扶養手当および重度精神薄弱児扶養手当支給済額 (単位 千円)

区 分	児 童 扶 養 手 当	重 度 精 神 薄 弱 児 扶 養 手 当
昭 和 36 年 度		37,077
37		1,588,097
38		2,163,666
39		2,451,718
40		2,522,065

資料 厚生省児童家庭局調

第 41 表 里親・保護受託者および委託児童数

年度末現在

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
	登録里親数	18,985	18,764	18,773	18,593
児童を委託されている 里親数(再掲)	7,545	7,545	6,980	6,567	6,090
里親委託児童数	8,664	8,337	7,952	7,420	6,909
登録保護受託者数	2,416	2,613	2,653	2,649	2,546
児童が委託されている 保護受託者数(再掲)	87	119	82	64	23
保護受託者委託児童数	91	150	156	86	26

注 1 現行里親制度は里親を希望する者を登録しており、適当な場合に児童の養育を委託するというしくみをとっている。
2 保護受託者とは義務教育を終了した養護に欠ける児童の保護及び技能指導を行なうものである。
資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

4 社会福祉関係貸付資金

第 42 表 母子福祉資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和35年度		36		37		38		39	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合 計	58,320	1,190,923	53,797	1,371,288	48,762	1,390,220	48,675	1,604,488	54,281	1,758,944
事業開始資金	4,540	286,521	3,186	232,155	2,643	220,297	2,787	327,258	2,258	322,511
就職支度資金	3,026	40,704	2,404	33,132	2,646	37,312	2,142	30,801	1,940	27,959
技能習得資金	85	981	71	876	47	575	51	662	45	632
生活資金	38	541	40	545	31	400	30	482	25	498
事業継続資金	6,636	192,255	6,005	243,582	5,400	247,060	4,127	194,600	3,385	231,518
住宅資金	2,064	58,328	4,531	265,498	4,573	315,190	4,730	358,218	3,938	326,045
修学資金	40,665	591,798	36,586	580,015	32,592	556,607	33,867	677,613	38,571	791,052
修業資金	1,266	19,796	974	15,485	830	12,780	878	14,186	919	15,573
転宅資金	63	649	85	926
就学支度資金	3,115	42,230
償還金額	842,615	882,489	961,666	1,033,624	1,117,695					

資料 厚生省児童家庭局調

第 43 表 世帯更生資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和37年度		38		39		40	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	29,626	1,754,051	31,812	2,157,338	32,272	2,597,176	36,628	3,218,957
生活資金	64	850	71	976	71	966	131	3,066
更生資金	11,765	794,398	12,289	963,036	11,945	1,130,391	12,175	1,334,532
身体障害者更生資金	3,489	265,432	3,620	323,307	3,301	355,638	3,400	413,520
住宅資金	3,635	224,735	4,868	359,529	5,193	427,044	6,376	562,653
修学資金	907	24,916	1,832	76,595	2,626	119,302	4,103	165,366
療養資金	6,101	215,571	5,650	207,240	4,845	185,033	5,607	300,804
災害援護資金	3,665	228,149	3,482	227,656	4,291	378,803	4,836	439,018
償 還 額	814,328	1,017,429	1,212,142	1,440,311				

資料 厚生省社会局調

5 社会福祉関係機関・施設等

第 44 表 社会福祉行政機関等設置状況

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
事務所数	377	382	380	381	381
都道府県	645	645	653	659	665
市区町村	689	1,596	1,634	1,654	1,697
指導員	7,804	7,905	8,144	8,394	8,457
社会福祉主事	406	476	473	478	471
身体障害者福祉司	51	141	117	127	133
精神薄弱者福祉司	.	.	.	184	223
身体障害者更生相談所	52	52	52
相談員数	525	532	584
精神薄弱者更生相談所	46	46	46	46	48
相談員数	319	312	348	357	417
児童相談所	124	126	129	130	136
相談員数	...	1,763	1,841	1,904	2,641
児童一時保護所	114	115	117	118	123
保護所	...	459	482	546	528
職定員	2,245	2,255	2,285	2,334	2,376
民生(児童)委員	123,855	126,284	126,475	126,730	128,453

注 1 福祉事務所関係は、昭和36年度は8月1日、37年度は7月1日、昭和38年度から40年度までは6月1日現在。なお、指導員のほかは専任職員の数である。
2 身体障害者更生相談所関係は、昭和36年度は9月30日、昭和39年度は6月1日、昭和40年度は8月1日現在。
3 精神薄弱者更生相談所関係は、昭和37年度は12月31日、昭和40年度は6月1日、その他は9月30日現在。
4 児童相談所、児童一時保護所関係は4月1日現在。昭和36年度の職員数は児童相談所と一時保護所で2,121名。
5 民生(児童)委員は年度末現在。
資料 注1 2 関係 厚生省社会局調
注3、4 関係 厚生省児童家庭局調
注5 関係 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第45表 老人福祉施設の施設数および在所要者数

年末現在		昭和36年	37	38	39	40
総 数	施設数	631	657	684	732	795
	在所要者数	41,417	43,632	47,273	50,971	54,788
養護老人ホーム	施設数	631	657	673	685	702
	在所要者数	41,417	43,632	46,297	48,743	51,107
特別養護老人ホーム	施設数	・	・	1	13	27
	在所要者数	・	・	83	878	1,873
軽費老人ホーム	施設数	16	25	36
	在所要者数	893	1,350	1,808
老人福祉センター	施設数	・	・	4	9	30

注 昭和38年7月31日まで保護施設であつた養老施設の各年末の数を養護老人ホームの欄に掲げた。
資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

第46表 社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数および在所要者数

年末現在		昭和36年	37	38	39	40
総 数	施設数	593	632	684	787	804
	在所要者数	37,155	38,056	38,486	39,226	38,569
生活の扶助を行なう施設	施設数	9	8	6	5	5
	在所要者数	744	812	173	145	177
授産施設	施設数	171	167	163	170	165
	在所要者数	5,752	5,837	5,688	5,416	5,392
宿所提供施設	施設数	102	99	98	101	100
	在所要者数	12,373	12,713	12,356	11,886	10,911
盲人ホーム	施設数	・	14	19	26	25
	在所要者数	・	108	88
無料低額診療施設	施設数	218	225	220	237	229
	在所要者数	18,286	18,586	20,181	21,779	22,089
隣保館	施設数	93	119	158	248	280

注 昭和37年末分までにおいて、社会福祉事業法による社会福祉施設の中の養老施設、救護施設、更生施設として掲げられていたものを「生活扶助を行なう施設」としてまとめて掲げた。
資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

第47表 母子福祉施設数および母子相談員数

年度末現在		昭和36年度	37	38	39	40
母子福祉センター		11	15	20	29	31
母子休養ホーム		・	・	・	4	5
母子相談員		910	932	942	952	953

注 母子相談員数は4月1日現在
資料 厚生省児童家庭局調

6. その他

第48表 災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況

		(金額 単位 千円)				
区 分	昭和36年度	37	38	39	40	
法適用都道府県延べ数	58	40	19	35	34	
法適用都道府県実数	33	25	13	22	24	
法適用市町村延べ数	512	203	74	148	212	
災害救助費支出額	1,435,468	213,441	139,461	854,937	672,129	
災害救助費国庫負担額	757,403	106,720	69,618	546,701	402,704	
国庫負担対象都道府県数	22	20	12	20	20	

資料 厚生省社会局調

第49表 未帰還者留守家族等援護法援護状況

		(金額 単位 千円)									
区 分	昭和36年度		37		38		39		40		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
合 計	...	337,209	...	149,457	...	44,419	...	29,239	...	16,155	
留守家族手当	4,821	286,055	84	84,073	63	5,306	56	4,284	46	4,027	
帰郷旅費	156	228	222	215	209	229	300	349	672	747	
葬祭料	4,011	12,033	5,087	25,436	4,054	20,377	2,209	12,512	990	6,350	
遺骨引取経費	914	2,469	569	1,991	319	1,013	412	1,227	149	565	
障害一時金	2	9	6	33	1	18	4	26	1	7	
特別手当	173	2,043	4	480	3	36	0	0	0	0	
未支給給与金	3,845	13,990	6,910	16,424	1,214	12,914	407	5,896	152	2,433	
葬祭諸費	...	1,088	...	1,854	...	1,577	...	1,107	...	463	
沖繩関係費	...	19,294	...	18,951	...	2,949	...	3,838	...	1,563	

資料 厚生省援護局調

第50表 戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況

		(金額 単位 千円)									
区 分	昭和36年度		37		38		39		40		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
合 計	...	389,702	...	579,383	...	605,379	...	613,559	...	700,090	
療養の給付	4,123	317,019	5,357	474,988	5,440	523,139	5,849	601,568	6,108	685,807	
療養手当	—	—	—	—	332	8,282	307	7,530	285	10,345	
葬祭費	82	246	123	613	138	688	162	943	148	899	
沖繩関係費	...	72,437	...	103,782	...	73,270	...	3,518	...	3,039	

注 これらの援護は、昭和38年10月31日までは、未帰還者留守家族等援護法の規定により行なわれていたものである。
資料 厚生省援護局調

第 51 表 戦傷病者特別援護法による補装具交付状況
(金額 単位 千円)

区 分	交 付		修 理	
	件数	公 費 負担額	件数	公 費 負担額
昭和36年度	5,159	49,360	6,291	15,974
37	7,569	79,309	6,407	17,868
38	5,407	55,104	4,353	13,283
39	4,820	54,816	3,147	13,415
40	4,828	60,423	3,543	16,420
盲人安全つえ	71	36	2	1
補聴器	258	2,368	123	109
義手	760	10,219	598	2,626
義足	1,706	34,078	2,490	12,921
装具	1,100	10,564	224	517
車いす	52	1,744	37	208
松葉つえ	297	322	54	17
その他	584	1,092	15	21

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 52 表 戦傷病者特別援護法による更生医療給付決定状況
(金額 単位 千円)

区 分	件 数	日 数	医療費 概算額
37	191	12,627	7,208
38	178	12,038	6,764
39	171	7,094	5,599
40	428	29,580	4,990
視覚障害	71	4,782	...
聴覚平衡機能障害	60	4,897	...
音声言語機能障害	56	4,101	...
し体不自由	164	9,565	...
中枢神経機能障害	77	6,235	...

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」ただし
医療費概算額は厚生省援護局調

第 53 表 原爆被爆者対策状況

区 分	(金額 単位 千円)					
	昭和36年度	37	38	39	40	
健康交 手付	計	248,526	262,978	268,291	272,964	281,595
	被爆者	157,214	114,497	112,855	114,046	64,291
	特別被爆者	92,312	148,481	155,436	158,918	217,304
医療給 付	総額	482,432	871,507	1,050,656	1,295,417	1,648,393
	原爆被爆者	106,717	117,409	83,446	75,946	75,404
	一般疾病	12,035	13,098	9,770	9,302	8,152
	1件当たり金額(円)	8,864	8,964	8,541	8,164	9,249
	支払総額	375,715	754,098	967,210	1,219,471	1,572,989
	1件当たり金額(円)	274,784	523,348	644,457	744,923	864,683
	1件当たり金額(円)	1,367	1,441	1,501	1,637	1,819

注 1 昭和35年度より特別被爆者及び一般疾病の医療給付制度が創設された。

2 昭和40年10月の法改正により、特別被爆者の範囲が拡大された。

資料 厚生省公衆衛生局調

第三 社会保険および関係制度

1 総 括

第 54 表 医療保険適用者数 (制度別)

区 分	(単位 千人)				
	昭和36年度	37	38	39	40
合 計	93,079	93,696	95,239	96,506	97,092
被用者保険者	46,270	47,913	50,458	52,901	53,847
被扶養者	20,076	21,095	22,425	23,620	24,254
被扶養者	26,194	26,818	28,023	29,281	29,593
政府管掌健康保険者	19,985	20,882	22,068	23,344	23,732
被扶養者	9,755	10,262	10,864	11,426	11,702
被扶養者	10,231	10,630	11,204	11,918	12,030
組合管掌健康保険者	13,624	14,080	15,087	16,153	16,455
被扶養者	5,630	5,971	6,565	7,098	7,326
被扶養者	7,994	8,109	8,522	9,057	9,128
日雇労働者健康保険者1)	2,240	2,025	2,137	2,083	2,105
被扶養者2)	1,009	942	955	947	957
被扶養者	1,231	1,083	1,182	1,136	1,148
船員保険者	626	636	693	718	725
被扶養者	225	227	243	250	248
被扶養者	401	409	460	468	477
国家公務員共済組合員者	6,128	2,829	2,865	2,898	2,942
被扶養者	2,221	1,068	1,078	1,092	1,114
被扶養者	3,907	1,761	1,786	1,806	1,828
地方公務員等共済組合3)員者	1,163	4,949	5,068	5,154	5,308
被扶養者	439	1,819	1,882	1,936	2,001
被扶養者	724	3,130	3,186	3,218	3,307
公共企業体職員等共済組合員者	2,340	2,334	2,331	2,326	2,326
被扶養者	707	718	727	744	765
被扶養者	1,633	1,616	1,604	1,582	1,561
私立学校教職員共済組合員者	164	178	191	224	255
被扶養者	90	98	111	126	141
被扶養者	74	80	80	98	114
国民健康保険	46,809	45,783	44,781	43,605	43,245

注 1 年度末現在有効被保険者手帳数。

2 社会保険庁の推計による。

3 昭和36年度までは旧市町村職員共済組合の数を掲げた。

第 55 表 公的年金適用者数 (制度別)

年度末現在 (単位 千人)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
合計	37,253	38,673	40,270	41,982	43,349
厚生年金保険	14,726	15,604	16,778	17,873	18,418
船員保険	225	227	243	250	248
国家公務員共済組合	1,217	1,068	1,077	1,092	1,114
地方公務員等共済組合	.	2,102	2,168	2,235	2,293
旧市町村職員共済組合1)	164
町村職員恩給組合1)	200
恩給退職年金関係1)	1,374
公共企業体職員等共済組合	707	718	727	744	765
私立学校教職員共済組合	92	100	113	129	144
農林漁業団体職員共済組合	308	321	331	339	351
国民年金	18,241	18,533	18,833	19,320	20,016

注 昭和37年度から地方公務員等共済組合に吸収。

第 56 表 失業保険適用者数 (制度別)

年度末現在 (単位 千人)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
合計	15,226	16,109	17,134	18,181	18,550
失業保険	15,086	15,966	16,991	18,033	18,400
船員保険	140	143	143	148	150

注 公務員及び三公社職員については、退職手当制度の中に、失業保険給付水準を保障する定めがある。

第 57 表 業務災害補償保険適用者数 (制度別)

年度末現在 (単位 千人)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
合計	21,556
労働者災害補償保険	17,975	18,558	19,482	19,350	20,141
船員保険	225	227	243	250	248
小計	18,199	18,785	19,725	19,600	20,389
公共企業体職員1)	703	718	727	744	765
国家公務員災害補償2)	1,035	1,086	1,095	1,117	1,135
地方公務員災害補償3)	1,831

注 1 公共企業体職員等共済組合員数より推計。
 2 国家公務員共済組合員数より推計。
 3 自治省調べによる労働基準法適用者数である。

第 58 表 社会保険被保険者1人当たり保険料 (制度別)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
政府管掌健康保険	11,944	13,642	15,245	16,911	18,852
組合管掌健康保険	17,703	19,365	20,861	22,874	25,395
日雇労働者健康保険	4,193	5,044	5,793	5,502	5,532
国民健康保険※	976 (4,334)	1,065 (4,800)	1,294 (5,124)	1,648 (6,342)	...
船員保険					
疾病分	23,350	27,653	30,778	33,461	37,797
年金分	13,739	16,323	18,129	19,740	30,417
失業分	2,961	3,535	3,959	4,377	4,890
国家公務員共済組合※					
短期分	7,163	6,710	7,676	9,595	11,467
長期分	12,648	11,981	13,555	15,430	17,324
地方公務員等共済組合※					
短期分	6,220	8,594	9,075	10,481	12,285
長期分	5,258	11,930	15,261	16,954	18,919
公共企業体職員等共済組合※					
短期分	7,399	8,174	8,881	11,759	14,127
長期分	11,766	12,965	14,072	15,555	16,883
私立学校教職員共済組合					
短期分	13,753	15,122	16,433	18,214	22,637
長期分	12,178	16,021	17,312	19,217	23,103
厚生年金保険	7,121	7,882	8,164	9,268	16,162
農林漁業団体職員共済組合	12,512	14,602	16,804	21,298	27,093
国民年金	1,045	1,172	1,218	1,236	1,259
失業保険	3,886	4,443	4,792	5,373	5,884

注 1 ※欄の数字は本人負担分のみを示し、その外は本人負担分と事業主負担分の合計額を示す。
 2 本表にいう1人当たり保険料とは、取崩保険料(掛金または保険税)を年度間平均被保険者数で除したものである。
 3 国家公務員共済組合の37年度分は、地方職員、警察職員、公立学校教職員を除いた数字である。
 4 地方公務員共済組合の36年度までは、旧市町村職員共済組合分を、37年度は12月から3月までの金額を3倍した額を掲げた。
 5 国民健康保険の()は一世帯当たり測定額を示す。

第 59 表 社会保険被保険者 1 人当たり医療費 (制度別)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
政府管掌健康保険	10,340	11,927	14,165	17,707	20,729
被保険者分	8,398	9,756	11,948	14,644	17,181
被扶養者分	1,942	2,172	2,216	3,063	3,547
組合管掌健康保険	10,179	11,933	14,020	16,193	18,388
被保険者分	7,074	8,430	10,036	11,685	13,330
被扶養者分	3,105	3,502	3,984	4,508	5,059
日雇労働者健康保険	7,811	11,368	14,401	17,230	20,544
被保険者分	6,379	9,406	11,987	14,379	17,086
被扶養者分	1,432	1,961	2,414	2,851	3,462
船員保険	13,838	16,180	18,999	23,834	28,410
被保険者分	10,301	12,168	14,696	17,889	21,489
被扶養者分	3,538	4,012	4,303	5,945	6,921
国家公務員共済組合	11,489	12,321	14,267	15,905	19,915
組合員分	7,571	7,559	9,641	10,659	13,550
被扶養者分	3,918	4,762	4,626	5,246	6,365
地方公務員等共済組合	12,366	14,825	17,515	21,416	24,751
組合員分	9,185	10,311	12,222	15,170	17,521
被扶養者分	3,181	4,514	5,293	6,246	7,231
公共企業体職員等共済組合	12,299	13,757	16,153	18,938	21,390
組合員分	7,952	8,943	10,695	12,665	14,259
被扶養者分	4,347	4,815	5,458	6,273	7,131
私立学校教職員共済組合	11,282	13,641	16,382	18,932	23,340
組合員分	9,248	11,149	13,574	15,690	19,213
被扶養者分	2,033	2,492	2,808	3,242	4,126
国民健康保険	3,311 (13,641)	3,958 (16,122)	4,878 (19,298)	6,156 (23,717)	...

注 1 「1人当たり医療費」とは、療養の給付(家族の療養の給付)に療養費(家族療養費)を加えた額を年度間平均被保険者(または組合員)数で除した額をいう。
 2 地方公務員の36年度までは旧市町村職員共済組合分を掲げた。
 3 国民健康保険の医療費には一部負担金が含まれており、その他の社会保険では一部負担金を含んでいない。なお、国民健康保険以外の保険の被扶養者分には、法定給付費(総医療費の1/2)を掲げた。
 4 国民健康保険の()番は、1世帯当たりの医療費である。

第 60 表 公的年金受給権者数

年度末現在

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
老 齡 年 金 (退職年金)	3,326,434	3,553,797	3,975,479	4,353,653	...
厚生年金保険	57,503	79,436	107,711	137,268	205,856
船員保険	2,902	3,752	4,947	5,902	6,730
国家公務員共済組合	27,809	30,524	37,636	45,938	54,508
地方公務員等共済組合	1,589	18,943	37,624	60,093	82,443
公共企業体職員等共済組合	123,586	124,428	126,385	130,450	133,437
私立学校教職員共済組合	1,701	1,693	2,029	2,050	2,312
農林漁業団体職員共済組合	.	67	139	1,152	3,383
町村恩給組合	12,375
文官	145,683	142,768	137,007	131,696	...
軍人	502,164	513,174	669,875	831,719	...
都道府県知事裁定	176,913	176,822	171,545	166,785	...
国民年金(老齢福祉年金)	2,274,209	2,462,190	2,680,581	2,840,570	2,923,056
障 害 年 金 (障害年金)	469,428	477,981	497,318	528,363	...
厚生年金保険	84,750	83,580	82,648	81,578	76,029
船員保険	2,903	3,065	3,231	3,241	3,254
国家公務員共済組合	2,539	1,903	2,003	2,125	2,254
地方公務員等共済組合	179	1,008	1,207	1,493	1,835
公共企業体職員等共済組合	6,898	6,840	6,772	6,719	6,681
私立学校教職員共済組合	95	99	116	123	136
農林漁業団体職員共済組合	130	192	235	276	357
町村恩給組合	16
文官	1,248	1,262	1,316	1,332	...
軍人	132,352	131,428	139,602	143,852	...
都道府県知事裁定	452	437	455	446	...
国民年金(障害福祉年金)	237,866	247,980	258,776	284,884	308,821
遺 族 年 金	2,235,468	2,210,905	2,199,669	2,203,492	...
厚生年金保険	195,002	215,503	237,413	260,668	285,737
船員保険	21,410	22,077	23,016	23,864	24,780
国家公務員共済組合	8,509	9,648	11,824	14,269	16,725
地方公務員等共済組合	275	5,646	8,745	12,582	16,573
公共企業体職員等共済組合	40,561	43,094	45,619	47,717	50,904
私立学校教職員共済組合	68	126	115	339	468
農林漁業団体職員共済組合	687	1,003	1,277	1,619	2,149
町村恩給組合	3,698
文官	97,241	97,533	98,886	99,232	...
軍人	1,573,786	1,502,371	1,463,831	1,445,194	...
都道府県知事裁定	77,111	78,186	78,695	79,472	...
母子年金	.	10,617	26,392	44,576	62,382
準母子年金	.	13	34	43	47
国民年金(遺児年金)	.	487	1,156	2,406	3,624
国民年金(母子福祉年金)	216,939	223,755	201,812	170,739	137,720
国民年金(準母子福祉年金)	181	846	854	772	609

注 1 本表の数字は、業務上および業務外によるものを掲げた。
 2 地方公務員の36年度までは、旧市町村職員共済組合の数を掲げた。
 3 老齢年金(退職年金)には、通算退職年金、減額退職年金、船員年金を含む。
 4 遺族年金には、殉職年金、寡婦年金、遺児年金の他未帰還者留守家族年金を含む。
 5 恩給の老齢・障害・遺族年金額はそれぞれ普通恩給、普通扶助料を掲げた。

第 61 表 公的年金受給権者 1 人当たり年金額
年度末現在

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
老 齡 年 金 (退職年金)					
厚生年金保険	41,693	41,497	41,912	42,226	89,137
船員保険	53,045	53,994	55,928	57,392	123,377
国家公務員共済組合	120,454	149,196	168,627	186,477	206,154
地方公務員等共済組合	36,984	88,138	178,236	214,847	198,737
公共企業体職員等共済組合	103,066	123,687	139,199	155,197	197,471
私立学校教職員共済組合	64,024	67,511	70,396	76,387	78,979
農林漁業団体職員共済組合	.	44,448	44,799	78,627	93,947
町村恩給組合	85,709
文官	98,356	111,651	113,611	113,689	...
軍人	24,812	25,458	29,927	29,076	...
恩給 (都道府県知事裁定)	107,025	122,961	126,768	127,909	...
国民年金 (老齢福祉年金)	10,455	10,061	10,464	12,014	14,227
障 害 年 金 (障害年金)					
厚生年金保険	33,622	33,987	34,324	34,712	76,831
船員保険	54,082	56,455	58,637	59,973	95,382
国家公務員共済組合	58,229	68,145	75,228	83,118	96,283
地方公務員等共済組合	45,509	51,551	74,756	102,533	114,941
公共企業体職員等共済組合	72,633	89,314	90,875	92,466	120,425
私立学校教職員共済組合	66,616	67,657	71,026	75,713	86,837
農林漁業団体職員共済組合	58,307	57,792	58,200	56,305	66,498
町村恩給組合	94,125
文官	120,644	148,616	155,604	162,750	...
軍人	61,627	73,182	80,072	81,630	...
恩給 (都道府県知事裁定)	78,927	118,108	126,015	132,087	...
国民年金 (障害年金)	.	27,176	27,743	27,934	28,126
国民年金 (障害福祉年金)	17,362	17,231	20,650	21,485	23,867
遺 族 年 金					
厚生年金保険	23,129	23,304	23,552	23,775	63,783
船員保険	29,843	31,538	33,453	35,213	79,330
国家公務員共済組合	42,873	51,411	57,233	63,208	70,682
地方公務員等共済組合	17,276	39,461	56,015	68,036	65,051
公共企業体職員等共済組合	43,107	50,839	51,916	53,865	66,680
私立学校教職員共済組合	57,354	51,444	61,661	52,408	56,736
農林漁業団体職員共済組合	21,344	21,765	22,386	28,764	31,106
町村恩給組合	38,636
文官	50,388	57,619	57,846	57,644	...
軍人	53,791	71,127	70,580	69,851	...
恩給 (都道府県知事裁定)	43,264	49,934	51,375	71,527	...
母子年金	.	24,979	24,649	24,337	23,976
準母子年金	.	19,923	20,618	20,651	20,638
国民年金 (遺児年金)	.	8,998	9,228	9,177	9,318
国民年金 (母子福祉年金)	13,303	14,797	17,780	18,358	20,466
国民年金 (準母子福祉年金)	12,061	12,587	15,433	16,239	18,520

注 前表の注参照。

2 健康保険

第 62 表 政府管掌健康保険適用状況
年度末現在

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
事業所数	416,201	443,233	477,239	513,381	537,108
被保険者数	9,754,683	10,252,067	10,864,129	11,425,874	11,702,370
男	6,528,411	6,802,958	7,138,824	7,449,754	7,580,768
女	3,226,272	3,449,109	3,725,305	3,976,120	4,121,602
強制適用	9,435,845	9,857,291	10,369,896	10,806,777	11,009,922
任意包括適用	311,865	384,832	479,722	602,742	673,689
任意継続適用	6,973	9,944	14,511	16,355	18,759
被扶養者数	10,230,793	10,629,627	11,203,914	11,917,551	12,030,257
(被保険者1人当り)	1.05	1.04	1.03	1.04	1.03
平均標準報酬月額	17,152	19,435	21,464	24,010	28,110
男	20,721	23,434	25,849	28,869	31,250
女	9,931	11,548	13,061	14,905	16,657

資料 社会保険庁調

第 63 表 組管掌健康保険適用状況
年度末現在

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
組合数	1,129	1,197	1,279	1,320	1,339
被保険者数	5,629,444	5,971,261	6,585,172	7,098,033	7,326,155
男	4,100,812	4,314,602	4,703,023	5,080,772	5,242,798
女	1,528,632	1,656,659	1,862,149	2,017,261	2,083,357
被扶養者数	7,993,810	8,108,972	8,521,593	9,057,090	9,128,343
(被保険者1人当り)	1.42	1.36	1.30	1.28	1.25
平均標準報酬月額	24,179	25,803	27,788	30,493	32,581
男	28,026	29,802	32,041	34,931	37,066
女	13,860	15,388	17,047	19,314	21,293

資料 厚生省保険局調

第 64 表 政府管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別) 昭和41年4月末現在

Table with 10 columns: 標準報酬 (等級, 月額), 被保険者 (計, 男, 女), 標準報酬 (等級, 月額), 被保険者 (計, 男, 女). Rows 1-18.

資料 社会保険庁調

第 65 表 組管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別) 昭和41年9月末現在

Table with 10 columns: 標準報酬 (等級, 月額), 被保険者数 (計, 男, 女), 標準報酬 (等級, 月額), 被保険者数 (計, 男, 女). Rows 1-18.

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 66 表 政府管掌健康保険適用状況 (業態別) 昭和40年10月1日現在

Table with 7 columns: 区分, 事業数, 被保険者数 (計, 男, 女), 平均標準報酬月額 (平均, 男, 女). Rows for various industries like 農林業, 石炭, etc.

注 産業分類は厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。資料 社会保険庁調

第 67 表 組管掌健康保険適用状況 (業態別)

昭和41年9月末現在

業 態	組合数	被 保 険 者 数			平均標準報酬月額()		
		計	男	女	平 均	男	女
総 数	1,327	7,468,525	5,341,641	2,126,884	38,744	44,662	22,877
化学工業	162	640,378	481,746	158,632	39,072	44,123	21,999
繊維工業	36	105,722	81,959	23,763	39,570	43,785	22,039
機械器具工業	86	335,902	107,243	228,659	23,427	39,590	16,564
その他の工業	354	1,929,723	1,544,196	385,527	37,416	41,118	21,025
送電事業	59	427,371	303,681	123,690	36,774	43,372	21,732
運送事業	12	56,763	49,703	7,060	42,156	45,772	19,126
物品販売の事業	121	890,644	755,090	135,554	38,835	42,572	21,675
金融の事業	143	1,036,220	675,191	361,029	36,437	44,109	22,303
その他の事業	152	904,647	448,740	455,907	45,110	55,206	28,693
法人又は団体の事務	101	588,994	498,276	90,718	44,868	48,405	26,268
炭	84	430,620	286,630	143,990	41,471	47,430	30,383
石	35	121,541	109,186	12,355	38,978	41,801	15,453

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 68 表 政府管掌健康保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
徴収前年度より組替額	120,842,273	147,908,169	173,309,517	202,684,799	231,038,779
徴収現年度	5,353,913	6,121,020	7,515,192	7,859,578	9,635,252
徴収額	115,488,360	141,787,149	165,794,325	194,825,222	221,403,527
徴収率(%)	114,030,008	139,758,424	164,534,319	192,221,107	221,022,934
未納額	506,896	432,097	750,138	609,722	889,788
未納率(%)	6,305,369	7,717,648	8,025,060	9,853,970	9,126,056
再掲	94.0	94.5	94.9	94.8	95.6
再掲	94.4	96.6	97.0	96.8	97.8

資料 社会保険庁調

第 69 表 組管掌健康保険平均保険料率

年度末現在

区 分	保 険 料 率 (%)			負 担 割 合 (%)		
	計	被保険者	事業主	計	被保険者	事業主
昭和36年度	64.61	25.45	39.16	100.0	39.4	60.6
37	64.95	25.97	38.98	100.0	40.0	60.0
38	65.62	26.54	39.08	100.0	40.4	59.6
39	66.88	27.29	39.59	100.0	40.8	59.2
40	68.24	27.97	40.27	100.0	41.0	59.0

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 70 表 政府管掌健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
合 計 件 数	82,262,297	89,563,257	99,696,655	113,977,333	118,569,460
被 保 険 者 分 件 数	112,747,080	140,212,368	178,412,934	226,543,682	271,462,574
診 療 費 件 数	47,617,164	52,250,314	58,210,702	66,356,453	69,555,994
薬 剤 の 支 給 件 数	93,019,908	116,330,149	149,021,336	189,761,975	227,840,347
療 養 費 件 数	45,116,125	49,357,860	55,058,271	62,906,381	66,010,337
看 護 費 件 数	251,412,708	271,606,551	296,112,406	323,981,532	328,168,044
移 送 費 件 数	79,351,172	98,863,942	128,324,285	165,707,460	200,551,587
傷 病 手 当 金 件 数	223,170	372,410	526,466	664,554	698,587
埋 葬 料 件 数	379,457	621,112	892,925	1,098,102	1,143,885
分 娩 費 件 数	299,484	439,793	751,065	1,034,192	1,070,285
出 産 手 当 金 件 数	362,602	405,576	432,092	486,943	517,731
育 児 手 当 金 件 数	426,561	530,669	628,131	751,263	890,129
被 扶 養 者 分 件 数	22,417	23,081	22,039	19,119	17,758
診 療 費 件 数	188,897	187,850	184,680	168,504	160,019
薬 剤 の 支 給 件 数	100,687	110,412	119,124	117,260	121,663
療 養 費 件 数	210	211	234	165	129
看 護 費 件 数	570	587	637	535	464
移 送 費 件 数	1,658,021	1,791,320	1,827,339	1,881,210	1,874,209
傷 病 手 当 金 件 数	41,922,173	46,234,777	48,084,529	48,914,252	49,003,727
埋 葬 料 件 数	11,201,244	14,121,707	16,372,632	18,587,057	20,837,415
分 娩 費 件 数	21,865	23,986	25,377	27,800	29,635
出 産 手 当 金 件 数	421,722	506,967	592,430	699,727	809,000
育 児 手 当 金 件 数	75,716	93,575	107,766	125,550	137,494
被 扶 養 者 分 件 数	391,122	543,235	650,521	803,244	957,245
診 療 費 件 数	79,485	98,102	110,737	126,400	139,145
薬 剤 の 支 給 件 数	4,055,172	5,166,052	5,993,075	6,952,004	7,849,429
療 養 費 件 数	720,166	1,045,425	1,381,797	1,824,574	2,340,720
看 護 費 件 数	67,553	84,193	100,381	118,331	130,919
移 送 費 件 数	190,775	6,598	243	6	.
傷 病 手 当 金 件 数	107,181	167,412	200,715	236,661	261,838
被 扶 養 者 分 件 数	34,645,133	37,312,943	41,485,953	47,620,880	49,013,466
診 療 費 件 数	19,727,172	23,882,219	29,391,598	36,781,707	43,622,228
薬 剤 の 支 給 件 数	33,756,640	36,297,609	40,366,092	46,368,912	47,692,945
療 養 費 件 数	140,948,482	150,015,460	163,696,957	180,794,630	182,381,284
看 護 費 件 数	18,358,458	22,030,517	27,386,887	34,590,040	41,322,834
移 送 費 件 数	59,651	93,341	134,897	173,762	197,057
傷 病 手 当 金 件 数	89,243	135,781	195,092	249,876	286,541
埋 葬 料 件 数	27,592	36,945	58,817	77,821	84,793
分 娩 費 件 数	218,241	255,340	280,411	319,573	339,629
出 産 手 当 金 件 数	136,243	167,427	192,620	224,926	262,193
育 児 手 当 金 件 数	3,353	3,058	2,984	2,530	2,331
被 扶 養 者 分 件 数	46,238	42,270	39,896	34,848	33,856
診 療 費 件 数	12,978	12,717	13,211	12,577	13,471
薬 剤 の 支 給 件 数	82	97	63	52	33
療 養 費 件 数	160	204	124	71	60
看 護 費 件 数	38,183	37,947	36,378	37,882	38,714
移 送 費 件 数	76,366	75,894	72,756	75,764	77,430
傷 病 手 当 金 件 数	280,941	318,235	337,368	364,174	375,924
埋 葬 料 件 数	662,753	949,409	1,011,848	1,092,519	1,127,780
分 娩 費 件 数	288,042	307,316	327,760	353,995	366,833
出 産 手 当 金 件 数	859,037	34,359	972	3	.
育 児 手 当 金 件 数	452,622	609,106	655,335	707,989	733,666

資料 社会保険庁調

第 71 表 組合管掌健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

i) 法定給付		昭和36年度	37	38	39	40
区	分					
合	計	件数 83,042,015 金額 67,612,852	件数 66,008,655 金額 80,516,822	件数 71,655,689 金額 99,838,124	件数 80,954,779 金額 124,733,024	件数 83,688,080 金額 147,626,293
被	保	件数 29,604,606 金額 48,528,621	件数 31,706,949 金額 58,428,392	件数 34,732,833 金額 73,246,109	件数 39,340,538 金額 91,912,281	件数 41,061,078 金額 109,090,330
診	療	件数 28,379,317 金額 141,756,706	件数 30,386,341 金額 149,949,364	件数 33,305,975 金額 161,782,012	件数 37,784,093 金額 175,020,560	件数 39,466,208 金額 176,038,339
薬	剤	件数 40,506,505 金額 116,737	件数 49,320,664 金額 188,780	件数 63,130,829 金額 263,844	件数 80,615,877 金額 347,211	件数 96,705,623 金額 384,560
療	養	件数 159,505 金額 161,620	件数 224,814 金額 179,358	件数 367,931 金額 201,548	件数 529,684 金額 220,251	件数 571,793 金額 242,851
看	護	件数 252,882 金額 20,139	件数 296,121 金額 19,924	件数 345,764 金額 19,035	件数 407,617 金額 17,414	件数 484,851 金額 16,818
移	送	件数 230,960 金額 111,277	件数 216,424 金額 117,747	件数 193,737 金額 117,104	件数 170,562 金額 112,630	件数 155,034 金額 113,265
傷	病	件数 2,150 金額 2,578	件数 1,840 金額 2,503	件数 1,364 金額 1,946	件数 1,131 金額 2,120	件数 811 金額 2,020
被	扶	件数 812,197 金額 25,821,431	件数 816,757 金額 16,404,400	件数 817,395 金額 16,965,153	件数 830,680 金額 17,364,065	件数 795,820 金額 16,841,101
埋	葬	件数 6,515,678 金額 10,117	件数 7,278,163 金額 10,706	件数 7,910,918 金額 11,120	件数 8,565,132 金額 11,883	件数 9,186,463 金額 12,715
分	娩	件数 274,379 金額 32,175	件数 311,056 金額 35,809	件数 340,336 金額 38,250	件数 396,778 金額 43,660	件数 451,199 金額 48,044
出	産	件数 238,667 金額 31,486	件数 289,381 金額 35,565	件数 330,612 金額 38,072	件数 399,689 金額 42,955	件数 479,811 金額 47,529
育	児	件数 1,453,297 金額 405,967	件数 1,681,248 金額 520,057	件数 1,871,051 金額 628,426	件数 2,206,014 金額 800,234	件数 2,594,956 金額 1,003,861
被	扶	件数 38,668 金額 105,522	件数 33,652 金額 1,559	件数 36,230 金額 56	件数 41,260 金額 .	件数 45,722 金額 .
被	扶	件数 59,183 金額 19,086,231	件数 67,886 金額 22,088,431	件数 72,243 金額 26,592,015	件数 82,520 金額 32,820,743	件数 91,444 金額 38,535,963
診	療	件数 32,621,961 金額 140,714,661	件数 33,500,480 金額 142,946,042	件数 36,060,343 金額 151,427,929	件数 40,639,984 金額 163,872,479	件数 41,573,070 金額 163,780,993
薬	剤	件数 17,795,785 金額 55,228	件数 20,595,136 金額 82,555	件数 25,023,275 金額 117,396	件数 31,059,932 金額 151,060	件数 36,636,550 金額 173,013
療	養	件数 81,789 金額 25,790	件数 119,050 金額 33,895	件数 170,693 金額 54,057	件数 218,757 金額 74,331	件数 250,841 金額 79,892
看	護	件数 179,435 金額 143,923	件数 196,852 金額 160,293	件数 210,338 金額 175,712	件数 228,209 金額 196,885	件数 247,929 金額 233,359
移	送	件数 11,588 金額 197,533	件数 10,197 金額 171,418	件数 8,624 金額 146,061	件数 7,230 金額 120,416	件数 6,646 金額 106,707
家	族	件数 42,408 金額 980	件数 40,897 金額 723	件数 41,540 金額 594	件数 38,274 金額 466	件数 38,603 金額 375
配	偶	件数 854 金額 44,136	件数 729 金額 42,901	件数 670 金額 40,923	件数 531 金額 42,209	件数 555 金額 42,766
育	児	件数 88,501 金額 224,751	件数 85,585 金額 236,009	件数 81,846 金額 245,750	件数 84,418 金額 276,206	件数 85,532 金額 295,066
育	児	件数 525,076 金額 299,330	件数 708,574 金額 231,989	件数 737,250 金額 238,868	件数 828,618 金額 268,877	件数 885,198 金額 288,137
		件数 852,696 金額 463,893	件数 12,607 金額 463,321	件数 260 金額 477,664	件数 . 金額 537,754	件数 . 金額 576,274

ii) 附加給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
附	加	件数 14,077,139 金額 9,238,495	件数 14,693,523 金額 11,347,405	件数 14,765,773 金額 13,433,132	件数 15,509,306 金額 15,914,376	件数 16,638,560 金額 18,906,723
被	保	件数 391,713 金額 1,273,405	件数 412,996 金額 1,459,473	件数 422,115 金額 1,624,919	件数 440,756 金額 1,821,384	件数 414,793 金額 1,901,310
療	養	件数 785 金額 1,427	件数 403 金額 862	件数 97 金額 357	件数 29 金額 428	件数 72 金額 400
傷	病	件数 357,200 金額 1,152,100	件数 377,261 金額 1,304,380	件数 383,646 金額 1,444,657	件数 395,504 金額 1,598,032	件数 366,369 金額 1,641,337
そ	の	件数 33,728 金額 119,878	件数 35,332 金額 154,231	件数 38,372 金額 179,905	件数 45,223 金額 222,923	件数 48,352 金額 259,564
被	扶	件数 13,685,426 金額 7,965,090	件数 14,280,527 金額 9,887,932	件数 14,343,658 金額 11,808,213	件数 15,068,550 金額 14,092,992	件数 16,223,717 金額 17,005,413
療	養	件数 13,400,855 金額 7,383,197	件数 14,001,545 金額 9,227,891	件数 14,042,286 金額 11,052,453	件数 14,713,596 金額 13,192,193	件数 15,838,010 金額 16,023,163
そ	の	件数 284,571 金額 581,893	件数 278,982 金額 660,041	件数 301,372 金額 755,760	件数 354,954 金額 900,799	件数 385,707 金額 982,250

iii) 法定給付・附加給付合計 (金額 単位 千円)

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
合	計	件数 77,119,154 金額 76,851,346	件数 80,536,857 金額 91,789,229	件数 86,421,442 金額 113,271,266	件数 96,464,085 金額 140,647,400	件数 100,326,590 金額 166,533,015
被	保	件数 29,996,319 金額 49,800,026	件数 32,119,944 金額 59,887,865	件数 35,154,948 金額 74,871,028	件数 39,781,294 金額 93,733,665	件数 41,475,871 金額 110,991,640
被	扶	件数 47,122,835 金額 27,051,321	件数 48,416,913 金額 31,901,364	件数 51,266,494 金額 38,400,228	件数 56,682,791 金額 46,913,736	件数 58,850,719 金額 55,541,375

第72表 政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費

決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
被保険者分	件数 45,116,125	49,357,860	55,058,271	62,906,381	66,010,337
	日数 251,412,708	271,606,551	296,112,406	323,981,532	328,168,044
	金額 79,351,172	98,863,942	128,324,285	165,707,460	200,551,587
一般診療	件数 38,122,701	41,407,381	46,480,267	53,746,687	56,276,126
	日数 213,026,870	228,414,863	250,463,408	276,138,739	279,310,805
	金額 67,290,127	84,428,874	111,933,828	146,725,696	178,882,210
入院	件数 1,800,325	1,939,577	2,077,771	2,210,890	2,288,363
	日数 34,158,811	36,578,102	39,230,116	41,772,195	43,518,898
	金額 29,693,609	35,786,148	43,572,021	53,010,936	64,645,342
入院外	件数 36,322,376	39,467,804	44,402,496	51,535,797	53,987,763
	日数 178,868,059	191,836,761	211,233,292	234,366,544	235,791,907
	金額 37,596,518	48,642,725	68,361,807	93,714,759	114,236,867
歯科診療	件数 6,993,424	7,950,479	8,578,004	9,159,694	9,734,211
	日数 38,385,838	43,191,688	45,648,998	47,842,793	48,857,239
	金額 12,061,045	14,435,068	16,390,457	18,981,765	21,669,378
被扶養者分	件数 33,758,840	36,297,609	40,368,082	46,368,912	47,892,945
	日数 140,948,482	150,015,460	163,698,957	180,794,630	182,381,284
	金額 18,358,458	22,030,517	27,388,887	34,590,040	41,322,834
一般診療	件数 29,153,200	30,983,575	34,413,573	39,915,352	40,603,919
	日数 120,620,509	126,683,537	137,835,677	153,129,371	152,701,474
	金額 15,819,308	18,927,445	23,726,845	30,319,530	36,247,479
入院	件数 752,232	802,766	880,140	959,610	1,002,222
	日数 10,599,051	10,668,948	11,630,516	12,702,648	13,355,056
	金額 4,994,936	5,777,888	6,989,330	8,488,246	10,301,777
入院外	件数 28,400,968	30,180,809	33,533,433	38,955,742	39,601,697
	日数 110,021,458	116,014,589	126,205,161	140,426,723	139,346,418
	金額 10,824,372	13,149,557	16,737,516	21,831,285	25,945,702
歯科診療	件数 4,603,440	5,314,034	5,952,519	6,453,560	7,089,026
	日数 20,327,973	23,331,923	25,861,280	27,665,259	29,679,810
	金額 2,539,150	3,103,072	3,660,042	4,270,510	5,075,356

資料 社会保険庁調

第73表 組合管掌健康保険療養の給付および家族療養費

決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
被保険者分	件数 28,379,317	30,386,341	33,305,975	37,784,093	39,486,208
	日数 141,756,706	149,949,364	161,782,012	175,020,560	178,038,339
	金額 40,506,505	49,320,664	63,130,829	80,615,877	96,705,623
一般診療	件数 24,090,954	25,544,013	28,065,437	32,082,324	33,263,817
	日数 118,789,003	124,256,464	134,280,189	145,435,844	145,258,949
	金額 33,647,589	41,132,174	53,692,642	69,510,973	83,695,783
入院	件数 805,721	850,304	902,997	965,549	988,740
	日数 14,738,951	15,310,246	16,165,354	17,182,862	17,638,210
	金額 13,207,073	15,571,468	18,615,545	22,360,528	26,796,000
入院外	件数 23,285,233	24,693,709	27,162,440	31,116,775	32,275,077
	日数 104,050,052	108,946,218	118,114,835	128,252,982	127,620,739
	金額 20,440,516	25,560,706	35,077,097	47,150,445	56,899,783
歯科診療	件数 4,288,363	4,842,328	5,240,538	5,701,769	6,202,391
	日数 22,967,703	25,692,900	27,501,823	29,584,716	30,779,390
	金額 6,858,916	8,188,491	9,438,187	11,104,904	13,009,839
被扶養者分	件数 32,621,961	33,500,480	36,060,343	40,639,984	41,573,070
	日数 140,714,661	142,346,042	151,427,929	163,872,479	163,780,993
	金額 17,795,786	20,595,136	25,023,275	31,059,932	36,636,550
一般診療	件数 27,902,888	28,263,818	30,379,548	34,533,867	34,916,711
	日数 119,482,648	119,409,481	125,988,536	136,787,983	135,122,969
	金額 15,206,121	17,522,641	21,486,152	26,963,505	31,809,517
入院	件数 704,158	721,795	760,136	808,300	833,965
	日数 10,456,747	10,310,550	10,944,591	11,576,105	11,944,684
	金額 4,817,261	5,402,431	6,386,372	7,539,555	9,002,160
入院外	件数 27,198,730	27,542,023	29,619,412	33,725,567	34,082,746
	日数 109,025,901	109,098,931	115,043,945	125,211,878	123,178,285
	金額 10,388,859	12,120,210	15,099,779	19,423,949	22,807,357
歯科診療	件数 4,719,073	5,236,662	5,680,795	6,106,117	6,656,359
	日数 21,232,013	23,536,561	25,439,393	27,084,496	28,658,024
	金額 2,589,665	3,072,495	3,537,124	4,096,427	4,827,033

資料 厚生省保険局調

第 74 表 政府管掌健康保險給付諸率

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
被保險者分	被保險者1人当診療費	8,312	9,650	11,890	14,578	17,106
	被保險者1,000人当件数	4,726	4,818	5,102	5,534	5,630
診療	診療1件当日金額	5.6	5.6	5.4	5.2	5.0
	診療1件当日金額	1,759	2,003	2,331	2,634	3,038
一般診療	被保險者1人当診療費	7,048	8,241	10,372	12,908	15,258
	被保險者1,000人当件数	3,993	4,042	4,307	4,728	4,800
入院	診療1件当日金額	5.6	5.5	5.4	5.1	5.0
	診療1件当日金額	1,765	2,039	2,408	2,730	3,179
入院外	被保險者1人当診療費	3,110	3,493	4,037	4,664	5,514
	被保險者1,000人当件数	189	189	193	195	195
入院外	診療1件当日金額	19.0	18.9	18.9	18.9	19.0
	診療1件当日金額	16,493	18,450	20,971	23,977	28,250
入院外	被保險者1人当診療費	3,938	4,748	6,334	8,245	9,744
	被保險者1,000人当件数	3,805	3,852	4,114	4,534	4,605
齒科診療	診療1件当日金額	4.9	4.9	4.8	4.6	4.4
	診療1件当日金額	1,035	1,232	1,540	1,818	2,116
齒科診療	被保險者1人当診療費	1,263	1,409	1,519	1,670	1,848
	被保險者1,000人当件数	733	776	795	806	830
看 護 費	被保險者1,000人当件数	5.6	5.4	5.3	5.2	5.0
	診療1件当日金額	1,725	1,816	1,911	2,072	2,226
看 護 費	被保險者1,000人当日数	20	18	17	15	14
	1日当金額	533	588	645	696	760
傷病手当金	被保險者1,000人当件数	174	175	169	166	160
	被保險者1人当日金額	4.4	4.5	3.6	4.3	4.2
傷病手当金	被保險者1,000人当件数	6,756	7,883	8,960	9,880	11,118
	1件当金額	2	2	2	3	3
埋葬料	被保險者1,000人当件数	8	9	10	11	12
	被保險者1,000人当件数	8	10	10	11	12
出產手当金	被保險者1,000人当件数	9,060	10,657	12,478	14,435	16,822
	1件当金額	2	2	2	3	3
被扶養者分	被保險者1人当診療費	1,923	2,150	2,538	3,040	3,525
	被保險者1,000人当件数	3,536	3,543	3,740	4,079	4,068
診療	診療1件当日金額	4.2	4.1	4.1	3.9	3.9
	診療1件当日金額	544	607	678	746	866
一般診療	被保險者1人当診療費	1,657	1,847	2,199	2,667	3,092
	被保險者1,000人当件数	3,054	3,024	3,189	3,512	3,463
入院	診療1件当日金額	4.1	4.1	4.0	3.8	3.8
	診療1件当日金額	543	611	689	760	893
入院外	被保險者1人当診療費	523	564	648	747	879
	被保險者1,000人当件数	79	78	82	84	85
入院外	診療1件当日金額	14.1	13.3	13.2	13.2	13.3
	診療1件当日金額	6,640	7,197	7,941	8,846	10,279
入院外	被保險者1人当診療費	1,134	1,284	1,551	1,921	2,213
	被保險者1,000人当件数	2,975	2,946	3,107	3,427	3,379
齒科診療	診療1件当日金額	3.9	3.8	3.8	3.6	3.5
	診療1件当日金額	381	436	499	560	655
齒科診療	被保險者1人当診療費	266	303	339	376	433
	被保險者1,000人当件数	482	519	552	568	605
看 護 費	診療1件当日金額	4.4	4.4	4.3	4.2	4.2
	診療1件当日金額	552	584	615	662	716
看 護 費	被保險者1,000人当日数	5	4	4	3	3
	1日当金額	281	301	331	361	398
家族埋葬料	被保險者1,000人当件数	4	4	3	3	3
	配偶者分	29	31	31	32	32

資料 社会保険庁調

第 75 表 組合管掌健康保險給付諸率

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
被保險者分	被保險者1人当診療費	7,470	8,322	9,981	11,627	13,263
	被保險者1,000人当件数	5,234	5,127	5,266	5,449	5,413
診療	診療1件当日金額	5.0	4.9	4.9	4.6	4.5
	診療1件当日金額	1,427	1,623	1,895	2,134	2,450
一般診療	被保險者1人当診療費	6,205	6,941	8,489	10,025	11,479
	被保險者1,000人当件数	4,443	4,310	4,437	4,627	4,562
入院	診療1件当日金額	4.9	4.9	4.8	4.5	4.4
	診療1件当日金額	1,396	1,610	1,913	2,167	2,516
入院外	被保險者1人当診療費	2,436	2,628	2,943	3,225	3,675
	被保險者1,000人当件数	149	144	143	139	136
入院外	診療1件当日金額	18.3	18.0	17.9	17.8	17.8
	診療1件当日金額	16,392	18,313	20,615	23,158	27,101
入院外	被保險者1人当診療費	3,770	4,313	5,546	6,800	7,804
	被保險者1,000人当件数	4,294	4,167	4,294	4,488	4,427
齒科診療	診療1件当日金額	4.5	4.4	4.4	4.1	4.0
	診療1件当日金額	878	1,035	1,291	1,515	1,763
齒科診療	被保險者1人当診療費	1,265	1,382	1,492	1,602	1,784
	被保險者1,000人当件数	791	817	829	822	851
看 護 費	診療1件当日金額	5.4	5.3	5.3	5.2	5.0
	診療1件当日金額	1,599	1,691	1,801	1,948	2,098
看 護 費	被保險者1,000人当日数	43	37	31	25	21
	1日当金額	482	544	604	660	731
傷病手当金	被保險者1,000人当件数	150	138	129	120	109
	被保險者1人当日金額	2.9	2.8	2.7	2.5	2.3
傷病手当金	被保險者1,000人当件数	8,022	8,911	9,678	10,311	11,543
	1件当金額	2	2	2	2	2
埋葬料	被保險者1,000人当件数	6	6	6	6	7
	被保險者1,000人当件数	6	6	6	6	7
出產手当金	被保險者1,000人当件数	12,894	14,623	16,506	18,630	21,121
	1件当金額	2	2	2	2	2
被扶養者分	被保險者1人当診療費	3,282	3,475	3,956	4,480	5,025
	被保險者1,000人当件数	6,016	5,652	5,701	5,861	5,701
診療	診療1件当日金額	4.3	4.3	4.2	4.0	3.9
	診療1件当日金額	546	615	694	764	881
一般診療	被保險者1人当診療費	2,804	2,957	3,397	3,889	4,363
	被保險者1,000人当件数	5,146	4,769	4,803	4,981	4,789
入院	診療1件当日金額	4.3	4.2	4.2	4.0	3.9
	診療1件当日金額	545	620	707	781	911
入院外	被保險者1人当診療費	888	912	1,010	1,087	1,235
	被保險者1,000人当件数	130	122	120	117	114
入院外	診療1件当日金額	14.9	14.3	14.4	14.3	14.3
	診療1件当日金額	6,841	7,485	8,402	9,328	10,794
入院外	被保險者1人当診療費	1,916	2,045	2,387	2,801	3,128
	被保險者1,000人当件数	5,016	4,647	4,683	4,864	4,674
齒科診療	診療1件当日金額	4.0	4.0	3.9	3.7	3.6
	診療1件当日金額	382	440	510	576	669
齒科診療	被保險者1人当診療費	478	518	559	591	662
	被保險者1,000人当件数	870	884	898	881	913
看 護 費	診療1件当日金額	4.5	4.5	4.5	4.4	4.3
	診療1件当日金額	549	587	623	671	725
看 護 費	被保險者1,000人当日数	36	29	23	17	15
	1日当金額	215	239	284	318	362
家族埋葬料	被保險者1,000人当件数	8	7	6	6	6
	配偶者分	42	40	39	40	40

資料 社会保険庁調

第 76 表 政府管掌健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
収 入	118,002,460	145,812,510	168,815,636	203,486,603	274,810,785
保険料収入	114,030,008	139,758,424	164,534,319	192,221,107	221,022,934
国庫負担金	2,442,423	2,525,377	2,979,594	3,308,254	6,253,649
事務費	1,642,423	2,025,377	2,479,594	2,808,254	3,253,649
給付費	800,000	500,000	500,000	500,000	3,000,000
その他の収入	808,343	2,877,129	939,458	7,957,242	47,534,202
借入金	—	—	—	—	46,252,116
積立金より受入	—	1,800,000	—	7,000,000	—
雑収入	709,634	740,644	851,602	957,242	1,282,086
前年度繰越受入金	98,709	336,485	87,856	—	—
運用収入	721,686	651,580	362,264	—	—
支 出	114,899,735	145,320,344	177,541,667	214,261,387	273,698,969
保険給付費	110,758,277	140,098,314	171,780,604	207,823,255	266,529,403
事務費	2,493,411	2,942,672	3,167,884	3,819,202	4,194,400
借入金償還金	—	—	—	—	1,558,023
保健施設費	223,513	228,569	334,862	380,328	293,591
福祉施設費	1,202,916	2,018,522	2,213,929	2,176,273	1,025,726
その他の支出	21,617	32,265	44,389	62,329	97,826
収支差引残	3,302,726	492,166	△ 8,726,031	△ 10,774,784	1,111,816
翌年度への繰越	336,485	87,856	15,925	8,418	6,754
積立金へ繰入	2,966,240	404,310	△ 8,741,956	△ 10,783,202	1,105,062
年度末現在積立金	26,078,192	27,244,432	27,648,742	11,906,787	1,123,585

資料 社会保険庁調

第 77 表 組合管掌健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
収 入	112,352,678	131,429,052	153,677,361	182,799,275	210,343,613
保険料	95,761,455	113,086,347	131,951,064	158,603,468	185,162,482
国庫支出金	855,710	1,010,431	1,136,425	1,111,922	1,308,660
事務負担金	700,895	808,890	1,011,067	952,433	1,038,660
療養補助金	155,355	201,541	125,358	159,489	270,000
前年度より繰越金	4,864,750	5,227,607	4,869,347	4,252,433	3,948,340
積立金より繰入金	4,052,208	4,047,306	6,232,624	7,574,833	6,989,204
その他の収入	6,818,015	8,057,361	9,487,200	11,256,619	12,934,927
支 出	98,776,366	116,309,835	141,757,481	169,894,786	197,539,564
保険給付費	73,815,947	87,962,160	108,551,283	134,950,106	162,915,538
事務費	4,341,017	5,125,130	6,006,574	6,961,414	7,594,935
保健施設費	14,105,402	15,290,861	17,954,798	18,237,430	12,427,065
その他の支出	6,433,532	7,931,684	9,244,826	9,745,836	14,602,026
収支差引残	13,576,312	15,119,217	11,919,850	12,904,489	12,804,049
翌年度への繰越	5,321,247	4,792,410	4,000,497	3,952,677	2,573,806
法定準備金へ繰入	3,031,017	3,653,459	3,551,546	4,198,635	4,714,105
別途積立金へ繰入	5,111,525	6,525,770	4,109,529	4,658,446	5,443,752
その他	112,523	143,578	258,278	94,731	72,386
年度末現在積立金	36,895,406	41,504,056	46,582,855	47,878,807	50,374,952
法定準備金	19,664,039	22,275,807	25,327,290	27,669,146	29,825,688
別途積立金	15,999,834	17,914,925	19,864,777	18,815,679	19,272,843
その他の積立金	1,231,533	1,313,324	1,390,788	1,393,982	1,276,421

資料 健康保険組合連合会調

3 日雇労働者健康保険

第 78 表 日雇労働者健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
年度末現在有効な健康保険印紙購入通帳数	48,125	47,582	47,066	46,173	45,074
年度末現在有効被保険者手帳所有者数	1,008,967	942,140	955,269	947,662	957,031
男	710,398	635,056	676,132	679,043	693,571
女	298,569	289,084	279,137	268,619	263,460
被保険者1人当平均賃金日額	583	663	745	866	932

資料 社会保険庁調

第 79 表 日雇労働者健康保険保険料徴収状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
印紙売さばき状況					
印紙売さばき枚数(千枚)	192,117	188,794	187,423	187,705	188,739
1 級(千枚)	119,974	111,480	129,454	151,426	171,828
2 級(千枚)	72,143	77,315	57,969	36,278	16,911
印紙売さばき額	4,289,773	4,444,838	4,525,178	4,662,654	4,805,745
保険料徴収状況					
徴収決定額	579,181	602,457	642,146	720,699	729,315
収納済額	500,417	517,712	549,588	614,076	609,847
収納欠損額	1,261	4,227	7,210	5,426	5,470
収納未済額	77,503	80,518	85,347	101,197	113,997

資料 社会保険庁調

第 80 表 日雇労働者健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
収 入	9,024,740	10,452,764	11,378,139	20,719,512	33,128,461
入庫負担金	4,584,246	4,819,377	4,894,524	5,078,530	5,214,025
料負担金	3,450,437	3,950,762	4,006,215	6,410,975	9,747,048
給付金	437,283	485,477	557,250	565,429	621,356
その他収入	3,013,154	3,465,285	3,448,965	5,845,546	9,125,692
借入金	987,836	1,681,173	2,475,253	9,230,006	18,167,388
積立金より受入	825,302	1,515,488	2,317,696	9,042,701	17,979,720
前年度繰入金	51,325	48,374	24,221	43,234	15,553
繰入金	110,775	115,555	132,503	—	172,115
前年度繰入金	434	1,756	833	144,071	—
運用収入	2,221	1,453	2,147	—	—
支 出	8,998,764	10,408,698	11,362,586	20,550,974	33,282,955
保険給付金	8,120,107	9,248,035	9,457,699	17,935,186	23,301,741
借入金	288,835	320,987	373,844	282,611	479,848
借入金の償還	578,623	825,596	1,516,028	2,318,108	9,487,736
借入金の償還	10,964	13,863	14,718	14,771	13,147
その他の支出	234	217	297	299	482
収支差引	25,976	44,067	15,553	168,538	△ 154,494
翌年度への繰越	1,756	833	—	—	—
積立金への繰入	24,220	43,234	15,553	168,538	689
年度末現在積立金	48,374	24,221	43,234	15,553	△ 155,183
年度末現在借入金	825,302	1,515,488	2,317,696	9,042,701	17,979,720

資料 社会保険庁調

第 81 表 日雇労働者健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
合計 件数	6,175,332	6,549,370	7,173,725	7,793,033	8,002,453
合計 金額	8,853,717	11,283,297	14,163,298	17,056,118	19,893,558
被保険者分 件数	3,598,004	3,874,217	4,230,013	4,520,262	4,615,707
被保険者分 金額	7,246,354	9,365,696	11,825,072	14,251,806	16,580,847
診療費 件数	3,470,222	3,722,653	4,063,293	4,343,522	4,439,436
診療費 金額	20,970,773	22,745,139	24,380,293	25,299,251	25,083,356
薬剤の支給 件数	11,520	19,780	27,009	29,742	35,892
薬剤の支給 金額	21,886	39,720	56,996	55,500	74,314
療養費 件数	14,518	24,426	37,778	42,427	52,047
療養費 金額	34,068	35,807	38,476	40,507	42,632
特別療養費 件数	42,779	50,293	58,992	64,969	76,064
特別療養費 金額	3,636	7,120	11,960	18,027	15,008
看護費 件数	4,240	8,576	15,020	25,365	23,242
看護費 金額	1,525	1,609	1,650	1,435	1,364
移送費 件数	19,792	22,079	22,706	18,440	17,032
移送費 金額	10,060	12,511	13,970	12,053	12,913
傷病手当金 件数	17	22	13	26	13
傷病手当金 金額	13	56	37	52	46
埋葬料 件数	69,157	79,045	79,949	79,596	74,441
埋葬料 金額	1,012,776	1,300,768	1,350,439	1,350,714	1,282,187
分娩費 件数	236,821	344,783	371,329	383,978	381,291
分娩費 金額	4,050	4,309	4,208	4,413	4,376
出産手当金 件数	16,124	17,204	16,813	17,620	17,479
出産手当金 金額	2,060	2,076	1,858	1,597	1,350
被扶養者分 件数	6,867	8,299	7,429	6,388	5,400
被扶養者分 金額	1,749	1,796	1,597	1,397	1,195
診療費 件数	33,488	35,425	31,145	27,632	23,901
診療費 金額	7,341	8,978	8,276	7,814	7,065
被扶養者分 件数	2,577,328	2,675,153	2,943,712	3,272,771	3,386,746
被扶養者分 金額	1,607,363	1,917,602	2,338,224	2,804,311	3,312,715
診療費 件数	2,527,399	2,614,572	2,872,528	3,192,168	3,292,527
診療費 金額	11,739,294	12,234,035	13,074,461	13,912,879	13,850,778
薬剤の支給 件数	1,550,643	1,848,843	2,261,130	2,720,059	3,214,992
薬剤の支給 金額	3,723	5,664	7,960	10,829	12,975
療養費 件数	5,593	8,717	11,977	15,851	19,800
療養費 金額	1,524	2,130	3,033	4,272	5,333
特別療養費 件数	20,204	22,396	24,073	26,118	28,716
特別療養費 金額	12,233	14,333	15,851	17,523	20,390
看護費 件数	3,702	10,390	17,130	21,258	29,288
看護費 金額	3,334	7,677	13,218	16,925	24,932
移送費 件数	221	218	263	211	168
移送費 金額	3,324	2,938	4,648	3,292	2,411
家族埋葬料 件数	867	863	1,476	1,159	930
家族埋葬料 金額	2	5	1	1	4
配偶者分べん費 件数	0	4	3	2	2
配偶者分べん費 金額	5,690	5,594	5,055	4,881	4,763
配偶者分べん費 金額	11,380	11,186	10,110	9,762	9,526
配偶者分べん費 金額	16,386	16,314	16,702	17,305	18,305
配偶者分べん費 金額	27,382	32,567	33,403	34,610	36,610

資料 社会保険庁調

第 82 表 日雇労働者健康保険療養の給付および
家族療養費決定状況（診療費分）

		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和36年度	37	38	39	40
被 保 険 者 分	件数	3,470,222	3,722,653	4,063,293	4,343,522	4,439,436
	日数	20,970,773	22,745,139	24,380,293	25,299,251	25,083,356
	金額	6,907,591	8,890,570	11,295,427	13,691,141	16,005,295
一 般 診 療	件数	2,905,537	3,118,381	3,464,734	3,728,312	3,829,011
	日数	18,098,887	19,696,232	21,363,763	22,269,226	22,199,460
	金額	5,776,751	7,570,262	9,914,874	12,183,729	14,449,902
入 院	件数	146,296	168,360	176,633	176,551	180,845
	日数	2,936,704	3,527,615	3,684,246	3,683,940	3,780,983
	金額	2,505,889	3,315,131	3,996,430	4,608,174	5,555,384
入 院 外	件数	2,759,241	2,950,021	3,278,101	3,551,761	3,648,166
	日数	15,162,183	16,168,617	17,679,517	18,585,286	18,418,477
	金額	3,270,862	4,255,131	5,918,445	7,575,554	8,894,518
歯 科 診 療	件数	564,685	604,272	608,559	615,210	610,425
	日数	2,871,886	3,048,907	3,016,530	3,030,025	2,883,896
	金額	1,130,840	1,320,308	1,380,552	1,507,412	1,555,393
被 扶 養 者 分	件数	2,527,399	2,614,572	2,872,528	3,192,168	3,292,527
	日数	11,739,294	12,234,035	13,074,461	13,912,879	13,850,778
	金額	1,550,643	1,848,843	2,261,130	2,720,059	3,214,992
一 般 診 療	件数	2,184,398	2,231,729	2,447,901	2,736,284	2,783,853
	日数	10,243,341	10,555,219	11,224,083	11,934,706	11,704,662
	金額	1,360,329	1,619,118	1,990,725	2,407,536	2,840,107
入 院	件数	74,037	77,016	81,182	81,631	83,390
	日数	1,207,448	1,255,297	1,285,017	1,274,942	1,294,239
	金額	532,839	623,651	722,218	811,571	964,727
入 院 外	件数	2,110,361	2,154,713	2,366,719	2,654,653	2,700,463
	日数	9,035,893	9,299,922	9,939,066	10,659,764	10,410,423
	金額	827,490	995,467	1,268,507	1,595,964	1,875,379
歯 科 診 療	件数	343,001	382,843	424,627	455,884	508,674
	日数	1,495,953	1,678,816	1,850,378	1,978,173	2,146,116
	金額	190,314	229,724	270,404	312,523	374,886

資料 社会保険庁調

第 83 表 日雇労働者健康保険給付諸率

区 分	昭和36年度	37	38	39	40	
被 保 険 者 分						
診 療 費	1件当日数	6.0	6.1	6.0	5.8	5.7
	1件当金額	1,991	2,388	2,780	3,152	3,605
一般診療	1件当日数	6.2	6.3	6.2	6.0	5.8
	1件当金額	1,988	2,428	2,870	3,268	3,774
入 院	1件当日数	20.1	21.0	20.9	20.9	20.9
	1件当金額	17,129	19,691	22,626	26,101	30,719
入院外	1件当日数	5.5	5.5	5.4	5.2	5.1
	1件当金額	1,185	1,442	1,805	2,133	2,438
歯科診療	1件当日数	5.1	5.1	5.0	4.9	4.7
	1件当金額	2,003	2,185	2,269	2,450	2,548
看 護 費	1件当日数	13.0	13.7	13.8	12.9	12.5
	1日当金額	508	567	615	654	758
傷病手当金	1件当日数	14.6	16.5	16.9	17.0	17.2
	1件当金額	3,424	4,362	4,645	4,824	5,122
出産手当金	1件当日数	19.2	19.7	19.5	19.8	20.0
	1件当金額	4,197	4,999	5,182	5,594	5,912
被 扶 養 者 分						
診 療 費	1件当日数	4.6	4.7	4.6	4.4	4.2
	1件当金額	614	707	787	852	976
一般診療	1件当日数	4.7	4.7	4.6	4.4	4.2
	1件当金額	623	725	813	880	1,020
入 院	1件当日数	16.3	16.3	15.8	15.6	15.5
	1件当金額	7,197	8,098	8,896	9,942	11,569
入院外	1件当日数	4.3	4.3	4.2	4.0	3.9
	1件当金額	392	462	536	601	694
歯科診療	1件当日数	4.4	4.4	4.4	4.3	4.2
	1件当金額	555	600	637	686	737
看 護 費	1件当日数	15.0	13.5	17.7	15.6	14.4
	1日当金額	261	294	318	352	386

注 診療費には、特別療養費を含まない。
資料 社会保険庁調

4 国民健康保険

第 84 表 国民健康保険適用状況(都道府県・経営主体別)

年度末現在

Table with columns for '区分' (Area), '総数' (Total), '市町村(公営)' (Municipalities), and '国保組合' (Mutual Insurance). Rows list prefectures like 昭和三十六年度, 北海道, 北青岩宮, etc., with sub-rows for specific cities.

資料 厚生省保険局調

第 85 表 国民健康保険一部負担割合別等保険者数(都道府県別)

Table showing insurance numbers by prefecture and burden ratio (e.g., 30%, 50%). It includes columns for '都道府県別' (Prefecture), '一部負担割合別' (Burden Ratio), and '給付範囲別' (Benefit Range) with sub-categories like '療養の給付' (Medical Care) and 'その他の給付' (Other Benefits).

資料 厚生省保険局調

第 87 表 国民健康保険療養の給付決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
合	計 件数	111,740,021	122,672,263	123,676,041	131,132,483	143,155,710
	金額	114,750,646	154,377,520	180,218,294	217,416,073	267,482,742
診療小計	件数	111,551,911	122,447,951	123,354,864	130,687,041	142,604,470
	金額	459,793,383	503,073,511	508,777,972	534,283,548	567,296,449
入院	件数	3,328,067	3,529,749	3,501,179	3,524,949	3,625,532
	金額	53,917,167	56,002,603	54,292,510	53,484,045	55,705,016
入院外	件数	35,673,323	49,411,410	56,824,368	64,355,034	76,043,374
	金額	91,335,452	99,759,917	99,466,473	105,466,282	116,853,153
歯科診療	件数	339,409,257	369,433,323	371,319,238	392,126,802	420,749,206
	金額	63,217,338	83,305,177	98,071,762	123,941,402	158,757,055
薬剤の支給	件数	16,888,392	19,158,285	20,387,212	21,695,810	22,125,785
	金額	66,466,959	77,637,585	83,166,224	88,672,701	90,842,227
その他	件数	15,652,203	21,420,921	25,011,389	28,637,291	32,050,146
	金額	180,086	220,792	320,500	444,442	549,857
	金額	202,211	236,856	309,959	481,271	630,896
その他	件数	8,024	3,520	677	1,000	1,383
	金額	5,571	3,155	816	1,076	1,271

資料 厚生省保険局調

第 88 表 国民健康保険療養費決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
合	計 件数	1,312,963	1,427,583	1,414,648	1,483,013	1,612,012
	金額	2,366,058	2,810,857	3,028,113	3,311,518	3,694,466
診療小計	件数	373,720	362,947	288,806	280,993	315,496
	金額	3,370,626	3,040,689	2,438,121
	金額	1,465,672	1,629,171	1,650,218	1,752,255	1,908,804
薬剤の支給	件数	1,405	1,926	1,258
	金額	5,042	5,949	4,454
その他	件数	937,838	1,062,710	1,124,584	1,202,020	1,296,516
	金額	895,343	1,175,737	1,371,442	1,559,263	1,785,663

資料 厚生省保険局調

第 89 表 国民健康保険「その他の給付」決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
合	計 件数	1,074,874	1,151,159	1,143,249	1,142,354	1,173,338
	金額	1,208,730	1,467,177	1,888,616	2,304,487	2,503,378
助産給付	件数	607,657	630,300	621,412	620,097	618,797
	金額	554,001	636,624	901,840	1,216,794	1,309,814
葬祭給付	件数	350,047	386,007	376,952	361,015	375,540
	金額	482,843	607,464	678,387	732,023	807,617
育児手当	件数	103,006	118,795	123,616	143,170	158,282
	金額	84,139	102,293	125,667	163,136	185,299
その他の給付	件数	14,164	16,057	21,269	18,072	20,719
	金額	87,747	120,795	182,722	192,514	200,647

資料 厚生省保険局調

第 90 表 国民健康保険診療施設経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
収	入	24,404,123	29,877,223	34,834,509	41,517,768	31,798,204
診療収	入	15,927,781	19,696,957	23,288,703	28,593,051	26,623,450
入院外	来	10,049,708
その他	他	16,028,402
国庫支出	金	545,340
一部負担	金	4,247,874	5,145,463	5,678,121	6,582,008	204,689
繰入	金	1,733,224	2,024,746	2,258,952	2,172,017	...
他会計	金	2,055,531
基金	金	1,582,153
事業勘定	金	60,479
前年度繰越	金	529,648	556,475	865,898	861,997	412,899
その他の収	入	1,965,595	2,453,582	2,742,835	3,014,697	1,056,679
支	出	26,595,094	32,098,178	37,480,601	44,279,294	1,857,856
総務費	費	32,557,382
医療費	費	15,802,030
医療費	費	11,450,369
給食費	費	9,998,842
施設整備	費	1,451,527
公債	費	2,191,207
その他の支出	費	642,362
収支差引	額	△2,190,791	△2,220,955	△2,646,091	△2,761,528	△759,178
積立金	保	217,769	317,412	324,572	627,170	517,864
市町村債	債	4,944,551	4,582,757	5,706,855	8,428,774	4,187,742

資料 厚生省保険局調

第 92 表 国民健康保険保険税 (料) 収納状況

(単位 千円)

区 分	昭和36年度	37	38	39
保険税(料)現年度分額	49,464,361	54,689,035	58,424,376	72,577,665
収納額	46,253,081	51,445,480	55,580,826	69,139,338
収納率 (%)	93.5	94.1	95.1	95.3

資料 厚生省保険局調

第 93 表 国民健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
収入	81,474,479	108,519,870	129,342,310	153,441,773	185,278,063
保険税(料)	39,200,120	48,205,905	53,629,319	57,957,503	71,501,636
入国庫負担金	420,456	343,388	219,942	201,908	192,298
支所事務費	32,432,195	46,439,064	57,757,007	74,843,368	92,359,469
給付金	4,906,899	5,445,992	5,717,277	6,171,851	6,858,460
養給費	22,630,434	31,475,396	43,776,702	51,681,740	61,275,214
健康増進費	4,695,082	6,804,811	7,838,698	16,074,257	20,792,950
その他補助金	199,780	2,712,865	424,330	915,520	991,005
都道府県支出	1,406,107	2,002,004	2,234,306	2,708,009	3,106,397
一般会計(市町村費補助)	3,641,495	5,066,417	5,546,930	6,559,217	8,917,473
診療補助金	29,668	19,046	19,198	38,414	-
準備金	113,084	225,818	365,893	713,012	1,183,158
その他収入	3,110,012	4,976,662	7,373,803	8,699,494	6,206,700
支出	77,365,953	101,983,279	121,463,745	149,592,313	191,209,853
支所事務費	8,092,470	10,405,735	11,861,880	13,327,345	17,028,566
給付金	62,006,524	83,819,890	99,935,053	126,545,034	165,251,350
養給費	60,797,457	82,353,806	98,045,989	124,240,533	162,746,520
健康増進費	59,150,063	80,385,588	95,848,685	121,683,300	159,652,979
その他補助金	1,249,626	1,485,128	1,622,383	1,839,280	2,190,022
助産諸費(傷病出産手当)	397,768	483,091	574,921	717,953	903,519
育児給付金	642,007	636,532	903,136	1,218,677	1,320,867
葬祭の費用	84,053	103,119	125,701	161,960	185,455
健康増進費	483,008	606,328	678,493	731,182	806,370
施設整備費	-	120,105	181,735	192,684	192,138
前年度繰上り金	2,227,009	2,617,748	3,463,978	3,728,116	4,038,891
その他支出	537,843	548,258	641,489	633,991	464,702
繰上り金	1,631,470	1,357,568	1,484,523	1,545,197	2,725,182
その他収入	2,870,638	3,234,079	4,076,822	3,812,630	1,700,962
収支差引	4,108,526	6,536,391	7,878,565	3,849,459	△5,931,590
赤字	△1,361,874	△1,484,413	△1,639,811	△2,727,661	△9,095,713
黒字	5,470,399	8,020,804	9,418,376	6,577,120	3,164,123
年度末現在積立金	2,845,490	3,709,395	4,842,852	5,065,503	3,986,639
年度末現在市町村債・組合債	596,189	456,178	1,218,502	1,209,261	162,903
保険給付費未払額	618,767	1,404,318	1,602,156	2,258,146	1,798,445

資料 厚生省保険局調

5. 厚生年金保険

第 94 表 厚生年金保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
事業所数	435,901	468,506	510,511	553,919	583,400
被保険者数	14,726,268	15,604,107	16,778,075	17,872,744	18,417,703
第1種	9,959,491	10,513,704	11,243,922	11,943,556	12,269,237
第2種	4,537,013	4,889,556	5,360,400	5,761,195	5,979,154
第3種	213,302	183,714	154,200	149,140	146,780
第4種	16,462	17,133	19,553	18,853	22,532
平均標準報酬月額					
第1種	21,758	23,844	25,587	27,725	34,670
第2種	11,017	12,625	14,118	16,026	18,178
第3種	26,784	28,643	29,583	31,499	38,751
第4種	19,892	20,929	22,925	24,478	25,666

注 1 第1種 一般男子、第2種 女子、第3種 坑内夫、第4種 任意継続加入者。

2 昭和40年6月の法律改正により標準報酬月額の高さが3万6千円から6万円に引き上げられた。

資料 社会保険庁調

第 95 表 厚生年金保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和41年3月末現在

等級	標準報酬月額	被保険者数			
		計	第1種	第2種	第3種
	(円)	18,395,171	12,269,237	5,979,154	146,780
第1級	7,000	95,033	17,338	77,686	9
2	8,000	90,451	14,307	76,139	5
3	9,000	134,394	20,114	114,264	16
4	10,000	421,586	81,714	339,800	72
5	12,000	807,689	179,385	628,175	129
6	14,000	1,312,731	324,005	988,417	309
7	16,000	1,495,255	481,788	1,012,648	819
8	18,000	1,336,537	550,040	785,008	1,489
9	20,000	1,249,300	655,074	590,765	3,461
10	22,000	1,016,287	632,850	379,757	3,680
11	24,000	921,796	665,921	251,285	4,590
12	26,000	938,705	751,320	180,680	6,705
13	28,000	797,282	677,095	112,818	7,369
14	30,000	1,021,006	893,497	115,202	12,307
15	33,000	964,556	873,437	77,568	13,551
16	36,000	897,504	821,685	60,500	15,319
17	39,000	788,453	730,003	43,725	14,725
18	42,000	618,950	578,386	26,709	13,855
19	45,000	551,415	517,419	21,532	12,474
20	48,000	499,062	470,670	16,758	11,634
21	52,000	555,494	522,181	23,855	9,458
22	56,000	347,004	330,608	10,455	5,941
23	60,000	1,534,681	1,480,400	45,418	8,863

資料 社会保険庁調

第 96 表 厚生年金保険適用状況 (業態別)

昭和40年10月1日現在

区 分	事業所数	被 保 険 者 数				平均標準報酬月額			
		計	第 1 種	第 2 種	第 3 種	平 均	第 1 種	第 2 種	第 3 種
総 数	572,707	18,373,627	12,253,044	5,974,447	146,136	29,296	34,575	18,227	39,111
農林業・狩猟業・水産業	2,300	63,615	43,714	19,901	-	25,505	30,219	15,151	-
石 炭 鉱 業	746	167,170	41,365	15,350	110,455	36,007	34,818	15,211	39,343
その他の鉱業	2,935	130,248	84,429	19,551	26,268	32,361	33,997	15,686	39,514
建設業	43,041	1,051,532	886,175	157,162	8,195	32,532	35,134	17,807	33,536
食料品製造業	21,683	704,859	395,413	309,446	-	25,155	32,310	16,012	-
繊維工業	41,770	1,395,802	470,109	925,693	-	21,403	32,701	15,666	-
繊維製品製造業	29,744	574,025	408,182	165,843	-	24,549	28,761	14,179	-
木材、木製品製造業	6,739	256,821	174,132	82,689	-	29,280	35,249	16,711	-
紙、同類似品製造業	16,242	432,250	324,954	107,296	-	32,509	36,465	20,527	-
出版・印刷・同類似業	20,681	1,216,332	858,501	357,655	176	30,288	35,502	17,769	40,597
化学工業、同類似業	34,458	1,268,952	1,045,939	222,074	939	33,317	36,398	18,740	49,387
金属工業	45,504	2,619,726	1,990,216	629,460	50	29,524	33,308	17,560	32,220
機械器具製造業	22,619	631,748	405,375	226,369	4	26,902	32,509	16,861	25,500
その他の製造業	160,044	3,421,177	2,154,909	1,266,264	4	27,720	33,254	18,300	31,000
卸売・小売業	3,953	118,844	56,627	62,217	-	24,935	31,347	19,098	-
飲食店	12,181	946,685	494,458	452,227	-	34,214	41,988	25,714	-
金融、保険業	3,950	81,605	54,202	27,403	-	31,718	37,786	19,716	-
不動産業	25,336	1,523,940	1,300,526	223,406	8	34,091	36,648	19,201	42,000
運輸・通信業	2,462	233,070	207,941	25,129	-	39,564	41,625	22,505	-
電気、ガス・水道業	2,622	105,835	48,063	57,772	-	25,310	30,375	21,097	-
旅館、貸間、下宿業	5,552	127,539	71,126	56,413	-	26,056	32,346	18,126	-
その他の宿泊所	9,333	161,852	111,410	50,405	37	30,663	35,989	18,883	39,595
对个人サービス業	13,553	215,379	181,043	34,336	-	26,520	28,305	17,109	-
对事業所サービス業	3,383	130,612	67,462	63,150	-	26,898	34,238	19,058	-
修理業	8,940	267,874	68,503	199,371	-	24,625	37,290	20,274	-
映画、娯楽業	222	2,217	1,198	1,019	-	27,475	33,580	20,297	-
医療・保健業	3,776	78,179	48,560	29,619	-	30,419	36,954	19,704	-
法 務	16,800	195,529	99,159	96,370	-	26,951	35,055	18,536	-
教 育	8,609	201,919	130,119	71,800	-	29,486	35,187	19,155	-
非営利的団体	3,529	48,291	29,234	19,057	-	22,509	26,995	15,627	-
その他のサービス業									
公 務									

注 産業分類は厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。
資料 社会保険庁調

第 97 表 厚生年金保険年金受給権者状況

i) 新規裁定分

(金額 単位 千円)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
合 計	47,253 1,656,657	57,847 2,055,368	66,481 2,478,083	72,652 2,755,357	120,724 9,725,232
老 齢 年 金	18,671 803,411	24,364 1,060,833	32,250 1,473,203	35,819 1,661,127	72,980 6,809,410
通算老齢年金	6 117	996 17,710	1,806 30,669	2,121 35,720	6,261 223,137
遺 族 年 金	22,153 595,185	26,410 724,087	27,835 775,225	30,219 855,634	35,551 2,170,039
障 害 年 金	6,423 257,944	6,077 252,736	4,590 198,986	4,493 202,876	5,932 522,646

ii) 年度末現在

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
合 計	337,255 9,757,042	378,519 11,159,078	427,772 12,942,888	479,514 14,825,352	567,622 42,416,055
老 齢 年 金	57,497 2,397,360	78,480 3,279,354	105,159 4,470,298	133,023 5,723,703	195,982 17,987,326
通算老齢年金	6 117	956 17,035	2,552 44,122	4,245 72,552	9,874 362,161
遺 族 年 金	195,002 4,510,123	215,503 5,022,030	237,413 5,591,630	260,668 6,197,397	285,737 18,225,208
障 害 年 金	84,750 2,849,441	83,580 2,840,660	82,648 2,836,836	81,578 2,831,710	76,029 5,841,370

注 1 昭和40年6月の法律改正により年金額が2倍に引き上げられた。また、老令年金は在職中も支給されることとなったが、その受給者数は約3万である。
2 遺族年金については裁定1件につき受給権者が2名以上の場合があるが、ここでは裁定1件を1人としてある。
資料 社会保険庁調

第 98 表 厚生年金保険1人当たり金額

(単位 円)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
年 新 規 裁 金 定	35,059	35,531	37,275	37,925	80,558
老 通 算 老 年 金	43,030	43,541	45,681	46,376	93,305
遺 族 年 金	19,536	17,781	16,982	16,841	35,639
障 害 年 金	26,867	27,417	27,851	28,314	61,040
年 度 末 現 在	40,159	41,589	43,352	45,154	88,106
老 通 算 老 年 金	28,931	29,481	30,257	30,917	74,726
遺 族 年 金	41,695	41,786	42,510	43,028	91,781
障 害 年 金	19,536	17,819	17,289	17,091	36,678
一 時 退 手 当 金	23,129	23,304	23,552	23,775	63,783
障 害 年 金	33,622	33,987	34,324	34,712	76,831
一 時 退 手 当 金	14,440	15,703	17,144	20,024	21,098
障 害 年 金	14,399	15,670	17,111	19,988	21,033
障 害 年 金	55,910	57,118	60,694	63,904	95,629
障 害 年 金	8,994	-	-	-	-

注 前表の注参照
資料 社会保険庁調

第 99 表 厚生年金保険一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
合 計	252,782 3,650,137	280,918 4,411,199	290,523 4,980,586	254,955 5,105,328	272,087 5,740,587
脱退手当金	252,482 3,635,428	280,694 4,398,405	290,308 4,967,536	254,743 5,091,780	271,850 5,717,923
障害手当金	256 14,313	224 12,795	215 13,049	212 13,548	237 22,664
その他の一時金	44 396	— —	— —	— —	— —

資料 社会保険庁調

第 100 表 厚生年金保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
徴収額	106,451,541	128,000,325	147,908,165	171,560,065	309,206,735
前年度からの繰替額	3,462,140	4,307,343	5,450,735	5,962,114	7,395,078
現納額	102,989,401	123,692,982	142,457,431	165,597,951	301,811,657
前年度からの繰替額	101,771,185	122,206,985	141,442,511	163,687,595	297,369,048
未納額	274,433	230,556	398,723	356,915	532,456
未納率 (%)	4,405,923 95.6	5,562,783 95.5	6,066,931 95.5	7,515,555 95.4	11,305,231 96.2

資料 社会保険庁調

第 101 表 厚生年金保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
収入	136,687,442	166,574,903	196,925,115	232,010,895	385,227,014
保険料収入	101,771,185	122,206,985	141,442,511	163,687,595	297,369,048
事務給付の他	3,118,205	3,665,953	4,296,449	4,960,034	8,135,733
事務給付の他	1,217,697	1,493,719	1,788,801	2,088,217	2,468,476
事務給付の他	1,900,508	2,172,234	2,507,648	2,871,816	5,667,258
事務給付の他	476,395	860,084	924,682	1,171,252	1,274,898
事務給付の他	—	—	—	—	—
事務給付の他	471,214	860,084	565,945	1,171,252	1,274,898
事務給付の他	5,180	—	358,737	—	—
事務給付の他	31,321,656	39,841,881	50,261,473	62,192,014	78,447,335
事務給付の他	14,403,696	16,921,252	21,052,688	22,446,888	42,823,082
事務給付の他	12,233,707	14,105,212	16,269,416	18,196,467	37,618,959
事務給付の他	1,595,820	1,863,050	2,301,080	2,673,927	3,175,377
事務給付の他	554,899	832,823	1,051,284	1,527,094	1,981,280
事務給付の他	19,270	120,166	1,430,908	49,180	47,465
事務給付の他	122,283,748	149,653,651	175,872,428	209,564,227	342,403,932
事務給付の他	353,778	358,736	556,025	454,789	630,707
事務給付の他	121,929,967	149,294,914	175,316,402	209,109,437	341,773,225
事務給付の他	444,018,145	565,948,112	715,243,027	890,559,429	1,099,668,866

資料 社会保険庁調

6. 国民年金

第 102 表 国民年金被保険者数 (都道府県別)

昭和41年3月末現在

区 分	総 数	強制適用	任 意 適 用		保険料免除被 保険者数 (再 掲)
			1) 法第75条・法 附則第7条	2) 法附則第6条	
合 計	20,015,723	17,183,850	1,064,011	1,767,862	2,045,401
北海道	986,952	872,788	43,704	70,460	170,859
青森県	397,552	370,546	10,736	16,270	73,821
岩手県	386,097	356,958	10,998	18,141	67,452
宮城県	438,621	391,721	18,194	28,705	58,730
秋田県	362,694	330,557	12,788	19,349	70,660
山形県	369,405	330,301	17,256	21,848	45,322
福島県	522,911	463,102	26,849	32,960	70,124
茨城県	528,923	479,485	26,324	23,114	45,920
栃木県	412,756	355,595	24,255	32,906	36,455
群馬県	377,908	332,570	21,214	24,124	36,416
埼玉県	537,332	439,098	33,109	65,125	18,804
千葉県	561,584	494,938	23,905	42,741	39,199
東京都	1,856,354	1,608,565	80,043	167,746	73,941
神奈川県	577,844	463,393	28,489	85,962	24,675
新潟県	572,838	502,910	26,831	43,097	56,268
富山県	228,892	184,192	17,745	26,955	6,876
石川県	216,975	182,649	14,023	20,303	8,597
福井県	168,820	139,796	13,335	15,689	6,080
山梨県	208,540	185,150	11,705	11,685	12,059
長野県	439,130	370,077	28,564	40,489	54,518
岐阜県	384,915	319,583	26,555	38,777	25,010
静岡県	602,651	497,335	38,431	66,885	17,670
愛知県	792,777	676,181	40,286	76,310	20,234
三重県	352,855	294,914	22,005	35,936	29,263
滋賀県	201,708	158,942	13,479	29,287	15,490
京都府	349,202	290,162	28,267	30,773	25,433
大阪府	913,818	779,071	54,244	80,503	71,462
兵庫県	670,507	546,651	44,823	79,033	53,044
奈良県	177,456	157,676	9,029	10,751	19,293
和歌山県	244,758	214,647	13,313	16,798	22,939
鳥取県	138,949	115,895	9,145	13,909	18,375
島根県	204,471	181,788	7,446	15,237	21,055
岡山県	366,387	294,949	26,501	44,937	33,722
広島県	403,088	313,824	29,116	60,148	33,736
山口県	301,242	242,165	16,880	42,197	29,838
徳島県	210,914	187,889	10,479	12,546	39,295
香川県	205,776	171,109	14,696	19,971	29,026
愛媛県	346,650	305,426	15,266	25,858	51,583
高知県	204,870	184,500	10,338	10,032	44,791
福岡県	724,288	570,973	55,192	98,123	119,252
佐賀県	218,878	185,676	10,559	22,643	58,696
熊本県	347,437	300,478	13,968	32,991	18,381
大分県	454,867	414,095	17,905	22,867	77,487
宮崎県	286,487	257,595	11,030	17,862	55,951
鹿児島県	263,118	241,540	7,495	14,083	49,099
沖縄県	495,626	426,395	27,496	41,735	88,500

注 1) 昭和36年4月1日現在50才以上55才未満

2) 被用者年金の被保険者の配偶者等

資料 社会保険庁調

第103表 国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況

(単位 千円)

区	分	昭和37年度	38	39	40
印紙売さばき代金収入		20,114,649	21,301,914	22,391,460	23,783,754
検認済保険料収入		19,795,688	21,088,646	22,268,388	23,622,065
前納保険料収入		287,447	268,127	257,762	243,082
追納保険料収入		10,475	13,312	16,511	20,622

資料 社会保険庁調

第104表 拠出制年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)				ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)					
区	分	昭和38年度	39	40	区	分	昭和38年度	39	40
合計	人員	17,989	22,806	25,493	合計	人員	28,539	49,319	70,273
	金額	436,287	544,742	605,009		金額	688,447	1,171,876	1,649,078
障害年金	人員	817	1,436	2,156	障害年金	人員	957	2,294	4,220
	金額	22,800	40,302	60,102		金額	26,550	64,080	118,692
母子年金	人員	16,379	19,901	21,591	母子年金	人員	26,392	44,576	62,382
	金額	405,874	491,045	528,912		金額	650,530	1,084,829	1,495,646
準母子年金	人員	24	23	19	準母子年金	人員	34	43	47
	金額	528	475	403		金額	701	888	970
遺児年金	人員	769	1,446	1,727	遺児年金	人員	1,156	2,406	3,624
	金額	7,066	12,920	15,592		金額	10,667	22,079	33,770

資料 社会保険庁調

第105表 福祉年金受給権者状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
合計	人員	286,008	455,505	498,899	476,415	382,030
	金額	3,664,228	5,705,646	6,603,043	6,663,011	6,009,122
老齢福祉年金	人員	227,841	402,021	463,000	428,324	340,256
	金額	2,734,092	4,824,252	5,895,679	5,653,877	5,047,361
障害福祉年金	人員	26,487	22,854	23,346	39,437	39,270
	金額	476,766	411,372	480,629	851,839	914,268
母子福祉年金	人員	31,498	29,865	12,372	8,534	2,465
	金額	451,085	460,090	223,928	155,340	46,811
準母子福祉年金	人員	182	765	181	120	39
	金額	2,286	9,932	2,807	1,955	682

ii) 年度末現在

(金額 単位 千円)

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
合計	人員	2,729,195	2,934,771	3,142,023	3,296,965	3,370,206
	金額	30,795,623	32,367,345	36,995,213	38,829,535	45,544,248
老齢福祉年金	人員	2,274,209	2,462,190	2,680,581	2,840,570	2,923,056
	金額	23,777,719	24,770,719	28,050,098	30,013,946	35,934,335
一部支給停止	人員	426,882	509,264	483,494	730,998	758,924
	金額	3,676,963	4,347,283	4,857,632	6,684,952	8,370,274
全部支給停止	人員	172,264	250,973	440,082	342,224	397,205
障害福祉年金	人員	237,866	247,980	258,776	284,884	308,821
	金額	4,129,717	4,272,858	5,343,754	5,828,771	6,957,883
一部支給停止	人員	2,567	1,043	1,177	2,382	2,717
	金額	28,741	9,666	10,886	20,121	26,371
全部支給停止	人員	7,467	10,093	10,707	13,583	17,291
母子福祉年金	人員	216,939	223,755	201,812	170,739	137,720
	金額	2,886,004	3,310,852	3,588,182	2,975,061	2,641,455
一部支給停止	人員	4,948	4,597	4,676	5,059	4,657
	金額	34,784	46,482	56,435	57,752	54,054
全部支給停止	人員	7,808	8,700	8,410	8,677	8,654
準母子福祉年金	人員	181	846	854	772	609
	金額	2,183	10,649	13,180	11,757	10,575
一部支給停止	人員	1	5	19	26	25
	金額	3	36	140	197	199
全部支給停止	人員	7	45	52	48	38

資料 社会保険庁調

第106表 国民年金特別会計収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40
歳入	34,173,595	40,602,500	44,443,400	49,722,644
保険料収入	21,597,046	22,793,870	23,623,151	24,831,120
一般会計より受入	9,885,400	12,821,862	13,300,706	14,584,284
運用収入	2,691,086	4,985,847	7,516,647	10,302,311
雑収入	63	922	2,896	4,929
歳出	155,260	659,771	1,332,719	1,944,785
国民年金給付費	80,972	451,965	1,010,878	1,549,125
諸支出金	65,393	168,900	251,932	291,831
業務勘定へ繰入	8,894	38,906	69,910	103,829
歳入歳出差引	34,018,335	39,942,729	43,110,691	47,777,859
年度末現在積立金	30,469,335	64,488,272	104,431,000	147,541,681
歳入	34,631,722	42,647,704	45,910,611	43,122,756
一般会計より受入	33,568,263	39,119,032	38,354,093	37,556,857
雑収入	1,063,459	3,528,672	7,556,518	5,565,899
歳出	31,165,039	35,161,005	40,426,387	41,537,589
福祉年金給付費	31,165,000	35,161,000	40,426,356	41,537,555
諸支出金	39	5	31	34
歳入歳出差引	3,466,683	7,486,699	5,484,224	1,585,167
歳入	26,209,938	28,024,196	29,728,239	32,411,895
一般会計より受入	5,717,295	6,087,237	6,855,443	8,339,543
印紙売さばき収入	20,114,649	21,301,914	22,391,460	23,783,754
国民年金勘定より受入	8,894	38,906	69,910	103,829
雑収入	369,099	596,139	411,426	184,769
歳出	25,700,538	27,705,762	29,643,424	32,390,287
業務取扱費	5,485,736	6,291,697	7,112,121	8,482,265
庁舎新営費	85,286	40,792	39,382	40,886
公務員宿舍施設費	6,505	32,453	30,550	30,099
国民年金勘定へ繰入	20,114,649	21,301,914	22,391,460	23,733,208
諸支出金	69	-	-	-
福祉施設費	8,293	38,906	69,910	103,829
歳入歳出差引	509,398	318,434	84,815	21,608
(翌年度へ繰越)	508,797	318,434	84,815	21,608
(国民年金勘定積立金へ繰入)	601	-	-	-

資料 社会保険庁調

7. 国家公務員共済組合

第107表 国家公務員共済組合適用状況

年度末現在

区 分	組 合 員 数				被 扶 養 者 数	組 合 員 1 人 当 り 本 俸 月 額				
	長 期 組 合 員	短 期 組 合 員	そ の 他	計		組 合 員 1 人 当 り 被 扶 養 者 数	長 期 組 合 員	短 期 組 合 員	そ の 他	平 均
昭和36年度	983,344	1,004,292	233,422	2,221,058	3,907,020	1.76	22,040	29,500	17,344	24,920
37	829,001	83	239,075	1,068,159	1,760,728	1.65	26,149	102,892	20,630	24,135
38	844,053	80	233,383	1,077,516	1,785,601	1.66	28,339	106,172	22,462	27,072
39	855,875	80	236,157	1,092,112	1,805,638	1.65	32,064	107,272	25,529	30,656
40	869,800	88	244,202	1,114,090	1,827,968	1.64	36,346	107,539	28,236	34,574
衆議院	2,311	-	196	2,507	3,883	1.55	43,113	-	30,317	42,112
参議院	1,124	-	149	1,273	1,991	1.56	45,264	-	32,383	43,756
総理府	22,723	35	-	22,758	37,006	1.63	32,878	110,000	-	32,997
法務省	26,543	2	-	26,545	53,210	2.00	39,330	110,000	-	39,336
外務省	2,555	2	-	2,557	4,685	1.83	45,944	110,000	-	45,994
大蔵省	66,427	3	-	66,430	133,692	2.01	40,039	110,000	-	40,042
文部省	89,458	5	-	89,463	141,362	1.58	42,580	71,691	-	42,582
農林省	59,725	3	-	59,728	135,713	2.27	39,330	110,000	-	39,333
通商産業省	12,338	3	-	12,341	20,518	1.66	37,927	110,000	-	37,945
運輸省	29,091	8	4,883	33,982	70,525	2.08	39,276	110,000	35,672	38,774
厚生省	5,879	8	-	5,887	8,140	1.38	36,538	110,000	-	36,638
厚生省第二	44,237	-	-	44,237	48,903	1.11	36,001	-	-	36,001
労働省	25,131	8	-	25,139	47,143	1.88	35,906	110,000	-	35,930
裁判所	23,775	-	-	23,775	45,295	1.91	44,772	-	-	44,772
会計検査院	1,197	-	-	1,197	2,171	1.81	41,273	-	-	41,273
刑務	7,605	-	13,132	20,737	47,985	2.31	40,401	-	38,327	39,088
防衛施設庁	3,383	-	-	3,383	6,003	1.77	39,458	-	-	39,458
防衛庁	27,040	2	225,842	252,884	276,842	1.09	27,290	110,000	27,485	27,465
アルコール専売	1,160	-	-	1,160	2,993	2.58	38,902	-	-	38,902
連合会職員	7,756	5	-	7,761	4,713	0.61	26,708	105,000	-	26,758
小計	459,458	84	244,202	703,744	1,092,773	1.55	38,614	107,422	-	35,022
郵政省	313,938	2	-	313,940	536,088	1.71	34,535	110,000	-	34,536
印刷局	7,651	-	-	7,651	12,571	1.64	34,473	-	-	34,473
造幣局	1,898	-	-	1,898	3,214	1.69	33,687	-	-	33,687
林野庁	51,947	-	-	51,947	120,157	2.31	30,688	-	-	30,688
建設省	34,908	2	-	34,910	63,165	1.81	31,743	110,000	-	31,748
小計	410,342	4	-	410,346	735,195	1.79	33,806	110,000	-	33,806

注 1 長期組合員は短期保険および長期保険両方の適用者、短期組合員は短期保険のみの適用者、その他は長期継続組合員
警察、監獄職員、自衛官である。
2 昭和36年度は、地方職員、警察、公立学校の各共済組合分を含む。
資料 大蔵省主計局調

第108表 国家公務員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
合計 件数	29,054,440	14,496,930	14,128,782	15,170,254	15,557,302
合計 金額	28,030,305	14,220,449	16,764,676	20,229,193	23,724,621
組合員分計 件数	12,460,693	6,059,623	6,387,115	6,789,514	6,995,452
組合員分計 金額	17,918,873	8,438,724	10,987,193	13,437,191	15,679,440
診療費 件数	11,939,554	5,890,858	6,201,445	6,595,540	6,816,275
診療費 日数	54,436,120	25,113,701	26,275,229	27,150,484	26,758,290
診療費 金額	16,413,894	7,834,710	10,284,968	12,649,550	14,950,928
薬剤支給 件数	93,569	54,127	69,862	81,208	67,677
薬剤支給 金額	168,495	108,317	166,450	209,248	103,724
療養費 件数	56,554	32,834	38,446	36,429	37,319
療養費 金額	92,189	47,939	58,424	64,019	77,680
看護料 件数	2,877	1,379	1,276	1,152	1,046
看護料 金額	21,121	11,364	11,983	12,381	12,785
移送料 件数	459	176	171	134	115
移送料 金額	1,112	534	419	403	343
出産費 件数	38,378	12,698	12,623	12,733	12,287
出産費 金額	687,654	223,776	246,643	271,502	293,394
育児手当金 件数	324,837	65,343	60,912	59,892	58,233
育児手当金 金額	411,584	149,574	144,570	143,254	139,888
埋葬料 件数	4,465	2,208	2,380	2,426	2,500
埋葬料 金額	122,824	62,510	73,736	86,834	100,698
被扶養者分計 件数	16,592,981	8,437,307	7,741,667	8,380,740	8,561,850
被扶養者分計 金額	10,111,431	5,781,725	5,777,484	6,792,002	8,045,181
診療費 件数	16,353,876	8,314,986	7,612,261	8,246,433	8,426,023
診療費 日数	65,699,939	32,111,244	29,629,888	31,246,100	31,239,897
診療費 金額	8,561,539	5,001,679	4,929,495	5,853,954	7,016,397
薬剤支給 件数	31,756	18,212	23,277	28,228	28,935
薬剤支給 金額	15,187	7,338	10,303	13,594	13,152
療養費 件数	69,047	34,832	40,722	41,564	44,078
療養費 金額	54,692	27,634	33,382	35,334	42,583
看護料 件数	1,047	844	771	798	765
看護料 金額	8,339	4,250	4,889	5,368	6,126
移送料 件数	369	113	122	121	131
移送料 金額	328	145	158	162	165
配偶者出産費 件数	110,470	56,486	53,265	52,436	50,907
配偶者出産費 金額	1,099,913	571,529	618,660	679,354	740,761
家族埋葬料 件数	26,416	11,834	11,249	11,160	11,011
家族埋葬料 金額	371,433	169,150	180,697	204,236	225,997

ii) 災害給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
合計 件数	16,610	2,153	1,953	4,157	2,486
合計 金額	366,082	65,249	59,291	143,567	90,961
災害見舞金 件数	16,168	1,913	1,639	3,902	2,241
災害見舞金 金額	357,868	60,606	52,153	137,093	84,207
弔慰金 件数	240	141	173	143	141
弔慰金 金額	5,619	3,302	4,902	4,639	4,721
家族弔慰金 件数	202	99	141	112	104
家族弔慰金 金額	2,594	1,341	2,236	1,835	2,033

iii) 休業給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
合計 件数	32,458	24,755	25,962	25,336	25,592
合計 日数	762,867	560,117	545,915	537,042	534,442
合計 金額	227,139	192,230	220,875	246,816	274,741
傷病手当金 件数	28,784	22,267	22,573	21,831	21,984
傷病手当金 日数	642,605	486,660	470,834	454,549	446,147
傷病手当金 金額	182,280	161,754	185,726	203,702	226,628
出産手当金 件数	2,365	1,362	1,341	1,403	1,391
出産手当金 日数	83,773	52,712	50,555	55,557	59,345
出産手当金 金額	37,291	25,693	27,430	33,955	37,830
休業手当金 件数	1,309	1,126	2,048	2,102	2,217
休業手当金 日数	36,489	20,745	24,526	26,936	28,950
休業手当金 金額	7,568	4,783	7,719	9,159	10,283

iv) 附加給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
合計 件数	942,410	660,488	801,525	1,047,588	1,061,663
合計 金額	1,576,204	720,032	894,314	1,073,255	1,174,444
家族療養費 件数	630,062	557,962	793,453	933,396	954,861
家族療養費 金額	671,580	340,527	485,902	590,427	688,466
出産費 件数	24,302	3,224	2,784	2,364	1,756
出産費 金額	26,216	6,685	5,152	4,447	3,247
配偶者出産費 件数	57,683	28,475	28,779	31,038	27,005
配偶者出産費 金額	256,541	107,103	108,993	118,212	112,155
育児手当金 件数	141,107	32,351	29,409	29,611	28,931
育児手当金 金額	169,921	71,720	64,556	65,548	64,264
埋葬料 件数	1,936	335	337	345	296
埋葬料 金額	10,511	1,341	1,520	1,355	1,277
家族埋葬料 件数	18,884	7,090	6,996	7,024	6,276
家族埋葬料 金額	106,462	37,055	37,743	40,004	40,526
傷病手当金 件数	5,646	6,552	7,365	8,653	10,178
傷病手当金 金額	40,537	67,744	88,742	113,765	154,673
その他 件数	62,790	24,499	32,402	35,155	32,360
その他 金額	294,435	87,857	101,706	139,498	109,836

注 昭和36年度は、地方職員、警察、公立学校の各共済組合分を含む。
資料 大蔵省主計局調

第109表 国家公務員共済組合短期部門療養の給付決定状況
(診療費分)

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和36年度	37	38	39	40
組合員分	件数	11,939,554	5,890,858	6,201,445	6,595,540	6,816,275
	日数	54,436,120	25,113,701	26,275,229	27,150,484	26,758,290
	金額	16,413,894	8,284,710	10,284,988	12,649,550	14,950,928
一般診療	件数	10,256,134	5,137,685	5,413,744	5,802,433	5,989,301
	日数	46,353,187	21,445,046	22,482,610	23,377,163	22,987,522
	金額	14,063,742	7,140,297	9,023,740	11,279,437	13,389,799
入院	件数	348,888	150,140	152,137	153,371	153,818
	日数	6,278,225	2,654,010	2,741,481	2,701,323	2,699,791
	金額	5,389,470	2,526,282	2,918,018	3,326,481	3,974,510
入院外	件数	9,907,246	4,987,545	5,261,607	5,649,062	5,835,483
	日数	40,074,962	18,791,036	19,741,129	20,675,840	20,287,731
	金額	8,674,272	4,614,015	6,105,721	7,952,956	9,415,289
歯科診療	件数	1,683,420	753,173	787,701	793,107	826,974
	日数	8,032,933	3,668,655	3,792,619	3,773,321	3,770,768
	金額	2,350,152	1,144,413	1,261,228	1,370,113	1,561,179
被扶養者分	件数	16,353,876	7,422,770	7,612,261	8,246,433	8,426,023
	日数	65,699,939	28,978,615	29,629,888	31,246,100	31,239,897
	金額	8,561,539	4,220,216	4,929,495	5,853,954	7,016,397
一般診療	件数	14,071,277	6,323,094	6,405,804	6,980,048	7,084,552
	日数	56,099,694	24,309,456	24,543,063	25,948,430	25,709,799
	金額	7,361,398	3,600,688	4,211,953	5,049,109	6,067,631
入院	件数	389,392	162,950	170,579	174,077	176,550
	日数	5,312,111	2,188,087	2,247,671	2,354,815	2,387,009
	金額	2,352,324	1,077,262	1,254,695	1,426,024	1,715,877
入院外	件数	13,681,885	6,160,144	6,235,225	6,805,971	6,908,002
	日数	50,787,583	22,121,369	22,295,392	23,593,615	23,322,790
	金額	5,009,075	2,523,426	2,957,259	3,623,085	4,351,754
歯科診療	件数	2,282,599	1,099,676	1,206,457	1,266,385	1,341,471
	日数	9,600,245	4,669,159	5,086,825	5,297,670	5,530,098
	金額	1,200,141	619,528	717,541	804,845	948,766

注 昭和36年度は、地方職員、警察、公立学校の各共済組合分を含む。
資料 大蔵省主計局編

第110表 国家公務員共済組合短期部門給付諸率

		i) 保健給付				
区	分	昭和36年度	37	38	39	40
組合員分						
診療費	組合員1,000人当件数	5,412	5,564	5,780	6,060	6,146
	組合員1人当金額	7,440	7,826	9,586	11,623	13,480
	診療1件当日数	1,375	1,406	1,658	1,918	2,193
一般診療	組合員1,000人当件数	4.6	4.3	4.2	4.1	3.9
	組合員1人当金額	4,649	4,853	5,046	5,332	5,400
	診療1件当日数	6,375	6,745	8,410	10,364	12,073
入院	組合員1,000人当件数	1,371	1,390	1,667	1,944	2,236
	組合員1人当金額	4.5	4.1	4.2	4.0	3.8
	診療1件当日数	158	142	142	141	139
入院外	組合員1,000人当件数	2,443	2,386	2,720	3,057	3,584
	組合員1人当金額	15,448	16,826	19,180	21,689	25,839
	診療1件当日数	18.0	17.7	18.0	17.6	17.6
歯科診療	組合員1,000人当件数	4,491	4,711	4,904	5,191	5,262
	組合員1人当金額	3,932	4,358	5,691	7,308	8,489
	診療1件当日数	876	925	1,160	1,408	1,613
看護費	組合員1,000人当日数	4.0	3.8	3.8	3.7	3.5
	組合員1人当金額	763	711	734	729	746
	診療1件当日数	1,065	1,081	1,175	1,259	1,408
出産埋葬料	組合員1,000人当日数	1,396	1,519	1,601	1,728	1,888
	組合員1人当金額	4.8	4.9	4.8	4.8	4.5
	診療1件当日数	17.4	17.9	16.8	16.2	14.6
被扶養者分	組合員1,000人当日数	535	600	663	701	790
	組合員1,000人当件数	17.4	12.0	11.8	11.7	11.1
	組合員1,000人当件数	2.0	2.1	2.2	2.2	2.3
被扶養者分						
診療費	組合員1,000人当件数	7,413	7,011	7,095	7,577	7,597
	組合員1人当金額	3,881	3,986	4,594	5,379	6,326
	診療1件当日数	524	569	648	710	833
一般診療	組合員1,000人当件数	4.0	3.9	3.9	3.8	3.7
	組合員1人当金額	6,379	5,973	5,970	6,414	6,888
	診療1件当日数	3,337	3,401	3,926	4,639	5,471
入院	組合員1,000人当件数	523	570	658	723	856
	組合員1人当金額	4.0	3.8	3.8	3.7	3.6
	診療1件当日数	177	154	159	161	159
入院外	組合員1,000人当件数	1,066	1,018	1,169	1,310	1,547
	組合員1人当金額	6,041	6,611	736	819	972
	診療1件当日数	13.6	13.4	13.2	13.5	13.5
歯科診療	組合員1,000人当件数	6,202	5,819	2,811	6,254	6,229
	組合員1人当金額	2,271	2,384	2,756	3,329	3,924
	診療1件当日数	366	410	474	532	630
看護費	組合員1,000人当日数	3.7	3.6	3.6	3.5	3.4
	組合員1人当金額	1,035	1,039	1,124	1,164	1,210
	診療1件当日数	544	585	669	740	855
配偶者出産費	組合員1,000人当日数	526	563	595	636	707
	組合員1,000人当日数	4.2	4.2	4.2	4.2	4.1
	組合員1,000人当日数	13.7	13.4	13.3	13.5	13.7
家族埋葬料	組合員1,000人当件数	275	299	344	365	403
	組合員1,000人当件数	50	53	50	48	46
	組合員1,000人当件数	12	11	11	10	10

ii) 災害給付

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
災害見舞金	組員1,000人当件数	7.3	1.8	1.5	3.5	2.0
	1件当金額	22,134	31,681	31,820	35,134	37,576
弔慰金	組員1,000人当件数	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
	1件当金額	23,413	23,418	28,335	32,441	33,482
家族弔慰金	組員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	12,842	13,546	15,858	16,383	19,548

iii) 休業給付

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
傷病手当金	組員1,000人当件数	13.0	21.0	21.0	20.1	19.8
	1件当日金額	22.3	21.9	20.9	20.8	20.3
	1日当金額	284	332	394	448	508
出産手当金	組員1,000人当件数	1.1	1.3	1.2	1.3	1.3
	1件当日金額	35.4	38.7	37.7	39.6	42.7
	1日当金額	445	487	543	611	637
休業手当金	組員1,000人当件数	0.6	1.1	1.9	1.9	2.0
	1件当日金額	27.9	18.4	12.0	12.8	13.1
	1日当金額	207	231	315	340	355

注 昭和36年度までは地方職員、警察、公立共済組合学校の各共済組合分を含む。
資料 大蔵省主計局調

第111表 国家公務員共済組合長期部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
合計	件数	198,288	196,468	225,666	265,562	313,571
	金額	8,136,309	7,622,918	9,107,554	11,449,448	14,034,125
退職年金	件数	95,452	102,938	127,007	155,705	183,934
	金額	2,878,808	3,826,412	5,257,401	7,002,276	9,091,309
通算退職年金	件数	—	6	11	25	46
	金額	—	40	104	220	628
減額退職年金	件数	635	1,031	1,586	2,895	5,056
	金額	18,641	30,637	54,348	128,359	263,133
退職一時金	件数	59,135	47,831	43,815	45,040	52,158
	金額	4,633,976	3,106,469	2,921,570	3,244,232	3,337,241
廃疾年金	件数	9,638	6,964	7,490	7,654	8,251
	金額	162,284	132,419	159,619	178,699	215,594
廃疾一時金	件数	62	34	34	30	35
	金額	9,832	5,117	5,766	4,335	7,555
遺族年金	件数	31,074	35,283	42,981	52,073	62,565
	金額	347,669	448,395	618,071	822,544	1,065,100
遺族一時金	件数	355	287	259	236	204
	金額	34,045	24,206	22,601	22,672	22,727
年金者遺族一時金	件数	35	15	6	5	2
	金額	3,646	1,358	339	427	238
重複一時金	件数	673	885	1,237	759	120
	金額	29,194	29,518	42,688	28,353	5,485
船員年金	件数	131	123	149	142	174
	金額	1,941	2,398	5,889	2,352	4,101
公務災害給付	件数	1,097	1,071	1,091	998	1,026
	金額	16,274	15,949	19,157	18,977	21,014

注 昭和36年度までは地方職員、警察、公立学校の各共済組合分を含む。
資料 大蔵省主計局調

第112表 国家公務員共済組合長期部門年金受給権者状況

年度末現在	区	分	昭和36年度	37	38	39	40
	合計	人員	38,857	42,075	51,483	62,332	73,487
		金額	3,862,348	5,179,759	7,173,864	9,644,905	12,636,132
退職年金	人員	27,581	30,196	37,129	45,007	52,929	
	金額	3,328,404	4,521,011	6,279,020	8,419,626	10,933,440	
通算退職年金	人員	—	17	10	17	28	
	金額	—	1,607	158	271	616	
減額退職年金	人員	180	275	459	874	1,509	
	金額	18,716	29,542	65,078	144,173	299,591	
廃疾年金	人員	2,487	1,852	1,954	2,077	2,207	
	金額	144,067	125,329	145,896	171,528	210,576	
遺族年金	人員	8,270	9,417	11,605	14,053	16,521	
	金額	352,134	482,446	662,373	887,139	1,164,744	
船員年金	人員	48	36	38	40	42	
	金額	2,574	1,909	2,199	2,294	3,400	
障害年金	人員	52	51	49	48	47	
	金額	3,777	4,350	4,785	5,097	6,345	
殉職年金	人員	227	219	204	206	193	
	金額	12,320	13,206	13,665	14,394	16,862	
障害遺族年金	人員	12	12	15	10	11	
	金額	355	358	689	384	558	

注 36年度までは地方職員、警察、公立学校の各共済組合分を含む。
資料 大蔵省主計局調

第113表 国家公務員共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在	区	分	昭和36年度	37	38	39	40
退職年金	金額	120,677	149,722	169,114	187,074	206,568	
通算退職年金	金額	—	9,453	15,790	15,941	22,000	
減額退職年金	金額	103,978	107,425	131,740	164,958	198,536	
廃疾年金	金額	57,928	67,672	74,665	82,584	95,413	
遺族年金	金額	42,580	51,231	57,077	63,128	70,501	
船員年金	金額	53,625	53,018	57,864	57,350	80,952	
障害年金	金額	72,635	85,289	97,644	106,188	135,000	
遺族一時金	金額	54,273	60,303	66,988	69,874	87,368	
年金者遺族一時金	金額	29,583	29,862	45,950	38,400	50,727	
重複一時金	金額	78,363	64,947	66,715	71,941	63,985	
船員年金	金額	158,581	150,488	169,588	144,500	215,857	
公務災害給付	金額	96,901	84,342	87,263	96,068	111,407	
年金者遺族一時金	金額	101,278	90,500	56,500	85,400	11,900	

注 36年度までは地方職員、警察、公立学校の各共済組合分を含む。

第 114 表 国家公務員共済組合短期経理状況 (単位 千円)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
利 益	32,742,366	15,342,546	18,156,842	22,141,316	26,177,241
負 担 金	15,902,195	7,205,756	8,366,696	10,513,549	12,870,156
掛 金	15,795,828	7,103,685	8,248,620	10,380,165	12,718,090
補 助 金	-	-	-	-	-
利 息 及 配 当 金	844,158	347,792	265,383	186,718	188,606
財 産 処 分 益	-	-	-	-	-
賠 償 金	2,172	2,591	3,395	5,717	8,467
雑 収 入	18,346	4,478	5,376	6,515	18,754
当 期 不 足 金	179,667	678,244	1,268,373	1,048,652	373,168
損 失	32,742,366	15,342,546	18,156,842	22,141,316	26,177,241
短 期 給 付 金	30,199,729	14,866,499	17,939,166	21,692,828	25,324,765
保 健 給 付	26,891,197	12,991,231	15,650,503	18,936,500	22,309,697
直 営 保 健 給 付	823,956	500,096	647,118	708,966	735,727
連 合 会 直 営 保 健 給 付	315,152	397,660	467,055	583,722	739,195
休 業 給 付	227,139	192,230	220,875	246,817	274,741
災 害 給 付	366,082	65,249	69,291	143,568	90,961
附 加 給 付	1,576,204	720,033	894,324	1,073,255	1,174,444
一 部 負 担 金 返 還 金	201	262	226	284	291
支 払 利 息	2,975	-	-	-	-
財 産 処 分 損	-	-	-	-	-
雑 費	52	-	5,153	189	512
船 員 一 部 負 担 金	-	-	-	-	-
他 経 理 へ 繰 入 金	-	422	-	-	-
保 健 経 理	-	...	-	-	-
医 療 経 理	-	...	-	-	-
宿 泊 経 理	-	...	-	-	-
物 資 経 理	-	...	-	-	-
連 合 会 へ 繰 入 金	-	-	-	-	-
当 期 利 益 金	2,539,409	475,363	212,297	448,014	851,673

注 36年度までは地方職員、警察、公立学校の各共済組合分を含む。
資料 大蔵省主計局調

第 115 表 国家公務員共済組合長期経理状況 (単位 千円)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
利 益	38,962,062	40,544,610	47,061,096	58,889,000	69,127,397
負 担 金	18,927,236	19,576,481	22,701,971	29,894,282	34,770,605
掛 金	12,412,080	12,683,077	14,567,000	16,850,093	19,212,437
利 益 及 び 配 当 金	7,180,895	7,998,745	9,494,628	11,766,843	14,386,264
貸 料	2,499	-	19,726	112,511	519,615
雑 収 入	10,000	23,216	43,916	52,388	41,385
財 産 処 分 益	29,082	3,604	27,022	29,213	24,043
償 還 差 益	400,271	259,488	206,781	183,582	173,021
賠 償 金	-	-	52	89	28
補 助 金	-	-	-	-	-
損 失	38,962,062	40,544,610	47,061,096	58,889,000	69,127,397
長 期 給 付 金	8,136,309	7,622,918	9,107,554	11,449,446	14,034,638
退 職 給 付	7,560,695	6,993,076	8,276,112	10,397,194	12,698,312
廢 疾 給 付	172,116	137,536	165,385	183,035	223,149
遺 族 給 付	385,547	473,959	641,012	845,642	1,088,062
公 務 災 害 給 付	16,274	15,949	19,157	18,977	21,014
船 員 給 付	1,676	2,398	5,889	4,597	4,101
公 庫 等 負 担 金 返 還 金	-	72	319	1,479	173
公 庫 等 職 員 掛 金 返 還 金	-	60	249	1,190	133
支 払 利 息	1,654	3,111	4,962	4,982	-
職 員 給 与	35,468	1,166	1,279	1,503	1,572
厚 生 費	63	-	-	1	-
旅 費	9,122	1,835	1,515	1,115	1,083
事 務 費	10,460	10,421	1,123	2,448	4,141
光 熱 給 水 費	-	-	-	-	-
減 価 償 却 費	111	35	37	55	52
修 繕 費	2	-	-	-	-
保 険 料	-	-	-	-	-
諸 謝 金	-	-	-	-	-
負 担 金	1,834	256	75	168	850
食 糧 費	213	-	-	-	-
雑 費	3	-	60	307	20,847
財 産 処 分 損	-	-	-	28	480
当 期 利 益 金	30,766,823	32,904,738	37,943,922	47,426,279	55,063,424
年度末現在責任準備金	118,267,826	129,715,172	167,716,426	214,893,849	270,889,919

注 36年度までは地方職員、警察、公立学校の各共済組合分を含む。
資料 大蔵省主計局調

第116表 国家公務員共済組合業務経理状況 (単位 千円)

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
利	益金入金	336,752	187,044	196,098	230,900	280,710
	補助金	249,517	92,565	94,009	117,150	141,440
	利息	70,704	75,727	94,033	110,169	130,569
	配当	3,256	1,500	1,138	1,357	1,550
	当座	9,743	8,158	96	96	83
	繰上	3,532	8,672	6,824	2,129	7,067
	繰入	—	422	—	—	—
	繰上	336,752	187,044	196,098	230,900	280,710
	損失	132,538	62,660	63,725	72,535	87,513
	職員給	3,065	489	537	609	753
厚生旅費	60,446	28,659	32,837	34,737	42,195	
光熱費	103,617	75,495	84,998	99,551	124,034	
燃料費	917	875	1,096	998	1,450	
査察費	3,976	603	436	538	621	
査察費	2,546	409	590	4,905	2,027	
査察費	3,986	2,454	3,243	990	2,034	
査察費	1,807	1,546	519	650	504	
査察費	4,796	970	969	1,098	1,417	
査察費	3,199	1,836	2,227	2,534	5,102	
査察費	17	—	—	—	—	
査察費	68	46	43	80	36	
査察費	406	473	391	338	339	
査察費	1,021	2,259	1,859	2,641	233	
査察費	40	40	81	46	49	
査察費	126	98	112	133	2,352	
査察費	8	—	586	816	169	
査察費	—	—	—	—	—	
査察費	3,020	6,758	1,022	913	608	
査察費	277	366	150	132	188	
査察費	10,877	955	678	6,657	9,086	

注 36年度までは地方職員、警察、公立学校の各共済組合分を含む。
資料 大蔵省主計局調

第117表 国家公務員共済組合保健経理状況 (単位 千円)

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
利	益金入金	825,144	953,843	1,076,868	1,306,336	1,626,548
	補助金	321,201	365,337	423,400	518,903	606,586
	利息	320,843	364,985	422,903	518,396	606,814
	配当	—	—	—	—	—
	当座	11,598	15,282	11,573	9,974	18,025
	繰上	3,682	1,616	3,641	7,798	110,856
	繰入	158,094	180,953	201,504	226,849	255,073
	繰上	825,144	953,843	1,076,868	1,306,336	1,626,548
	損失	6,014	3,432	3,803	4,191	3,416
	職員給	3,711	21,838	10,045	20,225	25,778
厚生旅費	33,956	17,754	23,883	31,011	44,315	
光熱費	143,859	220,712	249,156	330,004	389,838	
燃料費	10,545	13,118	13,452	13,093	12,691	
燃料費	27,773	11,503	12,127	13,651	15,186	
燃料費	474,632	545,050	589,890	752,919	875,506	
燃料費	60,393	69,938	86,212	77,658	86,808	
燃料費	73,986	75,768	102,148	88,000	202,204	

注 36年度までは地方職員、警察、公立学校の各共済組合分を含む。
資料 大蔵省主計局調

第118表 国家公務員共済組合等所要財源率

昭和41年11月1日現在 (単位 %)

区	分	短期給付			長期給付		
		組合員掛金率	国庫(地方)負担率	計	組合員掛金率	国庫負担率	整理資源率
連合会加入組合	衆議院	27	27	54			
	参議院	31	31	62			
	総務府	41	41	82			
	法務省	34	34	68			
	外務省	(在外6)24	(在外6)24	(在外12)48			
	大蔵省	35	35	70			
	文部省	33	33	66			
	農林省	35	35	70	一般組合員	61	
	通商産業省	34	34	68	44		
	運輸省	36	36	72			
	厚生省	30	30	60	警察刑務		
	厚生省	35	35	70	職員	47	65
	労働省	35	35	70			
	裁判所	34.5	34.5	69	任期自衛官		
	会計検査院	26	26	52	23	31.5	
非加入組合	刑務所	36	36	72			
	防衛施設庁	35	35	70	非任期自		
	防衛施設庁	(制服10)	(制服10)	(制服20)	衛官	46	64.5
	防衛施設庁	(文官35)	(文官35)	(文官70)			
	アルコール専売	34	34	68			
	連合会職員	35	35	70			
	郵政省	35	35	70	42.5	58.5	18
	印刷局	31	31	62	44.5	60.5	43
	造幣局	35	35	70	45	61.5	42
	林野庁	39	39	78	45.5	65.5	9
	建設省	41	41	82	44	63	修正賦課式
	国鉄	35	35	70	47.5	65.5	
	電専	32	32	64	46	62	修正賦課式
	地方職員	34	34	68	46.5	63.5	
	公立学校	38	38	76	42	57	
警察職員	32	32	64	42	58		
都職	33	33	66	42	57		
指定都市職員	34.25	34.25	68.5	42	57	修正賦課式	
都市職員	47	47	94	42	57		
市町村職員	32.5	52.8	85.3	42	57		
関係団体職員	31~54.4	31~62.6	62~117	42	57		

注 地方公務員については、一般組合員については北海道都市職員共済組合についての率である。
資料 大蔵省主計局、自治省および各共済組合調

第119表 国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況

昭和41年7月末現在

(金額 単位 千円)

区 分	合 計		退職年金		廃疾年金		遺族年金		障害年金		障害遺族年金		殉職年金	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合 計	30,239	2,437,710	18,781	1,740,776	31	1,462	8,551	405,132	567	95,094	51	2,577	2,258	192,668
旧陸軍共済組合	4,850	435,014	2,535	265,546	—	—	1,261	65,261	133	25,256	1	49	920	78,912
旧海軍共済組合	20,081	1,629,684	12,667	1,196,548	29	1,335	5,879	280,410	323	52,727	45	2,277	1,138	96,387
朝鮮通信共済組合	54	4,745	32	3,525	—	—	22	1,220	—	—	—	—	—	—
朝鮮鉄道共済組合	2,836	208,150	1,790	146,172	2	127	795	34,243	87	13,701	5	251	157	13,657
台湾専売共済組合	99	5,360	61	4,099	—	—	37	1,166	1	94	—	—	—	—
台湾営林共済組合	160	8,158	113	6,699	—	—	46	1,365	1	94	—	—	—	—
台湾通信共済組合	25	1,905	15	1,363	—	—	10	542	—	—	—	—	—	—
台湾鉄道共済組合	2,134	144,695	1,568	116,825	—	—	501	20,934	22	3,222	—	—	43	3,713

資料 国家公務員共済組合連合会旧令共済部調

8 地方公務員等共済組合

第120表 地方公務員等共済組合適用状況

年度末現在

区 分	組合数	組 合 員 数				被扶養者数		組合員1人当り本俸月額			
		合 計	短期	長期	長期	被扶養者数	組合員1人当り被扶養者数	平均	短期	短期	長期
37	90	2,103,832	1,817,969	1,518,284	145	3,133,130	1.7	—	—	—	—
38	90	2,168,994	1,881,962	349,286	683	3,185,914	1.7	—	—	—	—
39	91	2,236,223	1,935,686	662,299	875	3,217,561	1.7	—	—	—	—
40	91	2,294,923	2,000,326	622,293	975	3,307,066	1.7	—	—	—	—
地方職員共済組合	1	315,476	315,474	2	—	586,710	1.9	36,756	36,756	110,000	—
警察共済組合	1	177,709	177,704	5	—	351,077	1.9	39,781	39,781	89,639	—
公立学校共済組合	1	844,300	844,295	5	—	1,329,455	1.6	43,672	43,680	22,000	—
東京都職員共済組合	1	123,997	108,406	—	15,591	191,788	1.7	38,621	38,466	—	39,705
指定都市職員共済組合	6	131,776	1,061	—	130,715	1,746	1.6	37,543	36,127	—	37,554
都市職員共済組合	34	162,435	26,991	—	135,444	46,473	1.7	36,284	40,720	—	35,400
市町村職員共済組合	46	533,861	526,395	610	6,856	799,817	1.5	29,872	30,025	31,457	31,105
地方団体関係団体職員共済組合	1	5,369	—	—	5,369	—	—	27,109	—	—	27,109

注 本俸月額昭和41年3月に支給したものの平均である。
資料 各共済組合または連合会調

第121表 地方公務員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40
合 計	7,731,898 9,761,752	25,286,814 35,214,370	27,596,667 42,254,901	28,761,099 51,800,251
組 合 員 分	3,528,687 6,633,871	11,324,511 24,085,776	12,503,159 30,337,756	13,024,735 36,017,591
診 療 費	3,437,190 16,348,464 6,222,594	11,031,416 51,653,634 22,682,123	12,173,361 55,271,379 28,736,030	12,681,430 75,229,329 34,206,703
薬 剤 支 給	26,731 42,792	105,988 190,282	128,872 259,746	124,171 245,158
療 養 費	17,915 29,096	40,346 69,246	63,074 116,464	73,479 146,906
看 護 料	694 9,295 5,430	2,110 29,961 19,119	6,721 70,275 25,011	1,746 24,292 18,814
移 送 料	104 305	302 989	269 813	204 744
埋 葬 料	1,226 37,920	4,091 131,124	4,209 149,619	4,310 173,543
分 べ ん 費	10,835 215,530	34,888 730,015	27,462 812,121	37,680 981,303
育 児 手 当 金	33,992 80,205	105,370 242,878	99,191 237,952	101,715 244,420
被 扶 養 者 分	4,203,211 3,127,881	13,962,303 11,148,594	15,188,059 13,279,159	15,736,364 15,782,660
診 療 費	4,139,114 16,577,587 2,719,793	13,779,344 55,822,783 9,811,624	14,966,244 58,750,134 11,811,539	15,501,338 58,512,218 14,094,870
薬 剤 支 給	9,946 4,589	38,430 18,048	48,143 31,218	52,910 25,311
療 養 費	22,037 17,334	46,455 41,731	78,155 68,654	85,561 82,886
看 護 料	397 5,553 1,790	1,249 22,025 27,234	966 17,113 5,734	1,020 17,522 6,915
移 送 料	114 114	332 3,220	190 272	213 299
埋 葬 料	7,694 119,647	21,467 351,877	21,300 392,162	22,180 468,011
配 偶 者 分 べ ん 費	23,909 264,614	75,026 894,860	73,061 969,580	73,142 1,104,368

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区分	昭和37年度	38	39	40
合計	件数 886 金額 38,771	件数 3,423 金額 111,990	件数 6,645 金額 230,841	件数 6,012 金額 218,471
災害見舞金	件数 769 金額 35,059	件数 3,046 金額 103,419	件数 6,218 金額 219,442	件数 5,634 金額 207,382
弔慰金	件数 50 金額 1,551	件数 186 金額 5,603	件数 231 金額 7,695	件数 184 金額 7,182
家族弔慰金	件数 67 金額 2,161	件数 191 金額 2,968	件数 196 金額 3,704	件数 194 金額 3,904

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区分	昭和37年度	38	39	40
合計	件数 4,055 日数 114,181 金額 51,989	件数 14,539 日数 392,776 金額 242,067	件数 14,584 日数 391,137 金額 277,570	件数 15,400 日数 418,659 金額 349,186
傷病手当金	件数 3,592 日数 95,821 金額 42,585	件数 13,186 日数 329,976 金額 205,687	件数 13,093 日数 325,205 金額 236,245	件数 13,471 日数 334,919 金額 287,812
出産手当金	件数 346 日数 17,215 金額 8,739	件数 1,276 日数 61,882 金額 35,939	件数 1,379 日数 64,151 金額 40,765	件数 1,822 日数 82,021 金額 60,300
休業手当金	件数 117 日数 1,145 金額 665	件数 77 日数 918 金額 443	件数 112 日数 1,781 金額 560	件数 107 日数 1,719 金額 1,074

iv) 附加給付 (金額 単位 千円)

区分	昭和37年度	38	39	40
合計	件数 1,507,352 金額 753,813	件数 4,266,759 金額 2,646,404	件数 5,667,098 金額 3,297,009	件数 6,723,927 金額 4,000,726
家族療養費	件数 1,456,513 金額 560,947	件数 4,115,721 金額 2,071,138	件数 5,519,680 金額 2,672,479	件数 6,569,266 金額 3,344,627
分べん費	件数 6,784 金額 8,572	件数 20,523 金額 26,105	件数 21,148 金額 28,034	件数 21,934 金額 30,410
配偶者分べん費	件数 10,464 金額 50,549	件数 30,373 金額 144,520	件数 29,124 金額 140,798	件数 30,868 金額 143,028
育児手当金	件数 17,102 金額 40,240	件数 52,180 金額 118,945	件数 49,869 金額 114,327	件数 50,526 金額 115,436
埋葬料	件数 582 金額 3,698	件数 2,141 金額 14,058	件数 2,207 金額 14,862	件数 2,383 金額 17,664
家族埋葬料	件数 4,207 金額 26,028	件数 10,644 金額 66,198	件数 10,893 金額 69,955	件数 11,254 金額 73,849
災害見舞金	件数 222 金額 3,329	件数 2,657 金額 35,069	件数 5,744 金額 81,142	件数 5,202 金額 78,573
傷病手当金	件数 361 金額 5,353	件数 944 金額 12,081	件数 626 金額 11,369	件数 849 金額 15,017
結婚手当金	件数 11,117 金額 55,096	件数 31,576 金額 158,290	件数 27,807 金額 164,043	件数 31,645 金額 182,123

注 昭和37年度については、昭和37年12月から昭和38年3月までの分である。
資料 各共済組合または連合会調

第122表 地方公務員等共済組合短期部門療養の給付
および家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区分	昭和37年度	38	39	40
組合員分	件数 3,437,189 日数 16,348,464 金額 6,222,594	件数 11,031,416 日数 51,653,634 金額 22,682,123	件数 12,173,361 日数 55,271,379 金額 28,736,030	件数 12,681,430 日数 57,229,329 金額 34,217,703
一般診療	件数 2,928,863 日数 13,917,372 金額 5,422,819	件数 9,390,194 日数 43,903,534 金額 19,991,252	件数 10,487,730 日数 47,273,158 金額 25,732,855	件数 10,913,598 日数 47,037,496 金額 30,730,749
入院	件数 99,323 日数 1,801,221 金額 1,899,728	件数 311,626 日数 5,518,715 金額 6,421,838	件数 318,864 日数 5,641,449 金額 7,454,813	件数 322,168 日数 5,696,652 金額 8,879,513
入院外	件数 2,829,540 日数 12,116,151 金額 3,523,091	件数 9,078,568 日数 38,384,819 金額 13,569,414	件数 10,168,866 日数 41,631,709 金額 18,278,042	件数 10,591,430 日数 41,440,844 金額 21,851,236
歯科診療	件数 508,326 日数 2,431,092 金額 799,775	件数 1,641,222 日数 7,750,100 金額 2,690,871	件数 1,685,631 日数 7,998,221 金額 3,003,175	件数 1,767,832 日数 8,191,833 金額 3,486,953
被扶養者分	件数 4,139,090 日数 16,577,588 金額 3,275,892	件数 13,779,344 日数 55,822,783 金額 9,811,624	件数 14,986,244 日数 58,750,134 金額 11,811,539	件数 15,501,338 日数 58,512,218 金額 14,084,871
一般診療	件数 3,538,681 日数 14,063,738 金額 2,917,176	件数 11,635,603 日数 46,836,524 金額 8,504,696	件数 12,722,842 日数 49,451,365 金額 10,341,924	件数 13,106,362 日数 48,803,412 金額 12,370,413
入院	件数 90,972 日数 1,373,983 金額 757,033	件数 308,478 日数 4,522,833 金額 2,622,159	件数 331,815 日数 4,716,580 金額 3,013,644	件数 323,526 日数 4,770,390 金額 3,609,012
入院外	件数 3,447,709 日数 12,689,755 金額 2,160,143	件数 11,327,125 日数 42,313,691 金額 5,882,537	件数 12,391,027 日数 44,734,785 金額 7,328,280	件数 12,782,836 日数 44,033,022 金額 8,761,401
歯科診療	件数 600,399 日数 2,513,850 金額 358,716	件数 2,143,741 日数 8,986,259 金額 1,306,928	件数 2,243,402 日数 9,298,769 金額 1,469,615	件数 2,394,976 日数 9,708,806 金額 1,724,457

注 昭和37年度については、昭和37年12月から昭和38年3月までの分である。
資料 各共済組合または連合会調

第123表 地方公務員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区 分	昭和37年度	38	39	40
組 合 員 分				
診療費 組合員1,000人当件数	2,022	5,927	6,403	6,338
組合員1人当金額	3,660	12,185	15,114	17,108
診療1件当日数	4.8	4.7	4.5	5.9
診療1件当金額	1,810	2,056	2,361	2,698
一般診療 組合員1,000人当件数	1,723	5,045	5,516	5,457
組合員1人当金額	3,190	10,740	13,534	15,358
診療1件当日数	4.8	4.7	4.5	6.1
診療1件当金額	1,852	2,129	2,454	2,816
入院 組合員1,000人当件数	58	167	168	161
組合員1人当金額	1,117	3,450	3,921	4,438
診療1件当日数	18.1	17.7	17.7	17.4
診療1件当金額	19,127	20,608	23,379	27,562
入院外 組合員1,000人当件数	1,664	4,877	5,348	5,293
組合員1人当金額	2,072	7,290	9,613	10,920
診療1件当日数	4.3	4.2	4.1	5.8
診療1件当金額	1,245	1,495	1,797	2,063
歯科診療 組合員1,000人当件数	299	882	887	883
組合員1人当金額	470	1,446	1,580	1,743
診療1件当日数	4.8	4.7	4.7	4.6
診療1件当金額	1,573	1,640	1,782	1,972
看護料 組合員1,000人当日数	6	16	37	12
1日当金額	322	638	356	774
埋葬料 組合員1,000人当件数	1	2	2	2
分べん費 組合員1,000人当件数	6	19	14	19
育児手当金 組合員1,000人当件数	20	57	52	51
被 扶 養 者 分				
診療費 組合員1,000人当件数	2,435	7,402	7,871	7,747
組合員1人当金額	1,927	5,271	6,212	7,044
診療1件当日数	4.0	4.1	3.9	3.8
診療1件当金額	792	712	789	909
一般診療 組合員1,000人当件数	2,082	6,244	6,692	6,550
組合員1人当金額	1,716	4,569	5,439	6,151
診療1件当日数	4.0	4.0	3.9	3.7
診療1件当金額	824	732	813	944
入院 組合員1,000人当件数	54	166	175	162
組合員1人当金額	445	1,409	1,585	1,804
診療1件当日数	15.1	14.7	14.2	14.7
診療1件当金額	8,321	8,500	9,082	11,155
入院外 組合員1,000人当件数	2,028	6,079	6,517	6,388
組合員1人当金額	1,271	3,160	3,854	4,379
診療1件当日数	3.7	3.7	3.6	3.4
診療1件当金額	627	520	591	685
歯科診療 組合員1,000人当件数	353	1,152	1,180	1,197
組合員1人当金額	211	702	773	862
診療1件当日数	4.2	4.2	4.1	4.1
診療1件当金額	598	610	655	720
看護料 組合員1,000人当日数	3	12	9	9
1日当金額	322	1,237	335	395
埋葬料 組合員1,000人当件数	5	12	11	11
配偶者分べん費 組合員1,000人当件数	14	40	38	37

ii) 災害給付

区 分	昭和37年度	38	39	40
合 計 組合員1,000人当件数	0.5	2.4	3.5	3.0
1件当金額	43,809	32,732	34,739	36,339
災害見舞金 組合員1,000人当件数	0.4	2.1	3.3	2.8
1件当金額	45,649	33,969	35,291	36,809
弔 慰 金 組合員1,000人当件数	0.0	0.1	0.1	0.1
1件当金額	31,025	30,124	33,312	39,033
家族弔慰金 組合員1,000人当件数	0.0	0.1	0.1	0.1
1件当金額	32,259	15,539	18,898	20,124

iii) 休業給付

区 分	昭和37年度	38	39	40
合 計 組合員1,000人当件数	2.4	10.1	7.7	7.7
1日当金額	455	616	710	834
1件当金額	12,821	16,649	19,033	22,674
傷病手当金 組合員1,000人当件数	2.1	9.2	6.9	6.7
1日当金額	444	623	726	859
1件当金額	11,856	15,599	18,044	21,365
出産手当金 組合員1,000人当件数	0.2	0.9	0.7	0.9
1日当金額	508	581	635	735
1件当金額	25,258	28,165	29,561	33,095
休業手当金 組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1
1日当金額	581	483	314	624
1件当金額	5,682	5,753	5,000	10,037

注 昭和37年度については、昭和37年12月から昭和38年3月までの分である。
資料 各共済組合または連合会調

第124表 地方公務員等共済組合長期部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和37年度	38	39	40
年	金	45,539	158,330	252,352	363,215
退職年金	金	783,476	5,865,904	11,580,195	18,789,159
減額退職年金	金	33,511	123,763	202,422	296,028
通算退職年金	金	662,912	5,391,810	10,689,015	17,393,369
廃疾年金	金	1,878	4,397	5,331	6,592
遺族年金	金	25,588	83,434	146,173	218,000
遺族一時金	金	10,150	30,170	44,599	61,595
船務公務員年金	金	94,976	390,660	745,007	1,177,790
一時金	金	11,602	54,385	54,871	57,036
退職一時金	金	866,072	5,546,946	5,752,425	6,154,849
減額退職一時金	金	11,061	51,587	53,618	56,137
通算退職一時金	金	836,152	5,401,013	5,652,860	6,052,510
廃疾一時金	金	6	32	29	35
遺族一時金	金	788	5,751	7,319	10,678
年金者遺族一時金	金	19,334	1,025	850	843
年金者遺族一時金	金	9	96,177	80,850	90,236
重複一時金	金	776	1,954	2,591	542
重複一時金	金	355	1,713	358	12
重複一時金	金	9,022	42,051	8,805	883

注 昭和37年度については、昭和37年12月から昭和38年3月までの分ある。
資料 各共済組合または連合会調

第125表 地方公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和37年度	38	39	40
合計	人員	25,597	47,576	74,168	100,851
退職年金	人員	1,948,583	7,286,045	13,909,323	17,673,504
減額退職年金	人員	18,943	37,559	59,935	82,123
通算退職年金	人員	1,669,591	6,701,016	12,886,603	16,347,749
廃疾年金	人員	...	35	101	260
遺族年金	人員	...	3,653	12,239	34,052
遺族一時金	人員	...	8	34	45
船務公務員年金	人員	...	164	761	1,813
船務公務員年金	人員	1,008	1,191	1,473	1,819
船務公務員年金	人員	52,125	88,120	150,047	210,119
船務公務員年金	人員	5,646	8,745	12,582	16,573
船務公務員年金	人員	224,867	489,855	856,029	1,078,088
船務公務員年金	人員	...	22	23	16
船務公務員年金	人員	...	1,126	1,176	885
船務公務員年金	人員	...	16	20	16
船務公務員年金	人員	...	2,111	2,468	798

注 昭和37年度末現在の数字のうち、退職年金には減額退職年金、通算退職年金および船員年金分を含み、廃疾年金には公務員年金分を含んでいる。
資料 各共済組合または連合会調

第126表 地方公務員等共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在

区	分	昭和37年度	38	39	40
年	金	88,138	178,413	215,010	199,064
退職年金	金	...	104,371	121,178	130,969
減額退職年金	金	...	20,500	22,382	40,289
通算退職年金	金	51,711	73,988	89,814	115,513
廃疾年金	金	39,828	56,015	68,036	65,051
遺族年金	金	...	51,182	51,130	59,000
遺族一時金	金	...	131,937	123,400	49,875
一時金	金	75,595	104,697	105,418	107,817
退職一時金	金	131,333	179,718	252,379	305,086
減額退職一時金	金	86,222	93,831	96,537	107,042
通算退職一時金	金	25,414	69,786	161,938	60,222

注 昭和37年度末現在の数字のうち、退職年金には減額退職年金、通算退職年金および船員年金分を含み、廃疾年金には公務員年金分を含んでいる。
資料 各共済組合または連合会調

第127表 地方公務員等共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和37年度	38	39	40
収入	入金	13,969,551	38,875,583	47,862,405	57,708,778
負債掛り延滞年	金	6,356,923	19,860,078	23,088,118	27,500,772
利息及配当	金	5,210,840	16,788,698	19,935,119	24,088,161
延滞年	金	396,665	683,325	584,127	433,752
延滞年	金
延滞年	金	4,135	140
延滞年	金	14,437	37,351	1,288	2,798
延滞年	金	57,253	161,700	8,036	193,226
延滞年	金	...	1,137,312	4,015,998	5,382,235
延滞年	金	...	6,961	2,946	7,773
延滞年	金	1,937,567
延滞年	金	226,772	100,061
支出	出付	13,969,551	38,875,583	47,862,405	57,708,778
保直り休部	金	9,613,403	34,442,128	42,761,168	51,274,286
営業	金	210,947	667,105	769,359	878,538
健康給	金	38,670	111,295	230,545	218,236
健康給	金	53,230	243,346	277,276	349,379
健康給	金	1,261	69	35	25
健康給	金	771,612	2,643,786	3,380,891	4,058,289
健康給	金	9,097	...
健康給	金
健康給	金	24,640	166,454	216,045	303,675
健康給	金	3,255,788	401,381	217,989	626,349

注 昭和37年度については、昭和37年12月から昭和38年3月までの分である。
資料 各共済組合または連合会調

第128表 地方公務員等共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40
収 入	19,953,256	87,633,896	105,961,086	129,194,203
入金	10,556,644	46,455,891	56,350,834	68,335,188
入金	8,368,987	33,094,104	37,280,842	42,705,779
入金	726,647	6,011,207	10,963,148	16,604,131
入金	△ 4,583	178	799	647
入金	31,507	1,672,565	1,264,997	1,447,319
入金	96,692	245,251	100,465	101,140
入金	187,362	154,701	—	—
支 出	19,953,256	87,633,896	105,961,086	129,194,204
出付	742,639	10,853,235	16,765,406	22,358,737
出付	22,121	79,232	149,966	222,640
出付	26,490	313,455	647,096	1,055,787
出付	88,399	329,725	387,640	386,009
出付	△ 2,608	614	9,149	1,388,950
出付	19,076,215	76,057,635	88,001,841	103,782,081
年度末現在責任準備金	70,167,191	136,238,146	226,002,226	327,812,895

注 昭和37年度については、昭和37年12月から昭和38年3月までの分である。
資料 各共済組合または連合会調

第129表 地方公務員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40
収 入	654,056	1,378,781	1,556,591	1,736,512
入金	312,463	884,341	998,640	1,133,885
入金	1,775	9,989	21,440	14,801
入金	84,589	328,128	387,640	371,245
入金	3,699	14,463	26,679	36,466
入金	78,004	110,851	106,465	169,982
入金	173,526	15,256	—	—
入金	—	15,755	15,727	10,133
支 出	654,056	1,378,781	1,556,591	1,736,512
出付	6,203	1,969	23,203	33,474
出付	243,582	694,853	773,256	919,712
出付	9,226	31,619	35,369	41,633
出付	44,697	120,954	139,815	140,450
出付	74,474	194,032	211,055	213,971
出付	275,874	205,556	271,484	304,058
出付	—	129,799	102,408	83,214

注 昭和37年度については、昭和37年12月から昭和38年3月までの分である。
資料 各共済組合または連合会調

第130表 地方公務員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40
収 入	788,143	2,214,801	2,555,117	2,975,241
入金	245,476	990,114	1,144,065	1,354,581
入金	247,392	989,640	1,145,662	1,351,417
入金	1,924	6,955	19,742	47,444
入金	17,242	57,569	59,384	71,023
入金	—	—	—	—
入金	900	237	—	1,074
入金	13,082	21,285	12,378	15,160
入金	21,689	90,932	101,729	107,755
入金	278,608	—	—	26,592
入金	△ 38,170	58,069	72,157	195
支 出	788,143	2,214,841	2,555,117	2,975,241
出費	41,011	143,579	199,272	225,880
出費	117,311	582,113	706,608	869,353
出費	7,970	30,726	35,632	39,766
出費	△ 903	40,146	27,230	34,218
出費	255,580	930,990	850,294	1,072,880
出費	112,774	157,518	335,610	206,620
出費	254,400	329,770	400,471	526,524

注 昭和37年度については、昭和37年12月から昭和38年3月までの分である。
資料 各共済組合または連合会調

9. 公共企業体職員等共済組合

第131表 公共企業体職員等共済組合適用状況

年度末現在

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
組 合 員 数	707,106	718,392	727,320	743,848	764,874
国鉄	457,728	457,838	460,039	465,509	478,296
短長期船員組合	43	40	38	32	31
電 船 船員組合	453,936	454,115	456,387	461,954	475,169
電 船 船員組合	3,749	3,683	3,614	3,523	3,096
電 船 船員組合	207,220	217,816	224,281	235,294	243,727
電 船 船員組合	206,835	217,422	223,891	234,910	243,354
電 船 船員組合	316	329	330	330	324
電 船 船員組合	69	65	60	54	49
電 船 船員組合	42,158	42,738	43,000	43,043	42,851
電 船 船員組合	42,134	42,715	42,978	43,020	42,828
電 船 船員組合	24	23	22	23	23
被 扶 養 者 数	1,632,776	1,616,223	1,603,969	1,581,989	1,560,999
国鉄	1,276,375	1,258,315	1,238,040	1,214,984	1,188,319
電 船 船員組合	284,467	285,799	294,954	295,918	303,447
電 船 船員組合	71,934	72,109	70,975	71,087	69,233
電 船 船員組合	2.3	2.2	2.1	2.1	2.0
電 船 船員組合	2.8	2.7	2.7	2.6	2.5
電 船 船員組合	1.4	1.3	1.3	1.3	1.2
電 船 船員組合	1.7	1.7	1.6	1.7	1.6

注 国鉄 短期組合員は短期給付のみ適用され、長期組合員、船員組合員は短期および長期給付が適用される。
電 船 船員組合および船員組合員は短期および長期給付が適用され、特殊組合員は短期給付のみが適用される。
専売公社第一種組合員は短期および長期給付が適用され、第二種組合員は短期給付のみが適用される。
資料 国鉄、電 船、専売各公社調

第132表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和36年度	37	38	39	40
合計	件数 金額	14,362,205 9,429,644	12,149,988 10,630,094	12,563,595 12,592,760	12,961,527 14,862,572	12,830,813 17,088,247
組合員分	件数 金額	6,816,777 5,880,843	5,136,656 6,701,096	5,492,093 8,136,068	5,571,411 9,727,645	5,545,256 11,175,622
診療費	件数 金額	6,476,402 25,349,288 5,495,986	5,044,124 25,217,482 6,312,848	5,395,223 26,047,886 7,720,404	5,468,109 26,033,376 9,280,542	5,445,542 24,536,492 10,709,919
薬剤支給	件数 金額	13,110 15,766	19,486 18,787	26,737 32,843	34,128 45,188	32,762 44,070
療養費	件数 金額	17,799 26,978	17,197 29,992	20,826 35,809	22,977 40,549	23,626 46,754
看護料	件数 金額	1,789 12,706	1,624 12,115	1,257 10,399	1,347 12,299	1,096 10,531
移送料	件数 金額	83 124	59 114	32 104	22 74	22 51
出産費	件数 金額	10,132 174,913	10,220 194,947	9,732 205,243	9,569 222,743	9,346 235,936
育児手当金	件数 金額	296,120 119,927	42,703 96,806	36,924 88,618	33,943 81,460	31,503 75,851
埋葬料	件数 金額	1,342 34,443	1,243 35,487	1,362 42,648	1,316 44,790	1,359 52,510
被扶養者分	件数 金額	7,545,428 3,548,802	7,013,312 3,928,898	7,071,502 4,456,892	7,390,116 5,134,927	7,285,557 5,912,625
診療費	件数 金額	7,456,485 28,422,492 3,006,030	6,927,540 28,212,742 3,400,424	6,979,995 28,313,816 3,930,889	7,294,806 28,769,346 4,587,555	7,190,876 27,934,000 5,345,882
薬剤支給	件数 金額	8,784 3,368	11,592 3,962	14,909 5,841	18,947 7,466	19,899 7,698
療養費	件数 金額	30,859 21,188	30,399 22,189	37,858 27,009	40,112 29,299	40,455 32,993
看護料	件数 金額	1,344 4,524	1,329 5,094	1,163 5,364	1,263 5,704	1,209 5,839
移送料	件数 金額	29 33	15 15	17 43	13 21	7 6
配偶者出産費	件数 金額	38,624 394,126	33,738 372,443	29,569 359,290	26,883 360,371	25,034 360,994
家族埋葬料	件数 金額	9,303 119,533	8,699 124,871	7,991 128,256	8,092 144,511	8,077 159,213

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
合計	件数 金額	6,238 107,257	1,544 39,886	1,245 37,818	2,476 80,052	2,763 82,123
災害見舞金	件数 金額	6,146 105,313	1,448 37,696	1,167 35,790	2,409 78,140	2,701 80,262
弔慰金	件数 金額	68 1,641	69 1,797	60 1,765	47 1,559	44 1,519
家族弔慰金	件数 金額	24 303	27 393	18 263	20 353	18 342

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
合計	件数 金額	11,541 271,146 51,587	7,405 167,138 52,029	4,443 102,488 65,182	4,861 111,431 82,722	4,790 109,492 97,999
傷病手当金	件数 金額	10,217 243,207 38,946	5,788 135,325 35,816	2,840 69,768 46,096	2,978 73,328 57,899	3,049 73,292 70,311
出産手当金	件数 金額	562 17,900 8,846	582 19,476 10,787	579 20,288 13,024	586 24,235 16,884	580 22,710 18,807
休業手当金	件数 金額	762 10,039 3,795	1,035 12,337 5,426	1,024 12,432 6,062	1,297 13,868 7,939	1,161 13,490 8,880

iv) 附加給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
合計	件数 金額	6,413,756 655,435	6,375,268 816,948	5,593,240 927,980	6,094,869 1,092,999	6,022,249 1,308,300
家族療養費	件数 金額	6,315,147 555,833	6,315,922 661,244	5,540,825 795,507	6,029,838 947,194	5,980,144 1,177,822
出産費	件数 金額	16,922 65,251	17,920 74,169	13,853 71,574	11,201 71,607	5 13
埋葬料	件数 金額	3 9	44 242	23 74	9 39	5 5
家族埋葬料	件数 金額	853 1,160	790 1,032	363 510	200 171	124 125
その他	件数 金額	80,831 33,182	40,592 80,262	38,176 60,315	53,721 73,988	41,971 128,335

注 出産費には配偶者分を含む。
資料 国鉄、電大、専売各公社調

第133表 公共企業体職員等共済組合短期部門療養の給付決定状況(診療費分)

		(金額 単位 千円)				
区 分	昭和36年度	37	38	39	40	
組合員分件数	6,476,402	5,044,124	5,395,223	5,468,109	5,445,542	
日数	25,349,288	25,217,482	26,047,886	26,033,376	24,536,492	
金額	5,495,986	6,312,848	7,720,404	9,280,542	10,709,919	
一般診療件数	5,827,310	4,415,477	4,727,924	4,803,199	4,765,299	
日数	21,977,152	21,996,605	22,711,958	22,670,765	21,257,279	
金額	4,653,834	5,343,385	6,640,534	8,091,127	9,376,800	
入院件数	144,400	111,915	113,178	114,455	114,804	
日数	1,962,936	1,921,167	1,929,055	1,928,475	1,947,260	
金額	1,410,950	1,551,406	1,810,562	2,072,158	2,514,362	
入院外件数	5,682,910	4,303,562	4,614,746	4,688,744	4,650,495	
日数	20,014,216	20,075,438	20,782,903	20,742,290	19,310,019	
金額	3,242,885	3,791,979	4,829,972	6,018,969	6,862,438	
歯科診療件数	649,092	628,647	667,299	664,910	680,243	
日数	3,372,136	3,220,877	3,335,928	3,362,611	3,279,213	
金額	842,151	969,463	1,079,870	1,189,415	1,333,120	
被扶養者分件数	7,456,485	6,927,540	6,979,995	7,294,806	7,190,876	
日数	28,422,492	28,212,742	28,313,816	28,769,346	27,934,000	
金額	3,006,030	3,400,424	3,930,889	4,587,555	5,345,882	
一般診療件数	6,399,074	5,841,068	5,830,362	6,118,885	5,979,075	
日数	24,229,182	23,718,169	23,536,318	23,899,027	22,991,095	
金額	2,555,962	2,883,947	3,330,033	3,917,193	4,573,160	
入院件数	168,289	140,818	142,267	140,786	139,319	
日数	1,973,497	1,868,334	1,917,341	1,919,237	1,906,211	
金額	728,608	789,255	914,072	1,023,603	1,202,221	
入院外件数	6,230,785	5,700,250	5,688,095	5,978,099	5,839,756	
日数	22,255,685	21,849,835	21,618,977	21,979,790	21,084,884	
金額	1,827,354	2,094,691	2,415,961	2,893,590	3,370,939	
歯科診療件数	1,057,411	1,086,472	1,149,633	1,175,921	1,211,801	
日数	4,193,310	4,494,573	4,777,498	4,870,319	4,942,905	
金額	450,068	516,477	600,856	670,362	772,722	

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第134表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
組合員分					
診療費	9,276	7,077	7,439	7,434	7,120
組合員1000人当件数	7,872	8,857	10,645	12,617	14,017
組合員1人当金額	849	1,252	1,431	1,697	1,967
診療1件当金額	3.9	5.0	4.8	4.8	4.5
診療1件当日数					
一般診療	8,347	6,195	6,519	6,530	6,230
組合員1000人当件数	6,666	7,497	9,156	10,000	12,259
組合員1人当金額	799	1,210	1,405	1,685	1,968
診療1件当金額	3.8	5.0	4.8	4.7	4.5
診療1件当日数					
入院	206	157	156	156	150
組合員1000人当件数	2,021	2,177	2,497	2,817	3,287
組合員1人当金額	9,771	13,862	15,997	18,105	21,901
診療1件当金額	13.6	17.2	17.1	16.8	17.0
診療1件当日数					
入院外	8,140	6,038	6,363	6,374	6,080
組合員1000人当件数	4,645	5,320	6,660	8,183	8,972
組合員1人当金額	571	881	1,047	1,284	1,476
診療1件当金額	3.5	4.7	4.5	4.4	4.2
診療1件当日数					
歯科診療	930	882	920	904	889
組合員1000人当件数	1,206	1,360	1,489	1,617	1,743
組合員1人当金額	1,297	1,542	1,618	1,789	1,960
診療1件当金額	5.2	5.1	5.0	5.1	4.8
診療1件当日数					
看護費	32.6	28.5	21.2	16.7	16.5
組合員1000人当日数	558	597	676	796	833
1日当金額					
出産費	15	14	13	13	12
組合員1000人当件数	1.9	1.7	1.9	1.8	1.8
組合員1000人当件数					
被扶養者分					
診療費	10,680	9,719	9,624	9,917	9,401
組合員1000人当件数	4,306	4,771	5,420	6,237	6,989
組合員1人当金額	403	491	563	629	743
診療1件当金額	3.8	4.1	4.1	3.9	3.9
診療1件当日数					
一般診療	9,166	8,195	8,039	8,318	7,818
組合員1000人当件数	3,661	4,046	4,592	5,325	5,979
組合員1人当金額	399	494	571	640	765
診療1件当金額	3.8	4.9	4.0	3.9	3.8
診療1件当日数					
入院	241	198	196	191	182
組合員1000人当件数	1,044	1,107	1,260	1,392	1,572
組合員1人当金額	4,330	5,605	6,425	7,271	8,629
診療1件当金額	11.7	13.3	13.5	13.6	13.7
診療1件当日数					
入院外	8,924	7,998	7,843	8,127	7,635
組合員1000人当件数	2,617	2,939	3,331	3,934	4,407
組合員1人当金額	293	368	425	484	577
診療1件当金額	3.6	3.8	3.8	3.7	3.6
診療1件当日数					
歯科診療	1,515	1,524	1,585	1,599	1,584
組合員1000人当件数	645	725	829	911	1,010
組合員1人当金額	426	475	523	570	638
診療1件当金額	4.0	4.1	4.2	4.1	4.1
診療1件当日数					
看護費	25.8	9.8	21.9	22.6	18.9
組合員1000人当日数	251	279	337	343	405
1日当金額					
配偶者出産費	55.3	47.3	40.8	36.5	32.7
組合員1000人当件数	13.3	12.2	11.0	11.0	10.6
組合員1000人当件数					

ii) 災害給付

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
災 害 見 舞 金	組 合 員 1,000 人 当 件 数	2.8	2.0	1.6	3.3	3.5
		17,135	26,033	30,668	32,437	29,716
弔 慰 金	組 合 員 1,000 人 当 件 数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		24,132	26,043	29,416	33,170	34,523
家 族 弔 慰 金	組 合 員 1,000 人 当 件 数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		12,625	14,556	14,611	17,650	19,000

iii) 休業給付

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
傷 病 手 当 金	組 合 員 1,000 人 当 日 数	14.6	8.1	3.9	4.0	4.0
		23.8	23.4	24.6	24.6	24.0
出 産 手 当 金	組 合 員 1,000 人 当 日 数	160	265	661	790	959
		0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
休 業 手 当 金	組 合 員 1,000 人 当 日 数	31.9	33.5	35.0	41.4	39.2
		494	554	642	697	828
休 業 手 当 金	組 合 員 1,000 人 当 日 数	1.1	1.5	1.4	1.8	1.5
		13.2	11.9	12.1	10.7	11.6
		378	440	488	572	658

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 135 表 公共企業体職員等共済組合長期部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
合 計	件数	584,854	635,480	640,804	678,223	713,885
	金額	13,907,019	16,837,998	19,754,017	23,248,536	27,524,880
長 期 給 付	件数	545,475	597,163	603,242	641,329	677,912
	金額	13,327,792	16,213,632	19,035,776	22,514,169	26,728,928
退 職 年 金	件数	381,519	402,001	428,016	456,273	482,031
	金額	10,434,584	12,726,326	15,444,006	18,459,441	22,203,869
減 額 退 職 年 金	件数	459	685	1,118	1,953	3,221
	金額	7,938	13,146	23,613	41,135	75,367
退 職 一 時 金	件数	6,801	7,458	8,317	9,271	8,900
	金額	938,902	1,184,321	1,453,845	1,674,101	1,726,072
廢 疾 年 金	件数	14,122	14,152	14,315	14,113	14,215
	金額	204,906	217,464	237,519	252,114	284,426
廢 疾 一 時 金	件数	23	8	17	12	19
	金額	3,534	1,395	24,575	2,631	5,053
遺 族 年 金	件数	122,966	161,499	144,477	154,768	166,119
	金額	1,192,459	1,804,357	1,666,267	1,935,752	2,306,644
遺 族 一 時 金	件数	178	47	55	40	40
	金額	30,846	4,436	4,925	3,791	4,799
年 金 者 遺 族 一 時 金	件数	26	6	8	5	2
	金額	2,328	613	520	457	254
未 冊 選 者 留 守 家 族 年 金	件数	85	85	56	33	12
	金額	2,296	1,915	1,880	981	294
重 複 一 時 金	件数	19,296	11,222	6,863	4,861	3,353
	金額	509,999	259,659	178,626	143,766	122,150
公 務 災 害 給 付	件数	39,379	38,317	37,362	36,894	35,773
	金額	579,227	624,364	718,241	732,367	795,871

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 136 表 公共企業体職員等共済組合年金受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
合 計	人員 金額	171,045 14,988,959	174,343 18,191,279	177,392 20,499,657	184,886 23,426,865	191,017 30,548,760
退 職 年 金	人員 金額	123,447 12,728,365	124,208 15,374,033	125,936 17,562,031	129,120 20,149,557	132,365 26,245,163
	減 額 退 職 年 金	139 9,120	201 15,489	358 30,880	667 58,106	1,072 104,753
廢 疾 年 金	人員 金額	3,774 215,273	3,772 239,554	3,672 242,246	3,766 261,467	3,782 334,154
	遺 族 年 金	32,484 1,324,957	35,197 1,655,796	36,716 1,778,815	40,877 2,090,641	43,634 2,751,329
未 冊 選 者 留 守 家 族 年 金	人員 金額	33 3,017	26 2,480	18 1,792	10 1,038	5 705
	障 害 年 金	3,124 285,751	3,068 371,354	3,009 365,283	2,953 359,742	2,894 470,412
殉 職 年 金	人員 金額	7,442 401,399	7,251 506,532	7,044 491,852	6,830 478,574	6,577 604,501
	障 害 遺 族 年 金	602 19,077	620 26,040	639 26,758	663 27,740	688 37,743

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 137 表 公共企業体職員等共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
年 金	退 職 年 金	103,105	123,777	139,452	156,053	198,279
	廢 疾 年 金	57,041	63,508	65,971	69,428	88,354
	遺 族 年 金	40,788	47,044	48,448	51,145	63,055
	障 害 年 金	91,470	121,041	121,397	121,823	162,547
	殉 職 年 金	53,937	69,857	69,826	70,069	91,911
	障 害 遺 族 年 金	31,690	42,000	41,875	41,840	54,859
一 時 金	退 職 一 時 金	138,054	158,799	174,804	180,573	193,941
	廢 疾 一 時 金	153,652	174,375	227,941	178,640	265,947
	遺 族 一 時 金	173,292	94,383	89,545	94,775	119,975
	年 金 者 遺 族 一 時 金	89,538	102,167	65,000	91,400	127,000

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第138表 公共企業体職員等共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
利	担	11,087,520	12,685,310	14,568,442	17,780,409	21,913,949
負掛	息及	5,165,606	5,809,010	6,419,642	8,634,341	10,620,455
利	配	5,165,687	5,809,063	6,419,824	8,634,142	10,620,549
雑	当	431,350	510,373	494,547	507,139	664,182
損	期	1,040	1,700	2,632	4,786	8,763
短	給	323,836	555,164	1,231,797	—	—
保	付	11,087,520	12,685,310	14,568,442	17,780,409	21,913,949
休	給	10,243,923	11,560,910	13,650,398	16,148,312	18,604,940
災	給	9,429,644	10,652,046	12,619,421	14,890,467	17,118,522
附	給	51,587	52,029	65,181	82,720	97,999
雑	給	107,257	39,886	37,816	80,046	82,119
当	給	655,435	816,949	927,980	1,095,077	1,306,300
	費	—	—	347	35,477	58,755
	金	843,597	1,124,400	917,697	1,596,621	3,250,254

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第139表 公共企業体職員等共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
利	担	32,108,698	38,106,240	41,703,379	49,070,379	57,789,682
負掛	息及	16,753,544	19,805,323	21,847,304	26,915,489	32,647,958
利	配	8,212,892	9,211,975	10,170,644	11,419,541	12,690,599
雑	当	6,804,858	8,113,853	8,367,960	9,870,590	11,600,508
損	期	—	500,838	635,902	661,094	778,918
長	給	9,896	3,117	20,158	24,477	8,488
支	給	15,178	12,881	22,681	70,614	124,239
職	給	312,331	468,253	638,730	108,573	38,972
務	給	32,108,698	38,106,240	41,703,379	49,070,379	57,789,682
復	給	13,907,019	16,462,713	19,733,360	23,245,538	27,524,882
公	給	11,410,815	13,930,872	16,921,985	20,175,225	24,006,244
重	給	208,440	218,859	241,394	254,746	289,480
未	給	1,225,770	1,434,234	1,671,924	1,940,001	2,311,697
支	給	579,227	624,364	718,241	732,367	795,871
職	給	480,471	252,470	178,106	142,218	121,296
務	給	2,296	1,915	1,709	981	294
復	給	1,462	1,432	4,346	13,541	85,363
公	給	—	—	—	—	—
重	給	1,454	1,360	1,592	1,370	1,683
未	給	178	190	198	75	416
支	給	312	354	288	—	473
職	給	45,739	54,981	58,107	3,826	2,952
務	給	45	46	46	46	30
復	給	2	11	—	—	—
公	給	8,310	9,994	12,263	12,119	12,621
重	給	681	841	505	583	546
未	給	30	—	85	64,472	67,361
支	給	86	1,632	407	—	—
職	給	1,000	61	—	41	15
務	給	18,142,379	21,572,623	21,892,182	25,728,767	30,093,339
復	給	822,269,262	724,265,785	829,783,235	973,898,074	1,202,139,839
公	給	517,199,395	600,601,121	685,514,230	805,443,699	1,005,369,778

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第140表 公共企業体職員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
利	担	72,048	76,867	74,419	90,386	107,985
負掛	息及	70,318	71,661	72,777	88,428	105,422
利	配	1,449	1,461	1,481	1,958	2,562
雑	当	23	1	—	—	1
損	期	258	3,744	161	—	—
支	給	72,048	76,867	74,419	90,386	107,985
職	給	—	—	—	—	—
務	給	537	559	806	810	952
復	給	30	37	54	59	53
公	給	24,144	25,525	25,328	28,924	29,572
重	給	27,520	36,059	30,951	31,515	34,526
未	給	571	484	495	548	887
支	給	91	121	99	103	156
職	給	4,740	4,863	5,059	7,228	7,205
務	給	4,266	5,516	5,580	6,172	9,694
復	給	3,646	2,781	2,384	2,700	4,970
公	給	—	—	—	4,090	4,454
重	給	860	922	939	856	1,567
未	給	—	—	—	—	—
支	給	5,643	—	2,723	7,382	13,949

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第141表 公共企業体職員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
利	担	605,278	693,664	788,578	966,331	1,105,978
負掛	息及	250,431	282,316	311,327	359,422	406,054
利	配	250,518	282,411	311,423	359,408	405,995
雑	当	—	—	—	—	—
損	期	22,848	23,668	20,624	30,087	35,527
支	給	—	—	—	34,000	58,000
職	給	73,047	96,500	121,596	150,979	167,067
務	給	7,354	6,622	20,049	30,163	30,931
復	給	1,079	2,148	3,559	2,272	2,402
公	給	—	—	—	—	—
重	給	—	—	—	—	—
未	給	605,278	693,664	788,578	966,331	1,105,978
支	給	68,289	82,125	102,672	121,070	145,530
職	給	17,287	19,360	19,909	27,445	41,234
務	給	7,396	8,449	8,898	9,895	10,891
復	給	38,319	6,734	37,920	8,440	6,584
公	給	—	—	—	—	—
重	給	279,983	402,949	439,808	574,157	512,894
未	給	194,004	174,047	179,371	252,324	389,344

注 専売公社については宿泊経理を掲げた。

資料 国鉄、電々、専売各公社調

10. 私立学校教職員共済組合

第 142 表 私立学校教職員共済組合適用状況 (学校種別)

年度末現在

区 分	合 計			甲 種			乙 種		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭和 36 年度	93,095	46,260	46,835	89,311	43,858	45,453	748	354	394
37	100,970	50,079	50,891	97,026	47,602	49,424	835	413	422
38	114,260	56,550	57,710	110,057	53,984	56,073	877	426	451
39	129,351	64,058	65,293	125,010	61,388	63,622	821	422	399
40	144,357	71,542	72,815	139,917	68,840	71,077	757	356	401
大短高	26,531	17,117	9,414	24,924	15,892	9,032	—	—	—
中学校	6,879	3,210	3,669	6,589	3,066	3,523	80	43	37
小学校	61,453	38,905	22,548	60,323	38,127	22,196	255	118	137
幼稚園	5,887	2,936	2,951	5,674	2,776	2,898	—	—	—
小児科	2,010	802	1,208	1,966	772	1,194	—	—	—
盲ろう	30,048	3,267	26,781	29,970	3,258	26,712	78	9	69
各組合	101	42	59	101	42	59	—	—	—
専	10,545	4,720	5,825	9,467	4,364	5,103	344	186	158
専	556	250	306	556	250	306	—	—	—
専	347	293	54	347	293	54	—	—	—

注 甲種組合員は短期および長期給付の適用者、乙種組合員は短期給付のみの適用者、丙種組合員は長期給付のみの適用者。
資料 私立学校教職員共済組合調

第 143 表 私立学校教職員共済組合平均標準給与月額 (学校種別)

年度末現在

区 分	合 計			甲 種			乙 種		
	平均	男	女	平均	男	女	平均	男	女
昭和 36 年度	19,740	25,788	13,757	19,337	25,245	13,636	17,806	21,678	14,327
37	22,134	28,995	15,382	21,737	28,464	15,259	20,855	25,765	16,050
38	24,669	32,089	17,398	24,294	31,601	17,260	23,021	28,413	17,927
39	27,203	35,064	19,491	26,839	34,594	19,357	26,130	31,889	20,040
40	30,745	39,492	22,150	30,315	38,894	22,006	29,305	36,506	22,913
大短高	41,147	49,759	25,487	40,250	48,790	25,224	—	—	—
中学校	33,663	42,337	26,074	33,849	42,476	26,342	26,913	33,535	19,216
小学校	33,069	36,952	26,370	32,834	36,650	26,280	33,463	38,534	29,095
幼稚園	36,821	43,338	30,339	36,121	42,461	30,047	—	—	—
小児科	32,370	41,066	26,597	31,995	40,378	26,575	—	—	—
盲ろう	16,843	20,609	16,384	16,845	20,617	16,385	16,231	17,778	16,029
各組合	25,356	27,667	23,712	25,356	27,667	23,712	—	—	—
専	24,807	31,575	19,323	24,161	30,866	18,427	29,744	36,812	21,424
専	31,103	40,384	23,520	31,103	40,384	23,520	—	—	—
専	38,620	41,949	20,556	38,620	41,949	20,556	—	—	—

注 前表に同じ。
資料 私立学校教職員共済組合調

丙 種	再 掲						学校数		
	短 期 (甲乙)			長 期 (甲丙)					
計	男	女	計	男	女	計	男	女	
3,036	2,048	988	90,059	44,212	45,847	92,347	45,906	46,441	6,710
3,109	2,064	1,045	97,861	48,015	49,846	100,135	49,666	50,469	6,884
3,326	2,140	1,186	110,934	54,410	56,524	113,383	58,124	57,259	7,085
3,520	2,248	1,272	125,831	61,810	64,021	128,530	63,636	64,894	7,412
3,683	2,346	1,337	140,674	69,196	71,478	143,600	71,186	72,414	7,781
1,607	1,225	382	24,924	15,892	9,032	26,531	17,117	9,414	153
210	101	109	6,669	3,109	3,560	6,799	3,167	3,632	270
875	660	215	60,578	38,245	22,333	61,198	38,787	22,411	1,110
213	160	53	5,674	2,776	2,898	5,887	2,936	2,951	531
44	30	14	1,966	772	1,194	2,010	802	1,208	129
—	—	—	30,048	3,267	26,781	29,970	3,258	26,712	4,933
—	—	—	101	42	59	101	42	59	7
734	170	564	9,811	4,550	5,261	10,201	4,534	5,667	631
—	—	—	556	250	306	556	250	306	11
—	—	—	347	293	54	347	293	54	6

丙 種	再 掲							
	短 期 (甲乙)			長 期 (甲丙)				
平均	男	女	平均	男	女	平均	男	女
32,071	38,339	19,080	19,324	25,217	13,642	19,756	25,830	13,752
34,849	41,899	20,924	21,730	28,440	15,266	22,144	29,022	15,377
37,506	45,128	23,754	24,682	32,118	17,394	24,284	31,576	17,265
40,384	48,499	26,042	28,834	34,575	19,361	27,210	35,085	19,488
47,370	57,506	29,585	30,309	38,881	22,011	30,752	39,507	22,146
55,049	62,333	31,688	40,250	48,790	25,224	41,147	49,759	25,487
30,390	41,891	19,734	33,766	42,352	26,268	33,743	42,457	26,144
49,157	54,097	33,991	32,837	36,656	26,297	33,068	36,947	26,354
55,488	58,544	46,264	36,121	42,461	30,047	36,821	43,338	30,339
49,114	58,767	28,429	31,995	40,378	26,575	32,370	41,066	26,597
—	—	—	16,843	20,609	16,384	16,845	20,617	16,385
—	—	—	25,356	27,667	23,712	25,356	27,667	23,712
30,828	41,041	26,846	24,357	31,109	18,517	24,641	21,360	19,265
—	—	—	31,103	40,384	23,520	31,103	40,384	23,520
—	—	—	38,620	41,949	20,556	38,620	41,949	20,556

第144表 私立学校教職員共済組合組合員数(標準給与等級別)

昭和40年度末現在

等級	標準給与額 (円)	短期			長期		
		計	男	女	計	男	女
		140,684	69,186	71,478	143,600	71,186	72,414
第1級	12,000	14,886	1,890	12,996	14,878	1,888	12,990
2	14,000	7,527	860	6,667	7,568	868	6,700
3	16,000	9,926	1,602	8,324	9,951	1,624	8,327
4	18,000	9,527	1,819	7,708	9,613	1,837	7,776
5	20,000	10,015	3,061	6,954	10,149	3,090	7,059
6	22,000	9,162	3,488	5,674	9,263	3,515	5,748
7	24,000	9,180	4,375	4,805	9,291	4,403	4,888
8	26,000	7,877	4,369	3,508	8,002	4,422	3,580
9	28,000	6,647	4,114	2,533	6,764	4,164	2,600
10	30,000	7,794	5,201	2,593	7,919	5,244	2,675
11	33,000	7,302	5,268	2,034	7,442	5,345	2,097
12	36,000	6,287	4,668	1,619	6,371	4,711	1,660
13	39,000	5,275	4,040	1,235	5,391	4,106	1,285
14	42,000	4,284	3,421	863	4,401	3,500	901
15	45,000	3,833	3,008	825	3,952	3,101	851
16	48,000	3,565	2,828	737	3,699	2,950	749
17	52,000	3,554	2,862	692	3,666	2,957	709
18	56,000	2,646	2,180	466	2,788	2,292	496
19	60,000	2,081	1,761	320	2,238	1,899	339
20	64,000	1,671	1,428	243	1,812	1,549	263
21	68,000	1,355	1,195	160	1,474	1,299	175
22	72,000	1,182	1,018	164	1,296	1,125	171
23	76,000	858	758	100	928	821	107
24	80,000	753	693	60	808	746	62
25	84,000	663	595	68	727	655	72
26	88,000	419	392	27	467	440	27
27	92,000	443	425	18	499	480	19
28	96,000	316	302	14	368	352	16
29	100,000	382	370	12	445	433	12
30	105,000	302	291	11	362	351	11
31	110,000	952	904	48	1,068	1,019	49

資料 私立学校教職員共済組合調

第145表 私立学校教職員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付

(金額 単位 千円)

区分	昭和36年度	37	38	39	40
合計件数	813,057	911,565	1,033,361	1,255,768	1,440,191
金額	1,085,421	1,371,571	1,816,164	2,470,742	3,140,662
組合員分件数	498,185	556,878	630,063	767,155	878,781
金額	859,189	1,083,987	1,450,134	2,008,357	2,539,320
診療費件数	489,063	545,860	615,612	748,721	858,636
金額	2,574,878	2,791,889	3,080,748	3,599,115	3,908,585
調剤費件数	818,711	1,032,557	1,379,160	1,897,885	2,409,143
金額	3,772	5,083	7,771	10,026	11,001
療養費件数	6,837	9,281	18,265	24,145	26,376
金額	1,877	1,884	2,506	3,240	3,546
看護料件数	3,607	4,343	6,223	6,940	8,503
金額	167	166	152	145	137
移送料件数	1,599	1,746	1,922	1,862	1,937
金額	899	1,058	1,177	1,288	1,472
出産費件数	2	1	5	1	—
金額	3	1	11	2	—
育児手当金件数	1,582	1,771	1,906	2,413	2,561
金額	19,667	25,297	31,210	44,408	53,917
埋葬料件数	1,453	1,830	1,773	2,206	2,502
金額	3,481	4,396	4,262	5,304	6,026
被扶養者分件数	269	283	338	403	398
金額	5,984	7,054	9,825	12,966	15,335
診療費件数	314,872	354,687	403,298	488,613	561,410
金額	217,524	277,433	354,036	482,385	601,342
調剤費件数	308,183	346,916	394,460	478,150	549,487
金額	1,380,549	1,515,609	1,707,434	1,994,343	2,194,502
療養費件数	180,672	232,051	298,255	391,524	516,631
金額	881	1,174	1,568	2,060	2,464
看護料件数	567	624	930	1,419	1,427
金額	1,107	1,192	1,638	1,861	2,303
移送料件数	1,021	1,183	1,957	2,065	2,644
金額	44	60	53	25	49
配偶者出産費件数	699	627	718	260	1,036
金額	187	232	251	91	375
配偶者育児手当金件数	2	—	—	—	—
金額	1	—	—	—	—
家族埋葬料件数	2,165	2,304	2,663	3,115	3,305
金額	23,949	29,181	38,135	50,324	59,181
支払基金審査費	2,041	2,575	2,437	2,896	3,201
金額	4,904	6,191	5,858	6,958	7,706
金額	449	466	478	506	601
金額	6,223	7,971	8,650	10,004	13,378
金額	8,708	10,150	11,997	15,421	18,548

ii) 災 業 給 付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
合	計	252	53	83	134	102
災 害 見 舞 金	件数	5,290	2,409	2,823	5,282	4,878
	金額	243	49	75	125	91
弔 慰 金	件数	5,191	2,324	2,624	4,963	4,512
	金額	7	—	5	8	7
家 族 弔 慰 金	件数	63	—	139	304	285
	金額	2	4	3	1	4
	金額	36	85	60	15	81

iii) 休 業 給 付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
合	計	5,716	5,233	5,368	5,039	4,831
傷 病 手 当 金	件数	169,831	160,699	164,220	158,007	154,806
	金額	55,288	61,167	70,231	77,688	88,279
出 産 手 当 金	件数	5,089	4,546	4,614	4,256	3,967
	金額	134,139	121,118	119,327	109,631	102,533
休 業 手 当 金	件数	45,147	47,246	52,674	56,189	61,599
	金額	623	683	763	783	863
	金額	35,594	39,556	44,889	48,376	52,259
	金額	10,130	13,919	17,556	21,499	26,675
	金額	4	4	1	—	1
	金額	98	25	4	—	14
	金額	12	3	1	—	5

資料 私立学校教職員共済組合調

第 146 表 私立学校教職員共済組合短期部門療養の給付および
家族療養費決定状況(診療費分) (金額 単位 千円)

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
組 合 員 分	件数	489,063	545,860	615,612	748,721	858,636
	金額	2,574,878	2,791,889	3,080,748	3,599,115	3,908,585
一 般 診 療	件数	818,711	1,032,557	1,379,159	1,897,885	2,409,143
	金額	396,581	443,391	499,976	617,377	708,379
入 院	件数	2,084,916	2,248,710	2,476,096	2,898,797	3,172,062
	金額	666,870	853,002	1,167,774	1,643,636	2,094,548
入 院 外	件数	14,490	15,321	17,050	19,503	20,519
	金額	266,898	274,981	306,588	348,587	361,923
歯 科 診 療	件数	252,389	305,154	393,478	503,303	614,292
	金額	382,091	428,070	482,926	597,874	687,860
被 扶 養 者 分	件数	1,818,018	1,973,729	2,169,508	2,550,210	2,810,139
	金額	414,481	547,848	774,296	1,140,333	1,480,256
一 般 診 療	件数	92,482	102,469	115,636	131,344	150,257
	金額	489,962	543,179	604,652	700,318	736,523
入 院	件数	151,841	179,554	211,386	254,249	314,595
	金額	308,183	346,916	394,460	478,150	549,487
一 般 診 療	件数	1,380,549	1,515,609	1,707,434	1,994,343	2,194,502
	金額	180,672	232,051	288,255	391,524	516,631
入 院	件数	260,106	291,644	329,926	402,484	460,856
	金額	1,155,716	1,254,443	1,406,268	1,637,573	1,795,129
入 院 外	件数	151,574	195,177	253,984	337,241	447,377
	金額	6,653	7,073	8,037	9,374	10,490
歯 科 診 療	件数	105,154	102,994	117,652	137,498	155,469
	金額	48,575	57,920	74,595	91,700	119,554
被 扶 養 者 分	件数	253,453	284,571	321,889	393,110	450,366
	金額	1,050,562	1,151,449	1,288,616	1,500,075	1,639,660
一 般 診 療	件数	102,999	137,257	179,389	245,540	327,823
	金額	48,077	55,272	64,534	75,666	88,631
入 院	件数	224,833	261,166	301,166	356,770	399,373
	金額	29,098	36,874	44,272	54,283	69,254

資料 私立学校教職員共済組合調

第 147 表 私立学校教職員共済組合短期部門給付諸率

i) 保 健 給 付

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
組 合 員 分	件数	5,494	5,710	5,758	6,168	6,413
	金額	9,197	10,801	12,899	15,632	17,996
診 療 費	件数	1,674	1,892	2,240	2,535	2,806
	金額	5.3	5.1	5.0	4.8	4.6
一 般 診 療	件数	4,455	4,638	4,676	5,086	5,291
	金額	7,491	8,922	10,922	13,538	15,646
入 院	件数	1,682	1,924	2,336	2,662	2,957
	金額	5.3	5.1	5.0	4.7	4.6
入 院 外	件数	163	160	160	161	153
	金額	2,835	3,192	3,680	4,145	4,505
歯 科 診 療	件数	17,418	19,917	23,078	25,806	29,938
	金額	18.4	18.0	18.0	17.9	17.7
看 護 費	件数	4,292	4,478	4,517	4,925	5,138
	金額	4,656	5,731	7,242	9,393	10,856
出 産 費	件数	1,085	1,280	1,603	1,917	2,152
	金額	4.8	4.6	4.5	4.3	4.1
埋 葬 料	件数	1,039	1,072	1,082	1,082	1,122
	金額	1,706	1,878	1,977	2,094	2,307
被 扶 養 者 分	件数	1,642	1,752	1,828	1,936	2,093
	金額	5.3	5.3	5.2	5.3	4.9
診 療 費	件数	18	18	18	15	14
	金額	562	606	612	692	760
出 産 費	件数	18	19	18	20	19
埋 葬 料	件数	3.0	3.1	3.2	3	3.0
組 合 員 分	件数	3,462	3,629	3,689	3,938	4,103
	金額	2,030	2,427	2,789	3,225	3,859
診 療 費	件数	586	669	756	819	940
	金額	4.5	4.4	4.3	4.2	4.0
一 般 診 療	件数	2,922	3,051	3,086	3,315	3,441
	金額	1,703	2,042	2,375	2,778	3,342
入 院	件数	583	669	770	838	971
	金額	4.5	4.3	4.3	4.1	3.9
入 院 外	件数	75	74	75	77	78
	金額	546	606	698	755	877
歯 科 診 療	件数	7,301	8,189	9,281	9,782	11,397
	金額	15.8	14.6	14.6	14.7	14.8
看 護 費	件数	2,847	2,977	3,011	3,238	3,364
	金額	1,157	1,436	1,678	2,023	2,404
出 産 費	件数	406	482	557	625	728
	金額	4.2	4.1	4.0	3.8	3.6
埋 葬 料	件数	540	578	604	623	662
	金額	327	386	414	447	508
被 扶 養 者 分	件数	605	667	686	717	781
	金額	4.7	4.7	4.7	4.7	4.5
診 療 費	件数	8	7	7	2	3
	金額	268	370	349	351	362
出 産 費	件数	5	5	5	4	4
	金額	24	24	25	25	25

ii) 災害給付

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
災害見舞金	組合員1,000人当件数	3	1	1	1	1
	1件当金額	21,360	36,500	34,980	39,700	47,678
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	—	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	9,000	—	27,800	38,000	40,714
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	18,000	21,250	20,000	15,000	20,375

iii) 休業給付

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
傷病手当金	組合員1,000人当件数	57	48	43	35	30
	1件当日数	26.4	26.6	25.9	25.8	25.8
	1日当金額	337	391	441	513	601
出産手当金	組合員1,000人当件数	7	7	7	6	6
	1件当日数	57.1	57.9	59.6	61.8	60.6
	1日当金額	285	352	391	444	510
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	—	0.0
	1件当日数	24.5	6.3	4.0	—	14.0
	1日当金額	119	137	236	—	348

資料 私立学校教職員共済組合調

第148表 私立学校教職員共済組合長期部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
年	金	4,507	4,980	5,764	6,931	8,212
	件数	100,479	126,593	148,073	172,202	204,781
退職年	金	824	1,191	1,766	2,436	3,097
	件数	26,268	37,577	56,455	75,766	100,749
通算退職年	金	—	2	39	138	348
	件数	—	23	148	540	1,368
廃疾年	金	354	371	382	444	475
	件数	5,902	6,590	7,805	8,347	10,800
遺族年	金	265	432	720	1,146	1,652
	件数	3,687	5,554	9,123	14,680	21,574
恩給財団給付年	金	3,064	2,984	2,857	2,767	2,640
	件数	64,621	76,848	74,541	72,869	70,270
一時	金	10,906	11,192	10,858	11,117	15,952
	件数	316,551	370,295	444,018	499,997	575,788
退職一時	金	10,528	10,890	10,612	10,885	15,698
	件数	266,473	332,831	407,176	472,406	545,604
返還一時	金	—	—	7	9	26
	件数	—	—	287	121	1,819
廃疾一時	金	3	5	2	1	2
	件数	559	499	465	119	487
遺族一時	金	220	203	193	145	158
	件数	35,963	29,576	33,897	23,575	24,321
年金者遺族一時	金	7	9	1	3	2
	件数	4,148	2,580	98	265	407
死亡一時	金	—	—	—	5	13
	件数	—	—	—	140	594
恩給財団給付一時	金	104	21	3	5	5
	件数	5,823	1,168	149	53	40
恩給財団給付一時扶助	金	44	64	38	64	48
	件数	3,585	3,641	1,943	3,319	2,516

資料 私立学校教職員共済組合調

第149表 私立学校教職員共済組合年金受給権者状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
合	計	1,864	1,987	2,260	2,512	2,916
	人員	119,133	132,543	158,165	181,611	220,961
	金額	—	—	—	—	—
本来の退職者退職年	金	210	254	322	363	440
	人員	27,787	35,825	48,757	59,581	77,800
	金額	—	—	—	—	—
在職年通算者退職年	金	—	20	58	138	221
	人員	—	1,633	4,733	11,451	20,157
	金額	—	—	—	—	—
恩給財団給付継続者年	金	—	48	92	129	157
	人員	—	3,399	6,695	9,874	12,399
	金額	—	—	—	—	—
通算退職年	金	—	1	21	85	202
	人員	—	35	170	767	1,761
	金額	—	—	—	—	—
廃疾年	金	95	99	116	123	136
	人員	6,328	6,698	8,239	9,313	11,810
	金額	—	—	—	—	—
遺族年	金	68	126	115	339	468
	人員	3,900	6,482	7,091	17,764	26,552
	金額	—	—	—	—	—
恩給財団給付	人員	1,491	1,439	1,536	1,335	1,292
	金額	81,118	78,471	82,480	72,871	70,482

資料 私立学校教職員共済組合調

第150表 私立学校教職員共済組合長期部門1人当たり金額

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
年	金	—	—	—	—	—
	件数	—	—	—	—	—
本来の退職者退職年	金	132,317	141,043	151,418	164,136	176,819
	件数	—	—	—	—	—
在職年通算者退職年	金	—	81,638	81,610	82,975	91,210
	件数	—	—	—	—	—
恩給財団給付継続者年	金	—	70,817	72,771	76,541	78,972
	件数	—	—	—	—	—
通算退職年	金	—	35,034	8,113	9,020	8,717
	件数	—	—	—	—	—
廃疾年	金	66,616	67,657	71,026	75,713	86,837
	件数	—	—	—	—	—
遺族年	金	57,354	51,444	61,661	52,408	56,736
	件数	—	—	—	—	—
恩給財団給付	金	54,405	54,532	53,698	54,585	54,552
	件数	—	—	—	—	—
一時	金	—	—	—	—	—
	件数	—	—	—	—	—
退職一時	金	25,311	30,563	38,371	43,400	34,756
	件数	—	—	—	—	—
廃疾一時	金	186,393	99,714	232,500	119,000	243,447
	件数	—	—	—	—	—
遺族一時	金	163,470	145,692	175,632	162,586	153,932
	件数	—	—	—	—	—
年金者遺族一時	金	592,564	286,598	98,000	88,333	203,467
	件数	—	—	—	—	—
死亡一時	金	—	—	—	28,000	45,685
	件数	—	—	—	—	—
恩給財団給付一時	金	55,988	55,614	49,667	10,600	8,080
	件数	—	—	—	—	—
恩給財団給付一時扶助	金	81,476	56,895	51,132	51,859	52,417
	件数	—	—	—	—	—

資料 私立学校教職員共済組合調

第151表 私立学校教職員共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
収 入金	1,246,041	1,449,465	1,888,669	2,563,430	3,248,228
掛 利息	1,234,353	1,420,439	1,792,689	2,256,514	3,215,800
延 滞	1,418	1,145	1,195	1,167	1,914
損 害	10,007	12,766	14,050	9,057	7,504
当 事	263	420	274	430	3,041
業 外	—	14,696	80,350	296,262	19,969
支 出	1,246,041	1,449,465	1,888,669	2,563,430	3,248,228
保 災	1,085,087	1,374,446	1,812,142	2,464,308	3,136,629
休 業	5,290	2,482	2,823	5,282	4,878
支 払	55,288	61,835	70,240	77,699	88,283
支 払	3,025	—	1,680	14,162	17,171
支 払	1	9	4	788	—
支 払	351	523	1,780	651	657
支 払	45,076	10,170	—	—	—
支 払	—	—	—	540	612
支 払	51,923	—	—	—	—

資料 私立学校教職員共済組合調

第152表 私立学校教職員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
収 入金	1,800,987	2,501,320	3,084,380	3,858,416	5,039,653
掛 補 助	1,096,239	1,541,841	1,931,720	2,430,679	3,274,900
国 庫	189,630	239,274	307,781	373,085	468,072
都 道 府 県	62,544	73,991	88,813	100,830	117,082
助 成	127,086	165,283	218,968	272,255	350,990
厚生 保険 特別 会計 からの	58,496	113,381	113,031	122,141	151,435
利 息	2,836	2,450	1,434	1,706	1,735
延 滞	424,756	533,327	672,273	837,586	1,058,973
損 害	8,004	10,693	12,175	8,271	7,217
当 事	16	—	123	—	37
業 外	21,010	60,354	45,844	84,948	77,285
支 出	1,800,987	2,501,320	3,084,380	3,858,416	5,039,653
退 職 給 付	292,741	370,432	464,066	548,834	649,540
職 族 給 付	6,461	7,089	8,270	8,466	11,287
遺 族 給 付	43,799	37,709	43,119	38,659	46,896
恩 給 給 付	74,029	81,657	76,633	76,241	72,826
管 理 費	—	—	—	7,219	3,835
修 繕 費	408	252	28	—	—
保 険 費	10	10	9	—	115
支 払	1	9	3	691	—
支 払	17,337	—	—	—	—
支 払	2,497	3,811	4,315	2,599	3,121
支 払	43	—	1,758	488	769
支 払	1,363,660	2,000,351	2,486,179	3,175,219	4,251,265
年度末現在責任準備金	13,148,453	17,216,223	22,070,373	26,706,258	38,093,109
年度末現在責任準備金引当金	6,563,087	8,628,706	10,996,677	12,457,344	19,859,632

資料 私立学校教職員共済組合調

第153表 私立学校教職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
収 入金	89,329	108,213	143,703	190,214	186,208
掛 補 助	10,603	73,848	93,001	117,003	142,151
成 金	29,061	32,411	32,905	37,916	42,332
利 息	—	—	16,252	33,748	—
延 滞	1,707	1,896	1,472	1,539	1,560
損 害	—	—	—	—	—
当 事	8	58	73	8	39
業 外	—	—	—	—	126
支 出	89,329	108,213	143,703	190,214	186,208
給 委 厚 旅 事 所 当	57,190	64,635	74,302	131,249	129,264
員 手 生 費	131	131	318	113	98
務 費	2,891	3,468	3,799	5,108	5,754
の 他	3,048	4,476	5,621	6,052	6,532
利 益	15,943	13,862	18,345	15,575	17,684
金	8,643	11,170	13,223	20,266	25,145
	1,483	10,472	28,095	11,851	1,731

資料 私立学校教職員共済組合調

第154表 私立学校教職員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
収 入金	28,796	90,239	64,970	169,881	111,194
掛 補 助	5,160	29,680	—	57,657	3,940
成 金	7,124	49,773	62,592	78,757	93,762
利 息	—	—	—	30,000	8,333
延 滞	14	55	330	152	329
損 害	—	—	—	—	—
当 事	14,463	10,170	—	—	—
業 外	2	173	79	16	37
支 出	33	387	1,969	3,299	4,792
職 員 給 付	—	—	—	—	—
厚 旅 事 所 当	26,796	90,239	64,970	169,881	111,194
員 手 生 費	2,380	6,306	6,216	7,548	10,641
務 費	107	168	289	348	452
の 他	129	438	209	643	929
利 益	411	1,204	767	1,336	1,288
金	10,294	9,945	8,610	11,201	12,306
	1,490	14,967	15,115	34,184	48,338
	11,985	57,211	33,764	114,621	37,240

資料 私立学校教職員共済組合調

11. 農林漁業団体職員共済組合

第155表 農林漁業団体職員共済組合適用状況

年度末現在						
区 分	昭和36年度	37	38	39	40	
団 体 数	24,081	23,257	22,059	20,837	19,267	
組 合 員 数	307,793	320,669	330,824	338,777	350,579	
男	210,910	218,442	218,558	221,314	226,349	
女	96,883	102,227	112,266	117,463	124,230	
平均標準給与月額	14,356	16,440	18,686	21,478	24,541	
男	16,716	19,207	22,097	25,422	29,103	
女	8,813	10,528	12,047	14,045	16,229	

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第156表 農林漁業団体職員共済組合組合員数 (標準給与等級別)

昭和41年3月末現在								
標準給与等級	計	男	女	標準給与等級	計	男	女	
第1級	(円) 350,579	226,349	124,230	第18級	(円) 39,000	10,398	9,987	411
2	6,000	720	379	19	42,000	7,392	7,152	240
3	7,000	649	168	20	45,000	5,725	5,557	168
4	8,000	1,869	430	21	48,000	4,746	4,615	131
5	9,000	3,546	499	22	52,000	4,354	4,266	88
6	10,000	10,778	1,866	23	56,000	2,925	2,876	49
7	12,000	26,581	4,817	24	60,000	2,250	2,221	29
8	14,000	34,998	8,797	25	64,000	1,415	1,397	18
9	16,000	35,342	13,908	26	68,000	952	937	15
10	18,000	30,254	16,504	27	72,000	814	807	7
11	20,000	27,192	18,391	28	76,000	583	578	5
12	22,000	24,148	18,609	29	80,000	550	545	5
13	24,000	22,091	18,299	30	85,000	392	387	5
14	26,000	20,386	17,791	31	90,000	323	320	3
15	28,000	17,139	15,424	32	95,000	198	194	4
16	30,000	19,102	17,661	33	100,000	215	211	4
17	33,000	17,493	16,390	34	105,000	152	150	2
	36,000	13,942	13,267	35	110,000	965	949	16

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第157表 農林漁業団体職員共済組合給付決定状況

(金額 単位 千円)					
区 分	昭和36年度	37	38	39	40
年 金	2,806	4,153	6,015	8,571	18,860
退職年金	19,491	30,152	46,675	74,026	320,610
通算退職年金	—	74	306	1,244	9,678
障害年金	—	819	4,078	19,443	239,621
遺族年金	—	—	6	44	82
一時金	—	—	88	271	584
退職一時金	404	636	893	1,070	1,248
障害一時金	6,626	10,637	15,312	17,528	24,416
遺族一時金	2,402	3,443	4,810	6,213	7,852
年金者遺族一時金	12,866	18,696	27,198	36,783	55,989
返還一時金	33,177	34,503	36,893	36,561	29,180
死亡一時金	997,809	1,162,180	1,289,056	1,401,569	1,509,023
合計	32,716	33,995	36,433	36,101	28,608
合計	979,180	1,136,292	1,267,965	1,379,313	1,464,454
障害一時金	24	29	15	14	13
遺族一時金	3,105	3,430	1,584	2,251	2,162
年金者遺族一時金	423	439	405	364	376
返還一時金	13,990	16,094	16,096	14,411	24,087
死亡一時金	14	40	20	36	39
合計	1,534	6,363	3,011	4,434	5,404
合計	—	—	14	30	103
合計	—	—	344	454	8,824
合計	—	—	6	16	41
合計	—	—	56	705	4,092

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第158表 農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)					
区 分	昭和36年度	37	38	39	40
合 計	817	1,262	1,651	3,047	5,889
退職年金	22,243	35,905	48,491	144,989	408,410
通算退職年金	—	67	129	1,124	3,325
障害年金	—	2,978	6,122	90,194	316,873
遺族年金	—	—	10	28	58
合計	—	—	105	384	949
退職一時金	130	192	235	276	357
障害一時金	7,580	11,096	13,677	15,986	23,740
遺族一時金	687	1,003	1,277	1,619	2,149
合計	14,663	21,830	28,587	38,425	66,848

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第159表 農林漁業団体職員共済組合1人当たり金額

年度末現在					
区 分	昭和36年度	37	38	39	40
年 金	—	44,448	47,457	84,656	95,300
退職年金	—	—	10,455	15,511	16,360
通算退職年金	—	—	—	—	—
障害年金	58,307	57,765	58,201	56,305	66,498
遺族年金	21,344	21,765	22,386	28,764	31,106
一時金	—	—	—	—	—
退職一時金	29,930	33,683	35,663	39,791	51,190
障害一時金	129,364	118,276	105,618	160,781	166,331
遺族一時金	33,074	36,661	39,742	39,590	64,060
年金者遺族一時金	109,566	159,075	150,548	123,180	138,557
返還一時金	—	—	24,582	15,144	85,665
死亡一時金	—	—	9,289	44,086	99,799

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第160表 農林漁業団体職員共済組合給付経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
収 入	4,739,829	5,898,897	8,411,371	9,431,259	12,235,865
掛国庫補助金	3,851,052	4,618,812	5,473,938	7,134,933	9,338,081
掛国庫補助金	126,796	148,572	166,466	198,046	272,203
掛国庫補助金	761,493	1,130,521	1,528,171	2,094,862	2,610,066
掛国庫補助金	428	532	247	272	300
掛国庫補助金	45	373	212	1,945	14,945
掛国庫補助金	—	—	1,242,181	—	—
掛国庫補助金	15	87	155	1,201	270
支 出	4,739,829	5,898,897	8,411,371	9,431,259	12,235,865
退職遺族給付	979,180	1,137,111	1,272,475	1,399,481	1,713,482
退職遺族給付	9,730	14,067	16,896	19,779	26,578
退職遺族給付	28,390	41,154	46,360	56,334	89,572
退職遺族給付	811	1,578	1,852	2,617	2,785
退職遺族給付	1,430	2,025	3,855	2,674	3,157
退職遺族給付	98,640	110,186	150,161	172,522	256,115
退職遺族給付	60	91	51	—	28
退職遺族給付	3,621,587	4,592,684	6,919,720	7,777,851	10,144,148
年度末現在責任準備金	34,085,957	42,803,582	55,079,370	77,824,027	107,873,728
年度末現在不足責任準備金	21,888,857	26,136,207	31,611,655	46,809,220	66,914,296

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第161表 農林漁業団体職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
収 入	129,689	141,765	182,405	208,549	292,632
国受雑給	30,908	31,468	32,121	33,713	35,635
国受雑給	43	39	31	29	29
国受雑給	78	72	92	285	854
国受雑給	98,640	110,186	150,161	172,522	256,114
支 出	129,689	141,765	182,405	208,549	292,632
人事費	61,044	73,547	91,555	101,075	136,356
人事費	63,331	65,506	68,816	94,912	118,136
人事費	1,794	2,013	4,122	3,716	4,374
人事費	—	—	—	—	—
人事費	406	410	492	1,346	1,717
人事費	3,094	289	17,421	5,500	32,049

資料 農林漁業団体職員共済組合調

12. 船 員 保 險

第162表 船員保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
船舶所有者数	9,984	10,273	11,368	11,500	11,227
船舶所有者数	2,636	2,606	3,469	3,615	3,576
船舶所有者数	7,434	7,766	8,013	8,002	7,781
船舶所有者数	7,416	7,874	8,182	8,240	8,077
被保険者数	224,816	227,073	242,650	249,813	247,695
被保険者数	99,338	99,667	117,994	124,318	120,658
被保険者数	126,478	127,406	124,656	125,495	127,037
被保険者数	139,527	142,556	143,398	147,621	149,682
被扶養者数	401,318	409,005	449,977	467,500	476,911
被扶養者数	1.79	1.80	1.85	1.87	1.93
平均標準報酬月額	21,108	25,136	27,826	30,162	34,682
平均標準報酬月額	18,727	23,464	25,651	27,825	30,684
平均標準報酬月額	22,993	26,444	29,885	32,478	38,479
平均標準報酬月額	23,152	26,910	30,292	32,812	38,401

注 船舶所有者数の漁船、その他は延数である。
資料 社会保険庁調

第163表 船員保険被保険者数(標準報酬等級別)

昭和41年3月末現在

等級	標準報酬月額	普通保険			失業保険	標準報酬月額			普通保険			失業保険
		合計	漁船	その他		等級	月額	合計	漁船	その他		
第1級	(円) 9,000	247,695	120,658	127,037	149,682	第13級	33,000	19,174	9,790	9,384	11,995	
2	10,000	1,288	455	833	849	14	36,000	18,716	9,209	9,507	11,478	
3	12,000	1,191	693	498	579	15	39,000	16,321	7,833	8,488	10,408	
4	14,000	2,491	1,697	794	1,039	16	42,000	12,917	5,447	7,470	9,210	
5	16,000	3,578	2,486	1,092	1,301	17	45,000	10,395	3,680	6,715	8,151	
6	18,000	6,597	3,745	2,852	3,134	18	48,000	9,296	3,053	6,243	7,375	
7	20,000	8,497	4,988	3,509	3,745	19	52,000	7,820	2,049	5,771	6,473	
8	22,000	13,855	7,863	5,992	6,164	20	56,000	6,294	1,612	4,682	5,333	
9	24,000	17,126	11,471	5,655	6,073	21	60,000	4,693	1,203	3,390	3,847	
10	26,000	18,737	12,632	6,105	7,271	22	64,000	3,498	845	2,653	3,010	
11	28,000	16,910	9,348	7,562	8,876	23	68,000	2,440	558	1,882	2,135	
12	30,000	15,784	8,651	7,133	8,799	24	72,000	1,916	449	1,467	1,696	
		18,836	9,447	9,389	11,893	25	76,000	9,425	1,454	7,971	8,848	

資料 社会保険庁調

第164表 船員保険疾病部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
合計	件数	2,852,937	3,007,674	3,339,625	3,641,861	3,689,368
被保険者	件数	4,863,307	6,024,399	7,778,737	9,332,513	10,987,492
診療費	件数	1,313,151	1,402,208	1,503,740	1,584,237	1,617,639
診療費	金額	3,955,073	4,940,724	6,417,401	7,669,196	9,055,532
診療費	日数	1,147,369	1,217,888	1,292,414	1,363,526	1,391,470
診療費	金額	6,086,965	6,530,835	6,969,218	7,249,383	7,111,788
薬剤の支給	件数	2,197,795	2,683,924	3,464,143	4,285,579	5,198,362
薬剤の支給	金額	3,250	5,295	8,818	9,092	9,512
薬剤の支給	日数	5,750	8,321	12,581	13,390	13,294
療養費	件数	4,464	5,758	19,129	16,684	12,454
療養費	金額	12,976	14,135	17,596	18,672	21,624
看護費	件数	78,730	89,806	118,170	137,715	197,143
看護費	金額	1,393	1,336	1,207	1,271	1,079
看護費	日数	21,152	19,983	17,269	17,339	16,363
移送費	件数	12,456	11,161	10,762	11,137	11,453
移送費	金額	172	202	199	231	225
移送費	日数	3,904	7,995	10,239	8,233	12,484
傷病手当金	件数	(29,000)	(32,415)	(36,221)	(37,027)	(37,663)
傷病手当金	金額	146,557	161,909	181,945	189,938	191,941
傷病手当金	日数	(718,520)	(801,217)	(913,295)	(931,604)	(941,290)
葬祭料	件数	3,924,816	4,343,566	4,917,151	5,111,302	5,164,086
葬祭料	金額	(379,552)	(500,110)	(650,373)	(740,183)	(830,469)
葬祭料	日数	1,608,405	2,085,734	2,724,092	3,136,104	3,518,370
分娩費	件数	(759)	(623)	(732)	(634)	(957)
分娩費	金額	1,297	1,222	1,390	1,285	1,658
分娩費	日数	(27,686)	(26,591)	(36,031)	(35,761)	(60,286)
出産手当金	件数	48,651	55,077	69,805	72,336	104,307
出産手当金	金額	61	80	68	83	51
出産手当金	日数	288	477	411	505	334
育児手当金	件数	40	73	52	59	32
育児手当金	金額	2,251	4,249	3,066	3,830	2,091
育児手当金	日数	325	659	548	743	530
被扶養者	件数	36	68	51	80	47
被扶養者	金額	121	18	—	—	—
被扶養者	日数	54	134	102	160	94
診療費	件数	1,539,786	1,605,466	1,835,885	2,057,424	2,071,729
診療費	金額	908,234	1,083,675	1,361,336	1,663,317	1,931,960
診療費	日数	1,494,836	1,557,596	1,782,150	2,000,199	2,015,144
診療費	金額	5,927,454	6,143,515	6,929,416	7,592,858	7,530,892
薬剤の支給	件数	782,940	915,957	1,176,488	1,461,273	1,727,766
薬剤の支給	金額	1,680	2,318	3,592	4,812	5,376
薬剤の支給	日数	2,788	3,190	4,851	6,498	7,202
療養費	件数	736	883	1,404	1,666	1,775
療養費	金額	7,864	8,255	10,601	11,996	12,617
看護費	件数	5,034	5,621	7,436	8,646	9,830
看護費	金額	63	66	68	79	63
看護費	日数	798	1,039	1,016	788	1,090
移送費	件数	214	318	321	287	389
移送費	金額	3	3	1	1	—
移送費	日数	4	6	2	4	—
家族葬祭料	件数	2,622	2,844	2,877	3,108	2,873
家族葬祭料	金額	57,987	75,518	84,029	98,153	102,861
配偶者分娩費	件数	15,961	17,278	18,505	18,830	18,027
配偶者分娩費	金額	35,327	51,524	55,489	56,490	54,081
育児手当金	件数	16,757	17,106	18,091	18,399	17,629
育児手当金	金額	55,297	2,672	95	—	—
育児手当金	日数	25,993	33,848	36,167	36,798	35,258

注 () 内の数字は職務上を示す (再掲)
資料 社会保険庁調

第165表 船員保険疾病部門療養の給付および

家族療養費決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
被保険者	件数	1,147,369	1,217,888	1,292,414	1,363,526	1,391,470
被保険者	日数	6,086,965	6,530,835	6,969,218	7,249,383	7,111,788
被保険者	金額	2,197,795	2,683,924	3,464,143	4,285,579	5,198,362
一般診療	件数	982,603	1,042,747	1,102,628	1,173,580	1,193,859
一般診療	日数	5,422,996	5,818,352	6,216,317	6,491,029	6,352,147
一般診療	金額	1,954,017	2,401,759	3,139,992	3,932,148	4,791,819
入院	件数	70,259	74,101	80,785	82,929	86,942
入院	日数	1,384,902	1,452,055	1,597,582	1,651,687	1,733,499
入院	金額	1,119,193	1,318,499	1,621,467	1,916,944	2,364,528
入院外	件数	912,344	968,646	1,021,843	1,090,651	1,106,917
入院外	日数	4,038,094	4,366,297	4,618,735	4,839,342	4,618,648
入院外	金額	834,824	1,083,259	1,518,525	2,015,204	2,427,291
歯科診療	件数	164,766	175,141	189,786	189,946	197,611
歯科診療	日数	663,969	712,483	752,901	758,354	759,641
歯科診療	金額	243,779	282,165	324,151	353,431	406,543
被扶養者	件数	1,494,836	1,557,596	1,782,150	2,000,199	2,015,144
被扶養者	日数	5,927,454	6,143,515	6,929,416	7,592,858	7,530,892
被扶養者	金額	782,940	915,957	1,176,488	1,461,273	1,727,766
一般診療	件数	1,311,528	1,353,238	1,544,602	1,747,432	1,739,376
一般診療	日数	5,202,130	5,330,631	5,990,813	6,601,743	6,465,275
一般診療	金額	688,705	803,902	1,038,423	1,302,577	1,538,042
入院	件数	37,393	38,818	44,005	46,204	46,744
入院	日数	532,893	521,537	579,833	606,249	615,455
入院	金額	229,201	260,153	321,999	384,003	458,490
入院外	件数	1,274,135	1,314,420	1,500,597	1,701,228	1,692,632
入院外	日数	4,669,237	4,809,094	5,410,980	5,995,494	5,849,820
入院外	金額	459,503	543,749	716,424	918,574	1,079,553
歯科診療	件数	183,308	204,358	237,548	252,767	275,768
歯科診療	日数	725,324	812,884	938,603	991,115	1,065,617
歯科診療	金額	94,235	112,055	138,064	158,696	189,724

資料 社会保険庁調

第 166 表 船員保險疾病部門給付諸率

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
被 保 險 者 分						
診 療 費	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	9,854	11,669	14,211	17,314	20,704
	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	5,144	5,295	5,302	5,509	5,542
一 般 診 療	診 療 1 件 当 日 数	5.3	5.4	5.4	5.3	5.1
	診 療 1 件 当 金 額	1,916	2,204	2,680	3,143	3,736
入 院	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	8,761	10,442	12,881	15,886	19,805
	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	4,406	4,534	4,523	4,741	4,755
入 院 外	診 療 1 件 当 日 数	5.5	5.6	5.6	5.5	5.3
	診 療 1 件 当 金 額	1,989	2,303	2,848	3,351	4,014
菌 科 診 療	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	5,018	5,733	6,652	7,745	9,418
	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	315	322	331	335	346
看 護 費	診 療 1 件 当 日 数	19.7	19.6	19.8	19.9	19.9
	診 療 1 件 当 金 額	15,930	17,793	20,071	23,115	27,197
傷 病 手 当 金	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	3,743	4,710	6,229	8,142	9,668
	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	4,091	4,212	4,192	4,406	4,409
葬 祭 料 費	診 療 1 件 当 日 数	4.4	4.5	4.5	4.4	4.2
	診 療 1 件 当 金 額	915	1,118	1,486	1,848	2,193
分 娩 費	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	1,093	1,227	1,330	1,428	1,619
	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	739	761	779	767	787
出 産 手 当 金	診 療 1 件 当 日 数	4.0	4.1	4.0	4.0	3.8
	診 療 1 件 当 金 額	1,480	1,611	1,708	1,861	2,057
配 偶 者 分 娩 費	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	95	87	71	70	65
	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	589	559	623	642	700
配 偶 者 分 娩 費	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	657	704	746	767	764
	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	17,598	18,885	20,172	20,650	20,568
配 偶 者 分 娩 費	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	10,975	12,882	14,972	16,511	18,330
	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	5.8	5.3	5.7	5.2	6.6
配 偶 者 分 娩 費	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	0.3	0.4	0.3	0.3	0.2
	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1
配 偶 者 分 娩 費	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	8,117	9,027	10,547	12,600	16,572
	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数					
被 扶 養 者 分						
診 療 費	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	3,510	3,982	4,826	5,904	6,881
	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	6,702	6,772	7,311	8,081	8,026
一 般 診 療	診 療 1 件 当 日 数	4.0	3.9	3.9	3.8	3.8
	診 療 1 件 当 金 額	524	588	660	731	857
入 院	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	3,088	3,495	4,260	5,262	6,126
	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	5,880	5,884	6,336	7,060	6,928
入 院 外	診 療 1 件 当 日 数	4.0	3.9	3.9	3.8	3.7
	診 療 1 件 当 金 額	525	594	672	745	884
菌 科 診 療	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	1,028	1,131	1,321	1,551	1,826
	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	168	169	181	187	186
看 護 費	診 療 1 件 当 日 数	14.3	13.4	13.2	13.1	13.2
	診 療 1 件 当 金 額	6,130	6,702	7,317	8,311	9,809
家 族 葬 祭 料 費	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	2,060	2,364	2,939	3,711	4,300
	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	5,713	5,715	6,156	6,873	6,741
配 偶 者 分 娩 費	診 療 1 件 当 日 数	3.7	3.7	3.6	3.5	3.5
	診 療 1 件 当 金 額	361	414	477	540	638
配 偶 者 分 娩 費	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	423	487	566	641	756
	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	822	889	975	1,021	1,098
配 偶 者 分 娩 費	診 療 1 件 当 日 数	4.0	4.0	4.0	3.9	3.9
	診 療 1 件 当 金 額	514	548	581	628	688
配 偶 者 分 娩 費	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	4	5	4	3	4
	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	268	306	316	364	357
配 偶 者 分 娩 費	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	12	12	12	13	11
	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	72	75	76	76	72

資料 社会保険庁調

第 167 表 船員保險年金部門年金受給権者状況

		i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)				
区	分	昭和36年度	37	38	39	40
合 計	件 数	2,032	2,480	3,121	3,022	3,248
	金 額	127,972	164,262	214,064	212,480	363,606
老 齡 年 金	件 数	839	1,256	1,711	1,841	1,666
	金 額	46,533	74,068	106,628	117,865	190,844
通 算 老 齡 年 金	件 数	—	1	3	3	2
	金 額	—	34	36	74	52
障 害 年 金 職 務 上	件 数	91	94	81	37	30
	金 額	7,557	8,483	8,551	4,403	3,920
職 務 外	件 数	324	220	195	125	199
	金 額	22,724	16,090	14,454	9,933	19,753
遺 族 年 金 職 務 上	件 数	380	420	487	420	639
	金 額	38,271	50,533	65,317	62,412	104,005
職 務 外	件 数	146	318	571	546	597
	金 額	4,299	9,485	17,100	16,464	38,349
寡 婦 年 金	件 数	228	141	51	33	102
	金 額	8,056	4,839	1,474	901	6,005
遺 児 年 金	件 数	24	30	22	17	13
	金 額	532	729	505	427	679
ii) 年度末現在						
合 計	件 数	27,215	28,888	31,194	33,007	34,784
	金 額	949,867	1,072,118	1,236,078	1,373,417	3,108,505
老 齡 年 金	件 数	2,902	3,751	4,944	5,896	6,722
	金 額	153,938	202,551	276,641	338,619	830,059
通 算 老 齡 年 金	件 数	—	1	3	6	8
	金 額	—	34	36	110	268
障 害 年 金 職 務 上	件 数	897	977	1,043	1,065	1,076
	金 額	51,024	58,748	66,204	69,352	123,324
職 務 外	件 数	2,006	2,092	2,188	2,176	2,178
	金 額	105,976	114,511	123,253	125,021	187,053
遺 族 年 金 職 務 上	件 数	17,878	18,128	18,527	18,868	19,301
	金 額	537,041	579,595	638,356	695,950	1,601,294
職 務 外	件 数	745	1,061	1,614	2,150	2,710
	金 額	20,115	29,143	45,311	60,702	183,811
寡 婦 年 金	件 数	2,624	2,704	2,678	2,637	2,569
	金 額	78,455	83,518	81,963	79,068	167,863
遺 児 年 金	件 数	163	184	197	209	200
	金 額	3,318	4,018	4,314	4,595	12,835

資料 社会保険庁調

第168表 船員保険年金部門一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
合計	件数	1,662	1,794	1,813	1,518	1,528
脱退手当金	金額	372,250	411,135	504,271	457,254	515,898
障害手当金	件数	178	222	168	142	113
職務上	金額	3,706	4,706	4,634	3,964	2,558
職務外	金額	1,073	1,221	1,261	1,112	1,109
遺族一時金	件数	170,098	214,655	252,232	249,971	261,800
その他一時金	金額	45	49	50	38	52
	金額	7,539	7,186	7,290	6,113	9,022
	金額	355	281	314	220	239
	金額	188,568	178,498	231,576	193,149	235,996
	金額	11	21	20	6	15
	金額	2,339	6,089	8,539	4,057	6,522

資料 社会保険庁調

第169表 船員保険年金部門一人当たり金額

i) 年金

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
新規裁定分	年金	55,462	58,971	62,319	64,022	114,552
老齢年金	年金	—	34,155	11,906	24,610	26,036
障害年金	年金	83,044	90,243	105,566	119,011	130,669
遺族年金	年金	70,136	73,135	74,125	79,460	99,259
寡遺	年金	100,713	120,318	134,120	148,601	162,762
	年金	29,445	29,828	29,947	30,155	64,237
	年金	35,333	34,320	28,901	27,294	58,872
	年金	22,167	24,307	22,967	25,128	52,225
年度末現在	年金	53,045	53,999	58,637	57,432	123,484
老齢年金	年金	—	34,165	11,906	18,258	33,442
障害年金	年金	56,883	60,131	63,475	65,119	114,613
遺族年金	年金	52,830	54,738	56,331	57,455	85,883
寡遺	年金	30,039	31,973	34,455	36,885	82,964
	年金	27,000	27,468	28,074	28,234	67,827
	年金	29,899	30,887	36,660	29,984	65,342
	年金	20,325	21,835	21,900	21,984	64,174

ii) 一時金

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
脱退手当金	金額	20,820	21,200	27,581	27,917	22,641
障害手当金	金額	158,526	175,803	200,025	224,794	236,069
遺族一時金	金額	167,533	146,655	145,805	160,858	173,506
その他一時金	金額	531,177	635,224	737,503	877,952	987,429
	金額	212,636	289,953	426,972	676,140	434,774

資料 社会保険庁調

第170表 船員保険失業部門給付状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
合計	件数	89,575	135,065	159,537	155,767	150,997
	日数	765,839	1,155,202	1,428,589	1,496,735	1,491,440
	金額	310,057	566,735	785,888	917,750	982,870
失業保険金	件数	89,570	135,064	158,416	151,916	147,722
	日数	765,839	1,155,202	1,403,757	1,409,498	1,411,492
	金額	310,003	566,719	783,235	906,998	973,150
傷病給付金	件数	.	.	73	136	132
	日数	.	.	2,005	3,381	3,668
	金額	.	.	1,176	2,479	2,471
技能習得手当	件数	.	.	901	2,820	2,591
	日数	.	.	19,053	61,480	60,594
	金額	.	.	1,030	5,512	5,314
寄宿手当	件数	.	.	147	888	547
	日数	.	.	3,774	22,376	15,686
	金額	.	.	447	2,662	1,873
移転費	件数	5	1	—	7	5
	金額	54	17	—	99	62
失業保険金	月末受給者数(年間平均)	2,252	3,479	4,185	4,156	4,092
	1,000人当たり失業者数	17	25	29	29	28
	1件当たり日数	8.6	8.6	8.9	9.3	9.6
	1日当たり金額	405	491	558	643	689
	1件当たり金額	3,461	4,196	4,944	5,970	6,588
傷病給付金	1件当たり日数	.	.	27.5	24.9	27.8
	1日当たり金額	.	.	587	733	674
	1件当たり金額	.	.	16,114	18,226	18,719
技能習得手当	1件当たり日数	.	.	21.1	21.8	23.4
	1日当たり金額	.	.	54	90	88
	1件当たり金額	.	.	1,143	1,955	2,051
寄宿手当	1件当たり日数	.	.	25.7	25.2	28.7
	1日当たり金額	.	.	118	119	119
	1件当たり金額	.	.	3,040	2,998	3,425

資料 社会保険庁調

第171表 船員保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
収入	10,462,762	12,711,793	15,172,489	16,927,076	21,641,028
保険料	9,059,663	11,081,500	13,049,512	14,419,081	18,551,068
疾病年金	5,207,696	6,360,067	7,502,536	8,285,287	9,490,070
失業給付	3,068,362	3,754,271	4,426,383	4,887,919	7,636,914
福利施設	399,946	498,593	567,856	635,468	726,238
雑収入	383,659	468,568	552,738	610,407	697,846
子金	887,453	1,107,316	1,371,140	1,634,418	1,933,440
利国庫	445,613	450,265	600,378	789,782	1,050,982
負債	150,000	100,000	150,000	150,000	200,000
雑収入	132,593	153,535	184,471	204,971	375,162
雑収入	77,915	97,217	127,605	274,005	315,364
雑収入	85,105	99,513	138,302	160,806	160,456
雑収入	70,033	72,712	151,459	83,795	105,538
支出	6,826,303	8,461,942	10,669,105	12,791,908	15,218,153
保険料	6,252,999	7,831,737	9,874,334	11,973,023	14,273,499
福利施設	4,855,300	6,033,492	7,614,877	9,420,449	11,001,496
雑支出	1,086,038	1,229,799	1,473,718	1,630,135	2,285,867
雑支出	311,661	568,447	785,738	922,439	986,136
福利施設	386,706	416,703	541,745	532,622	601,491
雑支出	183,410	212,276	250,778	284,698	339,797
雑支出	3,187	1,225	2,248	1,564	3,366
収入超過	3,636,460	4,249,851	4,503,384	4,135,170	6,434,995
繰上	6,992	23,538	-	12,120	-
繰下	3,629,468	4,226,313	4,503,384	4,123,049	6,434,995
年度末現在積立金	17,108,773	21,335,086	25,838,470	29,961,519	36,396,514

資料 社会保険庁調

第172表 船員保険積立金状況

(単位 千円)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
各年度積立金	3,629,468	4,226,313	4,503,384	4,123,049	6,434,995
疾病年金	474,123	379,532	53,103	△1,025,259	△1,385,229
失業給付	2,999,183	3,784,098	4,506,027	5,095,610	7,656,283
福利施設	166,201	27,363	△90,278	△12,967	55,466
雑収入	△10,039	35,319	34,531	65,665	108,475
年度末累計額	17,108,773	21,335,086	25,838,470	29,961,519	36,396,514
疾病年金	787,031	1,166,563	1,219,666	194,406	△1,190,823
失業給付	14,709,380	18,493,478	22,999,506	28,095,116	35,751,396
福利施設	1,403,620	1,430,983	1,340,706	1,327,739	1,383,209
雑収入	208,742	244,061	278,593	344,258	452,732

資料 社会保険庁調

第173表 船員保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
徴収決定額	9,641,600	11,804,680	13,823,040	15,371,499	19,424,208
現年度分	9,087,620	11,279,320	13,129,252	14,651,548	18,511,911
前年度からの組替額	553,979	525,360	693,788	719,951	912,297
収納済額	9,059,663	11,081,500	13,049,512	14,419,081	18,551,068
不納欠損額	56,577	29,392	49,144	35,881	42,856
収納未済額	525,360	693,788	724,384	916,537	830,284
収納率(%)	94.0	93.9	94.4	93.8	95.5

資料 社会保険庁調

13 失業保険

第174表 失業保険適用状況

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
一般失業保険					
適用事業所数 ¹⁾	420,410	455,573	493,429	536,049	557,844
新規加入					
当然適用	48,588	47,607	50,774	58,595	47,418
任意包括	17,921	16,755	13,723	14,583	10,480
廃止	19,804	25,769	24,741	27,363	33,513
脱退	670	2,000	853	647	656
被保険者数 ¹⁾	14,531,758	15,467,285	16,530,113	17,545,608	17,952,713
資格取得者数 ²⁾	462,010	461,731	506,296	556,745	472,117
資格喪失者数 ²⁾	341,743	383,417	419,387	469,256	436,092
日雇失業保険					
被保険者数 ^{1) 3)}	553,822	498,345	461,234	487,417	446,809
日雇労働被保険者手帳交 ⁴⁾ 付数	1,086,489	972,605	876,558	456,106	423,423

注 1) 適用事業所数、被保険者数は年度末現在

2) 年度平均を示す

3) 日雇労働被保険者手帳交付数より推計したもの

4) 昭和39年度が昭和38年度にくらべ非常に少ないのは、39年度より、制度改正があり、手帳の有効期間が延びたためである。

資料 労働省職業安定局「失業保険事業年報」

第175表 一般失業保険適用状況(産業・規模別)

昭和41年1月末現在

区分	総計	4人以下	5~29人	30~99人	100~499人	500人以上
事業所数						
合計	554,883	128,075	313,272	84,862	25,241	3,433
農業	6,923	6,054	792	69	8	—
林業・狩猟業	1,872	956	680	197	38	1
漁業・水産養殖業	1,044	418	529	81	12	4
鉱業	4,997	1,222	2,597	782	303	93
建設業	60,441	18,397	31,559	8,074	2,216	195
製造業	203,521	29,873	122,715	36,936	11,932	2,065
卸売業・小売業	136,172	33,608	81,504	16,717	4,009	334
金融・保険・不動産業	25,314	3,367	14,084	6,500	1,231	132
運輸通信業	25,519	4,822	11,987	5,597	2,717	396
電気・ガス・水道業	1,068	218	343	173	267	67
サービス業	81,533	24,584	44,891	9,458	2,457	143
公務	6,479	4,556	1,591	278	51	3
被保険者数						
合計	17,859,534	280,955	3,958,008	4,354,355	4,831,971	4,454,247
農業	15,104	5,637	4,653	3,337	1,477	—
林業・狩猟業	25,375	938	8,518	9,911	5,815	693
漁業・水産養殖業	17,321	957	6,047	3,599	2,667	4,051
鉱業	297,939	2,061	33,932	39,768	65,913	156,265
建設業	1,442,544	29,199	395,624	412,828	417,881	187,012
製造業	8,678,738	70,037	1,608,487	1,900,639	2,334,429	2,765,146
卸売業・小売業	2,992,771	75,965	983,009	846,269	735,630	351,898
金融・保険・不動産業	950,024	8,601	200,406	332,200	229,995	178,822
運輸通信業	1,556,806	8,362	165,258	308,367	522,214	552,605
電気・ガス・水道業	180,500	327	4,782	10,008	61,954	103,429
サービス業	1,653,131	54,071	528,866	473,374	445,676	151,144
公務	49,281	4,800	18,424	14,055	8,820	3,182

資料 労働省職業安定局調

第176表 失業保険給付状況

(支給総額 単位 千円)

区分	昭和36年度	37	38	39	40
一般失業保険給付					
初回受給者数	1,003,466	1,346,166	1,562,151	1,654,052	1,652,811
受給者実人員(1カ月平均)	396,602	516,648	611,679	613,043	590,405
扶養加算受給者数(再掲)	—	—	188,653	198,482	205,271
失業保険金支給総額	41,856,128	61,795,296	85,536,295	94,653,420	99,033,517
受給者の平均保険金月額	8,728	9,890	11,523	12,660	13,731
傷病給付金					
初回受給者数	—	—	5,858	10,936	10,746
受給者実人員(1カ月平均)	—	—	1,143	1,818	1,927
支給総額	—	—	143,937	282,019	415,511
受給者1人当り支給月額	—	—	15,741	12,927	17,969
技能習得手当					
初回受給者数	—	—	12,725	19,476	24,851
受給者実人員(1カ月平均)	—	—	6,628	9,896	12,837
支給総額	—	—	86,289	273,482	360,019
受給者1人当り支給月額	—	—	1,627	2,303	2,337
寄宿手当					
受給者実人員(1カ月平均)	—	—	654	832	886
支給総額	—	—	2,026	37,824	40,751
受給者1人当り支給額	—	—	3,827	3,791	3,833
就職支度金					
支給人員	220,277	313,707	337,004	339,631	381,333
支給総額	3,871,240	6,165,064	7,523,700	8,708,805	10,400,610
1人当り支給額	17,574	19,652	22,346	25,540	27,051
移転費					
支給件数	346	1,913	3,581	6,909	6,174
支給金額	6,352	24,739	63,271	132,394	99,282
1件当り金額	18,358	12,932	17,668	19,163	16,081
福祉施設給付金総額	—	—	57,922	59,689	64,628
(受給率)	(2.7)	(3.2)	(3.6)	(3.4)	(3.2)
日雇失業保険給付					
受給者実人員(1カ月平均)	180,636	193,691	222,082	216,322	210,318
給付延日数	12,143,395	12,976,510	12,727,537	11,304,870	10,907,167
失業保険金給付総額	3,003,194	3,550,703	3,654,057	3,489,091	3,545,025
1人当り平均給付月額	1,385	1,528	1,355	1,314	1,376
特例給付					
初回受給者数	—	—	2,942	5,106	4,137
受給者実人員(1カ月平均)	—	—	464	976	980
失業保険給付総額	—	—	19,496	66,654	72,457

注 初回受給者数、支給総額は年度合計を示す

資料 労働省職業安定局「失業保険事業年表」

第180表 労働者災害補償保険補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
合 計	件数	3,005,116	3,230,195	3,248,549	3,396,331	3,716,362
	金額	32,125,249	38,946,690	43,509,679	51,041,730	58,371,706
療 養 補 償 費	件数	2,038,640	2,204,819	2,231,981	2,345,704	2,604,849
	日数	34,895,890	37,327,294	37,379,741	38,625,317	40,773,969
	金額	10,397,588	12,808,944	14,669,904	17,641,076	21,275,800
休 業 補 償 費	件数	801,382	839,995	823,053	841,757	893,110
	日数	20,153,620	21,714,552	21,608,432	22,507,966	23,247,318
	金額	7,782,243	9,593,037	10,585,789	12,527,758	14,175,004
障 害 補 償 一 時 金 (第2種障害補償費)	件数	76,168	79,330	74,198	74,190	73,028
	金額	8,087,133	9,681,532	10,242,531	11,706,491	12,736,275
遺 族 補 償 一 時 金 (遺 族 補 償 費)	件数	6,629	6,528	6,629	6,216	6,548
	金額	4,485,168	4,978,765	5,622,315	6,110,418	6,436,983
葬 祭 料	件数	6,500	6,408	6,457	6,070	5,880
	金額	275,402	308,628	347,758	376,754	388,241
長 期 給 付 総 額 (打 切 補 償 費)	件数	75,797	93,115	106,231	122,394	132,947
	金額	1,097,715	1,575,784	2,041,381	2,679,233	3,359,403

資料 労働省労働補償部「労災保険事業月報」

第181表 労働者災害補償保険補償費平均支払状況

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
1日当り療養補償費		297.96	343.15	392.46	456.72	521.80
1日当り休業補償費		386.15	441.78	489.89	556.59	609.75
1件当り療養日数		17.1	16.9	16.7	16.5	15.7
1件当り休業日数		25.1	25.9	26.3	26.7	26.0
1件当り障害補償一時金		106,175	122,041	138,043	157,791	174,403
1件当り遺族補償一時金		676,598	762,679	848,139	983,015	983,046
1件当り葬祭料		42,370	48,162	53,857	62,068	66,027
平均賃金日額		651.75	742.40	823.92	939.63	1,008.95
1日当り療養補償費の平均賃金日額に対する比(%)		45.7	46.2	47.6	48.6	51.7

資料 労働省労働補償部「労災保険事業月報」

第182表 労働者災害補償保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
保険料等徴収決定額		45,110,111	50,666,866	54,295,368	62,689,278	68,618,690
保険料等収納額		43,352,786	48,750,156	52,350,170	60,430,989	64,948,404
不納欠損額		154,483	88,155	121,767	198,203	164,738
収納未済額		1,602,841	1,828,554	1,823,430	2,060,086	3,505,547
収 納 率 (%)		96.1	96.2	96.4	96.4	94.7

資料 労働省労働補償部「労災保険事業月報」

第183表 労働者災害補償保険収支状況

(単位 千円)

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
収 入		59,994,961	73,933,391	83,852,896	96,775,609	104,849,312
保 險 料 収 入		43,352,786	48,750,156	52,350,170	60,430,989	64,948,404
じん肺等長期傷病者補償 費国庫負担金受入		675,915	814,200	877,199	1,238,375	1,377,934
未経過保険料受入		1,515,696	1,850,444	1,643,635	2,221,838	2,107,544
支 払 備 金 受 入		13,379,362	20,866,970	27,034,685	30,525,970	34,040,157
雑 収 入		1,120,245	1,633,829	1,932,621	2,302,220	2,364,992
前年度繰越資金受入		50,957	17,792	14,586	56,217	10,281
支 出		37,259,755	45,240,485	51,048,871	60,617,628	68,597,928
保 險 金		32,125,249	38,946,690	43,509,679	51,041,730	58,371,706
保険料精算返還金		792,583	1,188,512	1,469,863	1,718,149	1,763,027
業 務 取 扱 費 等		2,612,472	3,055,007	3,553,738	4,465,125	4,877,903
保 險 施 設 費		342,850	409,756	446,518	842,529	1,078,619
労働福祉事業団出資金		1,386,600	1,640,521	2,069,073	2,550,095	2,506,671
収 支 差 引 残		22,735,206	28,692,906	32,804,025	36,157,981	36,251,386

注 返還金はメリットによる返還金及び精算返還金である。

資料 労働省労働補償部

15. 公務災害補償

第184表 国家公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
合	計	18,548	17,507	16,161	15,094	14,702
	件数	502,349	564,201	575,985	600,199	1,062,859
	金額					
療養補償費	件数	11,422	11,314	10,760	10,597	10,839
	日数	487,061	487,755	467,475	417,446	413,002
	金額	209,709	239,966	259,555	277,263	697,820
休業補償費	件数	6,144	5,262	4,497	3,732	3,100
	日数	258,377	224,247	195,873	170,300	149,214
	金額	87,562	89,256	86,236	83,087	80,555
第一種障害補償費	件数	6	11	14	16	27
	金額	411	1,158	1,551	2,049	4,287
第二種障害補償費	件数	660	624	640	499	472
	金額	80,429	92,898	97,590	86,865	99,127
遺族補償費	件数	155	149	129	127	136
	金額	116,856	132,887	123,895	142,552	171,052
葬祭補償費	件数	153	147	121	123	128
	金額	6,972	8,037	7,157	8,384	10,018
打切補償費	件数	6	—	—	—	—
	金額	411	—	—	—	—

注 一般職の国家公務員に対するものである。
資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第185表 国家公務員災害補償1件当たり補償費

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
療養補償費		18,360	21,210	24,122	26,164	64,380
休業補償費		14,252	16,962	19,176	22,263	25,985
第一種障害補償費		68,446	105,282	110,812	128,063	158,778
第二種障害補償費		121,862	148,875	152,484	174,078	210,015
遺族補償費		753,909	891,859	960,429	1,122,456	1,257,735
葬祭補償費		45,569	54,673	59,147	68,163	78,266
打切補償費		68,500	—	—	—	—

資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第186表 公共企業体職員業務災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
合	計	19,762	18,918	15,314	13,901	5,566
	件数					
	金額	388,833	423,876	418,544	438,973	395,398
療養補償費	件数	14,043	13,284	10,670	9,755	2,613
	金額	120,893	139,894	94,857	105,699	68,072
休業補償費	件数	4,635	4,598	3,704	3,323	2,201
	金額	21,700	27,094	28,955	31,906	25,101
障害補償費	件数	806	721	661	589	452
	金額	149,430	136,524	165,706	165,899	137,370
遺族補償費	件数	145	168	161	115	182
	金額	91,358	113,497	121,343	126,210	154,094
葬祭補償費	件数	133	147	117	118	118
	金額	5,452	6,867	6,764	8,837	10,761
打切補償費	件数	—	—	1	1	—
	金額	—	—	919	422	—

注 昭和39年度の療養補償費には国鉄分を含みます。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第187表 公共企業体職員業務災害補償費1件当たり補償費

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
合	計	19,676	22,408	27,331	31,579	71,038
療養補償費		86,088	10,531	8,890	10,835	26,051
休業補償費		4,682	5,893	7,817	9,602	11,404
障害補償費		185,397	189,354	250,690	283,588	303,916
遺族補償費		638,055	675,557	753,683	1,097,478	846,670
葬祭補償費		40,992	46,714	57,812	74,890	91,195
打切補償費		—	—	919,000	422,000	—

注 昭和39年度の療養補償費には国鉄分を含みます。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

16 恩給その他

第188表 文官恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩	
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額
昭和35年度	246,343	19,047,649	77,322	149,033	14,169,975	95,079	987	135,222
36	244,172	19,379,204	79,367	145,683	14,328,838	98,356	1,008	144,428
37	241,833	21,747,443	89,928	142,766	15,940,179	111,651	1,025	181,582
38	237,209	21,490,374	90,597	137,007	15,565,440	113,611	1,104	198,744
39	232,260	21,035,602	90,119	131,696	15,054,817	113,689	1,114	208,766
文 官	139,050	13,248,206	95,277	74,508	9,118,237	122,379	694	141,578
教育職員	40,858	4,693,808	114,881	26,214	3,708,007	141,451	44	12,578
警察監獄職員	49,610	2,783,589	56,109	29,528	2,008,990	68,037	354	51,036
待遇職員	2,357	170,826	72,476	1,149	103,382	89,975	22	3,574
執行吏	78	3,844	49,282	78	3,844	49,282	—	—
傭外国人	22	2,311	105,049	22	2,311	105,049	—	—
国会議員	285	133,019	466,735	197	110,047	558,617	—	—

資料 総理府恩給局調

第189表 軍人恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩	
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額
昭和35年度	2,207,289	107,361,733	48,640	470,313	11,983,569	25,480	71,898	7,102,666
36	2,208,302	105,271,207	47,671	502,164	12,459,504	24,812	65,919	6,865,991
37	2,146,973	129,542,101	60,337	513,174	13,064,162	25,458	60,644	8,249,571
38	2,273,308	134,469,387	59,143	669,875	20,047,055	29,927	67,525	9,291,097
39	2,420,765	136,873,441	56,541	831,719	24,183,268	29,076	69,578	9,558,516

資料 総理府恩給局調

(金額 単位 千円)

給	傷 病 年 金			扶 助 料					
	平均額	普通扶助料		公務扶助料			公務扶助料		
人 員		金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
137,003	250	6,342	25,366	79,980	3,412,165	42,663	16,093	1,323,945	82,268
143,283	240	6,136	25,556	81,623	3,626,415	44,429	15,618	1,273,387	81,533
177,153	237	5,972	25,200	82,415	4,247,003	51,532	15,388	1,372,707	89,206
180,021	212	6,033	28,456	83,773	4,377,414	52,253	15,113	1,342,744	88,847
187,402	218	6,389	29,307	84,508	4,448,474	52,422	14,724	1,317,156	89,456
204,002	147	4,523	30,707	52,142	2,934,154	56,272	11,559	1,049,714	90,814
285,852	4	125	31,173	13,760	891,136	64,763	836	81,962	98,041
144,170	60	1,555	25,914	17,518	552,961	31,565	2,150	169,048	78,627
162,473	7	187	26,670	1,000	47,251	47,251	179	16,432	91,799
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	88	22,972	261,043	—	—	—

(金額 単位 千円)

給	傷 病 年 金			扶 助 料					
	平均額	普通扶助料		公務関係扶助料			公務関係扶助料		
人 員		金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
98,788	63,191	1,085,331	17,175	95,871	1,956,339	20,406	1,506,016	85,233,826	56,596
104,158	66,433	1,290,456	19,425	103,661	2,047,161	19,749	1,470,125	82,608,095	56,191
136,033	70,784	1,368,536	19,334	115,494	2,548,820	22,052	1,386,877	104,313,011	75,214
137,595	72,077	1,887,068	26,181	122,243	2,761,493	22,590	1,341,588	100,482,674	73,009
137,378	74,274	2,184,058	29,405	130,747	2,900,901	22,187	1,314,447	98,046,698	74,592

第190表 都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩	
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額
昭和35年度	251,216	20,380,832	81,129	174,813	17,333,655	99,155	416	32,079
36	254,476	22,305,928	87,654	176,913	18,934,151	107,025	413	34,447
37	255,445	25,697,947	100,601	176,822	21,742,228	122,961	401	50,132
38	250,695	25,846,788	103,101	171,545	21,746,489	126,768	417	55,481
39	246,703	25,792,475	103,560	166,785	21,333,306	127,909	409	57,074
文 官	14,777	1,765,019	119,444	10,925	1,531,402	140,174	18	3,573
教 育 職 員	156,476	18,953,196	121,125	111,343	16,138,781	144,947	29	5,956
警 察 監 獄 職 員	71,845	4,596,122	63,973	42,782	3,512,602	82,105	361	47,342
待 遇 職 員	3,605	234,138	64,948	1,735	150,521	86,756	1	203

資料 総理府恩給局調

(金額 単位 千円)

給	傷 病 年 金			扶 助 料					
	平均額	人 員	金 額	平均額	普 通 扶 助 料			公 務 扶 助 料	
人 員					金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
77,114	40	1,149	28,718	73,884	2,872,981	38,885	2,063	140,968	68,331
83,407	39	1,228	31,493	75,022	3,192,021	42,548	2,089	144,081	68,971
125,018	36	1,481	41,152	76,129	3,736,443	49,080	2,057	167,664	81,509
133,049	38	1,856	48,830	76,658	3,817,209	50,500	2,037	171,752	84,316
139,545	37	1,837	49,655	77,463	3,986,460	51,463	2,009	169,797	84,518
198,494	—	—	—	3,666	212,554	57,980	168	17,490	104,109
205,377	6	277	46,088	44,815	2,775,738	61,938	283	32,444	114,644
131,142	31	1,561	50,346	27,126	916,104	33,772	1,545	118,512	76,707
202,867	—	—	—	1,856	82,064	44,215	13	1,351	103,889

第191表 戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況

年度末現在

(金額 単位 千円)

区 分	障 害 年 金		遺 族 年 金		遺 族 給 与 金		合 計		弔 慰 金 (国 債) 支 給 件 数 (累 計)
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	
昭和36年度	2,643	188,032	249,660	7,410,670	24,125	719,614	276,248	8,318,316	2,004,471
37	2,909	275,319	235,174	7,004,925	26,069	783,392	264,152	8,063,636	2,015,828
38	3,361	288,480	236,000	8,538,123	24,831	837,397	264,192	9,664,000	2,025,550
39	3,363	267,019	181,418	8,953,151	33,292	1,255,166	218,073	10,475,336	2,034,373
40	3,429	371,023	186,085	10,066,019	36,509	1,610,075	226,023	12,047,117	2,048,388

注 遺族年金の人員数は後順位者の人員を含めた数である。

資料 厚生省援護局調

第四 公衆衛生

1 結核等

第192表 結核医療費推計額

区 分	(金額 単位 億円)									
	推 計 額					百 分 率				
	昭和35年度	36	37	38	39	昭和35年度	36	37	38	39
合計	738	814	849	949	1,085	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公費	233	304	370	426	468	31.6	37.3	43.6	44.9	43.1
生活費	183	189	139	72	71	24.8	23.2	16.4	7.6	6.5
生計	48	114	228	349	391	6.5	14.0	26.9	36.8	36.1
その他	2	2	3	5	6	0.3	0.2	0.4	0.5	0.5
被用者保険	336	373	386	432	540	45.5	45.8	45.5	45.5	49.8
国民健康保険	135	153				18.3	18.8			
生活保護	71	74				9.6	9.1			
その他	4	4				0.5	0.5			
被用者保険	9	10	286	321	377	1.2	1.2	33.7	33.8	34.8
国民健康保険	30	30				4.1	3.7			
生活保護	7	6				0.9	0.7			
その他	6	6				0.8	0.7			
被用者保険	1	1				0.1	0.1			
国民健康保険	70	86	92	99	139	9.5	10.5	10.8	10.4	12.8
生活保護	3	4				0.4	0.5			
その他	169	136	92	91	76	22.9	16.7	10.9	9.6	7.1
被用者保険	164	127	92	91	76	22.2	15.6	10.9	9.6	7.1
国民健康保険	153	123	90	90	75	20.7	15.1	10.7	9.5	7.0
生活保護	11	4				1.5	0.5	0.2	0.1	0.1
その他	5	9				0.7	1.1			
被用者保険	0	0				0.0	0.0			

注 公費負担については、別に国立療養所の減免の制度があり、その金額は39年度で29億7千万円である。
資料 厚生省統計調査部調

第193表 結核登録者数(活動性分類別)

区 分	総 計	活 動 性 肺 結 核				活動性 肺外結核	不活動性	不 明
		感 染 性		非感染性	不明			
		計	広汎空洞型					
昭和36年	1,615,099	278,282	53,809	224,473	633,220	42,600	306,762	354,235
37	1,544,277	286,668	50,794	235,874	634,424	42,564	363,683	216,938
38	1,552,528	278,346	39,833	238,513	655,260	60,286	396,827	161,809
39	1,527,657	259,995	33,395	226,600	649,161	70,410	432,293	115,798
40	1,469,583	244,450	27,139	217,311	618,454	66,712	447,259	92,708

資料 厚生省公衆衛生局「結核登録者に関する定期報告」

第194表 新登録結核患者数(活動性分類別)

区 分	総 計	活 動 性 肺 結 核				肺外結核	不 明
		感 染 性		非感染性	不明		
		計	広汎空洞型				
昭和36年	393,094	89,083	13,906	75,177	243,583	17,930	42,498
37	383,773	87,420	13,141	74,279	251,976	18,107	26,270
38	371,879	72,963	8,467	64,496	249,282	33,295	16,338
39	345,470	64,327	6,897	57,430	232,731	38,031	10,381
40	304,556	57,191	5,446	51,745	206,315	33,424	7,626

注 昭和36年のみ全国796保健所中756保健所の報告による。
資料 厚生省公衆衛生局調

第195表 病院診療所結核患者数(入院-外来・治療費支払方法別)

区 分	(単位 千人)				
	昭35. 7.13	36. 7.12	37. 7.18	38. 7.17	39. 7.15
入	233	210	222	222	211
被用者保険	78	68	67	65	54
国民健康保険	24	21	15	15	12
生活費	40	41	27	25	22
その他	83	72	113	117	123
入院	9	8			
外来	90	77	49	22	18
外	102	67	78	96	89
被用者保険	28	21	24	30	26
国民健康保険	21	10	15	20	20
生活費	33	25	27	31	33
その他	8	3	11	15	10
入院	12	7			
外来	8	4	3	8	5

注 1 調査日当日治療を受けた者の全国推計である。
2 「被用者保険」は労災を含む。「生保」は生保単独である。「生保(再掲)」は生保単独に健保家族国保と生保併用を加えたものである。「その他」は大部分結核予防法単独のものである。
資料 厚生省統計調査部「患者調査」

第196表 結核医療費公費負担承認件数(治療費支払方法別)

区 分	総 数	被 用 者 保 険		国民健康保険	生活保護	そ の 他
		本 人	家 族			
昭和36年	833,355	16,731	185,014	416,021	172,521	43,068
37	943,103	15,787	195,517	479,804	189,398	62,597
38	791,599	10,840	204,947	446,933	107,548	21,331
39	785,863	6,369	222,350	462,560	80,536	14,048
40	773,241	2,741	219,069	458,530	80,904	11,997

資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第197表 結核医療費公費負担額

区 分	合 計	(単位 百万円)	
		法34条1項による一般患者に対する適正医療費	法35条1項による措置患者に対する医療費
昭和36年度	11,038	4,710	6,328
37	21,994	4,738	17,256
38	33,369	5,295	28,074
39	35,647	6,022	29,625
40	45,477	6,788	38,689

注 1 昭和36年度~38年度は精算額、昭和39および40年度は予算額である。
2 昭和36年10月より措置患者に対する医療費の国庫負担率が1/2から8/10に引き上げられた。
資料 厚生省公衆衛生局調

第198表 結核予防法による健康診断・予防接種実施状況

(単位 千人)

区 分	昭和36年	37	38	39	40
ツベルクリン反応被検者数	19,140	19,216	18,574	16,329	16,405
陽性者数	12,607	12,866	12,055	10,341	10,758
間接撮影者数	31,837	34,070	36,699	32,441	37,269
発見患者数	117	106	97	68	69
B C G 接種者数	5,590	5,412	5,061	4,570	4,829

資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第199表 結核予防法による健康診断受診率および患者発見率
昭和40年 (実施義務者、定期・定期外別)

区 分	対象人口 (A)	受診者数 (B)	受診率 (B/A)	発見患者数 (C)	患者発見率 (C/B)
総 数	102,558	42,709	41.6	69	0.16
定期	97,899	41,347	42.2	59	0.14
使学者	26,644	6,099	22.9	11	0.18
学校	22,494	18,604	82.3	10	0.05
施設	1,032	731	70.9	1	0.12
市町村	47,729	15,913	33.3	37	0.23
定期外	4,659	1,362	29.2	10	0.69
患者	1,042	329	31.6	5	1.49
業 態	3,617	1,033	28.5	5	0.44

資料 厚生省公衆衛生局調

第200表 未収容らい患者・一時救護患者数

区 分	前年末の患者	本年中増			本年中減			本年末の患者	本年末の一時救護患者 (本年末患者再掲)		
		計	新発見	その他	計	入所	死亡			その他	
昭和36年	942	285	231	4	50	305	222	29	54	922	-
37	922	276	206	4	65	321	188	51	82	876	10
38	876	217	171	4	42	273	152	40	81	820	8
39	820	164	128	7	29	230	131	27	72	754	8
40	754	148	123	2	23	169	105	25	39	733	-

注 「本年中増」の「その他」は、らい療養所から一時帰宅してそのまま在宅している場合等を、「本年中減」の「その他」は、在宅患者が行方不明になった場合等を集計したものである。
資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第201表 らい療養所入所患者数

区 分	昭和37年			38			39			40		
	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院
前年度繰越患者数	10,411	10,161	250	10,280	10,031	249	10,115	9,864	251	9,957	9,712	245
本年度入所患者数	359	338	21	316	287	29	276	260	16	254	235	19
退所患者数	490	468	22	481	454	27	434	412	22	348	338	10
本年度末患者数	10,280	10,031	249	10,115	9,864	251	9,957	9,712	245	9,863	9,609	254

資料 国立療養所分 厚生省医務局「国立療養所年報」
公益法人立病院分 厚生省公衆衛生局調

第202表 らい予防法による親族援護状況 (種類別)

区 分	生活援助		教育援助	住宅援助	出産援助	生業援助	葬祭援助
	世帯	人員	人員	人員	人員	人員	人員
昭和36年	12,165	37,077	11,667	12,984	6	11	13
37	11,921	34,933	11,209	12,022	6	17	24
38	11,732	32,974	10,236	11,962	5	25	13
39	11,541	30,937	9,180	11,239	6	13	10
40	11,021	28,449	7,924	10,543	5	25	31

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第203表 らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費
国庫負担額

(単位 百万円)

区 分	らい患者家族生活援護委託費	らい療養所運営費	
		国立療養所	公益法人立病院
昭和36年度	74	1,808	43
37	88	2,055	46
38	96	2,306	51
39	106	2,585	56
40	104	2,885	60

資料 厚生省医務局、公衆衛生局調

2 精神衛生

第204表 精神障害者推計数および有病率

区分	全国推計数		有病率(人口千対)	
	昭和29年	38	29	38
総数	万人 130	万人 124	14.8	12.9
精神病	45	57	5.2	5.9
精神薄弱 (白痴痴愚のみ)	58	40	6.6	4.2
その他	27	27	3.0	2.8

資料 厚生省公衆衛生局「精神衛生実態調査」

第205表 精神病有病率

区分	(人口千対)	
	昭和29年	38
総数	5.2	5.9
精神分裂病	2.3	2.3
躁うつ病	0.2	0.2
てんかん	1.4	1.0
脳器質性精神障害	1.0	2.2 (100)
脳血管性によるもの		(51.6)
頭部外傷によるもの		(16.8)
脳炎脳膜炎によるもの		(9.5)
梅毒によるもの		(6.3)
老人性痴呆・奇形その他		(15.8)
その他の精神病	0.3	0.2

注 ()内は、脳器質性精神障害を100とする百分率である。
資料 厚生省公衆衛生局「精神衛生実態調査」

第206表 精神病床数・患者数・病床利用率

6月末現在

区分	昭和36年	37	38	39	40
精神病床数	99,332	112,749	128,849	144,892	164,027
在院患者数	107,265	123,185	142,440	160,646	177,910
病床利用率(%)	108.0	109.3	110.5	110.9	108.5

資料 厚生省統計調査部「病院報告」

第207表 措置入院患者数・医療費国庫負担額

(金額 単位 百万円)

区分	措置入院患者数(年度末現在)	措置入院医療費国庫負担額
昭和36年度	上期(末)	3,952
	下期(末)	
37	48,953	8,505
38	55,101	10,867
39	62,883	13,178
40	65,829	16,246

注 国庫負担額は予算額である。
資料 厚生省公衆衛生局調

3. 伝染病

第208表 法定・指定伝染病患者数および死者数

区分	昭和36年	37	38	39	40
コレラ	患者数 — — — —	— — — —	1 0.0 — —	2 0.0 1 0.0	— — — —
赤痢	患者数 91,538 97.1 1,646 1.7	73,999 77.7 1,102 1.2	69,813 72.6 750 0.8	52,420 53.9 467 0.5	48,621 49.5 269 0.3
腸チフス	患者数 1,061 1.1 34 0.0	910 1.0 14 0.0	995 1.0 16 0.0	890 0.9 20 0.0	789 0.8 9 0.0
パラチフス	患者数 213 0.2 3 0.0	203 0.2 10 0.0	148 0.2 3 0.0	148 0.2 3 0.0	71 0.1 1 0.0
痘そ	患者数 — — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
発しんチフス	患者数 — — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
しろう紅熱	患者数 6,251 6.6 32 0.0	8,382 8.8 17 0.0	16,034 16.7 20 0.0	12,907 13.3 19 0.0	10,735 10.9 14 0.0
ジフテリア	患者数 9,790 10.4 286 0.3	7,451 7.8 205 0.2	4,866 5.1 76 0.1	2,774 2.9 42 0.0	2,159 2.2 39 0.0
流行性脳脊髄膜炎	患者数 504 0.5 97 0.1	390 0.4 73 0.1	320 0.3 79 0.1	249 0.3 57 0.1	214 0.2 50 0.1
日本脳炎	患者数 2,053 2.2 826 0.9	1,363 1.4 563 0.6	1,205 1.3 566 0.6	2,683 2.8 1,365 1.4	1,179 1.2 656 0.7
急性灰白髄炎 (小児麻痺)	患者数 2,436 2.6 168 0.2	289 0.3 68 0.1	131 0.1 49 0.1	84 0.1 26 0.0	76 0.1 28 0.0

注 1 ベストは昭和元年(大正15年)に8件発生しその後患者の発生をみていない。
 2 2り患率死亡率は人口10万対である。
 3 急性灰白髄炎は指定伝染病で法定伝染病と同様の措置がとられる。
 資料 厚生省統計調査部「伝染病および食中毒統計」

第209表 届出伝染病等患者数および死者数

区分	昭和36年	37	38	39	40
インフルエンザ	患者数 111,830 118.6 1,592 1.7	474,723 498.8 6,994 7.3	774 0.8 226 0.2	110,204 113.4 606 0.6	409,391 416.6 5,021 5.1
狂犬病	患者数 — — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
炭そ	患者数 2 0.0	2 0.0	1 0.0	1 0.0	22 0.0
伝染性下痢症	患者数 47 0.0	58 0.1	2 0.0	1 0.0	3 0.0
百日ぜき	患者数 5,225 5.5 46 0.0	11,552 12.1 116 0.1	4,132 4.3 61 0.1	1,167 1.2 11 0.0	2,362 2.4 22 0.0
ましん	患者数 39,192 41.6 975 1.0	64,020 67.2 1,111 1.2	38,141 39.7 779 0.8	52,494 54.0 845 0.9	37,789 38.5 595 0.6
破傷風	患者数 760 0.8 592 0.6	707 0.7 501 0.5	667 0.7 493 0.5	641 0.7 450 0.5	542 0.6 386 0.4
マラリア	患者数 22 0.0 6 0.0	18 0.0 5 0.0	16 0.0 8 0.0	10 0.0 5 0.0	6 0.0 3 0.0
つつが虫病	患者数 109 0.1	72 0.1	39 0.0	19 0.0	8 0.0
フィラリア病	患者数 80 0.1 38 0.0	1,361 1.6 30 0.0	126 0.1 32 0.0	639 0.7 25 0.0	118 0.1 32 0.0
黄熱	患者数 — —	— —	— —	— —	— —
回帰熱	患者数 — —	— —	— —	— —	— —

区 分	昭和36年	37	38	39	40
トラホーム	患者数 29,366 31.1	23,476 24.7	27,522 28.6	24,147 24.8	21,792 22.2
住血吸虫病	患者数 430 0.5 死者数 42 0.0 死亡率	359 0.4 46 0.0	270 0.3 33 0.0	446 0.5 31 0.0	228 0.2 27 0.0
結核	患者数 420,460 445.9 死者数 27,841 29.5 死亡率	388,150 407.8 27,782 29.2	380,603 395.8 23,259 24.2	355,500 365.8 22,858 23.5	315,006 320.5 22,259 22.6
らい	患者数 235 0.2 死者数 6 0.0 死亡率	211 0.2 14 0.0	175 0.2 5 0.0	135 0.1 3 0.0	125 0.1 — —
梅毒	患者数 7,313 7.8 死者数 1,959 2.1 死亡率	6,301 6.6 1,792 1.9	5,761 6.0 1,654 1.7	5,326 5.5 1,677 1.7	6,000 6.1 1,581 1.6
りん病	患者数 6,364 6.7 死者数 5 0.0 死亡率	5,125 5.4 1 0.0	4,166 4.3 3 0.0	4,041 4.2 4 0.0	4,663 4.7 — —
軟性下かん	患者数 207 0.2 死者数 — — 死亡率	256 0.3 — —	221 0.2 — —	169 0.2 — —	179 0.2 — —
そけいりんば肉芽 しゅ症	患者数 5 0.0 死者数 — — 死亡率	5 0.0 — —	6 0.0 — —	4 0.0 — —	6 0.0 — —
食中毒	患者数 52,853 56.1 死者数 236 0.3 死亡率	38,166 39.2 167 0.2	38,087 39.6 164 0.2	41,520 42.7 146 0.1	29,192 29.7 139 0.1

注 1 り患率・死亡率は人口10万対
2 住血吸虫病までが届出伝染病である。
資料 厚生省統計調査部「伝染病および食中毒統計」

第210表 予防接種被接種者数

区 分	昭和36年	37	38	39	40
痘 そ う	法によるもの {定期 44,486 臨時 25,468 法によらないもの	4,367,529 41,011 33,798	3,488,978 328,383 972,079	3,314,107 70,025 819,602	3,294,579 19,134 567,001
ジフテリア	法によるもの {定期 56,788 臨時 59,655 法によらないもの	2,682,881 87,884 17,377	2,168,540 9,064 331,051	2,054,762 5,556 278,180	2,022,721 491 305,571
百日ぜき	法によるもの {定期 139,808 臨時 1 法によらないもの	61,678 155 737	57,148 302 1,321	73,020 — 2,780	40,255 — 621
ジフテリア・ 百日ぜき混合	法によるもの {定期 7,852 臨時 65,870 法によらないもの	2,485,874 11,177 61,372	2,005,010 6,409 687,020	1,749,015 9,533 635,675	1,879,038 9,311 745,793
腸チフス・ パラチフス混合	法によるもの {定期 202,156 臨時 37,504 法によらないもの	21,060,346 12,042 50,311	17,613,177 134,303 1,984,404	16,574,669 160,076 1,761,837	15,733,319 64,011 2,103,871
インフルエンザ	法によるもの(臨時) 453,668 法によらないもの	2,708,161 4,195,706	1,895,519 5,583,877	1,375,160 5,480,644	1,622,990 4,924,068
発しんチフス	法によるもの(臨時) 9,814 1,798 法によらないもの	16,191 2,113	3,069 5,242	9,544 3,717	8,340 5,502
コレラ	法によるもの(臨時) 214 1,798 法によらないもの	6,159,597 1,025,219	2,328,837 890,227	1,205,918 1,080,089	555,869 421,141
ワイル氏病	法によるもの(臨時) 1,024 726 法によらないもの	5,932 279	11,928 24	3,745 4,462	1,287 733
日本脳炎	法によらないもの	3,339,822	3,492,228	4,404,966	4,813,562
急性灰白髄炎	法によるもの {定期 4,361,172 臨時 195,788 法によらないもの	1,878,591 96,137 53,998	1,023,474 42,142 423,679	1,077,346 37,607 1,141,265	1,299,426 6,315 600,672

注 1 3回に分けて接種されるものについては、第1回の被接種者による。
2 「法によらないもの」は保健所において接種されたものである。
資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第211表 予防接種費公費負担額

(単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
合 計	182,040	355,971	56,204	56,204	53,931
(臨時分)					
都道府県分	1,084	1,084	1,084	1,084	1,084
市町村分	4,373	4,373	4,373	4,373	4,373
(定期分)					
急性灰白髄炎	176,583	350,514	50,747	50,747	48,474

注 予算額のみ。
資料 厚生省公衆衛生局調

4. 環境衛生

第212表 全国水道普及状況

年度末現在

区 分	昭和37年度		38		39	
	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口
合計	17,157	67,492,633	17,730	61,206,574	18,309	64,876,226
水道	1,190	46,530,210	1,245	49,829,159	1,324	53,201,325
簡易水道	13,075	8,427,452	13,552	8,908,973	13,978	9,217,836
普及率 (%)	2,892	2,534,971	2,933	2,468,442	3,007	2,457,065
	60.4		63.7		66.7	

注 普及率は毎年10月1日現在における総人口との比。
資料 厚生省環境衛生局調

第213表 下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設の処理能力状況

年度末現在

(1日当たり)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
下水道終末処理 (万m ³)	254	279	337	406	516
ごみ処理 (トン)	10,571	12,176	14,904	17,709	20,810
し尿処理 (Kl)	14,105	20,050	26,833	39,833	46,211

資料 厚生省環境衛生局調

第214表 下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設事業費

(単位 百万円)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40(見込)
下水道終末処理	10,818	10,285	12,975	15,356	18,022
総国庫	1,056	1,339	1,875	2,555	3,385
事業庫	6,931	6,357	5,600	8,563	9,715
補助金	2,831	2,589	5,500	4,238	4,922
ごみ処理	2,429	2,857	4,518	5,300	10,000
総国庫	—	94	76	94	94
事業庫	1,700	2,000	2,553	3,200	6,700
補助金	729	763	1,889	2,006	3,206
し尿処理	2,972	3,000	7,244	18,407	17,302
総国庫	743	1,000	2,086	4,021	3,891
事業庫	1,800	1,800	3,231	5,800	6,700
補助金	429	200	1,927	8,586	6,711

注 ごみ処理施設中の昭和37、38年度はコンポスト(高速堆肥化処理施設) 国費62,000千円を含む。
資料 厚生省環境衛生局調

5. その他

第215表 摂取栄養量(1人1日当たり)

区 分	昭和35年度	36	37	38	39	
成人換算率	熱量	0.886	0.897	0.882	0.887	0.877
	蛋白質	0.922	0.931	0.932	0.932	0.932
熱量 (Cal)	2,096	2,106	2,080.2	2,082.7	2,222.6	
蛋白質 (g)	69.7	69.7	70.4	70.6	74.4	
動物性 (g)	24.7	25.2	27.3	27.7	28.7	
植物性 (g)	45.0	44.4	43.2	42.9	45.6	
脂肪 (g)	24.7	26.1	28.3	29.2	34.2	
含水炭素 (g)	399	399	386.0	381.5	398.0	
無機質						
カルシウム (mg)	389	393	402	409.0	476.0	
磷 (mg)	1.33	1.34	1.32	1.32	...	
鉄 (mg)	13	13	13	13	...	
ビタミン						
A (I.U.)	1,180 (3,023)	1,227 (3,080)	1,327 (3,257)	1,452	1,496	
B ₁ (mg)	1.05	1.04	1.10	1.03	1.05	
B ₂ (mg)	0.72	0.73	0.77	0.79	0.82	
C (mg)	75	76	75	79	114	

注 栄養量はすべて調理による損耗を考慮していない。ビタミンAについては上記にI.U.を示し、()内はI.U.にカロチン値を加えたものを示す。
資料 厚生省公衆衛生局「国民栄養調査」

第216表 食品群別摂取量(1人1日当たり)

		(単位 g)					
区	分	昭和35年度	36	37	38	39	
総	量	1,128.4	1,133.3	1,134.2	1,137.6	1,239.1	
穀	米	452.6	450.0	536.2	428.2	425.2	
	小麦	358.4	363.6	352.0	350.7	354.3	
	大麦	28.2	22.6	15.0	12.3	8.0	
	雑穀	65.1	63.4	68.4	64.6	62.9	
	その他	1.0	0.5	0.8	0.6	...	
堅	果	0.5	0.4	0.5	0.4	0.6	
い	甘馬豆のいも	薯類	64.4	64.4	53.8	52.9	74.0
		芋類	17.1	15.4	10.8	9.9	...
		いも類	27.3	28.3	24.7	25.0	...
		加工品	20.1	9.3	8.2	7.9	...
砂	糖	12.3	12.9	13.4	14.0	14.8	
油	脂	6.1	6.6	7.6	8.1	7.9	
豆	大豆の他豆	大豆類	71.2	69.4	70.8	69.4	74.4
		大豆	1.5	1.5	1.2	1.3	...
		豆類	26.0	26.1	25.5	25.1	68.7
		製品	37.3	35.8	38.5	37.3	...
動	動物性食品	魚介類	147.4	152.7	171.2	177.8	190.4
鳥肉		76.9	73.8	74.5	77.5	83.6	
卵		18.7	21.0	27.8	28.2	30.6	
乳製品		18.9	22.6	27.3	27.6	30.2	
野	野菜類	緑黄色野菜	29.5	35.2	41.7	44.7	46.2
その他		3.4	
乾漬物		39.0	40.0	38.6	40.7	50.7	
その他		123.6	119.6	120.1	125.2	...	
果	果実類	柑橘類	2.0	2.2	2.3	...	
その他		49.5	48.3	47.4	49.3	176.7	
マメ類		25.5	22.8	27.6	29.7	...	
海	調味嗜好品及び飲料	菓子	54.1	61.5	52.5	65.9	127.7
		油	27.1	29.7	37.5	39.9	...
		その他	28.1	27.4	26.5	26.2	...
調	味嗜好品及び飲料	菓子	20.4	21.0	23.0	23.4	30.6
油		27.1	29.7	37.5	39.9	61.4	
その他		28.1	27.4	26.5	26.2	...	

注 【調味嗜好品及び飲料】は昭和38年までは飲料を含まず
資料 厚生省公衆衛生局「国民栄養調査」

第217表 保健所数(型・人口別)

昭和41年4月1日現在

区	分	総数	U	UR	R	L	S
総	数	826	219	80	384	121	22
I型	25.0万以上	55	35	20	—	—	—
II型	17.5万~25.0万	108	63	35	10	—	—
III型	12.5万~17.5万	151	57	25	69	—	—
IV型	7.5万~12.5万	268	47	—	200	21	—
V型	3.0万~7.5万	222	17	—	105	100	—
S型	管内人口3.0万未満	22	—	—	—	—	22

注 1 U型は都市、R型は農山村、UR型はU型とR型の中間、L型は人口希薄な地域、S型は人口が極めて少なく(3万未満)面積がさして広い地域
2 総数中政令市分(125)を含む。
資料 厚生省公衆衛生局調

第218表 保健所職員定数・現員および充足率

年度末現在

区	分	昭和38年度			39			40		
		定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
合	計	29,840	22,084	74.0%	30,103	22,285	74.0%	30,335	22,344	73.0%
医	師	3,562	1,706	47.9	3,594	1,665	46.3	3,623	1,597	44.1
歯	科	225	102	45.3	225	98	43.4	225	110	48.9
薬	劑	793	869	109.6	799	854	106.9	805	879	109.2
獣	医									
保	健	7,841	5,735	73.1	7,921	5,799	73.2	7,984	5,814	72.8
看	護	412	291	70.6	419	301	71.8	422	280	66.4
助	産	858	190	22.1	865	189	21.8	871	187	21.5
X	線	1,686	1,506	89.3	1,699	1,512	89.0	1,712	1,523	89.0
栄	養	858	859	100.1	865	873	100.9	871	878	100.8
歯	科	276	72	26.1	282	74	26.2	286	76	26.6
試	験	1,630	1,190	73.0	1,639	1,201	73.3	1,653	1,213	73.4
衛	生	225	59	26.2	225	39	17.3	225	25	11.1
衛	生	1,385	862	62.2	1,395	893	64.0	1,408	898	63.8
カ	ー	793	133	16.8	799	166	20.8	805	166	20.6
衛	生	793	407	51.3	799	442	55.3	805	437	54.3
医	療	361	179	49.6	362	230	63.5	361	237	65.6
予	防	2,870	2,783	97.0	2,897	2,851	98.4	2,918	2,857	98.2
結	核									
総	務	5,272	5,141	97.5	5,318	5,098	95.9	5,361	5,157	96.2

資料 厚生省公衆衛生局調

第219表 保健所のおもな活動状況

昭和40年

区 分	事業量	1保健所平均
個別健康相談開設回数	196,160	239.5
妊婦個別検診件数	18,541	22.6
産婦個別検診件数	300,362	366.8
乳児個別検診件数	400,518	489.0
乳児集団検診件数	71,828	87.7
栄養集団指導回数	120,047	146.6
赤痢防接種延延件数	1,358,171	1,658.3
赤痢菌検査延延件数	2,472,128	3,018.5
寄生虫検査延延件数	1,358,171	1,658.3
食品衛生監視指導延延件数	2,472,128	3,018.5
食品衛生収去検体数	84,600	103.2
環境衛生職員所外監視指導業務量	13,122,308	16,022.4
衛生教育集会回数	6,181,708	7,547.9
医療社会事業面接訪問件数	5,452,917	6,653.1
保健婦家庭訪問世帯数	3,784,517	4,617.5
	97,865	119.4
	133,338	162.8
	477,075	582.5
	48,719	59.5
	104,038	127.0
	88,426	107.9
	1,134,239	1,384.9
	1,637,925	1,999.9

資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第220表 母子健康センター設置状況

年度末現在

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
箇所数	187	227	277	341	402
母子健康センター内助産所定員	998	1,210

資料 全国母子健康センター連合会調

第221表 母子健康センター活動状況(昭和36年度)

区 分	人 員
助産取扱件数	9,401
	491
	483
	195
乳幼児検診	21,871
妊婦検診	63,320
家族計画指導	14,693
	35,110
	13,983
	20,636
	6,100

資料 全国母子健康センター連合会調

第五 医 療

1 総 括

第222表 国民総医療費推計額

(金額単位 億円)

区 分	昭和35年度	36	37	38	39	35	36	37	38	39
合 計	4,426	5,482	6,511	7,966	9,895	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 費 負 担 分	451	599	806	1,030	1,220	10.2	11.0	12.4	12.9	12.3
生活保護法	364	407	422	488	596	8.2	7.5	6.5	6.1	6.0
結核予防法	48	114	228	349	391	1.1	2.1	3.5	4.4	4.0
精神衛生法	21	51	110	143	176	0.5	0.9	1.7	1.8	1.8
そ の 他	18	27	46	50	58	0.4	0.5	0.7	0.6	0.6
保 険 者 負 担 分	2,415	3,121	3,790	4,823	6,133	54.6	57.1	58.2	60.5	62.0
政府管掌健康保険	758	987	1,222	1,575	2,025	17.1	18.1	18.8	19.8	20.5
組合管掌健康保険	523	664	800	1,003	1,262	11.8	12.2	12.3	12.6	12.8
日雇労働者健康保険	25	31	109	137	166	0.6	0.6	1.7	1.7	1.7
船員保険	68	260	37	48	59	1.5	4.8	0.6	0.6	0.6
国家公務員共済組合	219	85	131	160	194	4.9	1.6	2.0	2.0	2.0
公共企業体職員等共済組合	75	91	104	126	150	1.7	1.7	1.6	1.6	1.5
市町村職員共済組合	44	55	・	・	・	1.0	1.0	・	・	・
地方公務員共済組合	・	・	261	348	437	・	・	4.0	4.4	4.4
私立学校教職員共済組合	8	10	13	17	23	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
国民健康保険	598	824	975	1,240	1,611	13.5	15.1	15.0	15.6	16.3
労働者災害補償保険	87	104	128	157	190	2.0	1.9	2.0	2.0	1.9
そ の 他	9	9	11	12	15	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
患 者 負 担 分	1,559	1,743	1,914	2,113	2,542	35.2	31.9	29.4	26.5	25.7
医師・歯科医師	1,229	1,410	1,536	1,688	2,036	27.8	25.8	23.6	21.3	20.6
公費または保険の一部負担	1,015	1,224	1,399	1,588	1,871	22.9	22.4	21.5	19.9	18.9
全 額 自 費	214	186	137	100	165	4.8	3.4	2.1	1.3	1.7
買 薬	243	262	294	336	413	5.5	4.8	4.5	4.2	4.2
あ ん ま 等	87	71	84	89	92	2.0	1.3	1.3	1.1	0.9

注 公費負担分「その他」には、児童福祉法、身体障害者福祉法、伝染病予防法、性被害予防法、原子爆弾被害者の医療等に関する法律、戦傷病者戦没者遺族等援護法が含まれ、保険者負担分「その他」には、国家公務員災害補償法、防衛庁職員給与法による医療費が含まれている。

資料 厚生省統計調査部調

第223表 傷病量

区分	傷病件数			り病日数	1日に換算した傷病量
	総数	期間前か ら繰	期間中り患		
昭和35年10月	2,099	438	1,661	21,037	492
36年10月	2,163	474	1,689	22,717	529
37年10月	2,139	511	1,628	23,038	564
38年10月	2,449	553	1,895	25,113	614
39年10月	2,801	594	2,207	27,836	665

注 1カ月の全国推計数である。
資料 厚生省統計調査部「国民健康調査」

第224表 発病状況

区分	有病率 (百人当り繰越 傷病件数)	発病率 (百人当り年間 発病件数)	1人当り年間 り病日数	発病1件当り 病日数
昭和35年10月	4.7	209.9	26.6	12.7
36年10月	5.0	210.9	28.4	13.5
37年10月	5.4	210.9	28.5	14.1
38年10月	5.8	232.1	30.8	13.2
39年10月	6.1	268.1	33.8	12.6

資料 厚生省統計調査部「国民健康調査」

第225表 治療の有無と治療方法の割合

(単位 %)

区分	治療の有無別傷病件数の割合			治療方法別治療件数の割合											
	合計	治療したもの	治療しないもの	合計	医師			あんま・処方はり・きせんゆう・柔道整復師	買薬				その他		
					計	通院	入院		計	薬局買薬	配置買薬	その他買薬			
昭和35年10月	100.0	99.4	0.6	100.0	49.3	47.0	2.3	5.2	4.2	0.6	39.4	24.8	12.6	2.0	1.2
36年10月	100.0	99.3	0.7	100.0	50.5	47.5	2.9	5.8	3.6	0.5	38.7	24.4	11.6	2.8	1.0
37年10月	100.0	98.1	1.9	100.0	50.4	47.4	3.1	5.9	3.7	0.7	38.6	26.3	10.3	1.9	0.7
38年10月	100.0	98.2	1.8	100.0	47.9	45.3	2.6	7.0	3.3	0.7	40.3	25.9	12.0	2.4	0.8
39年10月	100.0	98.1	1.9	100.0	48.8	46.4	2.4	6.8	3.4	0.4	39.6	24.6	11.3	3.7	1.0

資料 厚生省統計調査部「国民健康調査」

第226表 患者数および受療率(入院・外来, 病院・診療所別)

区分	総数			病院			
	総数	入院	外来	総数	入院	外来	
全国推計患者数 (単位 千人)	昭35. 7.13	4,488.4	608.8	3,879.6	1,300.1	545.9	754.3
	36. 7.12	4,765.4	630.4	4,135.0	1,372.8	561.7	811.1
	37. 7.18	5,006.1	684.2	4,321.9	1,481.9	608.4	873.6
	38. 7.17	5,484.7	734.0	4,750.7	1,591.4	658.7	932.7
	39. 7.15	5,513.3	796.7	4,716.6	1,640.6	714.4	926.2
受療率 (人口10万対)	昭35. 7.13	4,805	652	4,153	1,392	584	808
	36. 7.12	5,054	669	4,386	1,456	596	860
	37. 7.18	5,260	719	4,541	1,557	639	918
	38. 7.17	5,704	763	4,941	1,655	685	970
	39. 7.15	5,673	819	4,854	1,688	735	953

区分	一般診療所			歯科診療所			
	総数	入院	外来	総数	入院	外来	
全国推計患者数 (単位 千人)	昭35. 7.13	2,483.8	62.9	2,420.9	704.5	-	704.5
	36. 7.12	2,706.8	68.7	2,638.1	685.8	-	685.8
	37. 7.18	2,740.6	75.8	2,664.8	783.5	-	783.5
	38. 7.17	3,071.2	75.3	2,995.9	822.1	-	822.1
	39. 7.15	3,127.9	82.3	3,045.6	744.8	-	744.8
受療率 (人口10万対)	昭35. 7.13	2,659	67	2,591	764	-	764
	36. 7.12	2,871	73	2,798	727	-	727
	37. 7.18	2,879	80	2,800	823	-	823
	38. 7.17	3,194	78	3,116	855	-	855
	39. 7.15	3,218	85	3,133	766	-	766

資料 厚生省統計調査部「患者調査」

第227表 治療費支払方法別患者数(病院・診療所別)

区 分	総 数					病 院			
	35.7.13	36.7.12	37.7.18	38.7.17	39.7.15	35.7.13	36.7.12	37.7.18	38.7.17
総 数	4,488.4	4,765.4	5,006.1	5,484.7	5,513.3	1,300.1	1,372.8	1,481.9	1,591.4
全 額 自 費	276.5	203.3	196.3	197.9	202.4	82.2	70.8	66.0	69.4
健保・船保・共済の本人	1,449.5	1,494.9	1,585.3	1,746.1	1,674.4	396.3	419.6	443.4	486.0
日雇健保の本人			56.4	65.2	66.7			15.6	15.9
健保・船保・共済の家族	1,136.9	1,217.9	1,257.5	1,346.9	1,402.3	282.2	301.4	305.1	317.4
日雇健保の家族			31.5	30.6	36.9			5.9	5.6
国保世帯主	1,280.8	1,488.8	372.7	411.2	480.2	301.5	332.7	96.1	106.2
国保家族			1,078.0	1,182.3	1,129.7			237.6	245.7
労 災	64.8	83.5	67.2	69.5	80.8	37.6	47.5	39.2	48.6
精神衛生法	41.0	49.0	57.2	41.0	49.0
そ の 他	279.9	277.0	320.1	385.9	382.9	200.3	200.8	232.2	247.6
生活保護法(再掲)	222.5	220.9	225.9	248.3	222.2	164.1	169.5	159.5	141.4
結核予防法(再掲)	132.8	136.9	166.4	192.4	189.3	100.8	106.7	141.8	156.6

注 全国推計数である。
資料 厚生省統計調査部「患者調査」

(単位 千人)

	一 般 診 療 所					歯 科 診 療 所					
	39.7.15	35.7.13	36.7.12	37.7.18	38.7.17	39.7.15	35.7.13	36.7.12	37.7.18	38.7.17	39.7.15
	1,640.6	2,483.8	2,706.8	2,740.8	3,071.2	3,127.9	704.5	685.8	783.5	822.1	744.8
	72.8	154.6	109.7	107.2	106.9	110.8	39.7	22.8	23.1	21.6	18.8
	509.5	789.1	852.7	869.5	977.2	917.7	264.1	222.7	272.4	282.9	247.2
	16.4			31.1	40.7	41.6			9.7	8.6	8.7
	317.0	682.2	735.5	733.3	795.0	878.2	172.5	181.0	219.1	234.5	207.1
	5.7			21.2	19.8	25.0			4.4	5.2	6.2
	128.7	759.2	906.7	207.2	234.8	281.2	220.1	249.4	69.4	70.2	70.3
	228.8			664.6	749.8	724.1			175.9	186.8	176.8
	47.2	26.8	35.9	27.9	21.0	33.6	0.4	0.1	0.1	—	—
	57.2	—	—	—	—	—	—
	257.2	71.9	66.5	78.6	125.9	116.0	2.3	9.8	9.3	12.4	9.7
	144.3	53.0	44.2	61.1	97.8	71.0	5.3	7.2	5.3	9.1	6.9
	151.6	32.0	30.2	24.6	35.5	36.9	—	—	—	0.3	0.8

2. 医療関係者

第228表 医師数(業務別)

年末現在

区 分	昭和35年	36	37	38	39
総 数	103,131	104,280	105,437	106,512	108,102
医療施設の従事者					
病院の開設者	2,449	2,204	2,356	2,339	2,613
診療所の開設者	47,849	48,713	49,730	50,716	51,664
病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者	25,896	26,669	26,720	27,030	27,460
診療所の勤務者	10,450	10,358	10,025	9,739	9,341
医育機関附属の病院の勤務者	9,394	9,385	9,731	9,647	9,943
医療施設以外の従事者					
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者	2,137	2,029	2,043	2,000	2,006
衛生行政又は保健衛生業務の従事者	2,632	2,504	2,301	2,328	2,251
その他	2,324	2,418	2,531	2,713	2,824

資料 厚生省統計調査部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第229表 歯科医師数(業務別)

年末現在

区 分	昭和35年	36	37	38	39
総 数	33,177	33,617	34,163	34,517	35,079
医療施設の従事者					
病院の開設者	6	4	3	2	2
診療所の開設者	25,398	25,585	25,829	26,086	26,534
病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者	1,264	1,223	1,224	1,142	1,121
診療所の勤務者	4,422	4,641	4,864	5,027	5,128
医育機関附属の病院の勤務者	707	796	905	891	973
医療施設以外の従事者					
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者	166	197	168	163	169
衛生行政又は保健衛生業務の従事者	205	200	189	170	168
その他	1,009	971	981	1,036	984

資料 厚生省統計調査部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第230表 薬剤師数(業務別)

年末現在

区 分	昭和35年	36	37	38	39
総 数	60,257	61,626	62,645	64,915	66,601
薬局の開設者	14,486	14,056	13,195	13,011	12,891
薬局の勤務者	8,862	9,378	10,065	10,466	10,819
病院または診療所の勤務者	9,575	9,804	10,133	10,468	10,724
大学において教育または研究に従事する者	1,149	1,229	1,237	1,315	1,394
衛生行政または保健衛生業務の従事者	2,999	3,002	3,008	3,068	3,080
医薬品営業(製造・輸入・販売)従事者	11,232	11,412	11,646	12,569	13,133
毒物劇物営業(製造・輸入・販売)従事者	621	635	636	647	628
その他の化学工業従事者	1,405	1,358	1,361	1,406	1,372
その他	9,928	10,752	11,364	11,965	12,560

資料 厚生省統計調査部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第231表 就業保健婦数(就業場所別)

年末現在

区 分	昭和36年	37	38	39	40
総 数	13,248	13,608	13,910	13,957	13,959
保健婦学校および養成所	83	74	79	82	79
保健所					
{ 所内勤務	5,240	5,418	5,577	5,673	5,690
{ 市町村駐在	340	297	241	243	236
{ 都道府県職員	193	222	197	190	187
市町村					
{ 国保特別会計所属	5,196	5,433	5,542	5,497	5,477
{ その他	429	360	378	416	386
病院・診療所	491	463	537	509	502
事業所	883	992	925	918	952
その他	393	347	434	429	450

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第 232 表 就業助産婦数 (就業場所別)

年末現在

区	分	昭和36年	37	38	39	40
総	数	51,181	45,955	46,174	61,282	61,932
助産婦学校および養成所 保健所 診療所 開設による者 出張のみによる者 その他	数	28	29	33	36	36
	保健所	176	165	163	163	166
	診療所	3,349	3,553	4,120	4,414	5,020
	開設による者	1,010	1,075	1,440	1,529	1,795
	出張のみによる者	22,406	19,720	19,387	35,707	34,372
その他	1,173	1,428	1,420	1,413	1,574	
その他	22,892	19,747	19,256	17,746	18,656	
その他	147	238	355	254	313	

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第 233 表 就業看護婦(人)数 (就業場所・資格別)

年末現在

区	分	昭和36年	37	38	39	40
総	数	194,614	205,087	215,528	229,797	245,211
就業場所別	看護婦学校及び養成所	945	1,000	1,036	1,117	1,167
	保健所	328	298	314	294	317
	診療所	152,898	159,557	167,384	177,829	189,021
	学校	30,708	34,963	37,615	41,259	45,477
	出張	2,495	2,440	2,489	2,560	2,613
	その他	5,994	5,705	5,622	5,566	5,488
資格別	看護婦人	1,246	1,124	1,068	1,172	1,128
	看護婦人	122,662	121,620	124,787	129,677	132,835
	看護婦人	70,246	81,560	88,643	97,908	109,862
	看護婦人	1,197	1,214	1,197	1,172	1,150
その他	509	693	901	1,040	1,364	

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第 234 表 あん摩師・はり師・きゆう師・柔道整復師数

年末現在

区	分	昭和36年	37	38	39	40
あん摩師	数	51,342	51,477	54,198	55,037	58,239
はり師	数	32,131	31,745	32,810	33,008	33,872
きゆう師	数	30,651	30,382	31,183	31,488	32,026
柔道整復師	数	6,019	6,014	6,389	6,468	6,793

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第 235 表 歯科衛生士数 (就業場所別)

年末現在

区	分	昭和36年	37	38	39	40
総	数	1,647	1,878	2,219	2,622	3,205
歯科衛生士の業務に従事している者	保健所	1,233	1,435	1,748	2,099	2,478
	病院	76	73	70	78	86
	診療所	208	240	274	286	333
	学校	853	1,042	1,311	1,590	1,910
	その他	33	29	42	47	55
歯科衛生士の業務に従事していない者	63	51	51	98	94	
その他	414	443	471	523	727	

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第 236 表 診療エックス線技師数

年末現在

昭和35年	36	37	38	39
6,147	6,860	7,289	7,623	8,009

資料 厚生省統計調査部「医療施設調査」

第 237 表 就業歯科技工士数

年末現在

昭和36年	37	38	39	40
7,701	8,062	8,110	8,071	8,501

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

3. 医療機関

第238表 病院・診療所数（開設者別）

年末現在

区 分	病 院						一 般 診 療 所			歯 科 診 療 所		
	総数	精神病院	結核療養所	核ら療養所	伝染病院	一般病院	総数	有床	無床	総数	有床	無床
昭和 35 年	6,094	506	595	14	58	4,921	59,008	23,820	35,188	27,020	45	26,975
36	6,229	543	559	14	53	5,060	60,301	24,838	35,463	27,283	48	27,215
37	6,428	583	516	14	52	5,263	61,366	25,243	36,123	27,488	54	27,434
38	6,621	629	474	14	52	5,452	62,363	26,270	36,093	27,869	93	27,776
39	6,838	676	374	14	48	5,726	63,286	26,814	36,482	28,158	117	28,041
国	厚生省	268	3	90	11	—	164	10	1	9	—	—
	労働省	38	—	3	—	—	35	7	1	6	2	2
	福祉省	31	—	—	—	—	31	1	—	1	—	—
	三井物産	70	—	7	—	—	63	327	2	325	3	3
	その他	43	—	4	—	—	39	461	202	259	4	1
都道府県	285	31	34	—	2	218	225	40	185	4	—	4
市町村	870	8	20	—	45	797	3,101	1,137	1,964	34	—	34
日赤	102	—	4	—	—	98	41	12	29	—	—	—
済生会	73	—	—	—	—	73	39	5	34	—	—	—
北海道社会事業協会	7	—	—	—	—	7	3	1	2	—	—	—
厚生連	125	1	—	—	—	124	83	22	61	1	—	1
国民健康保険団体連合会	9	—	—	—	—	9	6	—	6	—	—	—
全国社会保険協会連合会	56	—	1	—	—	55	10	1	9	1	—	1
厚生団	7	—	—	—	—	7	5	—	5	—	—	—
船員保険会	3	—	—	—	—	3	3	2	1	—	—	—
健康保険組合およびその連合会	43	—	11	—	—	32	289	21	268	17	—	17
共済組合およびその連合会	56	—	5	—	—	51	250	4	246	4	—	4
国民健康保険組合	1	—	—	—	—	1	32	17	15	3	—	3
公益法人	300	56	24	3	—	217	216	51	165	21	—	21
医療法人	1,609	293	71	—	—	1,245	558	326	232	221	6	215
学校法人	32	1	1	—	—	30	38	3	35	3	1	2
会社	207	—	3	—	—	204	2,657	327	2,330	55	1	54
その他の法人	181	10	14	—	—	157	572	162	410	25	—	25
個人	2,422	273	82	—	1	2,066	54,362	24,477	29,885	27,760	108	27,652
医育機関(再掲)	85	3	2	—	—	80

資料 厚生省統計調査部「医療施設調査」

第239表 病院病床数（開設者・種類別）

年末現在

区 分	全病床	精神病床	結核病床	らい病床	伝染病床	一般病床
昭和 35 年	686,743	95,067	252,208	14,260	22,713	302,495
36	716,372	106,265	245,975	14,260	22,749	327,123
37	752,714	120,300	241,305	14,260	23,094	353,755
38	794,434	136,387	235,150	14,208	23,317	385,372
39	833,606	153,639	227,454	13,230	23,821	415,462
国	厚生省	111,053	3,747	68,514	12,950	1,538
	労働省	17,100	1,120	1,875	—	387
	福祉省	8,939	52	810	—	—
	三井物産	7,905	—	2,733	—	28
	その他	4,286	144	1,003	—	64
都道府県	70,197	13,586	19,789	—	3,460	
市町村	119,881	5,156	29,471	—	13,410	
日赤	29,677	839	7,159	—	1,079	
済生会	11,686	18	2,688	—	114	
北海道社会事業協会	1,633	—	358	—	—	
厚生連	23,687	1,442	5,749	—	1,623	
国民健康保険団体連合会	1,242	—	386	—	39	
全国社会保険協会連合会	12,587	8	4,095	—	164	
厚生団	2,404	—	42	—	6	
船員保険会	832	—	282	—	—	
健康保険組合およびその連合会	5,094	—	2,329	—	—	
共済組合およびその連合会	13,640	133	4,746	—	89	
国民健康保険組合	338	—	—	—	—	
公益法人	50,774	17,448	13,573	280	433	
医療法人	149,547	63,640	27,085	—	334	
学校法人	14,307	991	2,407	—	172	
会社	19,459	119	4,147	—	568	
その他の法人	27,624	4,258	8,978	—	108	
個人	129,714	40,938	19,235	—	205	
医育機関(再掲)	42,052	2,987	5,673	—	735	

資料 厚生省統計調査部「医療施設調査」

第240表 無医地区数(都道府県別)

区分	総数	第一種	第二種	第三種
昭和29年5月	1,116(827)	(438)	565(278)	(113)
30年5月	732(197)	(118)	228(53)	(26)
31年5月	893(165)	(87)	786(58)	(20)
33年8月	1,184(23)	416(10)	656(12)	112(1)
35年6月	1,352	365	859	108
北海道	253	47	198	8
青森	53	18	29	6
岩手	33	18	14	1
宮城	27	7	15	5
秋田	29	6	19	4
山形	57	4	50	3
福島	68	27	37	4
茨城	5	3	1	1
栃木	47	20	22	5
群馬	26	7	15	4
埼玉県	12	4	7	1
千葉県	4	—	2	2
東京都	2	—	2	—
神奈川県	3	—	2	1
新潟県	55	13	38	4
富山県	20	7	8	5
石川県	18	—	16	2
福井県	15	5	10	—
山梨県	18	4	14	—
長野県	61	20	32	9
岐阜県	33	16	16	1
静岡県	21	6	14	1
愛知県	3	—	1	2
滋賀県	11	1	8	2
京都府	7	3	4	—
大阪府	18	6	9	3
兵庫県	6	4	2	—
奈良県	29	9	19	1
和歌山県	20	6	13	1
鳥取県	21	8	12	1
島根県	18	13	5	—
岡山県	18	10	7	1
広島県	17	—	17	—
山口県	11	6	3	2
徳島県	30	14	15	1
香川県	15	2	13	—
愛媛県	5	—	5	—
高知県	35	9	22	4
福岡県	29	3	25	1
佐賀県	15	5	9	1
長門県	14	4	9	1
熊本県	27	8	17	2
大分県	6	1	3	2
宮崎県	28	10	16	2
鹿児島県	63	21	37	5
沖縄県	48	10	27	11

注 1 無医地区とは人口、面積、地勢及びその地方の周辺における医療機関の分布状況等からみて医療機関の設置を必要とする地区とおおむね半徑4軒の地域の人口が300人以上のところをいう。
なお昭和31年以前は右の定義によらず町村を単位(ただし第2種のみについては前述の無医地区とほぼ同様の定義によった)として調査したもので半徑比較は困難である。
2 第1種 当該地における交通機関の便又は地理的事柄の状況からその地域に医療機関がなくとも最寄りの医療機関を容易に利用することが可能であるため特に支障がないと認められる地域。
3 第2種 人口、面積、地勢及び交通の状況から医療機関が設けられてもその経営が事実上困難と認められる地区。
4 第3種 人口面積及び地勢の状況から、医療機関が設置されれば、その経営が可能と認められる地区。
5 [] は無医村数である。なお昭和31年以前は第一種及び第三種に無医村地区数が計上されていないのはすべて無医村のみを対象としたためである。
6 () は無医地区であると同時に無医村であるものを再掲した数である。
資料 厚生省医務局調

第241表 薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数

区分	昭和36年	37	38	39	40
薬局数	21,210	21,020	21,024	21,149	21,428
開設者が自ら管理している薬局	13,106	13,236	13,025	12,920	12,651
開設者が自ら管理していない薬局	8,104	7,784	7,999	8,229	8,777
無医村	1,186	1,181	1,181	1,165	1,142
無医町	128,762	130,472	118,719	125,493	108,923
一般販売業	6,547	6,555	6,974	7,604	8,124
特種販売業	15,395	14,962	14,758	14,943	14,949
配置販売業	104,755	104,481	78,286	77,077	67,798
	2,065	4,474	18,701	25,869	18,052

注 昭和36年は、一般販売業は全品目販売業の、兼種販売業は指定医薬品以外の品目販売業の、特例販売業は限定品目販売業の数を掲げた。
資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第六 その他

1. 関連制度(住宅・最低賃金制度)

第242表 住宅数・世帯数・1戸あたり平均室数・畳数・延べ面積・1人あたり平均畳数(地域・住宅の所有関係別)

昭和38年10月1日現在

区分	住宅数	世帯数	世帯人員	1戸あたり平均室数	1戸あたり平均畳数	1戸あたり平均延べ面積	1人あたり平均畳数
全国	20,372,000	21,502,000	90,298,000	3.82	21.76	72.52	4.91
持家	13,093,000	13,962,000	64,711,000	4.56	26.81	91.28	5.42
公営・公団・公社の借家	944,000	952,000	3,472,000	2.55	12.55	36.88	3.41
民営借家(設備専用)	3,115,000	3,298,000	11,648,000	2.80	14.00	43.94	3.74
民営借家(設備共用)	1,789,000	1,820,000	4,732,000	1.44	7.28	19.78	2.75
民営借与住宅	1,433,000	1,470,000	5,735,000	3.03	16.52	52.69	4.13
市部	13,873,000	14,819,000	59,166,000	3.58	19.51	64.93	4.57
持家	7,707,000	8,423,000	37,682,000	4.49	25.27	86.90	5.17
公営・公団・公社の借家	743,000	750,000	2,748,000	2.55	12.50	36.71	3.38
民営借家(設備専用)	2,684,000	2,848,000	10,052,000	2.79	13.74	42.82	3.67
民営借家(設備共用)	1,641,000	1,668,000	4,262,000	1.41	7.03	18.88	2.71
民営借与住宅	1,098,000	1,129,000	4,421,000	3.04	16.51	52.70	4.10
郡部	6,499,000	6,683,000	31,132,000	4.34	26.55	88.72	5.54
持家	5,385,000	5,539,000	27,028,000	4.66	29.01	97.55	5.78
公営・公団・公社の借家	201,000	202,000	724,000	2.56	12.75	36.56	3.53
民営借家(設備専用)	430,000	450,000	1,596,000	2.85	15.64	50.96	4.22
民営借家(設備共用)	148,000	152,000	470,000	1.81	10.05	29.46	3.16
民営借与住宅	335,000	340,000	1,315,000	2.96	16.57	52.63	4.22
人口集中地区(再掲)	9,435,000	10,259,000	38,593,000	3.34	17.47	58.52	4.27
持家	4,418,000	5,034,000	21,233,000	4.39	23.58	83.08	4.91
公営・公団・公社の借家	460,000	467,000	1,720,000	2.56	12.58	37.08	3.37
民営借家(設備専用)	2,221,000	2,371,000	8,379,000	2.83	13.83	43.17	3.66
民営借家(設備共用)	1,478,000	1,503,000	3,769,000	1.38	6.84	18.28	2.68
民営借与住宅	857,000	883,000	3,492,000	3.03	16.37	52.58	4.02

資料 総理府統計局「昭和38年住宅統計調査報告」

第243表 1カ月あたり家賃階級別にみた借家数 (住宅の所有関係別)

昭和38年10月1日現在

区分	総数	家賃階級別				
		0	1~999	1,000~1,999	2,000~2,999	3,000~3,999
全国	7,279,000	747,000	900,000	1,285,000	1,003,000	899,000
借家(専用住宅)	6,520,000	602,000	853,000	1,190,000	919,000	819,400
公営・公団・公社の借家	931,000	28,800	166,000	309,000	182,000	70,800
借家(設備専用)	2,622,000	111,000	177,000	448,000	398,000	392,000
借家(設備共用)	1,652,000	32,000	80,900	163,000	239,000	316,000
借家(併用住宅)	1,315,000	433,000	430,000	270,000	100,000	40,600
市部	6,166,000	495,000	662,000	1,006,000	862,000	819,000
借家(専用住宅)	5,556,000	397,000	635,000	941,000	796,000	752,000
公営・公団・公社の借家	734,000	17,400	127,000	218,000	154,000	63,700
借家(設備専用)	2,287,000	78,600	124,000	360,000	337,000	350,000
借家(設備共用)	1,525,000	24,200	59,000	128,000	212,000	300,000
借家(併用住宅)	1,010,000	277,000	326,000	235,000	93,200	38,200
郡部	1,114,000	252,000	238,000	279,000	141,000	79,300
借家(専用住宅)	964,000	205,000	217,000	249,000	123,000	67,200
公営・公団・公社の借家	197,000	9,300	38,700	91,600	28,000	7,200
借家(設備専用)	335,000	32,600	52,900	87,800	60,800	41,100
借家(設備共用)	127,000	7,800	22,000	34,500	27,300	16,500
借家(併用住宅)	305,000	156,000	104,000	35,400	6,800	2,400
人口集中地区(再掲)	5,016,000	347,000	515,000	755,000	680,000	688,000
借家(専用住宅)	4,485,000	277,000	497,000	704,000	624,000	628,000
公営・公団・公社の借家	454,000	11,200	85,400	111,000	95,500	44,200
借家(設備専用)	1,866,000	52,000	92,900	300,000	277,000	284,000
借家(設備共用)	1,375,000	18,700	47,700	106,000	180,000	269,000
借家(併用住宅)	790,000	195,000	271,000	187,000	70,700	31,700
借家(併用住宅)	531,000	70,200	17,900	51,400	56,800	59,900

資料 総理府統計局「昭和38年住宅統計調査報告」

第244表 居住状況(地域別)

昭和38年10月1日現在

区分	全国	市部	郡部	人口集中地区(再掲)
普通世帯総数	21,111,000	14,477,000	6,634,000	9,938,000
住宅でない建物に居住	143,000	108,000	35,000	85,600
同居世帯	596,000	496,000	100,000	418,000
老朽住宅居住	87,500	48,200	39,300	30,000
設備共用住宅居住	2,319,000	2,026,000	293,000	1,781,000
設備専用住宅居住	17,965,000	11,799,000	6,166,000	7,624,000

資料 総理府統計局「昭和38年住宅統計調査報告」

別)

区分	家賃階級別											
	4,000~4,999	5,000~5,999	6,000~6,999	7,000~7,999	8,000~8,999	10,000~11,999	12,000円以上	不詳				
全国	712,000	638,000	411,000	218,000	176,000	104,000	182,000	5,600				
借家(専用住宅)	659,000	580,000	375,000	191,000	145,000	71,900	114,000	1,100				
公営・公団・公社の借家	59,500	55,900	31,800	14,100	10,900	1,700	2,700	40				
借家(設備専用)	288,000	261,000	184,000	110,000	96,200	57,500	99,200	640				
借家(設備共用)	16,900	10,100	3,700	3,100	2,800	2,100	3,500	20				
借家(併用住宅)	53,200	58,500	35,600	26,500	30,600	32,200	68,100	4,500				
市部	669,000	603,000	393,000	208,000	168,000	99,400	177,000	5,400				
借家(専用住宅)	621,000	550,000	360,000	183,000	138,700	69,200	111,000	1,000				
公営・公団・公社の借家	52,800	45,900	29,000	12,900	9,300	1,600	2,700	30				
借家(設備専用)	268,000	246,000	175,000	104,000	91,900	54,900	96,300	610				
借家(設備共用)	16,000	9,900	3,600	3,100	2,700	2,100	3,500	20				
借家(併用住宅)	47,600	52,800	33,000	24,700	28,900	30,200	66,000	4,400				
郡部	43,100	35,200	18,000	9,700	8,000	4,600	5,200	130				
借家(専用住宅)	37,500	29,600	15,400	7,900	6,300	2,700	3,100	40				
公営・公団・公社の借家	6,700	10,000	2,800	1,200	1,600	10	10	10				
借家(設備専用)	19,900	14,800	9,300	5,900	4,300	2,600	2,900	20				
借家(設備共用)	10,000	4,600	3,100	760	370	90	100	-				
借家(併用住宅)	830	210	100	60	50	10	40	-				
人口集中地区(再掲)	572,000	528,000	343,000	180,000	145,000	90,200	166,000	5,400				
借家(専用住宅)	528,000	479,000	311,000	156,000	117,000	61,000	102,000	1,000				
公営・公団・公社の借家	37,300	36,900	18,500	4,700	5,100	1,400	2,500	20				
借家(設備専用)	216,000	200,000	145,000	87,100	76,600	47,400	87,600	570				
借家(設備共用)	261,000	234,000	144,000	61,500	33,500	10,400	8,600	390				
借家(併用住宅)	135,500	8,100	2,800	2,800	2,000	1,900	3,000	20				
借家(併用住宅)	43,900	49,900	31,400	23,800	28,000	29,200	64,200	4,400				

第245表 公営住宅建設戸数

(補助金 単位 千円)

区分	昭和39年度			
	昭和39年度	40	41	
合計	60,000戸	65,555戸	72,330戸	
建設戸数	第一種	2,400	1,300	2,000
	木簡易耐火構造平家建造	5,900	6,500	7,700
	中層耐火構造2階建造	5,900	6,550	6,800
	小層耐火構造	9,800	11,650	12,300
	第二種	24,000	26,000	28,800
	木簡易耐火構造平家建造	7,200	5,800	5,900
	中層耐火構造2階建造	13,320	14,450	16,000
	小層耐火構造	6,480	7,000	7,500
	計	9,000	11,750	13,700
	計	36,000	39,000	43,200
過合年災(第二種)計	60,000	65,000	72,000	
補助金	(26,338,544)	27,140,142	40,454,548	
過合年災住宅	(26,338,544)	27,140,142	40,263,912	
過合年災住宅	-	278,333	190,636	

注 補助金欄中()内は修正後の数字である。

資料 建設省「建設白書」

第246表 住宅建設戸数

		(単位 千戸)				
区 分	昭和36年度	37	38	39	40 (見込)	
合 計	638	670	801	843	971	
政府 施策 住宅	公 営 住 宅	53	54	57	59	65
	改 良 住 宅	4	4.5	4.5	4.5	4.5
	公 庫 住 宅	105	110	118	133	174
	公 団 住 宅	32	33	34	36	53
	厚生年金住宅等	37	53	58	75	94.5
	小 計	231	254	271	307	391
民間自力建設住宅	407	416	530	536	580	

注 1 住宅事情の緩和に役立つと考えられる増築を含んでいる。
 2 民間自力建設住宅は、住宅事情の緩和に役立つとは考えられない一部の狭小住宅(木造賃貸アパート各室)等を推定で除いている。
 3 「厚生年金住宅等」は、入植者住宅、公務員宿舎、政府機関職員宿舎等を含んでいる。
 資料 建設省「建設白書」

第247表 職業転換給付金支給状況

		(単位 千円)	
		昭 和 40 年 度	41
合 計		6,021,028	6,854,681
就 職 指 導 手 当		1,211,625	1,214,446
移 転 資 金		139,902	231,314
広 域 求 職 活 動 費		—	148,704
帰 省 旅 費		—	2,788
訓 練 手 当		4,169,101	4,733,921
職 場 適 応 訓 練 費		500,400	505,508
特 定 職 種 訓 練 受 講 奨 励 金		—	18,000

注 1 予算上の数字である。
 2 就職指導手当、移転資金、広域求職活動費および帰省旅費は国が支給し、その他のものは都道府県が支給するものである。
 3 広域求職活動費、帰省旅費および特定職種訓練受講奨励金は、昭和41年度から給付。
 資料 労働省職業安定局調

第248表 産業別最低賃金決定状況

昭和41年9月30日現在

産 業	件 数				適用使 用者数	適 用 労働者数	重 点 対 象 業 種 労働者数	
	9条	10条	11条	16条				
産 業 計	2,052	282	6	4	358,902	4,798,739	3,654,119	
製 造 業	計	1,437	186	6	2	166,050	3,431,057	2,948,560
	食 料 品 製 造 業	316	40	—	—	23,472	375,597	251,604
	織 維 ・ 工 業	210	25	5	—	38,677	767,252	671,368
	衣服その他の繊維製品製造業	82	11	—	—	11,195	191,056	166,457
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	115	16	—	—	23,531	298,907	293,466
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	75	11	—	1	8,862	81,024	72,319
	パルプ・紙・紙加工品製造業	39	6	—	—	3,287	58,107	14,109
	出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	64	29	—	—	13,651	242,082	236,230
	化 学 工 業	10	1	1	—	470	18,825	3,614
	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	1	—	—	—	52	932	—
	ゴ ム 製 品 製 造 業	3	—	—	—	99	10,308	—
	皮 革 ・ 同 製 品 製 造 業	5	1	—	—	612	11,191	2,596
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	91	10	1	—	7,888	167,662	92,573
	金 属 ・ 機 械 等 製 造 業	359	29	—	1	29,515	1,115,858	1,087,697
	そ の 他 の 製 造 業	55	7	—	—	3,907	58,430	43,274
各 種 製 造 業	12	—	—	—	832	33,826	13,253	
非 製 造 業	553	96	—	2	188,383	1,229,504	632,981	
漁 業 ・ 水 産 養 殖 業	12	1	—	—	2,767	22,892	22,892	
鉱 産 採 掘 業	37	3	—	2	2,423	142,368	124,095	
卸 売 業 ・ 小 売 業	70	13	—	—	5,965	133,834	—	
運 輸 通 信 業	181	4	—	—	39,676	292,924	—	
サ ー ビ ス 業	17	2	—	—	3,320	95,015	—	
そ の 他 の 非 製 造 業	236	73	—	—	124,232	542,471	485,994	
各 産 業 種 別	—	—	—	—	—	—	—	
前記の業種に分類できない 大企業の下請 その他	45	—	—	—	1,384	73,709	72,578	
その他	17	—	—	—	3,085	64,469	—	

注 1 「適用使用者数」は、最低賃金法(昭和34年法律第137号)第9条に基づく最低賃金の適用を受ける使用者数、法第10条に基づく最低賃金により拡張適用された使用者数、法第11条に基づく最低賃金の適用を受ける使用者数及び法第16条に基づく最低賃金の適用を受ける使用者数の合計である。
 2 「適用労働者数」は(注1)と同様に、それぞれの適用を受ける労働者数の合計である。
 3 「重点対象業種労働者数」は、「適用労働者数」のうち、昭和39年10月26日の中央最低賃金審議会答申の別表1「最低賃金の重点的な対象業種」に該当する業種における労働者数である。
 4 「各種製造業」とは、一定の地域内に存在する製造業者によって締結された業者間協定に基づく最低賃金である。
 5 「各種産業」の「その他」とは、業種を問わず一定の地域内に存在する業者によって締結された業者間協定に基づく最低賃金である。
 資料 労働省労働基準局調

2 関係機関

第249表 社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額 (制度別)

区 分		(金額 単位 千円)				
		昭和36年度	37	38	39	40
合 計	件数	178,329,799	194,974,148	213,156,465	240,718,774	255,019,017
	金額	239,196,506	306,562,930	390,739,207	490,352,500	599,795,766
審査及び支払取扱分計	件数	178,259,281	194,839,767	213,010,937	240,589,630	254,886,240
	金額	239,196,506	306,562,930	390,739,208	490,352,500	599,795,766
社会保険合計	件数	167,097,084	182,476,231	199,502,069	226,199,349	239,936,910
	金額	184,646,448	230,998,459	294,339,836	375,166,647	459,065,184
政府管掌健康保険	件数	78,116,165	86,665,222	94,702,314	108,020,689	115,114,383
	金額	95,270,927	120,191,125	152,677,240	195,825,866	241,064,810
船員保険	件数	2,600,398	2,802,741	3,024,946	3,300,875	3,439,641
	金額	2,827,067	3,483,374	4,445,121	5,514,158	6,758,086
日雇労働者健康保険	件数	5,939,309	6,442,929	6,917,635	7,500,209	7,850,193
	金額	8,190,975	10,673,131	13,335,951	16,114,093	19,156,304
共済組合	件数	33,475,586	35,369,588	39,095,131	42,763,737	44,448,161
	金額	31,180,812	37,884,074	49,597,903	61,787,569	73,971,811
健康保険組合	件数	46,965,626	51,195,751	55,762,143	64,613,839	69,084,532
	金額	47,176,666	58,766,755	74,283,621	95,924,961	118,114,172
社会保険以外の諸法合計	件数	11,162,197	12,363,536	13,508,868	14,390,281	14,949,330
	金額	54,550,058	75,564,471	96,399,372	115,185,853	140,730,582
結核予防法	件数	4,610,725	5,007,653	5,272,037	5,323,674	5,195,438
	金額	9,963,411	22,509,029	33,817,103	38,652,419	43,107,940
生活保護法	件数	5,792,077	6,028,016	6,632,197	7,234,994	7,662,298
	金額	40,277,893	41,812,080	47,959,698	58,093,348	74,032,591
戦傷病者戦没者遺族等援護法	件数	648	640	552	27,543	26,891
	金額	6,076	6,434	5,350	296,822	327,959
身体障害者福祉法	件数	4,282	5,001	5,300	5,047	4,967
	金額	63,475	80,173	82,568	82,756	94,661
児童福祉法	件数	74,563	87,182	94,353	94,412	85,349
	金額	365,440	502,642	578,283	643,755	711,045
自衛官等	件数	239,252	256,603	274,125	307,185	345,246
	金額	730,744	835,187	963,488	1,179,910	1,474,523
原爆医療	件数	300,575	521,347	669,669	755,989	900,216
	金額	493,563	824,229	1,067,705	1,294,814	1,676,759
精神衛生法	件数	140,075	457,094	560,315	640,987	725,782
	金額	2,649,456	8,994,697	11,919,453	14,933,988	19,266,346
麻薬取締法	件数	.	.	320	450	375
	金額	.	.	5,724	8,041	7,917
母子保健法	件数	2,768
	金額	30,840
審査のみ取扱分	件数	70,518	134,381	145,528	129,144	132,777
生活保護法	件数	5,334	4,797	4,984	5,146	-
未帰還者留守家族等援護法	件数	36,064	45,226	47,047	24,846	-
精神衛生法	件数	29,058	84,343	93,446	99,037	103,761
その他	件数	62	15	51	115	29,016

資料 社会保険診療報酬支払基金「基金年報」

第250表 社会保険診療報酬支払基金事務費収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
収 入	2,329,032	2,553,230	2,905,991	3,335,732	3,759,394
事務費	1,972,294	2,317,647	2,575,908	3,014,417	3,357,535
政務	852,376	1,006,101	1,129,935	1,344,363	1,513,512
船員	28,294	31,904	35,821	41,629	45,970
日雇	65,066	75,515	82,388	94,347	102,322
共済	378,837	430,258	484,671	541,980	590,946
健康	521,625	632,855	682,216	806,419	908,894
自給	2,740	3,175	3,377	3,902	4,562
生活	50,034	53,580	62,020	67,583	67,862
保護	67,175	72,978	78,922	93,585	100,902
未帰還者留守家族等援護	8	6	7	658	747
身障者福祉	198	254	279	-	-
児童	49	54	60	63	67
自衛官等	764	982	1,199	1,212	1,132
原爆	3,251	4,541	7,902	9,751	10,825
精神	1,877	5,444	7,107	8,919	9,746
衛生	.	.	4	6	6
麻薬	42
取締	44,148	6,784	4,032	3,013	72,135
母子	96,020	78,266	75,280	93,330	118,440
保健	216,570	150,533	250,771	224,972	211,284
その他
支 出	2,329,032	2,553,230	2,905,991	3,335,732	3,759,394
業務費	2,190,485	2,442,909	2,743,396	3,147,128	3,536,730
施設	78,510	43,528	87,115	55,274	78,389
積立	59,900	65,686	75,480	93,530	143,275
準備	137	1,107	0	39,800	1,000

資料 社会保険診療報酬支払基金「基金年報」

第251表 医療金融公庫貸付状況 (施設・資金別)

(金額 単位 千円)

区 分	合 計		新築資金		甲種増改築資金		乙種増改築資金		機械購入資金		長期運転資金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
昭和36年度	2,876	7,034,180	524	2,003,860	534	2,845,240	324	754,920	1,138	1,264,620	378	185,540
37	2,845	9,424,140	565	2,784,280	452	3,516,820	313	1,578,780	1,098	1,358,590	417	185,690
38	2,864	12,003,250	558	3,781,770	400	4,249,680	275	2,185,600	1,114	1,546,970	517	239,230
39	3,213	14,503,950	649	4,813,000	471	4,767,360	310	2,911,820	1,167	1,709,010	618	302,760
40	3,953	17,500,000	864	6,670,490	609	5,764,000	355	2,714,580	1,394	2,004,240	731	346,690
病院	1,015	12,279,750	216	4,568,400	222	4,561,780	129	1,983,750	295	991,450	153	174,370
一般診療所	2,556	4,718,670	597	1,993,330	298	1,034,410	186	656,440	945	876,470	530	158,020
歯科診療所	354	445,590	42	67,460	79	156,090	37	73,060	153	136,180	43	12,800
共同利用施設	10	44,200	7	39,000	2	4,700	-	-	-	-	1	500
薬局	4	760	-	-	-	-	2	360	-	-	2	400
助産所	14	11,030	2	2,300	8	7,020	1	970	1	140	2	600

資料 医療金融公庫調

第252表 年金福祉事業団貸付決定状況(事業主体・施設別)

区分	合計		住宅		療養施設		休
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
昭和37年度	1,145	15,500,000	729	7,000,000	82	2,622,000	53
38	1,180	20,000,000	765	10,330,000	72	2,975,000	44
39	1,744	26,800,000	1,217	15,200,000	76	3,400,000	64
40	1,963	37,000,000	1,450	24,616,800	89	6,767,000	88
厚生年金保険事業主	1,623	23,074,500	1,383	20,945,100	12	305,000	45
船員保険船舶所有者	18	147,800	18	147,800	—	—	—
健康保険組合	24	780,800	—	—	3	250,900	12
国民健康保険団体連合会及び同連合会	6	323,400	—	—	4	253,600	2
事業協同組合	35	1,291,000	15	809,200	—	—	2
生活協同組合	29	1,280,700	16	784,500	11	407,800	2
農業協同組合及び同連合会	9	568,100	—	—	8	530,100	1
国民休暇村協会	18	467,300	—	—	—	—	18
民法法人・その他	49	3,034,100	17	1,901,500	3	180,700	5
社会福祉法人	101	1,499,800	—	—	5	469,400	1
日本赤十字社	16	1,869,800	—	—	16	1,869,800	—
済生会	27	2,499,700	—	—	27	2,499,700	—
商工会議所等	8	163,000	1	28,500	—	—	—

資料 年金福祉事業団調

(金額 単位 千円)

養施設	体育施設		教養文化施設		給食施設		社会福祉施設	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1,253,100	17	333,000	155	2,714,600	85	1,273,500	24	303,800
1,144,500	26	502,900	120	2,812,900	98	1,786,200	57	448,500
1,478,800	29	720,500	153	2,656,500	117	2,341,800	88	802,400
1,419,500	22	273,600	134	2,244,200	78	622,700	102	1,056,400
332,400	17	129,200	98	1,077,100	68	285,700	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
207,600	5	144,400	4	177,900	—	—	—	—
69,800	—	—	—	—	—	—	—	—
14,200	—	—	7	127,700	10	337,000	1	2,900
88,400	—	—	—	—	—	—	—	—
38,000	—	—	—	—	—	—	—	—
467,300	—	—	—	—	—	—	—	—
162,900	—	—	16	692,100	—	—	8	96,900
38,900	—	—	2	34,900	—	—	93	956,600
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	7	134,500	—	—	—	—

第 253 表 社会福祉事業振興会貸付状況 (事業種別)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
合 計	107 276,240	128 301,960	138 320,890	169 604,140	173 810,590
保 護 施 設	18 60,160	32 81,480	13 38,830	19 101,610	15 88,630
児 童 福 祉 施 設	62 121,930	71 153,390	77 141,670	96 248,980	100 405,690
身 体 障 害 者 更 生 援 護 施 設	2 2,200	9 25,950	5 13,770	6 24,300	8 48,750
老 人 福 祉 施 設	—	—	28 75,920	21 93,550	21 109,840
精 神 薄 弱 者 援 護 施 設	—	3 9,500	3 13,000	2 5,600	5 17,650
更 生 保 護 施 設	1 1,000	2 1,740	1 700	1 4,500	5 28,900
公 益 質 屋	2 6,000	1 2,000	1 1,000	2 8,000	2 6,000
婦 人 保 護 施 設	—	—	—	1 20,000	—
社 会 福 祉 事 業 法 に よ る 施 設 及 び 事 業	20 83,750	8 25,800	8 28,300	20 87,600	17 105,130
そ の 他 の 複 合 施 設	2 1,200	2 2,100	2 7,700	1 10,000	—
償 還 額	207,370	214,613	234,421	257,943	282,120

資料 厚生省社会局調

第 254 表 労働福祉事業団経営施設数

年度末現在

区 分	労 災 病 院	労 災 診 療 所	高 等 看 護 学 院	傷 残 者 訓 練 所	保 養 所
昭 和 36 年 度	26	1	3	2	—
37	29	1	4	2	—
38	30	—	4	—	1
39	32	—	4	—	4
40	33	—	4	1	5

資料 労働福祉事業団調

第 255 表 雇用促進事業団経営施設数

年度末現在

区 分	中央職業訓練所	総合職業訓練所	簡易宿泊所	労働福祉館	移転就職者用宿舎	港湾労働者用宿舎	炭鉱災害遺家族福祉施設
昭和36年度	1	45	20 (2,071人)	19 (600人)	38 (1,340戸)	2 (149戸)	—
37	1	45	23 (2,591人)	19 (600人)	48 (1,737戸)	3 (180戸)	1
38	1	55	22 (2,719人)	19 (600人)	50 (8,022戸)	3 (180戸)	1
39	1	55	22 (2,772人)	19 (600人)	62 (6,908戸)	3 (240戸)	1
40	1	55	21 (2,687人)	18 (560人)	143 (21,218戸)	6 (400戸)	1

注 () は定員又は入居戸数を示す。労働福祉館については、館内託児施設収容定員を示す。

資料 雇用促進事業団調

第 256 表 中小企業退職金共済加入状況

i) 産 業 別

昭和41年3月末現在

区 分	合 計	農 漁 業	林 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 公 益 事 業	商 業	金 融 不 動 産 業	サ ー ビ ス 業
共 済 契 約 者 数	85,354	589	290	4,584	42,001	2,554	27,442	301	7,593	
被 共 済 者 数	1,185,680	10,698	8,585	80,544	769,350	58,326	202,796	2,243	53,138	

ii) 規 模 別

区 分	合 計	1~4	5~9	10~19	20~30	31~50	51~100	101~200	201~300
共 済 契 約 者 数	85,354	24,760	21,760	19,845	9,158	5,843	3,253	715	20
被 共 済 者 数	1,185,680	67,489	147,442	264,805	211,922	213,366	203,359	74,488	2,809

資料 中小企業退職金共済事業団調

第 257 表 中小企業退職金共済支給状況

(金額 単位 千円)

区 分	退 職 金		解 約 手 当 金		計		1 件 当		国 庫 補 助 金	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	金 額	件 数	金 額	
昭 和 36 年 度	13,047	41,950	68	770	13,115	42,720	3,257	199	86	
37	34,116	219,173	816	6,795	34,932	225,968	6,469	1,180	525	
38	59,553	573,908	1,538	15,656	61,091	589,565	9,651	11,911	5,288	
39	75,007	972,388	2,551	32,823	77,558	1,005,210	12,961	25,189	12,642	
40	84,775	1,339,383	4,153	72,782	88,928	1,412,165	15,880	34,148	11,635	

注 「国庫補助金」の数字は「計」の内数

資料 中小企業退職金共済事業団調

第七 一般

1 人口・就業・世帯

第258表 人口(性・年齢階級別)

区分	昭和35年10月1日					
	総数		男		女	
	千人	%	千人	%	千人	%
総数	93,347	100.00	45,820	100.00	47,528	100.00
0 ~ 4	7,842	8.40	3,995	8.72	3,847	8.09
5 ~ 9	9,220	9.88	4,702	10.26	4,518	9.51
10 ~ 14	10,961	11.74	5,572	12.16	5,389	11.34
15 ~ 19	9,258	9.92	4,675	10.20	4,583	9.64
20 ~ 24	8,286	8.88	4,095	8.94	4,191	8.82
25 ~ 29	8,221	8.81	4,095	8.94	4,126	8.68
30 ~ 34	7,496	8.03	3,757	8.20	3,739	7.87
35 ~ 39	6,034	6.46	2,759	6.20	3,275	6.89
40 ~ 44	5,033	5.39	2,287	4.99	2,746	5.78
45 ~ 49	4,806	5.15	2,243	4.90	2,563	5.39
50 ~ 54	4,200	4.50	2,053	4.48	2,147	4.52
55 ~ 59	3,662	3.92	1,798	3.92	1,864	3.92
60 ~ 64	2,944	3.15	1,447	3.16	1,497	3.15
65 ~ 69	2,162	2.32	1,030	2.25	1,132	2.38
70 ~ 74	1,585	1.70	706	1.54	879	1.85
75 ~ 79	961	1.03	382	0.83	579	1.22
80 ~ 84	487	0.52	172	0.37	315	0.66
85 ~	191	0.20	52	0.11	139	0.29

区分	昭和40年10月1日					
	総数		男		女	
	千人	%	千人	%	千人	%
総数	98,287	100.00	48,291	100.00	49,996	100.00
0 ~ 4	8,161	8.30	4,187	8.67	3,974	7.95
5 ~ 9	7,784	7.92	3,977	8.24	3,806	7.61
10 ~ 14	9,173	9.33	4,684	9.70	4,489	8.98
15 ~ 19	10,984	11.18	5,598	11.59	5,386	10.77
20 ~ 24	9,257	9.42	4,643	9.61	4,615	9.23
25 ~ 29	8,253	8.40	4,084	8.46	4,169	8.34
30 ~ 34	8,136	8.28	4,051	8.39	4,085	8.17
35 ~ 39	7,436	7.57	3,699	7.66	3,737	7.48
40 ~ 44	5,952	6.06	2,715	5.62	3,237	6.47
45 ~ 49	4,918	5.00	2,218	4.59	2,700	5.40
50 ~ 54	4,669	4.75	2,171	4.50	2,497	5.00
55 ~ 59	3,998	4.07	1,917	3.97	2,081	4.16
60 ~ 64	3,363	3.42	1,628	3.37	1,735	3.47
65 ~ 69	2,578	2.62	1,220	2.53	1,358	2.72
70 ~ 74	1,749	1.78	788	1.63	961	1.92
75 ~ 79	1,098	1.12	450	0.93	648	1.30
80 ~ 84	532	0.54	188	0.39	344	0.69
85 ~	247	0.25	72	0.15	174	0.35

注 35年は国勢調査1%抽出結果、40年は全国年令別人口の推計。
資料 総務省統計局調

第259表 平均余命(性別)

区分	第1回	第3回	第5回	第11回	昭和36年	37	38	39	40
	明24-31	明41-大2	大15-昭5	昭35					
男 0才	42.8	44.25	44.82	65.32	66.03	66.23	67.21	67.67	67.73
5	50.7	52.57	51.85	63.26	63.78	63.75	64.45	64.68	64.58
10	47.5	48.82	47.93	58.57	59.08	59.00	59.70	59.93	59.80
15	43.4	44.62	43.58	53.74	54.25	54.16	54.84	55.07	54.93
20	39.8	41.06	40.18	49.08	49.58	49.44	50.10	50.33	50.17
25	36.5	37.84	37.01	44.58	45.06	44.87	45.50	45.70	45.52
30	33.0	34.31	33.43	40.07	40.52	40.30	40.90	41.10	40.88
35	29.4	30.58	29.61	35.52	35.96	35.72	36.32	36.49	36.27
40	25.7	26.82	25.74	31.02	31.44	31.19	31.79	31.96	31.72
45	22.2	23.14	22.02	26.61	27.01	26.77	27.36	27.53	27.27
50	18.8	19.61	18.49	22.39	22.77	22.51	23.10	23.25	22.99
55	15.7	16.30	15.21	18.45	18.78	18.51	19.08	19.20	18.92
60	12.8	13.28	12.23	14.84	15.17	14.85	15.40	15.51	15.19
65	10.2	10.58	9.64	11.62	11.88	11.55	12.10	12.19	11.86
70	8.0	8.26	7.43	8.85	9.05	8.72	9.22	9.30	8.97
75	6.2	6.31	5.61	6.60	6.69	6.33	6.84	6.92	6.59
80	4.8	4.70	4.15	4.91	4.83	4.44	4.98	5.06	4.72
85	3.7	3.40	3.02	3.69	3.50	3.10	3.76	3.84	3.46
女 0才	44.3	44.73	46.54	70.19	70.79	71.16	72.34	72.87	72.95
5	51.5	52.16	53.00	67.79	68.17	68.37	69.28	69.59	69.51
10	48.1	48.51	49.18	63.04	63.39	63.56	64.45	64.76	64.66
15	44.2	44.67	45.11	58.17	58.51	58.68	59.54	59.86	59.75
20	40.8	41.67	42.12	53.39	53.72	53.85	54.70	54.99	54.88
25	37.6	38.83	39.23	48.74	49.02	49.13	49.95	50.22	50.09
30	34.4	35.72	35.98	44.10	44.35	44.44	45.23	45.48	45.34
35	31.1	32.42	32.53	39.48	39.71	39.78	40.53	40.44	40.62
40	27.8	29.03	29.01	34.90	35.10	35.15	35.89	36.11	35.94
45	24.4	25.49	25.39	30.39	30.57	30.60	31.32	31.54	31.34
50	20.8	21.84	21.67	26.03	26.16	26.18	26.89	27.09	26.88
55	17.4	18.31	18.09	21.83	21.93	21.94	22.61	22.80	22.57
60	14.2	14.99	14.68	17.83	17.90	17.90	18.54	18.69	18.45
65	11.4	11.94	11.58	14.10	14.10	14.09	14.70	14.83	14.59
70	8.8	9.28	8.88	10.78	10.69	10.67	11.26	11.35	11.10
75	6.7	7.09	6.59	8.01	7.77	7.76	8.33	8.42	8.11
80	5.1	5.26	4.73	5.88	5.46	5.54	6.04	6.10	5.76
85	3.9	3.77	3.30	4.26	3.83	4.37	4.65	4.66	4.28

資料 厚生省統計調査部「生命表」および「簡易生命表」

第260表 人口動態

区分	総人口	出生		死亡		自然増加	
		実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
昭和1年	60,740,900	2,104,405	34.6	1,160,734	19.1	943,671	15.5
5	64,450,005	2,085,101	32.4	1,170,867	18.2	914,234	14.2
10	69,254,148	2,190,704	31.6	1,161,936	16.8	1,028,768	14.9
15	71,933,000	2,115,867	29.4	1,186,595	16.5	929,272	12.9
16	71,680,200	2,277,283	31.8	1,119,559	16.0	1,127,724	15.7
17	72,384,500	2,233,660	30.9	1,166,630	16.1	1,067,030	14.7
18	72,883,100	2,253,535	30.9	1,219,073	16.7	1,034,462	14.2
19	73,064,300
20	71,998,100
21	73,114,100
22	78,101,473	2,678,792	34.3	1,138,238	14.6	1,540,554	19.7
23	80,002,500	2,681,624	33.5	950,610	11.9	1,731,014	21.6
24	81,772,600	2,696,638	33.0	945,444	11.6	1,751,194	21.4
25	83,199,637	2,337,507	28.1	904,876	10.9	1,432,631	17.2
26	84,573,000	2,137,689	25.1	838,998	9.9	1,298,691	15.4
27	85,852,000	2,005,162	23.4	765,068	8.9	1,240,094	14.4
28	87,033,000	1,868,040	21.5	772,547	8.9	1,095,493	12.6
29	88,293,000	1,769,580	20.0	721,491	8.2	1,048,089	11.9
30	89,275,529	1,730,692	19.4	693,523	7.8	1,037,169	11.6
31	90,259,000	1,665,278	18.4	724,460	8.0	940,818	10.4
32	91,088,000	1,566,713	17.2	752,445	8.3	814,268	8.9
33	92,010,000	1,653,469	18.0	684,189	7.4	969,280	10.5
34	92,971,000	1,626,088	17.5	689,959	7.4	936,129	10.1
35	93,418,501	1,606,401	17.2	706,599	7.6	899,802	9.6
36	94,285,000	1,589,372	16.9	695,644	7.4	893,728	9.5
37	95,178,000	1,618,616	17.0	710,265	7.5	908,351	9.5
38	96,156,000	1,659,521	17.3	670,770	7.0	988,751	10.3
39	97,186,000	1,716,761	17.7	673,067	6.9	1,043,694	10.7
40	98,274,961	1,821,841	18.5	700,237	7.1	1,121,604	11.4

注 1 昭和18年以前は沖繩県を含む。 2 死因とは妊娠第4月以後のものである。 3 昭和40年は概算 4 乳児死亡(実数) 厚生省統計調査部「人口動態統計」

乳児死亡		死産		婚姻		離婚	
実数	率(出生千対)	実数	率(出生千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
289,275	137.5	124,038	55.7	502,847	8.3	50,119	0.83
258,703	124.1	117,730	53.4	506,647	7.9	51,259	0.80
233,706	106.7	115,593	50.1	556,730	8.0	48,528	0.70
190,509	90.0	102,034	46.0	666,575	9.3	48,556	0.68
191,420	84.1	103,400	43.4	791,625	11.0	49,424	0.69
190,897	85.5	95,448	41.0	679,044	9.4	46,268	0.64
195,219	86.6	92,889	39.6	743,842	10.2	49,705	0.68
...
205,360	76.7	123,837	44.2	934,170	12.0	79,551	1.02
165,406	61.7	143,963	50.9	953,999	11.9	79,032	0.99
168,467	62.5	192,677	66.7	842,170	10.3	82,575	1.01
140,515	60.1	216,974	84.9	715,081	8.6	83,689	1.01
122,869	57.5	217,231	92.2	671,905	7.9	82,331	0.97
99,114	49.4	203,824	92.3	676,995	7.9	79,021	0.92
91,424	48.9	193,274	93.8	682,077	7.8	75,255	0.86
78,944	44.6	118,119	95.6	697,809	7.9	76,759	0.87
68,801	39.8	183,265	95.8	714,861	8.0	75,267	0.84
67,691	40.6	179,007	97.1	715,934	7.9	72,040	0.80
62,678	40.0	176,353	101.2	773,362	8.5	71,651	0.79
57,052	34.5	185,148	100.7	826,902	9.0	74,004	0.80
54,768	33.7	181,893	100.6	847,135	9.1	72,455	0.78
49,293	30.7	179,281	100.4	866,115	9.3	69,410	0.74
45,465	28.6	179,895	101.7	890,158	9.4	69,323	0.74
42,797	26.4	177,363	98.8	928,341	9.8	71,394	0.75
38,442	23.2	175,424	95.6	937,516	9.7	69,996	0.73
34,967	20.4	168,046	89.2	963,130	9.9	72,306	0.74
33,737	18.5	161,536	81.4	954,855	9.7	76,861	0.78

数)は死亡(実数)の再掲である。 5 婚姻離婚の実数は件数を示す。

第261表 死因順位(性・年齢階級別) (昭和39年)

年齢	第1位		第2位	
	死因	死亡率	死因	死亡率
総数	中枢神経系の血管損傷	171.7	悪性新生物	107.3
0才	その他新生児固有の疾患	754.9	肺炎	435.6
1~4	不慮の事故	56.7	肺炎	18.9
5~9	不慮の事故	26.8	肺炎	4.4
10~14	不慮の事故	11.8	肺炎	4.4
15~19	不慮の事故	25.0	肺炎	8.1
20~24	不慮の事故	39.2	自殺	24.0
25~29	不慮の事故	37.6	自殺	22.0
30~34	不慮の事故	36.7	自殺	23.4
35~39	不慮の事故	42.4	自殺	37.6
40~44	悪性新生物	72.2	不慮の事故	38.2
45~49	悪性新生物	124.9	不慮の事故	80.0
50~54	悪性新生物	202.8	不慮の事故	168.6
55~59	悪性新生物	322.2	不慮の事故	316.9
60~64	中枢神経系の血管損傷	586.4	悪性新生物	478.7
65~69	中枢神経系の血管損傷	1056.0	悪性新生物	672.3
70~74	中枢神経系の血管損傷	1852.4	悪性新生物	868.7
75~79	中枢神経系の血管損傷	2871.2	悪性新生物	1083.9
80~	老衰	4280.6	中枢神経系の血管損傷	3989.3

年齢	第3位		第4位	
	死因	死亡率	死因	死亡率
総数	心臓の疾患	70.3	老衰	48.4
0才	先天性奇形	196.2	出生時の損傷	177.7
1~4	肺炎	9.8	悪性新生物	8.1
5~9	肺炎	4.2	悪性新生物	2.6
10~14	肺炎	2.4	悪性新生物	2.2
15~19	肺炎	6.3	悪性新生物	3.9
20~24	悪性新生物	7.8	心臓の疾患	6.2
25~29	悪性新生物	13.7	心臓の疾患	10.2
30~34	悪性新生物	18.4	心臓の疾患	14.2
35~39	悪性新生物	26.6	心臓の疾患	18.5
40~44	中枢神経系の血管損傷	34.9	心臓の疾患	32.1
45~49	中枢神経系の血管損傷	43.5	心臓の疾患	43.4
50~54	中枢神経系の血管損傷	66.6	心臓の疾患	48.4
55~59	中枢神経系の血管損傷	111.5	心臓の疾患	56.9
60~64	心臓の疾患	195.4	心臓の疾患	75.3
65~69	心臓の疾患	336.2	心臓の疾患	104.0
70~74	心臓の疾患	608.7	心臓の疾患	213.6
75~79	心臓の疾患	965.4	心臓の疾患	875.5
80~	心臓の疾患	2055.3	肺炎	982.3

年齢	第5位		第6位	
	死因	死亡率	死因	死亡率
総数	不慮の事故	41.6	肺炎	32.1
0才	胃炎,十二指腸炎,腸炎および大腸炎	129.0	不慮の事故	67.2
1~4	先天性奇形	7.6	不慮の事故	5.7
5~9	肺炎	1.9	肺炎	1.8
10~14	肺炎	1.9	肺炎	2.2
15~19	肺炎	2.1	肺炎	3.7
20~24	肺炎	3.6	肺炎	6.7
25~29	肺炎	5.7	肺炎	7.3
30~34	肺炎	9.8	肺炎	12.9
35~39	肺炎	12.7	肺炎	13.1
40~44	肺炎	16.5	肺炎	16.2
45~49	肺炎	26.9	肺炎	16.2
50~54	肺炎	37.2	肺炎	21.8
55~59	肺炎	43.2	肺炎	30.7
60~64	肺炎	56.2	肺炎	47.6
65~69	肺炎	62.2	肺炎	93.1
70~74	肺炎	95.3	肺炎	191.8
75~79	肺炎	191.5	肺炎	362.2
80~	肺炎	401.2	肺炎	639.8

年齢	第7位		第8位	
	死因	死亡率	死因	死亡率
総数	全結核	23.6	高血圧症	18.7
0才	腸閉塞	41.2	高血圧症	21.6
1~4	腸閉塞	2.7	高血圧症	2.4
5~9	腸閉塞	1.6	高血圧症	1.4
10~14	腸閉塞	1.6	高血圧症	0.8
15~19	腸閉塞	1.7	高血圧症	1.5
20~24	妊娠,分娩	3.2	肺炎	2.7
25~29	妊娠,分娩	6.5	肺炎	3.3
30~34	妊娠,分娩	6.2	肺炎	6.1
35~39	妊娠,分娩	7.6	肺炎	4.8
40~44	肝臓	8.2	肺炎	8.1
45~49	肝臓	13.9	肺炎	11.4
50~54	肝臓	19.5	肺炎	14.1
55~59	肝臓	22.7	肺炎	22.7
60~64	肺炎	40.4	肺炎	39.8
65~69	肺炎	74.1	肺炎	55.0
70~74	肺炎	140.6	肺炎	101.2
75~79	肺炎	215.9	肺炎	158.5
80~	肺炎	630.9	肺炎	222.4

年齢	第 9 位		第 10 位	
	死 因	死亡率	死 因	死亡率
総数)	自殺および自傷	15.1	胃炎、十二指腸炎、腸炎および大腸炎	14.6
0才	心臓の疾患	15.9	髄膜炎	11.8
1~4	3)腸閉塞およびヘルニア	2.4	全膜炎	2.1
5~9	4)麻痺の疾患	1.1		
10~14	3)自殺および自傷	1.1		
15~19	3)自先	0.6	3)リユマチ熱	0.6
20~24	他肺炎	2.1	中枢神経系の血管損傷	1.1
25~29	殺死および自傷	3.1	中枢神経系の血管損傷	2.0
30~34	おおよび	3.2	他殺および自傷	2.4
35~39	肺炎	4.1	慢性および十二指腸潰瘍	2.7
40~44	おおよび十二指腸潰瘍	5.0	肺炎および十二指腸潰瘍	3.7
45~49	おおよび十二指腸潰瘍	7.7	肺炎および十二指腸潰瘍	4.7
50~54	おおよび十二指腸潰瘍	12.6	肺炎および十二指腸潰瘍	7.4
55~59	肺炎および十二指腸潰瘍	21.7	肺炎および十二指腸潰瘍	11.4
60~64	おおよび十二指腸潰瘍	32.3	自殺および自傷	19.4
65~69	おおよび十二指腸潰瘍	51.2	自殺および自傷	29.9
70~74	おおよび十二指腸潰瘍	90.7	肺炎、十二指腸炎、腸炎および大腸炎	43.9
75~79	おおよび十二指腸潰瘍	132.5	胃潰瘍	85.9
80~	腎炎およびネフローゼ	199.1	胃および十二指腸潰瘍	131.7
				166.4

年齢	第 3 位		第 4 位	
	死 因	死亡率	死 因	死亡率
総数)	心臓の疾患	73.3	不慮の事故	65.5
0才	出生時の損傷、分娩後肺炎、腸炎および大腸炎	211.2	先天性奇形	207.2
1~4	胃炎、十二指腸炎、腸炎および大腸炎	9.7	先天性奇形	8.9
5~9	肺炎	4.0	先天性奇形	2.7
10~14	3)肺炎	2.6	3)腎炎	2.6
15~19	悪性新生物	7.0	腎炎	4.0
20~24	悪性新生物	8.0	腎炎	7.1
25~29	悪性新生物	12.4	腎炎	9.9
30~34	悪性新生物	19.1	腎炎	17.5
35~39	悪性新生物	30.0	腎炎	23.3
40~44	悪性新生物	46.6	腎炎	40.9
45~49	悪性新生物	77.0	腎炎	49.8
50~54	悪性新生物	83.4	腎炎	79.5
55~59	悪性新生物	140.8	腎炎	95.3
60~64	悪性新生物	242.8	腎炎	114.7
65~69	悪性新生物	410.8	腎炎	158.5
70~74	悪性新生物	744.5	腎炎	246.9
75~79	悪性新生物	1277.0	腎炎	866.0
80~	悪性新生物	2420.2	腎炎	1258.8

男

年齢	第 1 位		第 2 位	
	死 因	死亡率	死 因	死亡率
総数)	中枢神経系の血管損傷	186.5	悪性新生物	120.9
0才	その他の新生児固有の疾患	842.9	肺炎	468.3
1~4	不慮の事故	68.9	肺炎	19.1
5~9	不慮の事故	38.4	肺炎	5.1
10~14	不慮の事故	18.0	肺炎	4.6
15~19	不慮の事故	43.7	自殺	9.2
20~24	不慮の事故	70.0	自殺	26.9
25~29	不慮の事故	69.2	自殺	27.2
30~34	不慮の事故	65.7	自殺	19.9
35~39	不慮の事故	66.9	自殺	37.8
40~44	不慮の事故	71.4	悪性新生物	65.5
45~49	不慮の事故	123.2	悪性新生物	102.1
50~54	不慮の事故	223.0	悪性新生物	208.5
55~59	不慮の事故	416.0	悪性新生物	382.0
60~64	不慮の事故	759.4	悪性新生物	605.0
65~69	不慮の事故	1316.8	悪性新生物	874.9
70~74	不慮の事故	2244.1	悪性新生物	1143.6
75~79	不慮の事故	3413.3	悪性新生物	1295.2
80~	不慮の事故	4626.8	悪性新生物	4149.8

年齢	第 5 位		第 6 位	
	死 因	死亡率	死 因	死亡率
総数)	老衰	35.1	肺炎	34.5
0才	胃炎、十二指腸炎、腸炎および大腸炎	143.5	不慮の事故	73.4
1~4	先天性奇形	6.7	不慮の事故	5.3
5~9	先天性奇形	2.6	不慮の事故	2.0
10~14	先天性奇形	2.2	不慮の事故	1.9
15~19	先天性奇形	3.9	不慮の事故	2.5
20~24	悪性新生物	6.9	悪性新生物	3.7
25~29	悪性新生物	9.1	悪性新生物	8.3
30~34	悪性新生物	14.0	悪性新生物	9.9
35~39	悪性新生物	18.9	悪性新生物	15.1
40~44	悪性新生物	28.9	悪性新生物	15.7
45~49	悪性新生物	48.5	悪性新生物	21.2
50~54	悪性新生物	62.2	悪性新生物	33.6
55~59	悪性新生物	84.7	悪性新生物	43.9
60~64	悪性新生物	99.6	悪性新生物	60.5
65~69	悪性新生物	123.1	悪性新生物	112.7
70~74	悪性新生物	226.9	悪性新生物	217.7
75~79	悪性新生物	520.5	悪性新生物	398.4
80~	悪性新生物	1096.9	悪性新生物	683.7

年齢	第 7 位		第 8 位	
	死 因	死亡率	死 因	死亡率
総数)	全 結 核	31.1	高 血 圧 症	18.2
0才	腸閉塞 およびへルニア	52.0	麻 疹	22.7
1~4	腸閉塞 およびへルニア	3.6	麻 疹	2.8
5~9	腸閉塞 およびへルニア	1.7	麻 疹	1.2
10~14	腸閉塞 およびへルニア	1.6	麻 疹	1.0
15~19	腸閉塞 およびへルニア	1.9	麻 疹	1.6
20~24	他殺 および戦争行爲	3.0	中 枢 神 經 系 の 血 管 損 傷	2.3
25~29	他殺 および戦争行爲	4.1	中 枢 神 經 系 の 血 管 損 傷	3.9
30~34	他殺 および戦争行爲	6.9	中 枢 神 經 系 の 血 管 損 傷	4.1
35~39	他殺 および戦争行爲	7.6	中 枢 神 經 系 の 血 管 損 傷	7.5
40~44	肝 硬 変	12.5	腎 炎 および十二指腸潰瘍	8.9
45~49	肝 硬 変	19.4	腎 炎 および十二指腸潰瘍	12.9
50~54	肝 硬 変	24.0	腎 炎 および十二指腸潰瘍	19.4
55~59	肝 硬 変	32.9	腎 炎 および十二指腸潰瘍	29.5
60~64	肝 硬 変	56.6	胃 炎 および十二指腸潰瘍	53.5
65~69	肝 硬 変	108.8	胃 炎 および十二指腸潰瘍	89.0
70~74	肝 硬 変	215.6	胃 炎 および十二指腸潰瘍	140.2
75~79	肝 硬 変	262.5	胃 炎 および十二指腸潰瘍	224.6
80~	胃 炎 , 十 二 指 腸 炎 , 腸 炎 お よ び 大 腸 炎	610.1	不 慮 の 事 故	264.2

年齢	第 9 位		第 10 位	
	死 因	死亡率	死 因	死亡率
総数)	自 殺 および自傷	17.5	そ の 他 の 新 生 児 固 有 の 疾 患	15.6
0才	心 臓 の 疾 患	17.4	髄 膜 炎	13.1
1~4	心 臓 の 疾 患	2.5	髄 膜 炎	2.4
5~9	心 臓 の 疾 患	1.1	髄 膜 炎	0.9
10~14	心 臓 の 疾 患	0.8	髄 膜 炎	0.6
15~19	心 臓 の 疾 患	1.4	髄 膜 炎	1.3
20~24	肺 炎 および気管支炎	2.2	良 性 および性質不詳の新生	1.5
25~29	肺 炎 および気管支炎	3.0	良 性 および性質不詳の新生	2.2
30~34	肺 炎 および気管支炎	3.4	良 性 および性質不詳の新生	3.2
35~39	肺 炎 および気管支炎	6.3	良 性 および性質不詳の新生	4.3
40~44	胃 炎 および十二指腸潰瘍	8.3	肺 炎 および気管支炎	5.1
45~49	胃 炎 および十二指腸潰瘍	11.7	肺 炎 および気管支炎	8.7
50~54	胃 炎 および十二指腸潰瘍	15.8	肺 炎 および気管支炎	14.7
55~59	胃 炎 および十二指腸潰瘍	28.8	肺 炎 および気管支炎	26.7
60~64	肺 炎 および気管支炎	51.7	自 自 殺 および自傷	39.7
65~69	肺 炎 および気管支炎	69.2	自 自 殺 および自傷	50.1
70~74	肺 炎 および気管支炎	139.6	自 自 殺 および自傷	98.7
75~79	肺 炎 および気管支炎	190.3	自 自 殺 および自傷	169.7
80~	腎 炎 およびネフローゼ	242.8	胃 炎 および十二指腸潰瘍	227.2

年齢	第 1 位		第 2 位	
	死 因	死亡率	死 因	死亡率
総数)	中 枢 神 經 系 の 血 管 損 傷	157.5	悪 性 新 生 物	94.3
0才	そ の 他 の 新 生 児 固 有 の 疾 患	661.6	肺 炎 および気管支炎	401.0
1~4	そ の 他 の 新 生 児 固 有 の 疾 患	43.9	肺 炎 および気管支炎	18.8
5~9	そ の 他 の 新 生 児 固 有 の 疾 患	14.6	肺 炎 および気管支炎	4.3
10~14	そ の 他 の 新 生 児 固 有 の 疾 患	5.4	肺 炎 および気管支炎	4.1
15~19	そ の 他 の 新 生 児 固 有 の 疾 患	7.0	肺 炎 および気管支炎	5.5
20~24	自 自 殺 および自傷	21.1	不 慮 の 事 故	8.4
25~29	自 自 殺 および自傷	17.0	不 慮 の 事 故	14.9
30~34	自 自 殺 および自傷	27.0	不 慮 の 事 故	17.7
35~39	自 自 殺 および自傷	46.8	不 慮 の 事 故	23.3
40~44	悪 性 新 生 物	77.7	中 枢 神 經 系 の 血 管 損 傷	25.5
45~49	悪 性 新 生 物	126.3	中 枢 神 經 系 の 血 管 損 傷	61.4
50~54	悪 性 新 生 物	185.0	中 枢 神 經 系 の 血 管 損 傷	133.5
55~59	悪 性 新 生 物	256.0	中 枢 神 經 系 の 血 管 損 傷	234.7
60~64	中 枢 神 經 系 の 血 管 損 傷	422.8	悪 性 新 生 物	359.3
65~69	中 枢 神 經 系 の 血 管 損 傷	820.3	悪 性 新 生 物	489.2
70~74	中 枢 神 經 系 の 血 管 損 傷	1534.5	悪 性 新 生 物	645.2
75~79	中 枢 神 經 系 の 血 管 損 傷	2491.1	悪 性 新 生 物	935.8
80~	老 衰	4338.0	中 枢 神 經 系 の 血 管 損 傷	3660.9

年齢	第 3 位		第 4 位	
	死 因	死亡率	死 因	死亡率
総数)	心 臓 の 疾 患	67.4	老 衰	61.2
0才	先 天 奇 形	184.6	出 生 時 の 損 傷 , 分 娩 後 症 候 お よ び 肺 不 全 膨 脹	142.1
1~4	先 天 奇 形	9.9	出 生 時 の 損 傷 , 分 娩 後 症 候 お よ び 肺 不 全 膨 脹	8.6
5~9	先 天 奇 形	3.8	出 生 時 の 損 傷 , 分 娩 後 症 候 お よ び 肺 不 全 膨 脹	2.5
10~14	先 天 奇 形	2.3	出 生 時 の 損 傷 , 分 娩 後 症 候 お よ び 肺 不 全 膨 脹	2.2
15~19	先 天 奇 形	5.5	出 生 時 の 損 傷 , 分 娩 後 症 候 お よ び 肺 不 全 膨 脹	4.0
20~24	悪 性 新 生 物	7.6	妊 娠 , 分 娩 お よ び 産 褥 の 併 発 症	6.3
25~29	悪 性 新 生 物	13.3	妊 娠 , 分 娩 お よ び 産 褥 の 併 発 症	11.3
30~34	悪 性 新 生 物	12.3	妊 娠 , 分 娩 お よ び 産 褥 の 併 発 症	11.3
35~39	悪 性 新 生 物	18.1	妊 娠 , 分 娩 お よ び 産 褥 の 併 発 症	10.7
40~44	心 臓 の 疾 患	25.4	全 全 全	25.0
45~49	心 臓 の 疾 患	39.1	全 全 全	26.6
50~54	心 臓 の 疾 患	55.3	全 全 全	26.6
55~59	心 臓 の 疾 患	84.1	全 全 全	31.0
60~64	心 臓 の 疾 患	160.5	全 高 老 性 新 生 物	38.1
65~69	心 臓 の 疾 患	268.8	全 高 老 性 新 生 物	83.0
70~74	心 臓 の 疾 患	498.5	全 高 老 性 新 生 物	210.5
75~79	心 臓 の 疾 患	880.7	全 高 老 性 新 生 物	748.1
80~	心 臓 の 疾 患	1867.7	肺 炎 および気管支炎	841.3

年齢	第 5 位		第 6 位	
	死 因	死亡率	死 因	死亡率
総数 ²⁾	肺炎 および 気管支炎	29.8	高血圧症	19.2
0才	胃炎, 十二指腸炎, 腸炎 および 大腸炎	113.6	不慮の事故	60.7
1~4	悪性新生物	7.2	麻疹	6.1
5~9	胃炎, 十二指腸炎, 腸炎 および 大腸炎	1.9	肺炎	1.6
10~14	先天眼奇形	1.9	腎炎 および 気管支炎	1.7
15~19	腎炎 および ネフローゼ	3.1	肺炎 および 気管支炎	1.9
20~24	心臓の疾患	5.5	腎炎 および ネフローゼ	4.4
25~29	心臓の疾患	9.8	不慮の事故	6.6
30~34	心臓の疾患	10.9	不慮の事故	7.8
35~39	心臓の疾患	10.0	不慮の事故	9.0
40~44	不慮の事故	11.2	自殺	11.0
45~49	不慮の事故	15.3	自殺	13.6
50~54	不慮の事故	17.6	自殺	15.6
55~59	不慮の事故	19.7	自殺	18.3
60~64	高血圧	35.4	肺炎 および 気管支炎	29.7
65~69	高血圧	65.9	肺炎 および 気管支炎	54.7
70~74	高血圧	172.0	肺炎 および 気管支炎	146.2
75~79	高血圧	336.6	肺炎 および 気管支炎	318.0
80~	悪性新生物	642.9	胃炎, 十二指腸炎, 腸炎 および 大腸炎	640.1

年齢	第 7 位		第 8 位	
	死 因	死亡率	死 因	死亡率
総数 ²⁾	不慮の事故	18.5	全結核	16.4
0才	腸閉塞 および ヘルニア	29.7	麻疹	20.5
1~4	赤痢	2.5	他殺	2.4
5~9	良性および性質不詳の新生物	1.5	心臓の疾患	1.4
10~14	良性および性質不詳の新生物	1.3	胃炎, 十二指腸炎, 腸炎 および 大腸炎	0.7
15~19	全結核	1.4		
20~24	腎炎 および ネフローゼ	3.8	肺炎 および 気管支炎	3.2
25~29	腎炎 および ネフローゼ	4.7	肺炎 および 気管支炎	3.3
30~34	腎炎 および ネフローゼ	5.3	中樞神経系の血管損傷	4.7
35~39	腎炎 および ネフローゼ	7.7	妊娠, 分娩 および 産褥の合併症	6.9
40~44	腎炎 および ネフローゼ	7.5	肝硬変	4.7
45~49	腎炎 および ネフローゼ	11.1	肝硬変	7.7
50~54	腎炎 および ネフローゼ	13.6	肝硬変	11.4
55~59	腎炎 および ネフローゼ	17.2	高血圧	17.1
60~64	不慮の事故	26.9	腎炎 および ネフローゼ	24.2
65~69	腎炎 および ネフローゼ	43.2	不慮の事故	39.2
70~74	胃炎, 十二指腸炎, 腸炎 および 大腸炎	83.0	全結核	70.2
75~79	胃炎, 十二指腸炎, 腸炎 および 大腸炎	209.6	腎炎 および ネフローゼ	111.8
80~	高血圧	616.4	不慮の事故	201.0

年齢	第 9 位		第 10 位	
	死 因	死亡率	死 因	死亡率
総数 ²⁾	胃炎, 十二指腸炎, 腸炎 および 大腸炎	16.1	自殺 および 自傷	12.9
0才	心臓の疾患	14.3	心臓の疾患	10.3
1~4	心臓の疾患	2.2	心臓の疾患	1.9
5~9	腎炎 および ネフローゼ	1.2	麻疹	1.2
10~14	腎炎 および ネフローゼ	0.7	貧血	0.6
15~19	先天奇形	1.2	中樞神経系の血管損傷	0.9
20~24	中樞神経系の血管損傷	1.6	良性および性質不詳の新生物	1.6
25~29	中樞神経系の血管損傷	2.5	良性および性質不詳の新生物	1.5
30~34	中樞神経系の血管損傷	3.5	良性および性質不詳の新生物	2.6
35~39	中樞神経系の血管損傷	3.9	良性および性質不詳の新生物	3.8
40~44	良性および性質不詳の新生物	4.6	肺炎 および 気管支炎	4.4
45~49	良性および性質不詳の新生物	7.3	肺炎 および 気管支炎	6.8
50~54	良性および性質不詳の新生物	9.8	肺炎 および 気管支炎	8.4
55~59	肝硬変	24.0	自殺 および 自傷	16.4
60~64	肝硬変	34.9	糖尿病	22.9
65~69	肝硬変	69.6	肝硬変	34.9
70~74	肝硬変	105.3	腎炎 および ネフローゼ	66.3
75~79	肝硬変	105.3	胃炎 および 十二指腸の潰瘍	92.2
80~	腎炎 および ネフローゼ	176.7	胃炎 および 十二指腸の潰瘍	135.4

注 1) 死亡率は人口10万対の率である
 2) 0才の死亡率は昭和39年の出生10万対の率である。
 3) 死亡率は同じであるが死亡数の多いものを上順位とした。
 4) 死亡率, 死亡数ともまったく同じである。
 資料 厚生省統計調査部「人口動態統計」

第 262 表 労働力人口・非労働力人口

区 分	総 人 口	15才以上人口	勞 働 力 人 口	
			総 数	就 業 者
総 数				
昭和31年平均	89,980	60,500	42,680	41,970
32	90,760	61,750	43,630	43,030
33	91,580	62,950	43,870	43,240
34	92,460	64,240	44,330	43,680
35	93,260	65,200	45,110	44,610
36	94,090	66,030	45,620	45,180
37	94,980	67,550	46,140	45,740
38	95,940	69,380	46,520	46,130
39	96,950	71,220	47,100	46,730
40	98,030	72,870	47,870	47,480
男				
昭和31年平均	44,210	29,190	25,040	24,670
32	44,590	29,810	25,650	25,360
33	44,990	30,400	25,860	25,500
34	45,420	31,040	26,250	25,910
35	45,800	31,510	26,730	26,480
36	46,210	31,910	27,090	26,870
37	46,650	32,670	27,530	27,350
38	47,120	33,580	27,910	27,720
39	47,630	34,470	28,310	28,140
40	48,160	35,290	28,840	28,650
女				
昭和31年平均	45,770	31,310	17,650	17,300
32	46,170	31,940	17,980	17,670
33	46,590	32,550	18,020	17,730
34	47,040	33,200	18,080	17,760
35	47,460	33,700	18,380	18,120
36	47,890	34,120	18,540	18,300
37	48,330	34,880	18,610	18,390
38	48,820	35,810	18,620	18,410
39	49,330	36,750	18,780	18,590
40	49,870	37,580	19,030	18,830

資料 総理府統計局「労働力調査報告」

(単位 千人)

完全失業者	非 勞 働 力 人 口				勞 働 力 人口比率	
	総 数	通 学	家 事	そ の 他		
	710	17,760	70.5%	
	590	18,060	70.7%	
	630	19,010	69.7%	
	650	19,830	4,600	9,950	5,280	69.0%
	500	19,980	4,540	10,210	5,230	69.2%
	440	20,330	4,490	10,570	5,270	69.1%
	400	21,380	5,050	10,910	5,340	68.3%
	400	22,820	5,870	11,340	5,610	67.1%
	370	24,080	6,750	11,700	5,630	66.1%
	390	24,970	7,330	12,020	5,620	65.7%
	370	4,120	85.8%	
	290	4,120	86.0%	
	360	4,510	85.1%	
	350	4,750	2,470	130	2,170	84.6%
	250	4,720	2,380	160	2,170	84.8%
	210	4,790	2,390	160	2,230	84.9%
	180	5,120	2,780	130	2,220	84.3%
	190	5,660	3,170	150	2,330	83.1%
	170	6,140	3,640	140	2,370	82.1%
	180	6,440	3,910	150	2,380	81.7%
	340	13,630	56.4%	
	310	13,940	56.3%	
	290	14,500	55.4%	
	310	15,080	2,140	9,830	3,130	54.5%
	260	15,260	2,160	10,050	3,060	54.5%
	240	15,540	2,090	10,400	3,040	54.3%
	220	16,260	2,280	10,780	3,200	53.4%
	210	17,170	2,700	11,190	3,280	52.0%
	200	17,940	3,110	11,560	3,270	51.1%
	210	18,530	3,410	11,880	3,230	50.6%

第263表 就業者数(産業別)

区分	就業者数									
	全産業	農林業	漁業 水産業 養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売小売 金融保険 不動産業	運輸通信 電気ガス 水道業	サービス業	
総数										
昭和31年平均	41,970	15,610	540	430	1,830	8,050	7,440	2,040	4,850	
32	43,030	15,210	590	550	2,000	8,530	7,740	2,140	5,100	
33	43,240	14,710	490	500	2,060	9,000	8,000	2,210	5,040	
34	43,680	14,070	550	580	2,260	9,010	8,250	2,350	5,310	
35	44,610	13,910	580	510	2,360	9,510	8,490	2,450	5,520	
36	45,180	13,530	560	460	2,550	10,160	8,420	2,540	5,600	
37	45,740	13,110	580	480	2,700	10,720	8,470	2,660	5,630	
38	46,130	12,400	560	400	2,730	11,120	8,950	2,770	5,720	
39	46,730	11,970	540	360	2,890	11,370	9,270	2,940	5,900	
40	47,480	11,540	580	360	3,080	11,570	9,560	3,040	6,270	
男										
昭和31年平均	24,670	7,640	450	400	1,640	5,190	4,140	1,800	2,400	
32	25,360	7,360	470	510	1,760	5,550	4,290	1,880	2,540	
33	25,500	7,070	410	460	1,840	5,870	4,440	1,960	2,410	
34	25,910	6,650	460	530	2,000	5,950	4,520	2,060	2,640	
35	26,480	6,580	470	470	2,080	6,230	4,700	2,140	2,740	
36	26,870	6,350	440	410	2,220	6,640	4,670	2,210	2,770	
37	27,350	6,150	440	440	2,330	7,030	4,690	2,300	2,800	
38	27,720	5,800	430	360	2,370	7,310	4,970	2,400	2,830	
39	28,140	5,520	420	330	2,510	7,520	5,100	2,570	2,940	
40	28,650	5,320	450	320	2,690	7,620	5,230	2,660	3,130	
女										
昭和31年平均	17,300	7,970	80	30	190	2,860	3,300	230	2,450	
32	17,670	7,850	120	50	240	2,980	3,450	250	2,560	
33	17,730	7,640	90	50	230	3,120	3,560	260	2,620	
34	17,760	7,420	100	60	270	3,060	3,730	290	2,680	
35	18,120	7,330	110	40	280	3,280	3,800	310	2,790	
36	18,300	7,180	120	40	330	3,520	3,750	320	2,830	
37	18,390	6,960	140	50	370	3,690	3,780	360	2,830	
38	18,410	6,600	130	40	350	3,820	3,980	360	2,890	
39	18,590	6,450	110	40	380	3,850	4,180	370	2,960	
40	18,830	6,220	130	40	400	3,960	4,330	370	3,140	

資料 総理府統計局「労働力調査報告」

(単位 千人)

公務	産業別構成比(%)										
	全産業	農林業	漁業 水産業 養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売小売 金融保険 不動産業	運輸通信 電気ガス 水道業	サービス業	公務	
1,180	100.0	37.2	1.3	1.0	4.4	19.2	17.7	4.9	11.6	2.8	
1,160	100.0	35.3	1.4	1.3	4.6	19.8	18.0	5.0	11.9	2.7	
1,220	100.0	34.0	1.1	1.2	4.8	20.8	18.5	5.1	11.7	2.8	
1,310	100.0	32.2	1.3	1.3	5.2	20.6	19.1	5.4	12.2	3.0	
1,280	100.0	31.2	1.3	1.1	5.3	21.3	19.0	5.5	12.4	2.9	
1,340	100.0	29.9	1.2	1.0	5.6	22.5	18.6	5.6	12.4	3.0	
1,360	100.0	28.7	1.3	1.0	5.9	23.4	18.5	5.8	12.4	3.0	
1,450	100.0	26.9	1.2	0.9	5.9	24.1	19.4	6.0	12.4	3.1	
1,460	100.0	25.6	1.2	0.8	6.2	24.3	19.8	6.3	12.6	3.1	
1,450	100.0	24.3	1.2	0.8	6.5	24.4	20.1	6.4	13.2	3.1	
1,010	100.0	31.0	1.8	1.6	6.6	21.1	16.8	7.3	9.7	4.1	
990	100.0	29.0	1.9	2.0	6.9	21.9	16.9	7.4	10.0	3.9	
1,060	100.0	27.7	1.6	1.8	7.2	23.0	17.4	7.7	9.5	4.2	
1,140	100.0	25.7	1.7	2.0	7.7	23.0	17.5	8.0	10.2	4.4	
1,080	100.0	24.8	1.8	1.8	7.9	23.5	17.7	8.1	10.3	4.3	
1,150	100.0	23.6	1.6	1.5	8.3	24.7	17.4	8.2	10.3	4.3	
1,160	100.0	22.5	1.6	1.6	8.5	25.7	17.1	8.4	10.2	4.2	
1,220	100.0	20.9	1.6	1.3	8.5	26.4	17.9	8.7	10.2	4.4	
1,220	100.0	19.6	1.5	1.2	8.9	26.7	18.1	9.1	10.4	4.3	
1,220	100.0	18.6	1.6	1.1	9.4	26.6	18.3	9.3	10.9	4.3	
180	100.0	46.1	0.5	0.2	1.1	16.5	19.1	1.3	14.2	1.0	
170	100.0	44.4	0.7	0.3	1.4	16.9	19.5	1.4	14.5	1.0	
160	100.0	43.1	0.5	0.3	1.3	17.6	20.1	1.5	14.8	0.9	
170	100.0	41.8	0.6	0.3	1.5	17.3	21.0	1.6	15.1	1.0	
200	100.0	40.5	0.6	0.2	1.5	18.1	21.0	1.7	15.4	1.1	
190	100.0	39.2	0.7	0.2	1.8	19.2	20.5	1.7	15.5	1.0	
210	100.0	37.8	0.8	0.3	2.0	20.1	20.6	2.0	15.4	1.1	
220	100.0	35.9	0.7	0.2	1.9	20.7	21.6	2.0	15.7	1.2	
240	100.0	34.7	0.6	0.2	2.0	20.7	22.5	2.0	15.9	1.3	
230	100.0	33.0	0.7	0.2	2.1	21.0	23.0	2.0	16.7	1.2	

第264表 就業者数(従業上の地位・職業別)

区分	総数						
	総数	自営業主	家族従業者	雇用者			
				計	常雇	臨時	日雇
総数							
昭和31年平均	41,970	10,480	13,240	18,230	16,660		1,580
32	43,030	10,580	12,850	19,570	17,790		1,780
33	43,240	10,310	12,410	20,500	18,860		1,650
34	43,680	10,240	11,830	21,580	19,020	1,280	1,270
35	44,610	10,330	11,510	22,730	20,220	1,300	1,210
36	45,180	10,110	11,210	23,790	21,210	1,390	1,200
37	45,740	9,810	10,940	24,960	22,190	1,520	1,250
38	46,130	9,810	10,500	25,780	23,250	1,380	1,170
39	46,730	9,750	10,250	26,690	24,080	1,420	1,190
40	47,480	9,680	9,920	27,830	25,050	1,520	1,270
男							
昭和31年平均	24,670	7,950	3,870	12,840	11,860		980
32	25,360	7,860	3,720	13,770	12,680		1,090
33	25,500	7,660	3,600	14,240	13,230		1,020
34	25,910	7,490	3,330	15,080	13,480	770	830
35	26,480	7,600	3,090	15,780	14,260	750	770
36	26,870	7,480	2,950	16,410	14,900	790	730
37	27,350	7,290	2,920	17,110	15,490	840	790
38	27,720	7,210	2,810	17,670	16,230	710	740
39	28,140	7,160	2,620	18,340	16,860	730	750
40	28,650	7,040	2,480	19,110	17,570	740	790
女							
昭和31年平均	17,300	2,540	9,370	5,390	4,800		590
32	17,670	2,730	9,130	5,800	5,110		700
33	17,730	2,650	8,810	6,260	5,630		630
34	17,760	2,750	8,500	6,500	5,540	520	450
35	18,120	2,730	8,420	6,950	5,960	560	450
36	18,300	2,630	8,260	7,380	6,310	610	470
37	18,390	2,520	8,020	7,850	6,700	680	470
38	18,410	2,600	7,690	8,110	7,010	680	430
39	18,590	2,590	7,640	8,350	7,220	690	440
40	18,830	2,650	7,440	8,730	7,470	770	480

資料 総理府統計局「労働力調査報告」

職業別										
専門的技術的職業	管理的職業	事務従業者	販売従業者	農林漁業類似職業	採鉱採石的職業	運輸通信的職業	技能工・生産工程従業者および単純労働者	サービス職業		
1,890	730	3,820	5,050	16,130	260	850	11,000	2,240		
2,030	730	4,080	5,200	15,770	360	890	11,550	2,430		
2,040	790	4,410	5,240	15,150	320	970	11,830	2,510		
2,120	750	4,630	5,310	15,030	370	1,040	11,890	2,570		
2,250	780	5,010	5,380	14,570	330	1,070	12,520	2,720		
2,330	860	5,150	5,210	14,030	280	1,440	13,020	2,810		
2,350	870	5,440	5,150	13,660	320	1,580	13,430	2,910		
2,290	960	5,840	5,390	12,910	250	1,720	13,710	3,030		
2,300	1,030	6,250	5,500	12,440	220	1,800	14,050	3,110		
2,440	1,160	6,430	5,580	12,070	210	1,940	14,340	3,270		
1,270	720	2,440	2,650	8,100	240	810	7,500	940		
1,370	710	2,630	2,750	7,820	320	850	7,920	1,000		
1,330	770	2,800	2,800	7,440	280	930	8,130	1,030		
1,410	730	2,910	2,820	7,270	330	990	8,350	1,120		
1,500	750	3,090	2,920	7,070	300	1,010	8,670	1,170		
1,530	840	3,230	2,830	6,750	250	1,270	8,960	1,200		
1,490	850	3,320	2,820	6,570	290	1,380	9,310	1,290		
1,440	930	3,560	2,970	6,190	230	1,510	9,540	1,320		
1,430	1,000	3,780	3,030	5,900	200	1,590	9,860	1,330		
1,540	1,120	3,810	3,080	5,740	200	1,710	10,040	1,390		
620	20	1,380	2,390	8,040	20	30	3,490	1,300		
670	10	1,450	2,450	7,950	40	40	3,630	1,430		
710	20	1,610	2,440	7,710	40	40	3,690	1,480		
710	20	1,720	2,480	7,770	40	50	3,540	1,450		
750	20	1,930	2,470	7,490	30	60	3,850	1,550		
800	20	1,930	2,380	7,290	30	170	4,070	1,610		
850	20	2,130	2,320	7,090	30	200	4,110	1,620		
850	30	2,280	2,420	6,720	20	210	4,160	1,700		
870	30	2,470	2,470	6,550	20	210	4,190	1,770		
900	40	2,620	2,500	6,330	10	220	4,310	1,880		

第265表 年齢別求職倍率

年令	昭和36年		37		38		39		40	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
計	1.2	1.4	1.4	1.5	1.1	1.3	0.9	1.3	1.5	1.7
34才以下	1.0	1.4	1.2	1.4	0.9	1.2	0.7	1.2	1.2	1.5
35才以上	2.4	2.5	2.8	1.9	2.2	2.3	1.8	2.1	3.1	3.1
36才~40才	1.1	1.6	1.4	2.0	1.1	1.5	1.0	1.4	1.6	1.9
41才~50才	2.5	2.9	2.6	3.3	1.9	2.4	1.0	1.8	1.8	2.8
51才~55才	8.9	7.0	9.0	5.8	8.5	5.3	4.3	4.8	7.6	9.1
56才以上							11.5	5.8	24.5	13.6

注 1 各年10月の学卒を除く一般有効求人に対する有効求職の割合
 2 昭和38年以前の35才以上の年令区分は若干異なる。
 資料 労働省「職業安定業務統計」

第267表 世帯数(世帯業態別)

4月15日現在

区	分	昭和36年	37	38	39	40
実数(千世帯)	合計	23,509	23,850	25,155	25,104	25,940
	専業世帯	4,947	4,970	4,812	4,764	4,840
	兼業世帯	2,708	2,498	2,145	2,072	1,939
	兼業世帯	2,239	2,472	2,667	2,691	2,901
	専業世帯	18,562	18,880	20,343	20,339	21,100
	専業経営者世帯	3,096	3,145	2,686	3,626	3,773
	常用勤労者世帯	12,255	12,714	14,020	13,891	14,673
	日雇労働者世帯	1,023	1,089	1,187	1,053	919
	家内労働者世帯	187				
	その他の世帯	2,001	1,933	2,450	1,769	1,735
百分率	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	専業世帯	21.0	20.8	19.1	19.0	18.7
	兼業世帯	11.5	10.5	8.5	8.3	7.5
	兼業世帯	9.1	10.3	10.6	10.8	11.2
	専業世帯	79.0	79.2	80.9	81.0	81.3
	専業経営者世帯	13.2	13.2	10.7	14.5	14.5
	常用勤労者世帯	52.1	53.3	55.7	55.3	56.6
	日雇労働者世帯	4.4	4.6	4.7	4.2	3.5
	家内労働者世帯	0.8				
	その他の世帯	8.5	8.1	9.7	7.0	6.7

資料 厚生省統計調査部「厚生行政基礎調査」

第266表 地域別求職倍率

(単位 倍)

地域	38年	39年	地域	38年	39年
全国計	1.18	1.02	愛知	0.32	0.23
北海道	1.35	1.16	近畿	0.96	1.00
東北	1.85	1.52	神奈川	1.17	0.78
関東	0.76	0.72	山陰	2.22	2.07
京浜	1.06	0.90	山陽	1.67	1.46
北陸	1.39	1.28	四国	2.13	2.26
山陽	0.86	0.68	北九州	4.08	3.20
海	0.50	0.48	南九州	3.82	3.46

注 1 各年10月の学卒を除く一般有効求人に対する有効求職の割合。
 2 地域区分は次のとおりである。
 1北海道 2東指(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島) 3関東(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉) 4京浜(東京、神奈川) 5北陸(新潟、富山、石川、福井) 6東山(山梨、長野) 7東海(岐阜、静岡、三重) 8愛知 9近畿(滋賀、京都、奈良、和歌山) 10阪神(大阪、兵庫) 11山陰(鳥取、島根) 12山陽(広島、岡山、山口) 13四国(徳島、香川、愛媛、高知) 14北九州(福岡、佐賀、長崎) 15南九州(熊本、大分、宮崎、鹿児島)
 資料 労働省「職業安定業務統計」

第268表 世帯数(世帯類型別)

4月15日現在

区	分	昭和36年	37	38	39	40
実数(千世帯)	合計	23,509	23,850	25,155	25,104	25,980
	高齢者世帯	561	618	683	716	799
	母子世帯	420	386	342	362	355
	児童世帯	391	426			
百分率	その他の世帯	22,137	22,420	24,130	24,026	24,806
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
百分率	高齢者世帯	2.4	2.6	2.7	2.9	3.1
	母子世帯	1.8	1.6	1.4	1.4	1.4
	児童世帯	1.7	1.8	95.9	95.7	95.5
	その他の世帯	94.2	94.0			

資料 厚生省統計調査部「厚生行政基礎調査」

第269表 世帯数(世帯種別)

4月15日現在

区	分	昭和36年	37	38	39	40
実数(千世帯)	合計	23,509	23,850	25,155	25,104	25,940
	被保護世帯	456	471	476	397	364
	国保加入世帯	9,201	8,816	8,737	8,685	8,746
	医療保険加入世帯	12,919	13,722	15,009	15,202	16,027
	その他の世帯	933	841	933	820	802
百分率	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	被保護世帯	1.9	2.0	1.9	1.6	1.4
	国保加入世帯	39.1	37.0	34.7	34.6	33.7
	医療保険加入世帯	55.0	57.5	59.7	60.6	61.8
その他の世帯	4.0	3.5	3.7	3.3	3.1	

注 1 国保加入世帯 被保護世帯以外の世帯で国民健康保険の被保険者が1人でもいて、他の医療保険の被保険者・被扶養者のいない世帯。
 2 医療保険加入世帯 被保護世帯以外の世帯で健康保険・船員保険・共済組合・日雇労働者健康保険の被保険者・組合員またはその被扶養者が1人でもいる世帯。
 3 39年の被保護世帯はその他に含まれている。
 資料 厚生省統計調査部「厚生行政基礎調査」

所得・支出

第270表 国民所得の分配

区分	雇 用 者 所 得				個 人 業 主 所 得			個 人 賃 貸 料 所 得
	賃金・俸給	その他の給与および手当	社会保険雇主負担	計	農林水産業	その他	計	
昭和26年度	1,802.7	128.7	67.3	1,998.7	1,001.3	890.7	1,892.0	48.8
32	3,880.7	439.5	167.2	4,487.4	1,436.1	1,446.6	2,882.7	233.2
33	4,238.3	516.4	181.9	4,936.6	1,428.0	1,405.3	2,833.4	277.6
34	4,722.2	595.7	206.2	5,524.1	1,502.3	1,523.7	3,026.0	354.2
35	5,451.6	749.2	252.3	6,453.1	1,629.3	1,860.7	3,489.9	410.8
36	6,570.3	931.5	305.4	7,808.1	1,797.0	2,143.9	3,940.9	491.9
37	7,587.1	1,091.5	369.7	9,048.2	1,925.4	2,337.3	4,262.6	566.6
38	8,787.9	1,291.1	442.0	10,521.0	1,978.0	2,763.0	4,741.0	665.3
39	9,973.7	1,480.5	522.5	11,976.7	2,200.9	3,167.1	5,368.0	760.3
昭和32曆年	3,821.2	417.5	166.8	4,405.6	1,472.0	1,445.1	2,917.2	223.2
33	4,135.5	498.9	175.5	4,810.0	1,414.7	1,415.4	2,830.1	261.7
34	4,626.7	569.0	196.2	5,392.0	1,494.5	1,481.8	2,976.3	334.4
35	5,270.0	722.1	239.6	6,231.7	1,601.7	1,788.0	3,389.7	397.0
36	6,329.9	889.7	291.6	7,511.2	1,772.9	2,086.7	3,859.6	469.1
37	7,361.4	1,055.4	346.2	8,763.0	1,921.5	2,334.0	4,255.6	550.3
38	8,558.0	1,240.3	431.8	10,230.1	2,007.1	2,628.4	4,635.5	638.8
39	9,665.8	1,441.0	511.0	11,617.9	2,141.2	3,084.9	5,226.1	741.4

(構成比)

区分	雇 用 者 所 得				個 人 業 主 所 得			個 人 賃 貸 料 所 得
	賃金・俸給	その他の給与および手当	社会保険雇主負担	計	農林水産業	その他	計	
昭和26年度	41.8	3.0	1.6	46.4	23.2	20.7	43.9	1.1
32	42.5	4.8	1.8	49.1	15.7	15.8	31.6	2.6
33	45.0	5.5	1.9	52.4	15.2	14.9	30.1	2.9
34	43.9	5.5	1.9	51.4	14.0	14.2	28.1	3.3
35	41.9	5.8	1.9	49.6	12.5	14.3	26.8	3.2
36	42.6	6.0	2.0	50.6	11.6	13.9	25.5	3.2
37	44.3	6.4	2.2	52.8	11.2	13.6	24.9	3.3
38	44.6	6.6	2.2	53.4	10.0	14.0	24.1	3.4
39	45.1	6.7	2.4	54.1	9.9	14.3	24.3	3.4
昭和32曆年	42.5	4.6	1.9	49.0	16.4	16.1	32.4	2.6
33	44.2	5.3	1.9	51.5	15.1	15.1	30.3	2.8
34	44.8	5.5	1.9	52.2	14.5	14.3	28.8	3.2
35	42.1	5.8	1.9	49.8	12.8	14.3	27.1	3.2
36	42.6	6.0	2.0	50.5	11.9	14.0	25.9	3.2
37	43.8	6.3	2.1	52.1	11.4	13.9	25.3	3.3
38	44.9	6.5	2.3	53.7	10.5	13.8	24.3	3.4
39	44.7	6.7	2.4	53.7	9.9	14.3	24.2	3.4

資料 経済企画庁「国民所得統計年報」

(単位 10億円)

個人所得	法 人 所 得					政府の事業および財産所得	(控除)政府と消費者の負債	合計
	個人配当	法人企業から個人への移転	法人税	法人留保	計			
57.5	49.1	5.7	239.1	36.8	330.7	△ 1.9	14.6	4,311.2
303.8	129.2	16.4	429.5	589.2	1,164.2	145.0	81.6	9,134.6
372.1	135.2	15.0	377.9	391.2	919.3	172.9	88.3	9,423.5
472.7	159.6	20.2	491.0	626.1	1,296.9	167.1	91.2	10,749.8
577.4	218.5	25.1	676.8	1,013.4	1,933.7	231.0	96.1	12,999.9
706.0	277.5	29.3	846.1	1,132.9	2,285.7	316.7	110.2	15,439.1
813.5	354.4	29.9	940.4	956.3	2,281.0	269.5	118.1	17,123.4
972.0	395.3	36.3	1,030.8	1,096.5	2,568.8	371.1	134.9	19,694.4
1,155.8	442.6	39.5	1,169.5	1,137.6	2,789.2	238.9	157.8	22,131.4
291.5	127.8	17.0	405.9	558.0	1,108.7	126.4	73.6	8,998.9
353.1	131.9	15.1	401.6	466.1	1,014.7	168.4	90.3	9,347.4
443.9	158.2	18.7	450.4	491.0	1,118.4	163.2	89.2	10,339.0
547.5	214.1	23.8	623.0	974.1	1,835.0	219.8	96.2	12,524.5
677.2	270.7	28.3	800.8	1,073.0	2,172.7	290.4	104.4	14,875.9
783.7	346.7	29.9	925.4	992.4	2,294.4	268.7	109.4	16,806.4
931.2	390.7	34.5	1,012.7	970.0	2,407.9	348.9	137.7	19,054.7
1,105.6	436.2	38.9	1,075.0	1,275.8	2,825.8	260.8	150.5	21,627.2

個人所得	法 人 所 得					政府の事業および財産所得	(控除)政府と消費者の負債	合計
	個人配当	法人企業から個人への移転	法人税	法人留保	計			
1.3	1.1	0.1	5.5	0.9	7.6	△ 0.0	0.4	100.0
3.3	1.4	0.2	4.7	6.5	12.8	1.6	0.9	100.0
3.9	1.4	0.2	4.0	4.2	9.8	1.8	0.9	100.0
4.4	1.5	0.2	4.6	5.8	12.1	1.6	0.9	100.0
4.4	1.7	0.2	5.2	7.8	14.9	1.8	0.8	100.0
4.6	1.8	0.2	5.5	7.3	14.8	2.1	0.7	100.0
4.8	2.1	0.2	5.5	5.6	13.4	1.6	0.7	100.0
4.9	2.0	0.2	5.2	5.6	13.0	1.9	0.7	100.0
5.2	2.0	0.2	5.3	5.1	12.6	1.1	0.8	100.0
3.2	1.4	0.2	4.5	6.2	12.3	1.4	0.8	100.0
3.8	1.4	0.2	4.3	5.0	10.9	1.8	1.0	100.0
4.3	1.5	0.2	4.4	4.7	10.8	1.6	0.9	100.0
4.4	1.7	0.2	5.0	7.8	14.7	1.8	0.8	100.0
4.6	1.8	0.2	5.4	7.2	14.6	2.0	0.7	100.0
4.7	2.1	0.2	5.5	5.9	13.7	1.6	0.7	100.0
4.9	2.1	0.2	5.3	5.1	12.7	1.8	0.7	100.0
5.1	2.0	0.2	5.0	5.9	13.1	1.2	0.7	100.0

第271表 国民総支出

区分	個人消費支出						
	合計	飲食費	被服費	光熱費	住居費	雑費	その他
昭和26年度	3,281.7	1,850.2	488.6	164.5	239.1	476.9	62.3
32	6,569.1	3,212.1	913.3	273.4	725.1	1,323.3	121.9
33	7,023.8	3,372.2	938.3	275.9	854.8	1,457.2	125.5
34	7,759.8	3,561.4	1,008.2	293.2	1,081.0	1,666.2	149.8
35	8,747.4	3,853.6	1,168.7	345.7	1,305.5	1,891.1	182.9
36	10,138.3	4,282.2	1,364.4	389.1	1,615.6	2,272.1	214.8
37	11,657.1	4,772.8	1,574.2	448.6	1,817.8	2,805.7	238.0
38	13,461.2	5,373.2	1,745.8	494.2	2,111.6	3,461.2	275.0
39	15,274.4	5,981.9	1,923.1	542.1	2,397.1	4,058.4	372.0
昭和32曆年	6,461.4	3,173.2	910.8	270.4	699.7	1,286.1	121.1
33	6,890.8	3,333.2	922.5	275.2	813.2	1,423.3	123.4
34	7,542.3	3,501.0	974.6	285.6	1,040.3	1,597.1	143.6
35	8,520.1	3,779.0	1,144.7	329.4	1,245.7	1,846.1	175.2
36	9,676.3	4,157.1	1,323.5	374.9	1,550.0	2,061.4	209.3
37	11,420.5	4,665.0	1,546.1	432.5	1,785.6	2,760.0	231.3
38	13,035.8	5,260.2	1,698.5	484.8	2,037.0	3,288.4	266.9
39	14,838.6	5,825.5	1,891.0	527.8	2,337.7	3,906.5	350.2

(構成比)

区分	個人消費支出						
	合計	飲食費	被服費	光熱費	住居費	雑費	その他
昭和26年度	60.4	34.0	9.0	3.0	4.4	8.8	1.1
32	58.6	28.7	8.1	2.4	6.5	11.8	1.1
33	61.0	29.3	8.1	2.4	7.4	12.7	1.1
34	58.0	26.6	7.5	2.2	8.1	12.5	1.1
35	54.9	24.2	7.3	2.2	8.2	11.9	1.2
36	52.6	22.2	7.1	2.0	8.4	11.8	1.1
37	55.4	22.7	7.5	2.1	8.6	13.3	1.1
38	54.5	21.8	7.1	2.0	8.6	14.0	1.1
39	54.1	21.2	6.8	1.9	8.5	14.4	1.3
昭和32曆年	58.4	28.7	8.2	2.4	6.3	11.6	1.1
33	60.8	29.4	8.1	2.4	7.2	12.5	1.1
34	59.0	27.4	7.6	2.2	8.1	12.5	1.1
35	56.0	24.8	7.5	2.2	8.2	12.1	1.1
36	52.3	22.5	7.2	2.0	8.4	11.2	1.1
37	54.8	22.4	7.4	2.1	8.6	13.3	1.1
38	55.7	22.5	7.3	2.1	8.7	14.0	1.1
39	53.5	21.0	6.8	1.9	8.4	14.1	1.2

資料 経済企画庁「国民所得統計年報」

(単位 10億円)

政府の財 貨サービス 経常購入	国内総資本形成						経海余 常外剩	合計
	合計	総固定資本形成				在庫品加 増		
		計	民間	政府	住宅(再掲)			
543.7	1,485.3	1,101.2	774.6	326.6	131.3	384.1	126.1	5,436.8
1,041.0	3,687.4	3,097.4	2,274.7	822.7	413.0	590.0	△91.1	11,206.5
1,110.4	3,217.4	3,031.4	2,112.4	919.0	456.5	186.0	166.6	11,518.2
1,209.8	4,314.0	3,798.5	2,721.4	1,077.1	554.9	515.5	93.6	13,377.2
1,397.5	5,772.0	5,124.5	3,845.3	1,279.2	670.1	647.5	11.3	15,928.2
1,625.6	7,866.3	6,785.3	5,053.8	1,731.5	884.5	1,081.0	△356.6	19,273.6
1,903.6	7,883.9	7,226.7	5,020.6	2,206.1	1,049.5	257.2	6.9	21,051.5
2,223.0	9,370.3	8,259.4	5,773.0	2,486.5	1,334.0	1,110.9	△365.6	24,688.9
2,611.5	10,317.3	9,281.8	6,550.8	2,731.0	1,609.7	1,035.4	32.8	28,236.0
1,000.3	3,819.7	3,016.2	2,248.6	767.6	407.2	803.5	△210.6	11,070.8
1,118.0	3,164.6	2,985.7	2,114.2	871.5	445.0	178.9	168.2	11,341.6
1,182.6	3,927.8	3,462.3	2,459.7	1,002.6	525.2	465.4	141.5	12,794.2
1,323.7	5,309.8	4,750.0	3,542.8	1,207.3	638.1	559.7	60.6	15,214.2
1,551.1	7,598.3	6,484.8	4,925.2	1,559.5	852.0	1,113.5	△338.6	18,487.0
1,795.2	7,620.7	7,150.9	5,079.7	2,071.2	1,008.1	469.8	△6.6	20,829.8
2,146.4	8,505.5	7,821.0	5,433.4	2,387.6	1,255.6	684.5	△264.1	23,423.5
2,501.0	10,523.9	9,153.3	6,492.1	2,661.2	1,562.2	1,370.5	△147.1	27,716.4

政府の財 貨サービス 経常購入	国内総資本形成						経海余 常外剩	合計
	合計	総固定資本形成				在庫品加 増		
		計	民間	政府	住宅(再掲)			
10.0	27.3	20.3	14.2	6.0	2.4	7.1	2.3	100.0
9.3	32.9	27.6	20.3	7.3	3.7	5.3	△0.8	100.0
9.6	27.9	26.3	18.3	8.0	4.0	1.6	1.4	100.0
9.0	32.2	28.4	20.3	8.1	4.1	3.9	0.7	100.0
8.8	36.2	32.2	24.1	8.0	4.3	4.1	0.1	100.0
8.4	40.8	35.2	26.2	9.0	4.6	5.6	△1.9	100.0
9.0	35.6	34.3	23.8	10.5	5.0	1.2	0.0	100.0
9.0	38.0	33.5	23.4	10.1	5.4	4.5	△1.5	100.0
9.2	36.5	32.9	23.2	9.7	5.7	3.7	0.1	100.0
9.0	34.5	27.2	20.3	6.9	3.7	7.3	△1.9	100.0
9.9	27.9	26.3	18.6	7.7	3.9	1.6	1.5	100.0
9.2	30.7	27.1	19.2	7.8	4.1	3.6	1.1	100.0
8.7	34.9	31.2	23.3	7.9	4.2	3.7	0.4	100.0
8.4	41.1	35.1	26.6	8.4	4.6	6.0	△1.8	100.0
8.6	36.6	34.3	24.4	9.9	4.8	2.3	△0.0	100.0
9.2	36.3	33.4	23.2	10.2	5.3	2.9	△1.1	100.0
9.0	38.0	33.0	23.4	9.6	5.7	4.9	△0.5	100.0

第272表 貯蓄性向と消費性向

(金額 単位 10億円)

区 分	個人可処分所得	個人消費支出	個人貯蓄	平均消費性向	平均貯蓄性向	個人可処分所得対前年増加額	個人消費支出対前年増加額	個人貯蓄対前年増加額	限界消費性向	限界貯蓄性向
				%	%				%	%
昭和26年度	3,742.1	3,281.7	460.4	87.7	12.3
32	7,703.2	6,569.1	1,134.2	85.3	14.7	748.3	563.0	185.3	75.2	24.8
33	8,221.2	7,023.8	1,197.4	85.4	14.6	518.0	454.7	63.2	87.8	12.2
34	9,191.4	7,759.8	1,431.5	84.4	15.7	970.2	736.0	234.1	75.9	24.1
35	10,642.8	8,747.4	1,895.4	82.2	17.8	1,451.4	987.6	463.9	68.0	32.0
36	12,541.4	10,138.3	2,403.2	80.8	19.2	1,898.6	1,390.9	507.8	73.3	26.7
37	14,161.8	11,657.1	2,504.6	82.3	17.7	1,620.4	1,518.8	101.4	93.7	6.3
38	16,285.9	13,461.2	2,824.8	83.1	17.3	2,124.1	1,804.1	320.2	84.9	15.1
39	18,506.8	15,274.4	3,232.4	82.5	17.5	2,220.9	1,813.2	407.6	81.6	18.4
昭和31暦年	6,791.4	5,902.8	888.6	86.9	13.1	529.1	457.8	171.3	86.5	32.4
32	7,611.9	6,461.4	1,150.5	84.9	15.1	820.5	558.6	261.9	68.1	31.9
33	8,056.0	6,890.8	1,165.2	85.5	14.5	444.1	429.4	14.7	96.7	3.3
34	9,002.9	7,542.3	1,460.6	83.8	16.2	946.9	644.3	295.4	68.0	31.2
35	10,345.5	8,520.1	1,825.4	82.4	17.6	1,342.6	977.8	284.8	72.8	21.2
36	12,172.8	9,676.3	2,496.6	79.5	20.5	1,727.3	1,156.2	671.2	66.9	38.9
37	13,875.9	11,420.5	2,455.4	82.3	17.7	1,703.1	1,741.2	△ 41.2	102.2	△ 2.4
38	15,860.1	13,035.8	2,824.3	82.2	17.8	1,984.2	1,615.8	368.9	81.4	18.6
39	17,982.4	14,838.6	3,143.8	82.5	17.5	2,122.3	1,802.8	319.5	84.9	15.1

注 個人貯蓄は個人可処分所得から個人消費支出を控除した額である。
資料 経済企画庁「国民所得統計年報」

第273表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額(規模30人以上)

区 分	昭和36年	37	38	39	40
平均現金給与総額	26,626	29,458	32,727	35,774	39,360
きまつて支給する給与	21,080	23,372	25,755	28,233	30,936
特別に支払われた給与	5,546	6,086	6,972	7,541	8,424
鉱 業 現金給与総額	28,555	31,114	33,858	37,549	41,650
きまつて支給する給与	23,839	26,273	28,533	31,064	34,409
特別に支払われた給与	4,716	4,841	5,325	6,485	7,241
製 造 業 現金給与総額	24,786	27,256	30,204	33,089	36,106
きまつて支給する給与	19,725	21,783	23,987	26,390	28,817
特別に支払われた給与	5,061	5,473	6,217	6,699	7,289
卸売・小売業 現金給与総額	24,144	26,907	30,592	33,342	36,464
きまつて支給する給与	18,872	21,131	23,577	26,235	28,688
特別に支払われた給与	5,272	5,776	7,015	7,107	7,776
金融・保険業 現金給与総額	34,950	38,974	43,222	45,298	50,486
きまつて支給する給与	25,175	28,040	30,872	32,472	35,547
特別に支払われた給与	9,775	10,934	12,350	12,826	14,939
不動産業 現金給与総額	30,743	33,703	37,619	43,509	46,480
きまつて支給する給与	23,879	26,338	28,534	33,904	35,818
特別に支払われた給与	6,864	7,365	9,085	9,605	10,662
運輸・通信業 現金給与総額	31,307	35,164	38,552	42,616	47,164
きまつて支給する給与	24,749	27,580	30,197	32,887	35,930
特別に支払われた給与	6,558	7,584	8,355	9,729	11,234
電気・ガス・水道業 現金給与総額	39,894	44,235	48,588	53,712	59,627
きまつて支給する給与	29,452	32,332	35,562	39,041	42,984
特別に支払われた給与	10,442	11,903	13,026	14,671	16,643
建設業 現金給与総額	24,306	27,724	31,636	35,114	39,439
きまつて支給する給与	20,402	23,325	26,104	29,220	32,624
特別に支払われた給与	3,904	4,399	5,532	5,894	6,815

資料 労働省労働統計調査部「毎月労働統計調査(甲)」

第274表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額(規模5~29人)

区	分	昭和36年	37	38	39	40
平	均現金給与総額	17,428	20,794	23,237	26,359	29,504
	きまつて支給する給与	15,061	17,879	19,887	22,499	25,369
	特別に支払われた給与	2,367	2,915	3,350	3,860	4,135
鉱	業現金給与総額	16,098	19,174	21,203	24,547	27,343
	きまつて支給する給与	14,974	17,337	19,486	22,572	25,219
	特別に支払われた給与	1,124	1,837	1,717	1,975	2,124
建設業	現金給与総額	18,409	21,115	24,492	27,867	31,683
	きまつて支給する給与	16,758	19,166	21,985	25,265	28,487
	特別に支払われた給与	1,651	1,949	2,507	2,602	3,196
製造業	現金給与総額	15,141	18,614	20,764	23,679	26,640
	きまつて支給する給与	13,619	16,552	18,405	20,871	23,633
	特別に支払われた給与	1,522	2,062	2,359	2,808	3,007
卸売・小売業	現金給与総額	16,436	19,819	22,171	25,217	28,621
	きまつて支給する給与	14,108	17,028	18,851	21,409	24,504
	特別に支払われた給与	2,328	2,791	3,320	3,808	4,117
金融・保険業	現金給与総額	27,696	29,672	33,428	37,282	40,139
	きまつて支給する給与	21,027	22,099	25,041	27,721	29,282
	特別に支払われた給与	6,669	7,573	8,387	9,561	10,857
不動産業	現金給与総額	26,014	31,502	31,698	33,739	41,409
	きまつて支給する給与	21,316	25,739	26,817	28,706	34,028
	特別に支払われた給与	4,698	5,763	4,881	5,033	7,381
運輸・通信業	現金給与総額	25,355	29,353	32,258	36,770	39,742
	きまつて支給する給与	20,782	23,802	26,023	29,429	32,453
	特別に支払われた給与	4,573	5,551	6,235	7,341	7,289
電気・ガス・水道業	現金給与総額	35,793	36,190	42,631	50,129	51,671
	きまつて支給する給与	27,153	27,126	31,995	37,216	38,469
	特別に支払われた給与	8,640	9,064	10,636	12,913	13,202

資料 労働省労働統計調査部「毎月労働統計調査(乙)」

第275表 1人平均月間きまつて支給する現金給与額

(通勤・住込別)(規模1~4人)

区	分	平均			男			女		
		平均	通勤	住込	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込
昭和36年7月	均現金給与総額	10,618	12,558	7,894	13,573	15,771	9,912	7,124	8,131	5,961
	37年7月	13,043	14,844	10,180	16,582	18,630	12,729	8,952	9,818	7,810
	38年7月	14,444	16,057	11,932	18,111	19,991	14,662	10,197	10,833	9,373
	39年7月	16,740	18,346	13,985	21,142	22,938	17,439	11,795	12,407	10,931
40年7月	19,003	20,632	15,871	23,971	25,653	19,903	13,637	14,281	12,653	
鉱	業	28,702	29,119	17,907	29,745	30,199	18,071	15,234	15,221	15,600
建設業		25,472	27,364	18,226	26,119	28,110	18,469	14,309	14,334	14,219
製造業		20,679	21,089	19,266	25,122	26,339	21,363	12,958	12,577	14,582
卸売・小売業		18,869	20,024	16,742	23,317	24,943	20,103	14,401	14,833	13,659
金融・保険業		23,254	22,588	27,360	29,675	28,653	36,113	15,923	15,616	17,798
不動産業		23,098	23,319	19,746	28,286	28,403	26,176	14,756	14,923	12,757
運輸・通信業		25,881	26,161	24,407	26,903	27,270	25,050	15,764	15,945	14,186
電気・ガス・水道業		24,208	24,956	22,061	25,088	26,218	22,061	7,500	7,500	—
サービス業		15,846	18,464	12,931	21,740	23,804	17,749	12,794	14,448	11,360

資料 労働省労働統計調査部「労災特別調査結果報告」

第276表 日雇労働者等の1人1日平均現金給与額(規模5~29人)

区	分	昭和36年	37	38	39	40
平	均	487	565	572	679	812
鉱	業	409	471	554	641	679
建設業		566	638	634	733	910
製造業		370	504	517	593	666
卸売・小売業		416	389	400	565	619
金融・保険業		299	473	493	568	462
不動産業		450	415	457	468	787
運輸・通信業		433	506	583	656	940
電気・ガス・水道業		466	438	515	624	711

資料 労働省労働統計調査部「毎月労働統計調査(乙)」

第277表 全世帯年平均1カ月間の消費支出(全都市)

区 分	昭和35年	36	37	38	39
世帯数	3,987	3,958	3,956	7,807	7,959
世帯人員数	4.51	4.35	4.29	4.30	4.28
有業人員数	1.65	1.63	1.62	1.67	1.66
消費支出総額	31,276	34,329	38,587	43,616	47,834
食糧費	13,000	13,842	15,063	16,793	18,139
住居費	2,790	3,399	3,951	4,394	4,703
光熱費	1,597	1,731	1,906	2,021	2,171
被服費	3,755	4,326	4,933	5,423	5,683
雑費	10,134	11,031	12,734	14,985	17,138
非消費支出総額	2,272	2,390	2,788	3,453	3,912
勤労所得税	928	895	965	1,259	1,453
その他の税	510	549	693	911	1,037
社会保障費	782	890	1,038	1,198	1,339
その他	52	56	72	85	83
実支出以外の支出	8,721	10,104	11,208	12,854	14,833
貯蓄	4,071	4,771	5,539	6,337	7,567
保険掛金	1,421	1,516	1,773	1,941	2,278
借金返済	632	665	689	785	801
掛買払	2,034	2,313	2,459	2,998	3,187
その他	563	839	748	793	1,000
現物総額	1,258	1,588	2,052	2,477	2,555

注1 全国調査の5万人以上の都市のみである。
 2 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
 資料 総理府統計局「家計調査年報」

第278表 勤労者世帯年平均1カ月間の収入と支出
(人口5万以上の都市)

区 分	昭和35年	36	37	38	39
世帯数	2,596	2,572	2,510	5,002	5,117
世帯人員数	4.38	4.22	4.17	4.17	4.13
有業人員数	1.52	1.50	1.49	1.53	1.53
収入総額	59,858	65,989	74,500	83,186	92,573
実収入総額	40,895	45,134	50,817	58,745	63,396
勤め先からの収入	38,185	42,099	47,461	52,906	58,941
世帯主の収入	34,051	37,609	42,209	47,210	52,687
世帯主の妻の収入	893	1,234	1,595	1,810	2,036
その他の世帯員収入	3,241	3,256	3,657	3,886	4,218
事業・内職収入	912	1,099	1,029	1,329	1,442
その他の実収入	1,798	1,936	2,327	2,510	3,013
実収入以外の収入	6,657	7,307	8,252	9,483	10,284
貯蓄	3,697	3,922	4,923	5,670	6,314
保険掛金	148	134	193	254	363
借入金	462	606	426	526	635
掛買の金買他	1,989	2,298	2,376	2,650	2,623
その他	361	347	334	383	349
前月からの繰入金	12,106	13,548	15,431	18,958	18,893
支出総額	59,858	65,989	74,500	83,186	92,573
実支出総額	35,280	38,223	43,228	48,556	53,616
消費支出総額	32,093	34,896	39,339	43,927	48,324
飲住光被の消費支出	12,440	13,170	14,454	15,988	17,265
食居熱服の諸費	3,139	3,746	4,326	4,726	5,114
光熱費	1,552	1,679	1,852	1,975	2,129
被服費	3,934	4,455	5,090	5,469	5,719
その他	11,028	11,846	13,617	15,769	18,097
非消費支出総額	3,187	3,327	3,887	4,629	5,292
実支出以外の支出	11,482	13,218	14,794	16,478	18,958
貯蓄	5,817	6,830	8,086	8,977	10,690
保険掛金	1,526	1,611	1,860	2,018	2,283
借金返済	920	983	1,041	1,131	1,177
掛買の金買他	2,461	2,736	2,873	3,408	3,571
その他	758	1,056	934	944	1,235
翌月への繰越金	12,886	14,550	16,480	18,152	20,001
現物総額	1,441	1,754	2,283	2,648	2,708

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
 資料 総理府統計局「家計調査年報」

第279表 現金実収入階級別勤労者世帯年平均1カ月間の収入と支出
昭和39年

区分	平均	~4,999	5,000~ 9,999	10,000~ 14,999	15,000~ 19,999	20,000~ 24,999	25,000~ 29,999
世帯数	56,243	918	321	526	969	2,004	3,282
世帯人員数	4.14	3.73	3.42	3.48	3.40	3.47	3.54
有業人員数	1.53	1.40	1.49	1.45	1.37	1.35	1.33
収入総額	85,949	42,731	33,377	36,520	37,975	40,872	47,120
実収入	56,894	652	7,802	12,524	17,509	22,436	27,504
勤め先収入	52,663	89	5,001	10,113	15,475	20,725	25,821
世帯主収入	46,942	53	3,683	7,816	13,727	19,201	24,126
妻の収入	1,833	3	541	745	543	430	559
その他の世帯員の収入	3,888	33	777	1,552	1,205	1,094	1,136
事業・内職収入	1,367	138	808	506	532	627	558
その他の実収入	2,864	425	1,993	1,905	1,502	1,084	1,125
実収入以外の収入	10,093	10,283	8,254	7,864	7,139	5,496	5,693
前月からの繰入金	18,982	31,796	17,321	16,132	13,327	12,940	13,923
支出総額	85,949	42,731	33,377	36,520	37,975	40,872	47,120
実支出	50,594	30,314	23,043	24,707	24,548	25,121	28,334
消費支出	45,838	29,863	22,790	24,185	23,878	24,263	27,087
食糧費	16,644	12,825	10,128	10,807	10,252	11,079	11,813
住居費	4,721	3,292	1,988	2,532	3,705	2,908	3,060
光熱費	2,054	1,565	1,173	1,185	1,228	1,330	1,527
被服費	5,051	2,907	1,859	2,444	2,145	2,040	2,591
雑費	17,368	9,274	7,642	7,217	6,548	6,906	8,096
非消費支出	4,756	451	253	522	670	858	1,247
実支出以外の支出	18,148	5,063	3,885	4,135	4,063	4,955	5,867
翌月への繰越金	19,207	7,354	6,449	7,678	9,364	10,796	12,919

注 この表の年平均は1~11月の加重算術平均(世帯数による)である。
資料 総理府統計局「家計調査年報」

出(人口5万以上の都市)

30,000~ 34,999	35,000~ 39,999	40,000~ 44,999	45,000 49,999	50,000~ 59,999	60,000~ 69,999	70,000~ 79,999	80,000~ 89,999	90,000~ 99,999	100,000 ~
4,573	5,620	5,861	5,453	8,431	5,562	3,743	2,521	1,696	4,763
3.70	3.90	4.04	4.19	4.27	4.39	4.49	4.59	4.59	4.71
1.31	1.35	1.41	1.49	1.56	1.65	1.72	1.79	1.83	1.82
54,224	60,441	66,297	74,123	83,566	97,782	109,470	121,317	137,375	191,922
32,377	37,358	42,319	47,361	54,423	64,462	74,490	84,570	94,499	147,805
30,704	35,213	39,741	44,276	50,689	59,989	69,611	78,602	88,221	132,609
29,097	33,121	37,281	40,713	45,799	52,703	59,940	65,683	74,052	115,333
610	931	1,007	1,327	1,710	2,429	2,803	4,386	3,654	4,714
997	1,161	1,453	2,236	3,180	4,857	6,868	8,533	10,515	12,562
625	892	1,102	1,295	1,508	1,589	1,571	2,236	2,119	3,057
1,048	1,253	1,476	1,790	2,226	2,884	3,308	3,732	4,159	12,139
6,530	7,542	7,539	8,712	9,853	12,568	12,981	13,555	17,097	18,082
15,317	15,541	16,439	18,050	19,290	20,752	21,999	23,192	25,779	28,035
54,224	60,441	66,297	74,123	83,566	97,782	109,470	121,317	137,375	191,922
32,700	36,723	40,312	44,806	50,302	58,844	65,108	71,581	77,688	102,365
31,088	34,568	37,758	41,657	46,277	53,331	58,142	63,668	68,354	84,870
13,237	14,405	15,532	16,405	17,450	18,923	19,614	20,651	21,006	22,893
3,316	3,934	3,991	4,534	4,624	5,010	5,116	5,986	6,695	9,082
1,590	1,704	1,873	1,946	2,116	2,343	2,485	2,651	2,767	2,990
3,026	3,445	3,789	4,564	5,036	5,932	6,691	7,649	8,094	10,721
9,919	11,080	12,573	14,208	17,051	21,123	24,236	26,731	29,792	39,184
1,612	2,165	2,554	3,149	4,025	5,313	6,966	7,913	9,314	17,495
7,617	8,978	9,977	11,533	13,651	17,819	20,619	23,386	30,113	54,373
13,907	14,740	16,008	17,784	19,613	21,319	23,743	26,350	29,594	35,184

第280表 消費者物価指数(全都市)

	総 合	食 料			被 服	光 熱	住 居	雑 費
		合 計	穀 類	その他の食料				
昭和35年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
36	105.3	106.1	101.3	108.3	103.5	104.0	106.2	104.8
37	112.5	114.7	103.4	119.5	109.5	106.1	111.3	112.1
38	121.0	125.5	114.1	130.5	115.3	107.1	116.1	120.6
39	125.6	128.8	117.4	133.8	119.2	107.6	122.2	128.0
40	135.2	141.8	132.8	145.7	123.9	108.5	128.9	137.1

資料 総理府統計局「消費者物価指数」

第281表 農村物価指数

	総 合	主 食	非 主 食	被 服	家計光熱	住 居	雑 品
昭和35年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
36	105.3	102.8	104.7	103.4	106.1	105.9	106.0
37	109.0	106.7	110.1	106.6	108.4	106.4	112.3
38	114.7	114.6	120.3	111.3	110.0	108.4	118.3
39	118.8	122.7	127.1	115.4	110.7	109.5	122.8
40	124.8	133.6	134.7	119.7	112.6	111.7	132.7

資料 農林省農林経済局統計調査部「農林水産統計月報」

第282表 農家家計費(全府県)

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
調 査 戸 数	5,551	5,550	16,284	16,324	16,385
世 帯 人 員 数	5.71	5.63	5.53	5.42	5.39
家 計 費					
飲 食 費	159,749	170,471	183,300	191,300	211,500
被 服 費	41,247	46,452	51,200	56,500	61,200
水 道・光 熱 費	16,816	18,775	22,100	23,800	26,000
住 居 費	51,016	65,434	70,100	79,400	93,900
保 健 衛 生 費	15,637	17,958	66,300	76,600	89,500
教 養 文 化 費	33,270	38,168			
交 際 費	21,177	23,542	47,200	55,700	74,300
家 計 雑 費	9,791	15,105			
臨時費(婚姻・諸祝・葬儀)	19,225	19,293	21,100	22,900	26,400
計	367,928	415,198	461,300	506,200	582,800
記 入 洩 れ	—	—	—	—	—
合 計	367,928	415,198	461,300	506,200	582,800
賄 支 給 額	1,188	1,152	1,500	300	600
差 引	366,740	414,046	459,800	505,900	582,200
総 括 計 算					
(1)農 業 所 得 (農業粗収益-農業経費)	212,982	229,196	269,800	279,800	314,800
(2)農 外 所 得 (事業収入及び労賃俸給等の収入-農業以外の支出)	194,821	226,210	255,600	302,000	354,900
(3)農 家 所 得(1)+(2)	407,803	455,406	525,400	581,800	669,700
(4)租 税 公 課 諸 負 担	29,497	34,664	39,400	44,400	50,400
(5)税 引 所 得(3)-(4)	378,306	420,742	486,000	537,400	619,300
(6)被 贈 扶 助 等 の 収 入	31,684	41,636	45,900	57,100	63,300
(7)可 処 分 所 得(5)+(6)	409,990	462,378	531,900	594,500	682,600
(8)家 族 家 計 費	366,740	414,046	459,800	514,100	582,200
(9)農 家 経 済 余 剰(7)-(8)	43,250	48,332	72,100	80,400	100,400
(10)農 家 固 定 資 産 造 成 費	1,485	1,737			
(11)農 家 経 済 余 剰 に 加 算 すべき 額 (家族労働見積額+資産処分差引益+資産分割による増加額)	29,514	—	46,900	77,700	93,300
(12)農 家 偶 発 損 失 (経済余剰から資産処分差損失+資産分割による減少額)	1,023	984			
(13)農 家 経 済 余 剰 から 控 除 すべき 額 (偶発損失+資産処分差損失+資産分割による減少額)	1,572	710	4,500	5,300	7,500
差 引 純 余 剰(9)+(11)-(12)-(13)	70,003	100,414	114,500	152,800	186,200

注 昭和36年度家計補費には他出家族への送金4,156円が含まれている。

資料 農林省農林経済局「農家経済調査」

3 融資・財政

第283表 資金運用部資金用途別運用状況 (単位 億円)

区分	昭和38年度			39			40			41		
	資金運用部合計	年金等	郵貯資金等	資金運用部合計	年金等	郵貯資金等	資金運用部合計	年金等	郵貯資金等	資金運用部合計	年金等	郵貯資金等
合計	7,206	2,208	4,998	8,985	2,683	6,302	11,877	3,900	7,977	12,361	4,882	7,479
(1)住宅	876	388	488	1,127	493	634	1,703	789	914	1,690	901	789
(2)生活環境整備	640	267	373	932	360	572	1,164	538	626	1,357	775	582
(3)厚生福祉施設	347	314	33	443	390	53	586	509	77	659	582	77
(4)文教施設	165	55	110	251	80	171	326	116	210	488	210	278
(5)中小企業	1,298	432	866	1,642	521	1,121	1,875	669	1,206	1,917	825	1,092
(6)農林漁業	453	151	302	563	178	385	967	345	622	1,351	582	769
(1)~(6)小計	3,779	1,607	2,172	4,958	2,022	2,936	6,621	2,966	3,655	7,462	3,875	3,587
(7)国土保全災害復旧	331	110	221	457	145	312	673	240	433	620	267	353
(8)道路	257	86	171	273	87	186	467	167	300	220	95	125
(9)運輸通信	815	272	543	812	257	555	802	286	516	799	344	455
(10)地域開発	399	133	266	541	172	369	677	241	436	699	301	398
(7)~(10)小計	1,802	601	1,201	2,083	661	1,422	2,619	934	1,685	2,338	1,007	1,331
(11)基幹産業	975	-	975	1,007	-	1,007	1,408	-	1,408	1,336	-	1,336
(12)輸出振興	650	-	650	937	-	937	1,229	-	1,229	1,225	-	1,225

注 1 昭和41年度は計画である。
 2 「年金資金等」には、厚生年金、国民年金、船員保険および国家公務員共済組合の新規増加分を計上した。
 資料 大蔵省資金運用部調

第284表 財政投融资資金の原資 (単位 億円)

項目	昭和38年度	39	40	41
(1) 預託金の増加 郵便貯金及び郵便振替貯金 厚生保険特別会計 国民年金の特別会計 その他	5,110 2,937 1,608 391 174	5,990 2,700 2,180 456 654	10,639 3,800 3,260 492 -	12,361 4,900 4,052 585 -
(2) 既運用金の回収 地方債 その他	1,753 409 1,344	1,996 409 1,587
(3) その他	343	68	-	-
(4) 産投会計出資	694	812	557	480
(5) 簡保資金	1,580	1,500	1,100	1,700
(6) 公募債借入金	2,027	2,500	3,260	5,732
(7) 外貨債等	565	536	650	442
合計	12,072	13,402	16,208	20,273

注 昭和41年度は計画である。
 資料 大蔵省資金運用部調

第285表 厚生年金還元融資および国民年金特別融資資金枠 (単位 億円)

区分	昭和38年度			39			40			41		
	合計	厚生年金	国民年金	合計	厚生年金	国民年金	合計	厚生年金	国民年金	合計	厚生年金	国民年金
総数	522	415	107	659	545	114	938	815	123	1,164	1,013	151
年金福祉事業団	200	184	16	266	250	16	370	354	16	370	354	16
住宅	100	100	-	152	152	-	235	235	-	250	250	-
病院	38	33	5	34	29	5	45	40	5	50	45	5
厚生福祉施設	62	51	11	80	69	11	90	79	11	70	59	11
特別地方債	200	146	54	252	176	76	419	324	95	626	503	123
住宅および生活環境	44	41	3	47	43	4	49	43	6	55	47	8
病院	89	69	20	117	87	30	127	95	32	145	109	36
厚生福祉施設	67	36	31	88	46	42	109	54	55	144	75	69
清掃施設	-	-	-	-	-	-	134	132	2	120	120	-
簡易水道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47	37	10
下水道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	115	115	-
医療金融公庫	36	25	11	43	35	8	70	62	8	90	83	7
一般地方債	81	60	21	95	84	11	50	50	-	30	30	-
国立病院特別会計	5	-	5	-	-	-	13	12	1	15	14	1
社会福祉事業振興会	-	-	-	-	-	-	6	3	3	10	6	4
公害防止事業団	-	-	-	-	-	-	10	10	-	23	23	-

資料 厚生省年金局調

第286表 一般会計歳入歳出

(単位 百万円)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40	41
歳 入	2,515,932	2,947,623	3,231,214	3,446,769	3,773,097	4,314,270
租税および印紙収入	2,017,629	2,195,930	2,530,249	2,949,688	3,049,559	3,197,711
租 税	1,958,023	2,134,611	2,459,294	2,871,784	2,966,845	3,111,159
印 紙 収 入	59,606	61,319	70,955	77,903	82,714	86,552
専売納付金	164,846	164,030	166,313	165,167	180,447	181,378
官業益金および官業収入	20,771	23,996	26,609	13,845	15,672	17,338
政府資産整理収入	21,082	19,911	28,434	26,518	24,567	26,409
雑 収 入	73,728	91,293	88,604	105,609	169,853	156,133
公 債 金	—	—	—	—	197,200	730,000
前年度剰余金受入	217,876	452,464	391,006	185,942	135,799	5,301
歳 出	2,063,488	2,556,617	3,044,292	3,310,969	3,723,017	4,314,270
国家機関費	192,106	220,879	259,047	289,431	330,777	324,185
地方財政費	391,838	489,056	586,815	639,652	720,067	799,701
防衛関係費	182,744	217,308	245,170	281,262	306,937	342,117
対外処理費	27,065	29,206	24,020	25,619	19,750	31,559
国土保全および開発費	370,077	469,676	538,179	610,746	714,303	827,369
産業経済費	175,908	188,817	217,264	266,528	307,802	420,922
教育文化費	256,174	305,582	369,779	408,774	471,847	526,021
社会保障関係費	302,423	369,330	453,898	517,001	640,211	725,538
社会保険費	71,296	92,603	116,184	135,473	206,912	231,551
国民年金費	47,373	49,171	58,028	58,510	60,481	75,385
生活保護費	60,694	68,832	80,755	93,486	109,572	124,019
社会福祉費	15,018	21,136	28,984	36,708	43,358	58,316
住宅対策費	16,278	25,517	27,749	34,558	44,350	48,668
援護費	9,439	9,082	10,971	11,136	12,921	14,950
失業対策費	32,237	37,108	44,160	46,219	46,725	54,583
保健衛生費	46,585	63,468	84,410	95,930	111,568	114,195
移民振興費	1,128	859	1,071	1,242	1,242	1,662
その他	2,374	1,556	1,589	3,738	3,083	2,210
恩 給 費	121,535	123,158	133,290	150,567	157,086	176,550
文官恩給費	17,401	17,876	17,638	148,796	155,030	21,264
旧軍人遺族等恩給費	102,615	103,688	113,933			152,887
その他	1,519	1,594	1,719	1,772	2,057	2,399
国 債 費	39,779	67,253	114,589	44,967	13,008	48,856
予 備 費	—	—	—	—	0	65,000
そ の 他	3,819	76,353	102,243	76,422	31,230	26,453

注 昭和41年度は当初予算額、他は決算額。
資料 大蔵省主計局調

第287表 国税および地方税

(単位 百万円)

区 分	昭和36年	37	38	39	40
国税および地方税合計	3,134,204	3,447,380	3,944,584	4,558,843	4,743,002
国 税	2,227,729	2,390,697	2,731,724	3,159,248	3,248,166
直 接 税	1,227,660	1,381,521	1,582,652	1,846,767	1,917,347
所 得 税	495,823	579,529	690,671	837,410	980,171
源 泉 分	368,757	420,965	496,402	595,530	719,863
申 告 分	127,066	158,564	194,269	241,880	260,308
法 人 税	714,265	780,374	862,914	975,389	896,220
相 続 税	16,109	21,158	28,895	33,836	40,956
再 評 価 税	1,453	451	170	81	—
そ の 他	10	9	2	51	—
間 接 税 等	1,000,069	1,009,176	1,149,072	1,312,479	1,330,819
地 方 税	906,475	1,056,683	1,212,860	1,399,597	1,494,836
直 接 税	706,267	830,969	955,800	1,089,570	1,153,052
間 接 税 等	200,208	225,714	257,060	310,027	341,784

注 昭和39年までは決算額、昭和40年は予算額
資料 大蔵省主税局「税制主要参考資料」

第288表 国民所得に対する財政規模

(金額 単位 百万円)						
区 分	昭和35年度	36	37	38	39	
国民所得 (A)	12,999,900	15,439,100	17,123,400	19,694,400	22,131,400	
歳出総額	国 (B)	1,790,140	2,164,459	2,644,741	3,138,876	3,476,850
	地方 (C)	1,924,907	2,391,080	2,887,366	3,308,833	3,821,968
国から地方に対する支出 (D)	824,211	1,028,166	1,226,339	1,432,077	1,636,304	
地方から国に対する支出 (E)	27,603	38,131	44,643	52,787	62,244	
純計額 国 (B)-(D) (F)	965,929	1,136,293	1,418,402	1,706,799	1,840,546	
“ 地方(C)-(E) (G)	1,897,304	2,352,949	2,842,723	3,256,046	3,759,724	
“ 合計(F)+(G) (H)	2,863,233	3,489,242	4,261,125	4,962,845	5,600,270	
国民所得に対する比率	(F)/(A) × 100	7.4	7.4	8.3	8.7	8.3
	(G)/(A) × 100	14.6	15.2	16.6	16.5	17.0
	(H)/(A) × 100	22.0	22.6	24.9	25.2	25.3

注 1 各年度の国民所得は経済企画庁の新推計による。
 2 国の歳出額は39年度については一般会計と交付税および譲与税、預付金、国立学校、国有林野事業（治山勘定のみ）特定土地改良工事、港湾整備、自動車検査登録道路整備および治水の8特別会計の純計決算額であり、38年度以前においても、一般会計とこれらに相当する特別会計がある場合にはそれらの純計決算額である。
 3 「国から地方に対する支出」は地方交付税（地方分与税、地方財政平衡交付金および臨時地方財政特別交付金を含む）および地方譲与税ならびに、国庫支出金（地方の歳入決算額）の合算額である。
 4 「地方から国に対する支出」は、地方財政法第17条の2の規定による地方公共団体の負担金（地方の歳出決算中国直轄事業負担金にかかる国への現金納付額および国に対する交付公債の元利償還額の合算額）である。
 資料 経済企画庁「国民所得統計年報」および自治省「地方財政統計年報」

第289表 所得税の納税者数および税負担等の比較

区 分	納税人員 (A)	納税者の所得 (B)	賦課税額 (C)	1人当所得 (B)/(A)	1人当税額 (C)/(A)	負担率 (C)/(B)		
	千人	百万円	百万円	千円	千円	%		
源泉所得者 勤労所得者 昭和	33年	9,667	3,192,568	154,866	330.3	16.0	4.9	
	35	11,733	4,311,270	220,936	367.4	18.8	5.1	
	36	13,067	5,383,513	265,859	412.0	20.3	4.9	
	37	14,855	6,693,015	312,062	450.6	21.0	4.7	
	38	16,500	7,943,682	390,962	481.4	23.7	4.9	
	39	17,184	9,183,547	477,503	534.4	27.8	5.2	
	40	18,167	10,728,611	558,236	590.6	30.7	5.2	
	41	17,821	11,717,865	589,156	657.5	33.1	5.0	
	その他 昭和	33年	—	501,288	41,535	—	—	8.3
		35	—	838,320	77,677	—	—	9.3
36		—	1,174,206	100,699	—	—	8.6	
37		—	1,366,309	119,967	—	—	8.8	
38		—	1,876,672	112,661	—	—	6.0	
39		—	2,308,472	124,235	—	—	5.4	
40		—	2,700,250	197,403	—	—	7.3	
41		—	2,935,786	232,147	—	—	7.9	
申告所得者 昭和		33年	2,120	926,046	53,030	436.8	25.0	5.7
		35	2,151	1,272,027	93,426	591.4	43.4	6.3
	36	2,085	1,482,194	120,077	710.9	57.6	8.1	
	37	2,312	1,830,060	142,011	791.5	61.4	7.8	
	38	2,582	2,270,768	183,592	879.5	71.1	8.1	
	39	2,845	2,651,051	219,313	931.8	77.1	8.3	
	40	2,835	2,845,931	229,573	1,003.9	81.0	8.1	
	41	2,824	3,130,813	247,552	1,108.6	87.7	7.9	
	合 計 昭和	33年	11,787	4,407,037	249,431	373.9	21.2	5.7
		35	13,884	6,421,617	392,039	462.5	28.2	6.1
36		15,152	8,039,913	486,635	530.6	32.1	6.1	
37		17,167	9,889,384	574,040	576.1	33.4	5.8	
38		19,082	12,091,122	687,215	633.6	36.0	5.7	
39		20,029	14,143,070	821,051	706.1	41.0	5.8	
40		21,002	16,274,792	985,212	774.9	46.9	6.1	
41		20,645	17,784,464	1,068,855	861.4	51.8	6.0	

注 1 納税者の所得及び税額は、昭和39年までは最終課税実績、昭和40年は実績見込、昭和41年は子算による計数である。
 2 「納税者の所得」は控除前の所得金額である。
 3 申告分申請額で課税されるものがあるため、合計の人員には若干重複する部分がある。
 資料 大蔵省主税局「税制主要参考資料」

第290表 国民所得に対する所得税負担

区 分	国民所得 (A)	納税者の所得 (B)	所得税額 (課税額) (C)	所得税の 課税範囲 (B)/(A)	所得税負担率	
					(C)/(A)	(C)/(B)
					(金額単位 億円)	
I 勤 勞 所 得						
昭和9~11年	55.86	7.40	0.21	13.2	0.4	2.8
33	43,834	31,926	1,549	72.8	3.5	4.9
35	57,787	43,113	2,209	74.6	3.8	5.1
36	69,435	53,835	2,659	77.5	3.8	4.9
37	81,397	66,930	3,121	82.2	3.8	4.7
38	94,891	79,437	3,910	83.7	4.1	4.9
39	110,740	91,835	4,775	82.9	4.3	5.2
40	125,468	107,286	5,582	85.5	4.4	5.2
41	141,277	117,179	5,892	82.9	4.2	5.0
II 個人業主所得						
昭和9~11年	43.86	8.58	0.33	19.6	0.9	3.8
33	25,427	6,037	386	23.7	1.5	6.4
35	30,782	6,962	535	22.6	1.7	7.7
36	34,907	6,615	565	19.0	1.6	8.5
37	38,369	7,638	634	19.9	1.7	8.3
38	43,001	8,712	758	20.3	1.8	8.7
39	47,050	9,968	899	21.2	1.9	9.0
40	50,429	10,323	934	20.5	1.9	9.0
41	54,291	10,480	925	19.3	1.7	8.8
III 合 計(1)						
昭和9~11年	99.72	15.98	0.54	16.0	0.5	3.4
33	69,251	37,963	1,935	54.8	2.8	5.1
35	88,569	50,074	2,744	56.5	3.1	5.5
36	104,342	60,450	3,224	57.9	3.1	5.3
37	119,766	74,568	3,755	62.3	3.1	5.0
38	137,892	88,149	4,667	63.9	3.4	5.3
39	157,790	101,803	5,674	64.5	3.6	5.6
40	175,897	117,609	6,517	66.9	3.7	5.5
41	195,568	127,658	6,817	65.3	3.5	5.3
IV 合 計(2)						
昭和9~11年	134.73	—	—	—	—	—
33	77,509	46,199	2,494	59.6	3.2	5.4
35	100,429	64,216	3,920	63.9	3.9	6.1
36	118,050	80,399	4,866	68.1	4.1	6.1
37	135,380	98,894	5,740	73.0	4.2	5.8
38	155,705	120,911	6,872	77.7	4.4	5.7
39	178,443	141,431	8,211	79.3	4.6	5.8
40	197,715	162,748	9,852	82.3	5.0	6.1
41	220,057	177,845	10,689	80.8	4.9	6.0

注 1 国民所得は経済企画庁推計の分配国民所得(旧推計)による。
 2 納税者の所得及び税額は、昭和31年~38年は最終課税実績、昭和39年は実績見込、昭和40年は予算による計数である。
 3 勤労所得の「納税者所得」は給与所得控除前の支給金額である。
 4 合計の(1)は勤労所得と個人業主所得との合計、(2)はその他の所得を加えた国民所得(個人分)の総額である。
 資料 大蔵省主税局「税制主要参考資料」

第291表 地方財政(普通会計)歳入歳出

区 分	(単位 百万円)				
	昭和35年度	36	37	38	39
歳 入 総 額	2,093,701	2,592,772	3,087,973	3,525,396	4,053,286
地 方 税	744,236	906,475	1,056,684	1,212,860	1,399,597
地 方 譲 与 税	36,168	45,449	30,793	35,195	43,629
怪油取引税交付金	950	1,501	1,831	2,625	3,558
国有提供施設等所在市町村 助成交付金	999	1,000	1,200	1,200	1,350
地 方 交 付 税	310,987	401,704	487,459	581,150	665,985
特別区財政平衡交付金	3,761	6,465	6,651	7,961	9,721
国 庫 支 出 金	476,058	579,757	706,880	814,531	925,340
義務教育費負担金	122,834	141,768	165,373	196,110	221,409
生活保護費負担金	49,379	60,094	67,760	80,562	93,133
児童措置費負担金	8,043	10,894	14,771	17,164	20,456
普通建設事業支出金	135,275	187,055	237,989	287,928	343,132
災害復旧事業支出金	85,012	88,051	101,690	88,311	87,309
失業対策事業支出金	22,767	25,868	28,690	31,347	31,834
委 託 金	14,054	12,612	17,663	18,734	16,985
財 政 補 給 金	831	1,019	1,426	1,981	2,341
そ の 他	37,863	52,395	71,520	92,395	108,741
都道府県支出金	42,928	49,053	64,966	78,515	88,175
財 産 取 入	48,351	56,398	63,163	76,071	96,228
分担金及び負担金	21,138	26,278	35,542	43,187	49,290
使 用 料	45,947	50,144	55,999	66,563	76,781
手 数 料	21,556	23,664	26,233	29,029	31,473
寄 附 金	21,309	25,320	30,369	32,412	35,141
繰 入 金	28,389	43,113	61,686	66,841	30,846
雑 収 入	117,784	151,211	183,899	208,186	275,834
繰 越 金	74,434	107,692	125,974	105,185	103,651
地 方 債	96,275	115,225	144,450	158,369	210,350
特別区財政調整納付金	2,431	2,322	4,195	5,516	6,335

第292表 市町村税納税義務者数

昭和40年7月1日現在

(単位 百万円)

区分	昭和35年度	36	37	38	39
議会費	19,932	25,080	29,322	34,170	40,280
庁費	256,934	321,990	397,501	477,030	587,001
警察費	81,795	95,942	114,230	135,429	159,416
消防費	31,778	36,615	43,345	48,846	58,518
土木費	342,624	460,849	583,569	638,061	739,852
教育費	539,478	651,812	790,236	904,644	1,037,590
社会及び労働施設費	191,902	239,753	289,251	328,632	394,127
生活保護費	64,769	78,358	89,201	104,032	126,878
児童福祉費	18,639	23,371	30,199	36,722	65,804
住宅費	41,474	55,306	75,651	79,945	...
災害救助費	988	3,668	827	552	3,816
その他民生費	21,276	23,179	26,971	34,488	...
国民年金費	・	1,313	1,204	1,281	...
労働費	5,690	8,904	12,044	13,840	...
失業対策費	39,066	45,654	53,155	57,773	63,907
その他	—	—	—	—	...
保健衛生費	47,878	65,001	93,093	117,331	142,474
保健所費	3,514	3,101	3,769	3,893	22,750
伝染病予防費	5,889	7,941	7,722	7,769	...
結核予防費	8,266	14,783	25,725	37,296	40,582
その他予防費	3,358	5,578	8,377	9,302	...
清掃事業費	15,315	19,554	27,912	35,523	76,182
その他環境衛生費	4,063	5,185	6,071	6,761	...
その他	7,474	8,859	13,517	16,787	...
産業経済費	230,037	282,144	344,505	406,137	471,799
財産費	39,460	49,424	50,662	44,415	39,529
統計調査費	3,516	1,086	1,467	2,154	2,910
選挙費	5,343	2,502	8,816	12,704	2,805
諸支出金	49,675	53,960	68,190	73,670	56,234
その他	152,455	186,144	178,297	213,345	231,915

注 昭和39年度は、財務会計制度が改正されたので、昭和38年度以前の科目区分により推計してある
資料 自治省「地方財政統計年報」

区分	市町村数	市 町 村 民 税				固 定 資 産 税	
		個 人 均 等 割	法 人 均 等 割		所 得 割		
			法 人	法 人 で な い 団 体			
合 計	3,381	30,098,726	898,134	5,598	22,577,251	832,743	19,983,783
人口50万以上の市	10	7,290,503	407,963	2,360	6,721,718	380,281	3,682,835
人口5万以上50万未満の市	266	10,248,746	302,372	2,461	8,282,127	282,634	6,421,843
人口5万未満の市	285	3,454,858	72,013	396	2,318,478	65,630	2,459,343
町 村	2,820	9,104,619	115,786	381	5,254,928	104,198	7,419,762

資料 自治省「市町村税課税状況等の調査」

第八 社会保障給付費の国際比較

第293表 社会保障給付費

国 名	年 次	社 会 保 障 給 付 費	1 人 当 り 給 付 費	国民所得に 対する 給付費の比率	国民総生産に 対する 給付費の比率
フ 西 イ 日 オ ス イ	1960	7,629.3	167.5	17.4	13.2
	1960	10,377.9	186.7	19.9	15.4
ラ ド タ リ ア 本 グ ン デ ン ス	1960	3,825	75.1	15.2	12.0
	1960—1961	1,820	19.5	5.0	4.1
ウ エ ギ リ ス	1960	1,155	100.5	12.6	10.3
	1960	1,492.7	199.1	13.6	12.2
	1960—1961	7,372.4	140.1	12.9	10.4

資料 I. L. O. 「The Cost of Social Security」

第294表 社会保障給付費の制度別構成費

国 名	年 次	総計	社会保険 及び 類似 制度	家族手 当	公務員 軍 人 官	公衆保健 サービス	公的扶助 及び 類似 制度	戦争犠牲 者	その他
フ 西 イ 日 オ ス イ	1960	1,000	444	247	185	—	51	73	—
	1960	1,000	682	19	145	3	61	83	7
ラ ド タ リ ア 本 グ ン デ ン ス	1960	1,000	567	175	147	9	21	81	—
	1960—1961	1,000	529	—	142	47	112	170	—
ウ エ ギ リ ス	1960	1,000	660	135	137	—	59	9	—
	1960	1,000	499	105	55	211	120	1	9
	1960—1961	1,000	383	49	98	323	113	34	—

資料 I. L. O. 「The Cost of Social Security」

第295表 社会保障給付費の給付目的別構成比

国名	年次	総計	疾病・出産			業務災害			年金	失業	家族手当	公衆保 健サ ー ビ ス
			計	医療	現金	計	医療	現金				
フランス	1960	100	26.4	20.5	5.9	7.6	1.1	6.5	30.8	0.2	35.0	—
ドイツ	1960	100	30.2	19.5	10.7	5.2	1.1	4.1	59.3	1.9	2.9	0.5
イタリア	1960	100	23.9	20.8	3.1	4.2	1.1	3.1	40.9	3.8	25.8	1.4
日本	1960—61	100	62.3	55.7	6.6	7.7	2.5	5.2	10.5	11.2	—	8.3
オランダ	1960	100	30.3	19.3	11.0	3.1	0.4	2.7	46.5	2.1	18.0	—
スウェーデン	1960	100	16.9	6.1	10.8	1.3	0.0	1.3	40.8	1.6	13.1	26.3
イギリス	1960—61	100	8.1	—	8.1	2.4	—	2.4	39.3	1.7	6.8	41.7

注 公務員、公的扶助及び類似制度、競争犠牲者給付、制度間に配分されていない管理費を除く。
資料 I. L. O. [The Cost of Social Security]

第296表 社会保障収入の財源別構成比

国名	年度	総計	保険料		公費負担			その他			
			被保険者	事業主	国庫負担	他の公費負担	社会保障特別税	利子収入	他制度からの移転	その他	小計
フランス	1960	1,000	154	615	150	23	25	2	24	7	33
ドイツ	1960	1,000	249	412	246	—	14	21	51	7	79
イタリア	1960	1,000	119	591	229	0	0	25	16	20	61
日本	1960—61	1,000	258	420	206	42	—	50	—	24	74
オランダ	1960	1,000	404	392	103	24	—	65	12	0	77
スウェーデン	1960	1,000	205	110	402	267	—	16	—	0	16
イギリス	1960—61	1,000	188	170	539	54	—	20	14	15	49

資料 I. L. O. [The Cost of Social Security.]

第九 参 考

第297表 税制適格年金加入人員別制度数

区分	制度数			加入人員数			全使用人員数		
	保険型	信託型	計	保険型	信託型	計	保険型	信託型	計
計	6,580	1,570	8,150	384,401	471,391	855,792	740,404	892,810	1,633,014
100人未満	6,122	—	6,122	217,048	—	217,048	401,402	—	401,402
300人 "	349	1,206	1,555	54,949	182,052	237,001	128,697	354,900	483,597
1,000人 "	72	305	377	37,458	146,386	183,844	60,807	284,819	345,626
1,000人以上	37	59	96	74,946	142,953	217,899	149,498	252,891	402,389

資料 国税庁調

第298表 移 転 所 得

(単位 10億円)

項 目	昭和32年度	33	34	35	36	37	38	39
合 計	384.3	434.5	499.4	566.4	678.6	793.6	981.7	1,196.4
健康保険	64.1	73.1	86.2	99.3	125.6	154.8	188.3	234.5
厚生年金	7.8	9.0	9.5	10.7	12.2	14.1	16.3	18.2
船員保険	3.6	4.3	5.0	5.3	6.3	7.8	9.9	12.0
失業保険	29.2	42.0	36.6	39.6	48.7	71.5	97.0	167.6
労災保険	21.2	22.7	24.9	27.2	32.1	38.9	43.5	51.0
共済組合	36.8	40.8	45.6	50.5	62.5	72.9	92.0	188.0
恩給	103.8	107.1	119.4	124.8	130.4	131.9	143.9	161.5
地方吏員恩給	22.8	23.4	25.0	27.6	31.0	43.0	62.6	29.8
生活保護費	44.9	49.0	55.7	61.2	74.7	84.9	99.3	115.4
刑事補償金	—	0.0	—	—	—	—	—	—
留守家族援護金	1.2	1.1	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	—
学校給食費	1.2	1.6	1.8	2.2	2.2	2.3	5.1	5.4
交付国債	13.2	17.8	21.7	21.6	20.6	6.9	6.7	6.0
公務災害補償金	0.3	0.7	1.0	0.8	0.9	1.1	1.1	1.4
国民健康保険	26.8	32.2	43.3	56.7	77.8	92.2	117.2	153.5
国民年金	—	—	8.6	26.3	30.2	31.2	35.6	41.4
その他	7.5	9.8	14.6	12.0	22.8	39.6	62.6	70.5
対国民所得比	4.2	4.6	4.6	4.4	4.4	4.6	5.0	5.4

資料 経済企画庁「国民所得統計年報」

第299表 社会保障給付費の推移

(単位 億円)

	昭和33年度	34	35	36	37	38	39
総 額 (A)	5,041.4	5,814.3	6,598.5	7,928.7	9,284.4	11,275.8	13,478.0
医療保険	1,853.6	2,232.5	2,597.4	3,317.6	4,035.5	5,000.5	6,286.9
年金保険	256.2	364.7	590.7	700.2	778.8	980.5	1,184.8
失業及び労災保険	664.1	635.8	684.9	827.8	1,128.1	1,432.3	1,618.1
生活保護	493.3	564.6	628.4	753.8	854.2	1,008.6	1,169.3
児童保護その他社会福祉	113.5	168.1	151.3	186.3	246.9	332.7	430.5
保健衛生	212.3	228.5	253.5	377.6	553.9	742.6	831.9
恩給	1,259.4	1,396.0	1,469.3	1,550.7	1,589.7	1,704.7	1,886.6
職後処理	189.0	224.1	221.0	212.7	77.3	73.7	67.9
国民所得 (B)	94,235	107,498	129,999	154,391	171,234	196,944	221,314
(A)/(B) (%)	5.350	5.409	5.074	5.134	5.410	5.725	6.089
国民総生産	115,812	133,772	159,282	192,736	210,515	246,889	282,360

資料 厚生省企画室調

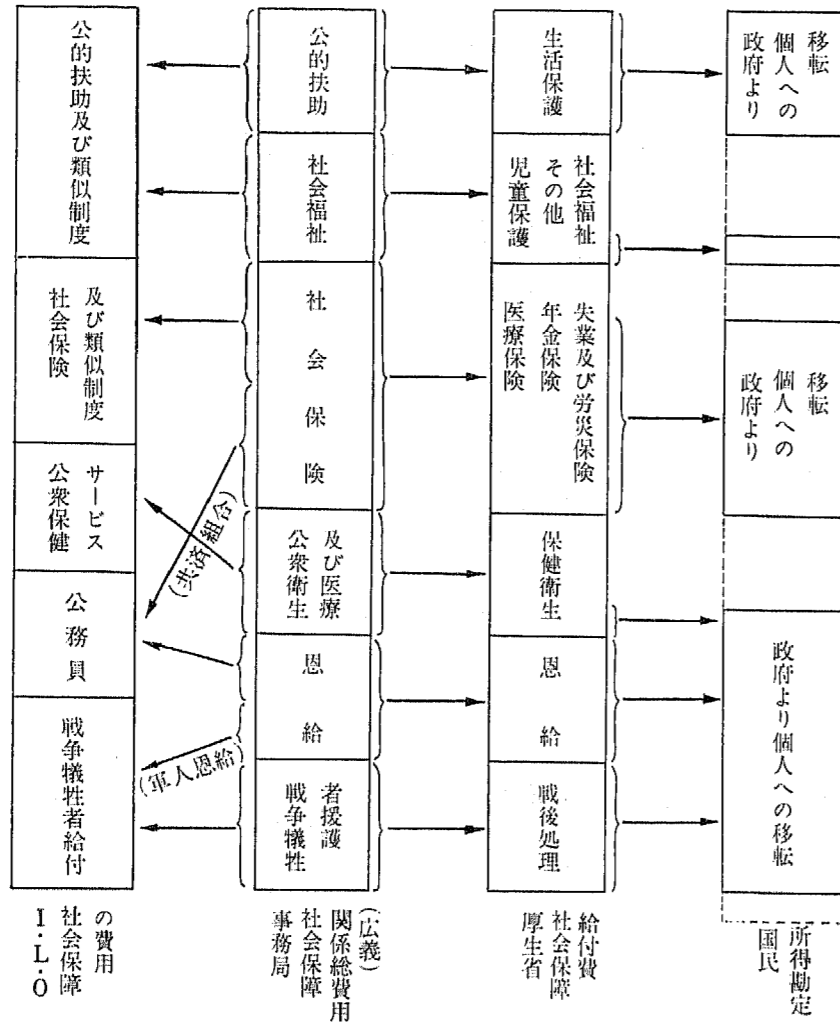
社会保険費の各

	社会保険関係総費用	ILO社会保険の費用
「社会保険」の範囲と区分	昭和37年の「総合調整に関する勧告」において示された方針にもとづき範囲を定めている。 区分については、狭義・広義・関連と分け、さらに細分している ※1	ILOの調査の基準 1) 制度の目的→治療又は予防 医療 →所得維持 →所得補足 2) 制度の根拠→法令による義務づけ 3) 公的又は準公的機関により管理 区分については※1
経費の範囲と区分	給付費、施設運営費、施設整備費、事務費などを含む。※2	給付費、管理費、その他（施設整備費をふくむ）などを含む。※2
財源の範囲と種別	国庫負担・地方負担、その他（保険料）を含む。 地方単独事業分の地方負担は含まず。	拠出（保険料）国庫負担、他の公費負担、利子収入、などに分ける。 地方単独事業分の地方負担は含まず
推計方法	国の一般会計および特別会計については決算書により目単位以下の細目は予算書によつて推計する。地方費については、法定補助率によつて推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によつて推計する。	国の一般会計および特別会計については、決算書により目の単位まで推計する。地方費については、法定補助率によつて推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によつて推計する。
担当部局	総理府社会保険制度審議会事務局	国際労働事務局 国内：総括労働省国際労働課 厚生省その他関係省
掲載印刷物	社会保険統計年報	The Cost of Social Security

種推計の比較

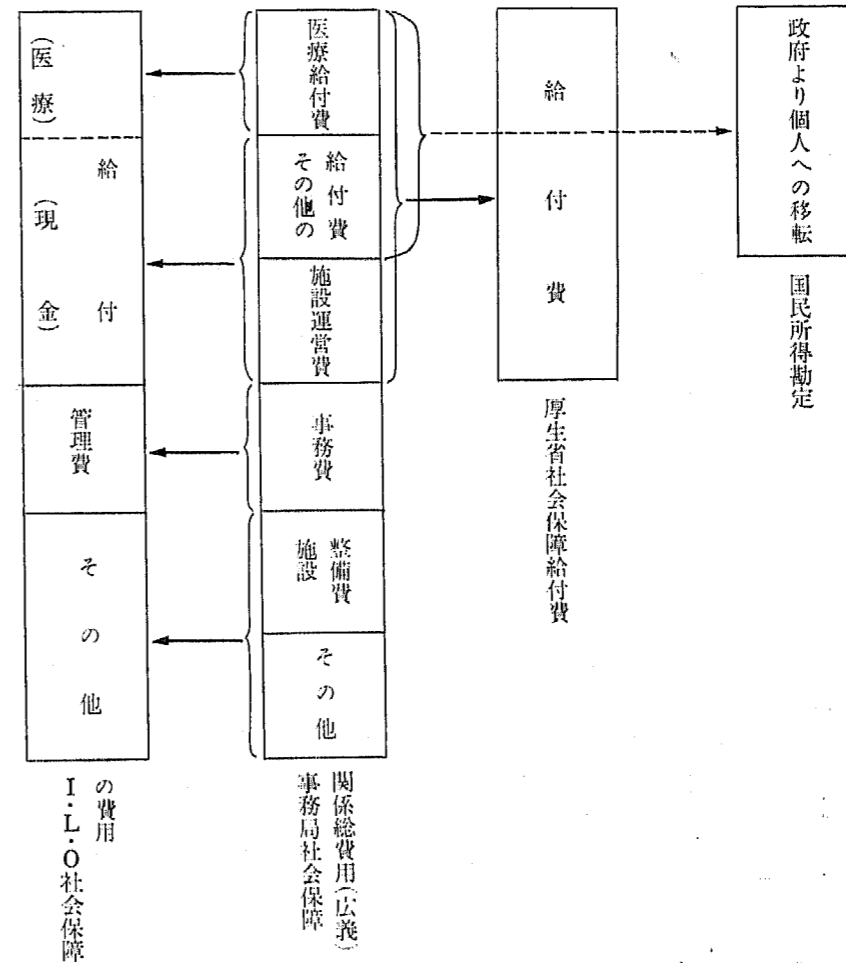
厚生省の社会保険給付費	国民所得勘定政府より個人への移転	
ILOの社会保険の費用と同じ。 細分については※1	政府から家計および民間非営利団体への一方的経常移転支出で、国民福祉に関する所定の社会基準に該当する特定範囲の個人を給付対象とする支出である。社会保険費とみなされないものはいつている。細目については※1	※1 第1図参照
給付費のみ。	不特定多数の国民を対象としてその共通の利益のために支出されるものは除かれる。したがって厚生省の社会保険給付費より範囲はせまい。※3	※2 第2図参照 ※3 第3図参照
収入は推計せず。	国民所得勘定においては、社会保険に対する負担額は推計してある。	
ILOの社会保険の費用に同じ。	一般会計・特別会計の歳出決算書、共済組合、国民健康保険事業年報、月報等から算出計上する。	
厚生省官房企画室	経済企画庁国民所得部	
厚生白書	国民所得統計年報	

第1図 社会保障費の範囲と区分



注・矢印は、お、よその類似を表わしており、細かい事項別にみれば、各種推計毎に出は入りがある。例えば、事務局の推計では、戦争犠牲者援護には入っている原爆医療が、厚生省の給付費では保健衛生には入っているなどである。

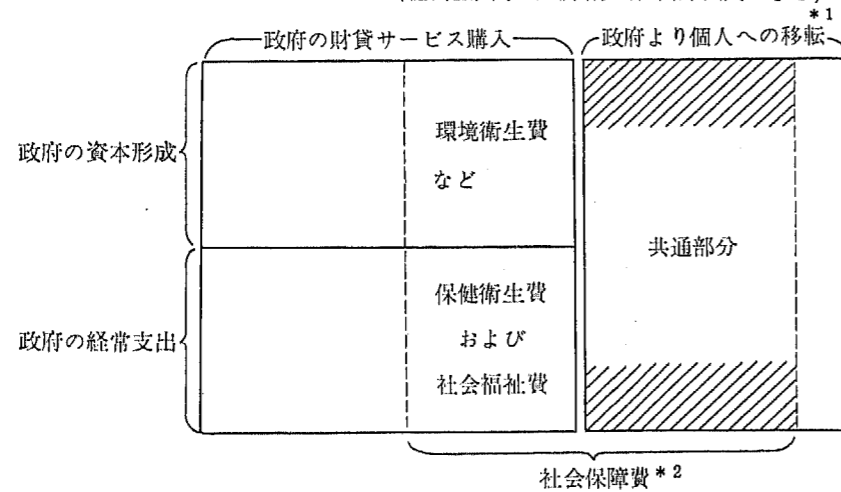
第2図 社会保障費の経費種別分類



注・矢印は、お、よその類似を表わしており、必ずしもイコールではない。

第3図 国民所得勘定と社会保障費 ^{*3}

(経済企画庁 経済研究所 桜井弘氏による)



- * 1 不特定多数の国民を対象としてその共通の利益のために支出されるものは財貨サービスの購入とし、国民福祉に関する特定範囲の個人を給付対象とする支出のみを個人への移転支出とする。
- * 2 健康保険組合管掌分は、これら組合が国民所得勘定の上では対家計サービスの民間非営利団体に分類されるため、個人部門内の移転であり、政府より個人への移転にはふくまれない。
- * 3 社会保障研究所所内研究資料No.6504「国民所得における社会保障費の統計的研究」所収